令和２年度

松阪市主要施策の成果及び実績報告書

三重県松阪市

目　　次

一 般 会 計 …… 4
令和２年度　松阪市一般会計歳入歳出決算額の総括表 …… 5
令和２年度　一般会計歳入決算状況 …… 7
令和２年度　一般会計歳出目的別・性質別決算状況 …… 8
（款）1 議会費 …… 9
（項）1 議会費 …… 9
（款）2 総務費 …… 14
（項）1 総務管理費 …… 14
2 徴税費 …… 62
3 戸籍住民基本台帳費 …… 71
4 選挙費 …… 75
5 統計調査費 …… 77
6 監査委員費 …… 79
（款）3 民生費 …… 80
（項）1 社会福祉費 …… 80
2 老人福祉費 …… 97
3 児童福祉費 …… 105
4 生活保護費 …… 131
5 災害救助費 …… 134
（款）4 衛生費 …… 135
（項）1 保健衛生費 …… 135
2 清掃費 …… 167
（款）5 労働費 …… 177
（項）1 労働諸費 …… 177
（款）6 農林水産業費 …… 181
（項）1 農業費 …… 181
2 林業費 …… 204
3 水産業費 …… 215
（款）7 商工費 …… 217
（項）1 商工費 …… 217
（款）8 土木費 …… 254
（項）1 土木管理費 …… 254
2 道路橋りょう費 …… 256
3 河川費 …… 263
4 港湾費 …… 267
5 都市計画費 …… 268
6 住宅費 …… 276
（款）9 消防費 …… 278
（項）1 消防費 …… 278
（款）10 教育費 …… 282
（項）1 教育総務費 …… 282
2 小学校費 …… 296
3 中学校費 …… 301
4 幼稚園費 …… 306
5 社会教育費 …… 311
6 保健体育費 …… 315
7 青少年教育費 …… 330

(款)11 災害復旧費 …… 335
(項) 1 農林水産業施設災害復旧費 …… 335
2 公共土木施設災害復旧費 …… 336
4 文教施設災害復旧費 …… 337
(款)12 公債費 …… 338
(項) 1 公債費 …… 338
(款)14 諸支出金 …… 339
(項) 1 基金費 …… 339

特 別 会 計 …… 340
競輪事業 …… 341
国民健康保険事業 …… 344
介護保険事業 …… 348
後期高齢者医療事業 …… 355
簡易水道事業 …… 358
戸別合併処理浄化槽整備事業 …… 359
農業集落排水事業 …… 360
住宅新築資金等貸付事業 …… 362

地方自治法第２４１条第５項の規定による書類 …… 364
基金の運用状況 …… 365

注） 一般会計の職員給については、記載をしていません。

注） 前年度決算額は説明の参考として付記しているものであり、按分等のため、必ずしも前年度決算書の金額と一致しない場合があります。

注） 説明の性質上、機構改革前の課名を記載している場合があります。

注） 基金の現在高は令和2年度の予算執行後の増減を示しているため、決算書（3月末）の数値とは差異があります。

注） （繰越分）の前年度決算額は、前年度に繰越分事業費が予算計上されていた事業費の決算額です。

注） 前年度事業を統合した場合は、説明末尾に統合した事業名を記載し、前年度決算額は統合した事業の合算で記載しています。

一　般　会　計

令和２年度　松阪市一般会計歳入歳出決算額の総括表

（歳　　入）　　（単位：千円）

区　　分	予算現額	収入済額	総額に対する割合	予算現額と収入済額との比較
1 市税	22,086,745	22,282,555	24.4%	195,810
2 地方譲与税	656,482	656,482	0.7%	0
3 利子割交付金	23,132	23,132	0.0%	0
4 配当割交付金	107,497	107,497	0.1%	0
5 株式等譲渡所得割交付金	116,817	116,817	0.1%	0
6 地方消費税交付金	3,605,104	3,605,104	3.9%	0
7 ゴルフ場利用税交付金	43,640	43,641	0.1%	1
8 環境性能割交付金	65,412	65,412	0.1%	0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	367	367	0.0%	0
10 地方特例交付金	191,617	191,617	0.2%	0
11 地方交付税	16,542,488	16,542,488	18.1%	0
12 交通安全対策特別交付金	19,190	19,190	0.0%	0
13 分担金及び負担金	390,983	405,549	0.5%	14,566
14 使用料及び手数料	734,879	755,312	0.8%	20,433
15 国庫支出金	29,558,384	29,042,232	31.8%	△516,152
16 県支出金	4,800,228	4,582,699	5.0%	△217,529
17 財産収入	32,876	38,721	0.0%	5,845
18 寄附金	1,361,656	1,345,572	1.5%	△16,084
19 繰入金	2,404,899	2,387,198	2.6%	△17,701
20 繰越金	2,209,685	2,209,686	2.4%	1
21 諸収入	1,007,251	1,038,331	1.1%	31,080
22 市債	7,300,598	5,853,254	6.4%	△1,447,344
23 法人事業税交付金	132,151	132,151	0.2%	0
24 自動車取得税市町村交付金	0	37	0.0%	37
歳入合計	93,392,081	91,445,044	100.0%	△1,947,037

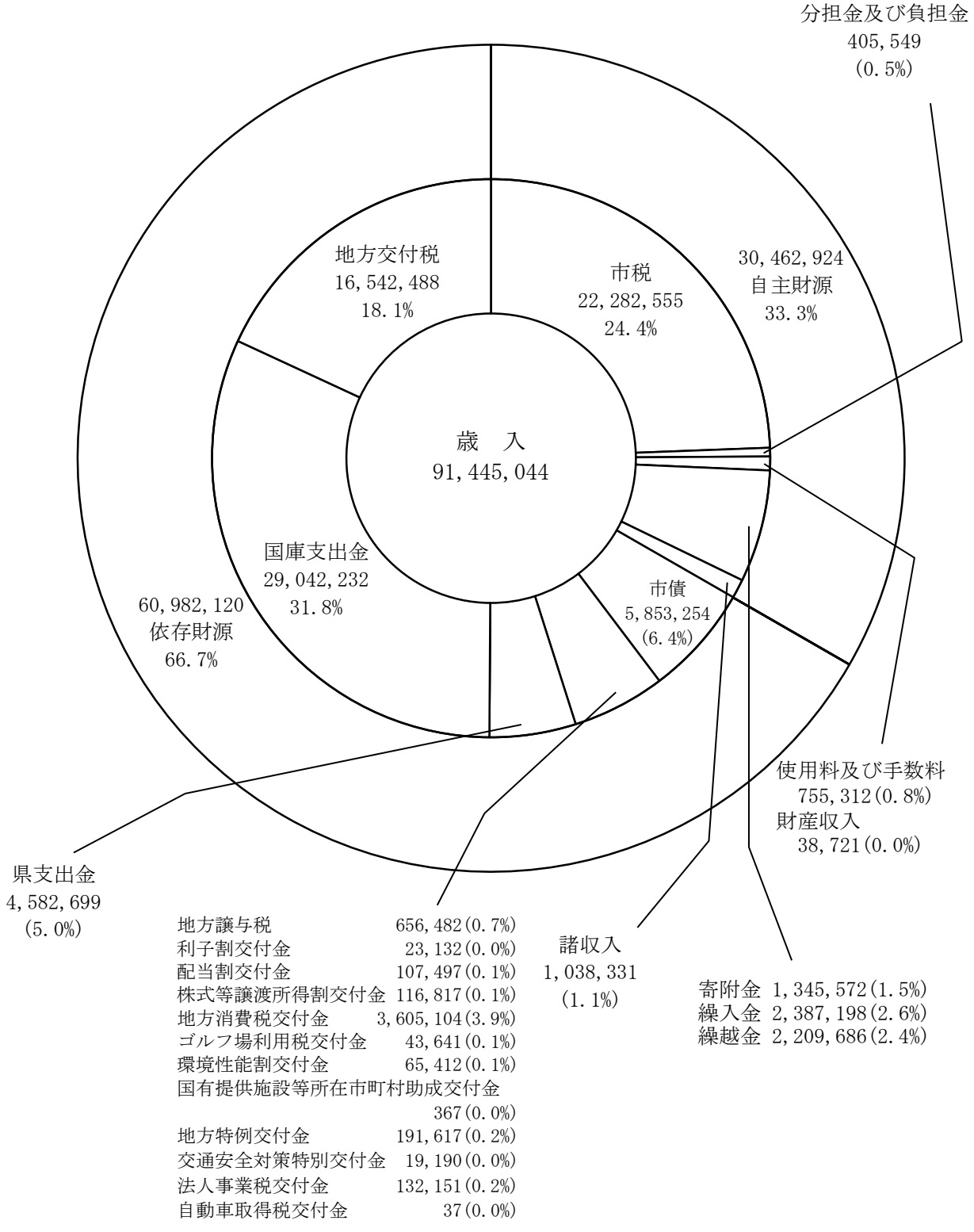
（歳　　出）　　（単位：千円）

区　　分	予算現額	支出済額	総額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1 議　　会　　費	427,678	409,249	0.5%	6,074	12,355
2 総　　務　　費	22,363,160	22,154,274	25.0%	2,991	205,895
3 民　　生　　費	28,470,867	27,210,913	30.7%	0	1,259,954
4 衛　　生　　費	5,534,952	5,174,225	5.8%	35,916	324,811
5 労　　働　　費	144,845	141,193	0.2%	1,220	2,432
6 農林水産業費	2,149,104	1,934,888	2.2%	187,980	26,236
7 商　　工　　費	4,553,931	4,138,398	4.7%	25,094	390,439
8 土　　木　　費	7,026,247	6,449,000	7.3%	503,208	74,039
9 消　　防　　費	2,653,905	2,556,900	2.9%	79,684	17,321
10 教　　育　　費	9,311,046	7,666,012	8.7%	987,043	657,991
11 災害復旧費	119,406	73,017	0.1%	19,541	26,848
12 公　　債　　費	9,604,940	9,599,939	10.8%	0	5,001
13 予　　備　　費	30,000	0	0.0%	0	30,000
14 諸　支　出　金	1,002,000	1,002,000	1.1%	0	0
歳出合計	93,392,081	88,510,008	100.0%	1,848,751	3,033,322

歳入歳出差引額	2,935,036
翌年度へ繰り越すべき財源	198,054
実質収支額	2,736,982

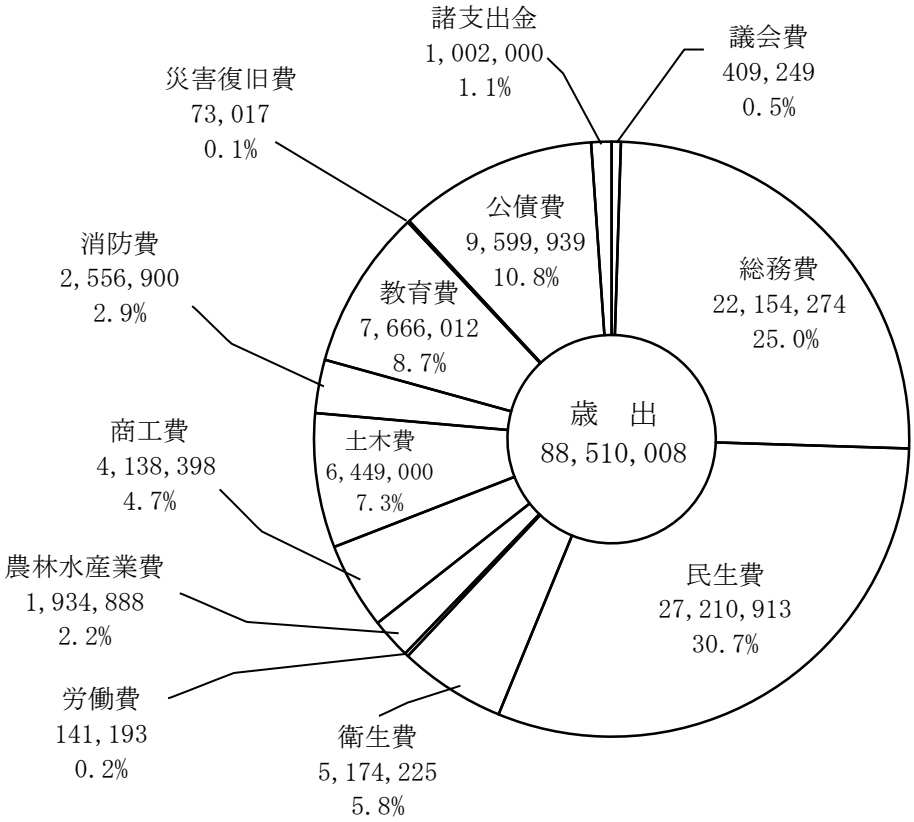
令和２年度　一般会計歳入決算状況

（単位：千円）

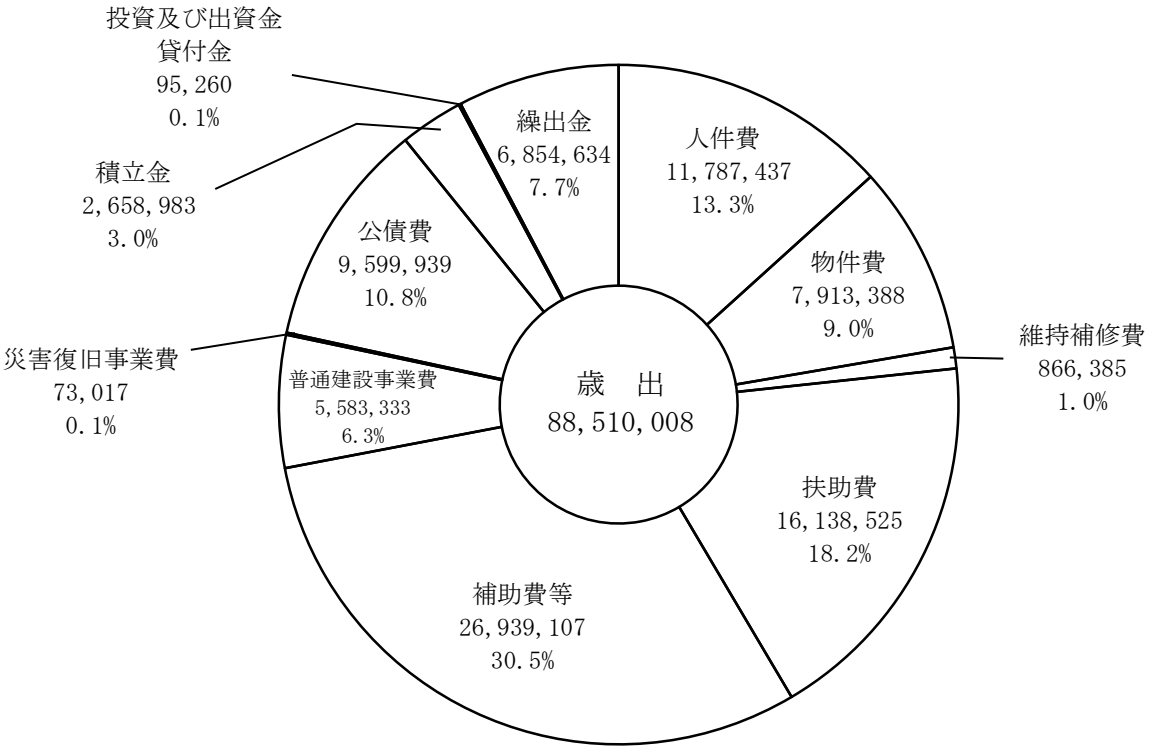


令和２年度　一般会計歳出目的別決算状況

（単位：千円）



令和２年度　一般会計歳出性質別決算状況



(款) 1議会費　　(項) 1議会費　　(目) 1議会費

(単位　円)

事業名	議員報酬・期末手当					議会事務局
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
200,935,678					200,935,678	199,436,158

市議会議員28人の報酬及び期末手当を支給した。

正副議長及び議員報酬　149,951,998円

正副議長及び議員期末手当　50,983,680円（前年度比　0.12か月分の増額）

（参考）月額報酬　議長　558,000円、副議長　498,000円、議員　440,000円

事業名	議員共済会負担金					議会事務局
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
52,699,360					52,699,360	54,916,960

地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律に基づき、平成23年6月に議員年金制度が廃止となったが、経過措置として議員年金等受給者に対する共済給付金公費負担分を支出した。なお、負担金の算出根拠は各年度の4月1日における当該市議会議員の標準報酬月額の総額が基準となるとともに、事務費については各年度の4月1日における議員の数（条例定数）が基準となる。

負担金　440,000円×35.4%×28人×12か月＝52,335,360円

事務費　13,000円×28人＝364,000円

事業名	議長交際費					議会事務局
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
0						36,888

議会を代表した議長の対外的な活動を行うものであるが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い各種行事等が中止になったため、十分な活動が行えなかった。

区　分	件　数	金　額
慶弔費	0 件	0円
会　費	0 件	0円
贈答費	0 件	0円
協賛金	0 件	0円
懇談会費	0 件	0円
広告経費	0 件	0円
その他	0 件	0円
計	0 件	0円

事業名	議会活動事業費					議会事務局
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
957,956					957,956	5,051,627

新型コロナウイルス感染症拡大を受け例年と同等の活動は行えなかったが、全国市議会議長会及び全国競輪主催地議会議長会に出席した。

各種議長会出席等旅費　114,440円

各種議長会負担金等　843,516円

各委員会行政視察　0円（オンラインで実施したため旅費等の支出なし）

議会報告会　0円（開催中止）

事業名	政務活動費補助金					議会事務局	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
548,801					548,801		4,822,214

地方自治法第100条第14項から第16項及び、松阪市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき交付する補助金で、松阪市議会議員の政策立案、調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、松阪市議会における会派及び会派に所属しない議員に対して交付した。

交付額　月額 25,000円×28人×4か月＝2,800,000円

精算後交付額　＝548,801円（執行率19.60%）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市内への経済・税収等への甚大な影響を考慮し、議会として感染症対策に充当するため、令和2年7月10日付で松阪市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正を行い政務活動費の3分の2を削減した。その結果、令和2年8月分から令和3年3月分までの政務活動費は交付しないこととなったため、4か月分の交付となっている。

事業名	議会広報事業費					議会事務局	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
10,153,660	1,839,000				8,314,660		8,208,360

議会活動における取組み及び成果について積極的に発信し、説明責任を十分に果たすことを目的に、市議会だより「みてんか」を年間5回発行した。

市議会だより印刷製本費等　3,789,500円

市議会だより折込手数料等　855,360円

その他消耗品費　19,800円

市議会だより号数		発　行　月	発行部数	ページ数	主な掲載内容
第80号	2月定例会号	令和2年 6月発行	65,000	28	2月定例会概要、代表質問等
第81号	6月定例会号	令和2年 9月発行	65,000	20	6月定例会概要、一般質問等
第82号	8月臨時会号	令和2年10月発行	65,000	4	常任委員会及び各委員会の構成等
第83号	9月定例会号	令和2年12月発行	65,000	24	9月定例会概要、決算審査状況、一般質問等
第84号	11月定例会号	令和3年 3月発行	65,000	20	11月定例会概要、一般質問、行政視察調査報告等
計			325,000	96	

本会議の全日程をケーブルテレビによる生中継やYouTubeによるネット配信を実施し、市民に向けて、議会のより開かれた審議状況を提供することができた。

放送機器操作業務委託費　5,489,000円

事業名	会議録作成事業費					議会事務局
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,745,995					3,745,995	3,356,936

本会議及び全員協議会並びに委員会等の会議内容を記録整理し、会議録を作成した。

会議録作成委託費　2,795,320円

（内訳）

本会議会議録作成　112時間　(1,635ページ)　1,219,680円

会 議 名	時間（ページ）	会 議 名	時間（ページ）
第61号 2月定例会号	36時間(519P)	第63号 8月臨時会号 9月定例会号	30時間(439P)
第62号 5月臨時会号 6月定例会号	24時間(361P)	第64号11月定例会号	22時間(316P)

全員協議会等会議録作成　11時間　(128ページ)　119,790円

会 議 名	時間（ページ）	会 議 名	時間（ページ）
令和2年9月全員協議会	1時間(16P)	令和2年10月全員協議会	3時間(35P)
令和3年1月全員協議会	3時間(31P)	令和3年2月全員協議会	1時間(12P)
令和2年3月新型コロナウイルスに関する報告会	1時間(14P)	令和2年4月新型コロナウイルスに関する報告会	2時間(20P)

委員会等会議録作成　130時間　(1,741ページ)　1,455,850円

会 議 名	時間（ページ）	会 議 名	時間（ページ）
総務企画委員会	16時間(238P)	地域医療と松阪市民病院のあり方調査特別委員会	8時間(99P)
環境福祉委員会	21時間(302P)		
文教経済委員会	28時間(406P)	予算説明会	5時間(73P)
建設水道委員会	8時間(112P)		
決算調査特別委員会及び各委員会分科会	32時間(417P)	議会改革特別委員会及び同作業部会	12時間(94P)

会議録をホームページ上に掲載し、会議録の検索が容易にできるような形でのインターネット配信を行った。

インターネット配信及び保守管理業務費　198,000円

データ作成業務費（3,910ページ×192.5円）　752,675円

事業名	議会設備整備事業費					議会事務局
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,142,750					8,142,750	―

平成25年度に改修された議場運営システム及び同システム用パソコンについて、機器の老朽化及びWindows7のサポート終了により安定的な運用が困難な状況となっていたことから更新を行った。

議場運営システム更新業務委託費　8,142,750円

機器費　6,347,000円

(PC本体、タッチパネルモニター、関連ソフトウェア　× 2式)

機器設置委託料　1,795,750円

事業名	議会ＩＣＴ整備事業費					議会事務局	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3,375,673	3,374,000				1,673		—

議員及び議会事務局へのタブレット端末導入により新型コロナウイルス感染症拡大時等におけるリモート会議開催への対応、議会運営の効率化、用紙使用量の削減、事務負担の軽減等を実現するため、議会棟内のWi-Fi整備やペーパーレス会議システム導入に係る設定、周辺機器購入等の環境整備を行った。

議会棟Wi-Fi整備等に関する業務委託費　2,857,800円

ペーパーレス会議システム初期設定費用・使用料等　280,500円

周辺機器等備品購入費　92,290円

接続ケーブル・アダプター等消耗品費　145,083円

当初はタブレット端末36台（議員貸与用及び事務局用）も令和3年3月中に納品される予定であったが、全国的なタブレット端末の需要増加により年度内の納品が困難となったため納期延長の変更契約を行い、端末購入費6,074,288円は令和3年度に繰越した。

事業名	議場等整備事業費					議会事務局	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
50,288,700	50,288,000				700		—

新型コロナウイルス感染症対策のため、本会議場の議員席を従来の４人掛けから個別に独立した机に改修し、議員間のソーシャルディスタンスの確保を図った。また、議場のレイアウト変更に伴い必要となる議場音声システムと映像システムのソフトウェア設定変更も併せて実施した。

庁舎本館議場棟改修工事費　45,610,400円

議場改修に伴う議場音声・映像システムソフト修正等業務委託費　4,678,300円

事業名	議会一般経費					議会事務局	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
6,035,547				3,071	6,032,476		6,706,565

議会運営及び議会活動に関する一般事務経費や議会事務局職員としての知識等を深めるための研修会へ参加費（ただし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で研修会への参加なし）

議会事務局職員研修参加旅費・負担金　0円

非常勤職員賃金、共済費　1,324,178円

書籍等購入・追録、コピーカウント料等消耗品　2,506,639円

公用車燃料、食糧費等　83,449円

公用車等備品点検、修繕等　241,443円

通信運搬費　124,014円

議場等音声・映像設備保守等の業務委託　1,643,400円

プリンター借上料等　52,144円

広告料、手数料　22,000円

印刷製本費　38,280円

※ 令和2年度 会議開催状況

本会議　定例会　開催回数　4回（会期日数　116日　実会議日数　27日）
　　臨時会　開催回数　2回（会期日数　　3日　実会議日数　　3日）

区　分		定例会	臨時会
議　案		160件	7件
	原案可決	125件	2件
	否　決	―	―
	承　認	2件	5件
	同　意	24件	―
	認　定	4件	―
	賛　成	5件	―
報　告		37件	5件
発　議		12件	3件
	原案可決	12件	1件
	許　可	―	2件

区　分		定例会	臨時会
請　願		8件	―
	採　択	5件	―
	一部採択	―	―
	不採択	3件	―
選　挙		2件	10件
	選　挙	1件	7件
	選　任	1件	3件
動　議		―	―
	可　決	―	―
	否　決	―	―
その他		―	―
	承　認	―	―
	報　告	―	―

委員会

区　　分	回　数	区　　分	回　数
総務企画委員会 （政策討論会7回含む）	14回	地域医療と松阪市民病院のあり方調査特別委員会	4回
文教経済委員会	9回	決算調査特別委員会	2回
環境福祉委員会	8回	総務企画分科会	1回
建設水道委員会	6回	環境福祉分科会	2回
議会運営委員会	28回	文教経済分科会	2回
議会改革特別委員会	5回	建設水道分科会	1回
作業部会	6回	広報広聴委員会 （打合会17回含む）	29回
議会ＩＣＴ化プロジェクト会議	10回		

その他会議

区　分	回　数	区　分	回　数
全員協議会	4回	議員研修会	1回
総務企画委員会協議会	4回	会派代表者会議	12回
環境福祉委員会協議会	6回	予算説明会	2回
文教経済委員会協議会	5回	議会報告会全体会	2回
建設水道委員会協議会	2回		

(款)　2 総務費　(項)　1 総務管理費　(目)　1 一般管理費

(単位　円)

事業名	市長交際費					秘書課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
51,800					51,800		87,900

市政に関与された関係者の慶弔費を支出した。

区分	件数(件)	金額(円)
慶弔費	5	51,800
会費	0	0
贈答費	0	0
賛助金	0	0
懇談会等	0	0
計	5	51,800

事業名	市長会等事業費					秘書課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2,410,700					2,410,700		2,538,450

県下、東海、全国各市間の連絡調整を図り、地方自治の伸展に関する市からの要望や意見を国政に反映させるとともに、国政からの情報を得、市政の運営に資することができた。令和2年度は、「新型コロナウイルス感染症対策に関する重点提言」をはじめとする計29件の重点提言を全国市長会から関係府省等に行った。

全国市長会分担金　705,000円
三重県市長会分担金　1,639,000円
旅費　66,700円
全国市長会（東京都）

事業名	市政功労等顕彰事業費					秘書課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
69,303					69,303		98,942

市政功労者等に対する表彰式を開催
市政の伸展に各分野で貢献された個人を、市政功労者として表彰した。
また、市に対して高額の寄付をされた個人及び団体を、市政特別協力者として表彰した。
市政功労者表彰　（個人3人）
市政特別協力者表彰　（個人1人、5団体）

事業名	大学奨学金給付事業費					総務課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
5,531,374				5,520,000	11,374		5,651,374

社会に有為な人間の育成を目的として、奨学金を給付した。
月額 30,000円×12か月×14人（県外大学奨学生）
月額 20,000円×12か月×2人（県内大学奨学生）
選考委員会を1回開催し、大学奨学生を公平公正に選考した。
応募者31人から4人を採用した。
県外大学4人

事業名	大学奨学基金積立金					総務課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
22,379				22,379		24,422

大学奨学基金利子に伴う積立金

令和2年度末基金現在高　44,989,135円

事業名	情報公開事業費					総務課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,776,188				195,258	1,580,930	1,692,050

令和2年度情報公開制度実施状況

請求（申出）件数　460件　請求延人数　460人

公開 399件　部分公開 120件　非公開 5件　公文書不存在 16件　存否応答拒否　3件

取下げ　8件　　計 551件

審査請求件数　2件

情報公開審査会の開催　1回

事業名	個人情報保護事業費					総務課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
122,580					122,580	169,020

令和2年度個人情報保護制度実施状況

開示請求件数　29件　請求延人数　29人

開示 20件　部分開示 7件　不開示0件　不存在 2件　取下げ 0件　　計 29件

審査請求件数　0件

個人情報保護審査会の開催　0回

個人情報保護制度研修会（R2.11.12）

講師　第一法規株式会社　営業局東海営業第二部長　出席人数　45人

事業名	弁護士法務支援事業費					総務課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,989,160					1,989,160	1,971,440

適正な行政運営を行うため、複雑化・高度化する市業務について、法務上あるいは政策選択上の相談を行った。

定期法務相談件数 39件　臨時法務相談件数 20件　　計　59件

事業名	文書管理事業費					総務課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
15,399,715	3,814,000			5,385	11,580,330	8,736,032

郵便物等の取扱い　173,468件

公文書廃棄処理　26.3トン

市の本庁と各施設との連絡文書等の集配業務　35か所

その他、郵便料金計器一式を「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」にて導入し、郵便集計時の職員間の密状態を解消、及び代替職員でも簡単に集計ができるようリスク管理を講じた。

事業名	指定寄附基金積立金					総務課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
17,431,510				17,431,510			23,781,493

市に対する寄附金及び指定寄附基金利子に伴う積立金

令和2年度末基金現在高 41,612,031円

事業名	電子入札システム事業費					契約監理課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
43,907,305					43,907,305		43,916,600

電子入札システムは、建設工事について平成16年度から、物品調達について平成22年度からそれぞれ導入している。令和2年度は、建設工事405件（全432件のうち93.7%）、物品調達401件（全465件のうち86.2%）について電子入札を実施した。電子入札システムの使用により入札及び契約に係る業務の効率化、速報性の向上、透明性の確保とともに、入札参加者においても入札事務が省力化されるよう努めた。また、令和3年4月1日以降に入札制度が改正されることから、当該システムが安定的に稼働するようNTTと協議し、対応を行った。

事業名	行政不服審査事業費					総務課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
28,480					28,480		92,560

松阪市行政不服審査会の開催　1回　　審査請求　1件

行政不服審査法に基づく1件の審査請求は年度内に松阪市行政不服審査会を開催しなかった（開催した1回は令和元年度に審査請求のあったもの）。

事業名	秘書一般経費					秘書課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3,035,627					3,035,627		4,454,939

秘書業務を円滑に進めることができた。

旅費　　55,760円

東京駐在官業務報告

広告料　　524,100円

加入団体会費　367,500円　ほか

事業名	総務一般経費					総務課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
10,521,074					10,521,074		12,025,212

法令書籍追録　1,754,325円　例規集データベース更新業務委託　4,441,360円

大型印刷機賃借料　1,233,852円　行政手続基準管理システム利用料　423,720円　ほか

事業名	契約監理事業費					契約監理課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,614,096				11,058	5,603,038	3,862,896

【工事関係】

工事関係入札件数432件（工事349件、委託70件、不調9件、中止4件）
建設工事の入札においては、条件付き一般競争入札により、公正性、公平性、競争性、透明性の確保に努めた。その内、低入札価格調査制度による入札を23件実施し、低入札調査を経た調査基準価格未満での契約は18件であった。働き方改革に伴う建設現場の就労環境の改善の一環として、週休2日制工事の発注や工事の平準化に取り組んだ。

令和2年度入札実施件数　（単位　件）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
土木一式	6	8	21	13	18	12	28	20	14	4	4	13	161
建築一式	4	2	13	3	2	7	4	9	1	1	0	2	48
水道本管、給水	1	0	3	4	4	4	3	4	0	0	0	0	23
管	2	2	1	4	0	1	3	1	0	1	0	0	15
舗装	2	2	2	4	7	11	11	10	1	3	0	2	55
電気	1	2	0	1	2	0	1	0	1	1	0	0	9
造園	12	2	0	0	2	0	0	2	2	0	0	0	20
その他	1	1	3	0	2	3	3	3	2	0	0	0	18
委託	13	13	12	10	3	8	7	2	0	1	0	1	70
不調	0	0	1	0	1	2	3	2	0	0	0	0	9
中止	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4
計	45	32	56	39	41	48	64	53	21	11	4	18	432

【検査関係】

工事検査件数　488件（工事319件、委託126件、その他43件）
検査においては、専任の検査員5人と併任検査員29人を任命し、建設工事・業務委託の完成検査、中間・出来高検査を行い目的物の品質確保に努めた。併任検査員へは検査指導を行い評価基準の平準化を図り検査を行った。また、完成検査においては評価をもとに、優遇措置や処分規定を設け受注業者の指導・育成に努めた。

令和2年度工事検査実施件数　（単位　件）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
土木関係	1	2	14	9	5	14	9	14	30	14	25	73	210
建築関係	－	－	1	－	6	12	5	7	13	7	8	20	79
水道関係	－	2	5	1	1	2	1	1	1	－	3	13	30
委託関係	－	－	8	3	6	12	6	11	16	5	13	46	126
その他	1	1	1	1	6	2	6	4	3	2	3	13	43
計	2	5	29	14	24	42	27	37	63	28	52	165	488

※区分欄の「その他」は、補助金交付に係る履行確認、物品調達に係る納品確認、出来高検査、中間検査、設備修繕の完成確認とする。

【物品業務委託関係】

物品業務委託関係入札等件数465件（条件付き一般競争入札289件、定時見積合せ161件、不調9件、中止6件）

物品調達の入札においては、条件付き一般競争入札、定時見積合せを原則として契約における公正性、公平性、競争性、透明性の確保に努めた。

令和2年度物品入札件数　　（単位　件）

区分	条件付き 一般競争入札	定時見積合せ	計
リース、賃借	77	0	77
一般印刷	21	29	50
消耗品	49	36	85
電算帳票印刷	3	1	4
備品	83	71	154
燃料	0	24	24
業務委託	56	0	56
不調	5	4	9
中止	5	1	6
計	299	166	465

【入札等監視委員会】

入札及び契約の過程並びに契約内容の透明性及び公正性の確保を目的とし、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の指針に基づき設置する学識経験者等による第三者機関である。定例会6回、臨時会2回を開催し、全契約案件から159件を抽出して入札及び契約の内容等について審議し、課題などの整理を行った。また、令和2年10月14日付けで市長より当委員会に対し「入札制度の見直しに係る意見の具申について（依頼）」があり、入札制度の見直しについて検討を行い、令和2年11月18日「松阪市入札制度の見直しに係る意見書」を具申した。

【参考　所属別契約件数】

令和2年度契約件数一覧（契約監理課契約分を除く。）　　（単位　件）

所属	指名競争	随意契約	プロポーザル	計
秘書広報課	2	10	0	12
防災対策課	1	9	0	10
企画振興部	3	37	1	41
総務部	4	43	0	47
環境生活部	6	41	0	47
健康福祉部	17	104	0	121
産業文化部	36	148	3	187
建設部	6	25	0	31
教育委員会事務局	27	124	2	153
上下水道部	20	22	0	42
議会事務局	2	5	0	7
農業委員会事務局	0	1	0	1
計	124	569	6	699

※表中の件数は、建設工事公表要領及び物件等公表要領に基づき公表された件数の集計であり、各所属において契約を行った件数である。

（工事は予定価格130万円以上、工事以外は予定価格50万円以上に限る。）

事業名	被災地支援事業費					職員課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
667,949					667,949	135,132

東日本大震災による被災地の復旧・復興支援のため職員1人を1年間陸前高田市に派遣した。また、令和元年台風第19号災害復旧事業のため、職員を1年間長野県長野市と長野県上田市に派遣した。

長野市・上田市派遣職員の着任・帰任に伴う旅費　412,479 円
（燃料費　17,779円、有料道路通行料　16,700円を含む）
陸前高田市派遣職員の帰任に伴う旅費　151,910 円
派遣職員の業務報告に伴う旅費　103,560 円

事業名	債権回収対策事業費					債権回収対策課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
623,553				261	623,292	2,790,676

強制徴収公債権（公課）は、所管課で徴収困難と判断された未収金の聞き取りを行い、「介護保険料」「後期高齢者医療保険料」「保育園保育料」「下水道受益者負担金」について移管を受け、滞納処分等の徴収事務を行った。

【移管引継滞納額】　単位：人・円

	人数	本料	督促	計
介護	36	4,312,261	36,720	4,348,981
後期	13	1,661,552	13,120	1,674,672
保育	16	2,670,760	9,840	2,680,600
下水	7	1,599,765	5,760	1,605,525
計	72	10,244,338	65,440	10,309,778

【徴収実績】　単位：人・円・％

	人数	本料	督促	延滞金	計	収納率
介護	30	1,489,353	11,840	171,344	1,672,537	34.52
後期	11	502,819	3,040	0	505,859	30.21
保育	7	444,540	1,680	47,900	494,120	16.65
下水	3	1,018,290	3,680	533,700	1,555,670	63.65
計	51	3,455,002	20,240	752,944	4,228,186	33.71

※収納率は延滞金を除く

【差押状況】　単位：人・円

	差押滞納額			差押換価額				
	人数	本料	督促	人数	本料	督促	延滞金	計
介護	8	1,018,892	9,600	16	316,869	2,240	57,904	377,013
後期	1	39,900	480	3	43,323	560	0	43,883
保育	0	0	0	0	0	0	0	0
下水	0	0	0	0	0	0	0	0
計	9	1,058,792	10,080	19	360,192	2,800	57,904	420,896

※合計人数は延人数

非強制徴収公債権及び私債権は、所管課から支援依頼を受けた案件について、支払督促、少額訴訟及び強制執行の裁判手続を実施した。また、債権調査により滞納債権を有する所管課に対してヒアリングを実施した上で、各債権ごとに債権管理方針の指導を行った。さらに、債権管理研修（コンプライアンス、住民訴訟、債権管理・回収）を3回に分けて実施した。

【法的支援の実施状況】

単位：件

	支払督促	少額訴訟	強制執行	計
生活保護返還金	21	6	3	30
休日夜間診療費	0	0	1	1
幼稚園保育料	0	0	1	1
計	21	6	5	32

【滞納債権を有する所管課に対するヒアリング実施状況】

単位：件

	対象債権	課
非強制徴収公債権	10	5
私債権	4	3
計	14	8

【債権管理研修の実施状況】

	研修回数	参加した課
債権管理研修	3	14

［令和元年度の債権回収支援事業費　363,280円を統合］

事業名	行財政改革推進事業費					市政改革課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,563,364	1,132,000				431,364		714,806

『松阪市行財政改革推進方針2021』の策定

平成29年2月策定の『松阪市行財政改革推進方針』における「選択」と「集中」、「管理」から「経営」への考え方を継承しつつ、『総合計画』がめざす将来像の実現のため、「前例にとらわれない事務・事業の見直し」、「デジタル化、公民連携の実現」、「イノベーションを創出する組織風土改革」を3つの重点項目とし、新たな方針『松阪市行財政改革推進方針2021』を策定した。

松阪市行財政改革推進委員会

行財政改革を推進するため、学識経験者、民間企業の経営者、自治会連合会等の代表者等で構成する「松阪市行財政改革推進委員会」を開催し、各分野における行財政改革の取組みの進捗状況等を報告し、外部視点からの意見や助言等を受けた。特に令和2年度は新方針策定に関して議論、意見聴取等を行った。

委員会開催内訳（構成委員　7人）

開催日	内容	出席人数
R2.6.19	令和元年度行財政改革取組、今年度スケジュールほか	7人
R2.11.4	新行革方針、実行宣言ほか	6人
R3.2.9	新行革方針ほか	7人

『部局長の「実行宣言」』の作成（17部局長）

各施策の責任者である各部局長が、前年度の部局運営を評価し、当該年度の改善や目標設定につなげる「PDCAサイクル」の一環として「実行宣言」を作成した。「実行宣言」は、事務・事業の成果及び「総合計画」関係施策の進捗状況を、定量的な指標によって評価することで「施策や事務・事業の進捗管理」及び「事務・事業の見直し」の基礎資料とし、実行宣言の評価結果は「施策評価システム」の基礎データとして、実施計画策定や予算編成での活用につなげることができた。
また、市民にとって見やすくわかりやすい内容と表現に努め、いつでも誰でも見られる実行宣言とするため、令和2年7月20日の市長定例記者会見で広く市民へ公表、市ホームページへの掲示のほか、本庁舎及び各地域振興局でも参照できるよう情報公開窓口に配置した。

行政経営品質改善活動

部局単位で「行政経営品質改善チーム（17チーム）」を編成し、各部局での取組目標を設定し、業務や職場の改善活動を進めた。

職員アワード表彰制度

「職員が互いを認め合い、高め合う組織風土を醸成し、効率的で効果的な行政経営と、質の高い行政サービスを実現すること」を目的とし職員表彰を実施した。

・グッドパフォーマンス部門

部局長推薦の各部局を代表する優良取組 32件の中から、市長及び副市長の審査により13件の取組みを表彰した。

・グッドアイデア部門

組織の枠を超えて職員から「より良い市政」に寄与する提案を募集した。会計年度任用職員から次長級職員まで職階を問わず計28件の提案があり、うち11件が市長及び副市長審査により入選した。
また、入選内外を問わず各部局での検討を経た結果、10件の提案が何らかの新たな施策につなげる結果が得られた。

これからの松阪市行政のあり方の検討

令和元年5月10日付の市長諮問「松阪市行政組織について」に対し検討・答申を行った。
【諮問】(1)より効率的かつ効果的に市民ニーズに応えられる組織体制の構築
(2)市民ニーズに応じた行政窓口体制の構築
(3)地域振興局・出張所等の役割、機能の整理
(4)住民自治組織の一本化にともなう行政の役割の整理
【答申】令和元年12月17日
・書かない窓口・窓口ワンストップ化、振興局当直の見直し
令和2年12月11日
・令和3年4月1日の組織改編
・生活排水関連業務の統合
・秘書広報局、健康福祉総務課、建設総務課等の新設
・清掃3課を2課に再編　など

委員会等開催内訳（構成委員数　23人）

委員会名	開催回数
庁内検討委員会	3回

※その他、検討課題ごと関係各課による検討会議を実施

広告審査事業

市の新たな財源を確保し、市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図るため、市の財産等を広告媒体（封筒、ホームページ、広報紙、暮らしのガイド、ネーミングライツ等）として活用するため、民間企業等の広告掲載に関して、広告内容や表現、事業主の適格性の観点から、広告審査委員会において審査を行った。また、コロナ禍における適時の安定的な委員会運営のため、グループウェアを活用した会議形式を導入し、業務効率化と適正審査の両立を図ることができた。

委員会開催内訳（構成委員数　8人）

実施日	内　容
R2.4.7	オリジナル婚姻届及び書き方冊子広告
R2.5.7	本庁モニター広告
R2.6.26	広告入り窓口用封筒
R2.7.30	松阪市ホームページ広告
R2.8.11	ごみ分別ガイドブック広告
R2.8.19	本庁モニター広告
R2.10.5	ごみ分別ガイドブック広告
R2.10.22	納税通知書用封筒広告
R2.11.6	本庁モニター広告、広報まつさか広告
R2.12.21	松阪市ホームページ広告
R3.1.29	広報まつさか広告
R3.2.8	広告入り窓口用封筒の製作及び無償提供
R3.2.18	松阪市ホームページ広告
R3.3.4	ネーミングライツ（さんぎんアリーナ・竹輝銅庵CHIKKIDOUANモーモースタジアム）
R3.3.15	市民病院モニター広告
R3.3.24	松阪市ホームページ広告、オリジナル婚姻届及び書き方冊子広告
R3.3.29	おくやみハンドブック掲載広告

民間委託等検討委員会

効率的で効果的な事務・事業の実施、公の施設の最適な管理運営に向けた指定管理者制度の運用等について、民間委託等検討委員会を開催し、協議・検討を行った。

委員会開催内訳（構成委員数　18人）

実施日	内　容
R2.5.25	松阪図書館、嬉野図書館
R2.8.17	松阪市森林公園
R2.11.6	松阪市宿泊施設スメール
R3.1.27	グループホームいいたか

公民連携窓口「共創デスク」

民間活力、民間ノウハウを有効活用するため、ユニークな発想や提案を、幅広く一元的に受け付ける窓口として運営。公民連携による松阪市の課題解決や提案者の事業機会の拡大につなげることを目的とし、自由提案のほか、対象の施設等を設定した課題設定型の意見募集などにより、新たな施策につなげることができた。

・自由提案型 実績
　提案件数 27件

・課題設定型 実績
　サウンディング型市場調査　4件

会議録作成支援システムの検討

市役所内で作成する会議録は年間で約700件あり、作業時間は約2,600時間と業務負担が大きく、AI技術により音声データを認識し、文字変換する「会議録作成支援システム」の効果検証を実施した。販売事業者のトライアル環境を活用し、各課協力による試行実施したところ、業務効率化等のシステム導入効果が見込め、記録員の会議室入室が不要となる新型コロナウイルス感染症対策にも有効であることから、令和3年度のシステム導入に向け、関係機器の調達など導入準備を行った。

押印等見直しの実施

市民の利便性向上、行政事務の効率化等を目的に、本市の行政手続きに係る押印の必要性について全庁的見直しを進め、市民・事業者などの手続き3,743件の内3,364件（全体の89.9%）と、職員や部局間の手続き295件の内286件（全体の96.9%）で押印義務を廃止し、手続きの利便性向上や事務の効率化を図った。

行財政改革研修会

職員の行財政改革に関する認知度・理解度向上等を目的とし、実務上中心となる係長級職員等を対象とした研修を市政改革課職員の講師により実施した。

実施日	研修名	内　容	対象人数
R2.4.10	令和2年度新任係長級職員研修	行財政改革について	24人
R2.8.19	令和2年度採用後10年目職員研修	行財政改革について	20人

事業名	公共施設マネジメント推進事業費					市政改革課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
6,645,508	1,452,000				5,193,508		1,189,633

公共施設マネジメントの推進

公共施設の老朽化が著しい状況の中で、建替え等にかかる財政負担を将来世代へ先送りせず、持続可能な市政運営を実現するために、公共施設の保有総量の適正化及び既存施設の有効活用の取組みを進めた。また、公共施設等総合管理計画の中で、40年で40%、10年で20%の延面積の総量削減を目標に定めており、その目標設定については、大きく現実と乖離していることから、目標の見直しを行うため、令和2年度に公共施設マネジメントシステムの導入を行った。

施設マネジメント推進委員会

施設所管課長等で構成し、公共施設マネジメントの全庁推進体制である「施設マネジメント推進委員会」を開催し、施設所管課等の協力のもとで、『公共施設等総合管理計画』に基づき、保有総量の適正化及び既存施設の有効活用の検討などの公共施設の全体最適化の取組みを行った。

委員会開催内訳（構成統括推進委員数　9人）

委員会名	開催回数
松阪市施設マネジメント推進委員会	4回

施設予約システムの対象施設及び機能の追加

来館や窓口対応の機会を少なくし、新型コロナウイルス感染症対策とともに、利便性向上を図るため、既存の「松阪市体育施設予約システム」に文化施設等の10施設52貸出区分を追加し、「松阪市公共施設予約システム」に改めた。また、使用料のコンビニエンスストア収納を13施設47貸出区分できるようにシステム改修を行った。

施設使用料等の見直し方針の策定

市の施設使用料は、消費税増税に伴う改定を除き長年据え置かれていた状況であった。令和元年度に引き続き、外部有識者等で構成される「松阪市施設使用料等検討委員会」での検討を行い、パブリックコメントの実施を経て、公共施設を利用する方の受益者負担の適正化に向けて、施設使用料の算定基準及び減額・免除基準を定めた「松阪市施設使用料等の見直し方針」を令和3年2月に策定した。

施設使用料等検討委員会の経緯（構成委員数　7人）

開催日	内容	出席人数
R1.10.31	委嘱状交付、経過と現状　ほか	7人
R1.12.23	原価計算方法・受益者負担の考え方　ほか	7人
R2.3.23	性質別負担割合、同種・同用途施設の原価計算　ほか	7人
R2.7.15	附属設備、減免基準　ほか	7人
R2.11.10	上限・下限設定、個別施設の減免基準、無料施設の有料化 ほか	7人
R2.12.24	施設使用料等の見直し方針に関する提言書について	7人
R2.12.25	施設使用料等の見直し方針に関する提言書の提出	7人

「松阪市施設使用料等の見直し方針（案）」への意見募集（パブリックコメント）
実施時期：R3.1.13～R3.2.8
公表場所：市ホームページ、本庁舎、各振興局及び各公共施設の窓口
意見件数：3件

事業名	公共施設マネジメント基金積立金				市政改革課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
80,697,368				80,697,368		111,535,863

公共施設マネジメント基金利子、クリーンセンター発電電力売電収入に伴う積立金

令和2年度末基金現在高　2,253,452,445円

事業名	公共施設点検管理事業費				市政改革課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
24,585,000					24,585,000	42,897,800

公共建築物定期点検業務委託　福祉施設、保育園等　計53施設

(款) 2総務費　　(項) 1総務管理費　　(目) 2広報費

（単位　円）

事業名	広報松阪発行事業費				広報広聴課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
91,112,693				940,000	90,172,693	92,182,989

広報まつさかを毎月1回発行。自治会等を通じて配布し、市政等の情報を提供した。

12回発行（令和2年5月号～令和3年4月号）発行部数　65,000部／月

A4版　32ページ　8回

36ページ　4回

事業名	ホームページ管理運営事業費				広報広聴課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,048,980				1,570,800	2,478,180	4,364,180

平成28年度にリニューアルを行ったホームページのサーバーの適切な維持管理を行い、市政情報を広く提供した。ホームページのあり方等についても情報のかけ橋委員会を開催し、検討を行った。

情報のかけ橋委員会（委員6人）　2回

事業名	市民対話活動事業費				広報広聴課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
247,209				4,158	243,051	910,797

市政への関心と理解を深めていただくため、市内の公共施設等を見学する市政バスの実施や、様々なテーマに沿った市民懇談会「市長と語る会」を開催した。また、市民の意見を市政に活かすため、電子メール、ファックス、郵便、窓口等幅広い方法で市民の意見を聴いた。市政情報や暮らしに役立つ情報について学んでもらう出前講座を開催した。

市政バス　11回、参加人数　154人

市長と語る会　市民活動グループ　3回、各地域(自治会等) 12回、参加人数　計246人

市民の声　318件（Eメール　121件、手紙　189件、電話　4件、FAX　3件、窓口　1件）

出前講座　89回、参加人数　2,556人

事業名	広報広聴業務推進事業費					広報広聴課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
69,373,197					69,373,197	69,647,246

松阪市自治会連合会に、ポスターの掲示、回覧物の周知、懇談会、説明会等への参集呼びかけ等、業務委託を行った。

事業名	行政情報番組制作事業費					広報広聴課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
31,216,306				856,680	30,359,626	34,169,514

行政情報番組「アイウエーブまつさか」をはじめ、行政情報や地域の話題などの番組を制作・放送し、分かりやすく情報発信した。

放送本数　※外部委託・提供含む

行政情報番組（通常番組）	95	本	1日19回リピート放送　週2回更新
特集・特別番組	64	本	いきいき健康情報・竹上真人の〇〇な話 など
議会放送	73	回	生中継20回、録画放送53回
市民の掲示板（文字放送）	191	件	平均　16件／月

事業名	広報一般経費					広報広聴課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,699,663				5,299	5,694,364	6,908,843

市政の情報を積極的に発信するため記者クラブの円滑な運営を推進した。また、新聞広告を活用し、市政情報の発信を行った。

記者クラブ会計年度任用職員報酬等　2,059,574円

新聞掲載による広告の活用

松阪市政だより（12回）　2,772,000円

（款）2総務費　（項）1総務管理費　（目）3公平委員会費

（単位　円）

事業名	公平委員会事業費					総務課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
87,860					87,860	437,740

公平委員会研修会等

審査決定機関としての審査能力を向上するための各種総会及び研修会等については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、書面での表決となった。

名　称	開催方法	議決日
全国公平委員会連合会東海支部総会及び事務研究会	書面での表決	R2.7.16
三重県公平委員会連合会総会及び事務研修会	書面での表決	R2.10.21
全国公平委員会連合会通常総会	書面での表決	R2.11.9

（款）2総務費　　（項）1総務管理費　　（目）4人事管理費

（単位　円）

事業名	特別職退職手当					職員課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
8,685,600					8,685,600		13,728,120

副市長退職手当（1人分、任期満了による）

事業名	一般職退職手当					職員課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
668,250,944				76,089,350	592,161,594		921,999,288

退職手当43人分

区分	人数	うち定年退職
行（一）	27人	14人
行（二）	11人	10人
教育	5人	2人
特定任期付	0人	0人
計	43人	26人

退職手当1人平均 15,540,720円

事業名	職員研修事業費					職員課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,546,425					1,546,425		7,954,344

総合的な職員研修の実施と研修機関への派遣等を実施した。

区分	内容	人数等	金額
集合研修	階層別研修	294人	396,960円
	特別研修	502人	567,600円
	専門研修	0人	0円
	諸経費等		269,135円
	小計	796人	1,233,695円
派遣研修	自治大学校（事後研修）	0人	0円
	市町村アカデミー	0人	0円
	三重短期大学	1人	0円
	三重県自治会館	114人	68,960円
	県、民間、その他	4人	132,620円
	団体会費等		50,000円
	小計	119人	251,580円
e-ラーニング	映像データ	68人	44,000円
	YouTube	108人	0円
	民間、その他	1人	7,150円
	小計	177人	51,150円
自己啓発研修	イブニングセミナー	5職場	0円
	職場研修専門講師利用	1職場	10,000円
	小計		10,000円
合計		－	1,546,425円

事業名	職員採用試験事業費					職員課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3,737,868	2,192,000				1,545,868		3,582,102

新型コロナウイルス感染症対策として、テストセンター方式による職員採用試験及びWEB試験を行った。
（人事試験研究センター等の業者にも一部委託）

［前期募集］

1次試験　・・・ 令和 2年 6月20日（土）～ 7月 5日（日）　場所：テストセンター
2次試験（WEB）・・・ 令和 2年 7月10日（金）～ 7月22日（水）
2次試験（筆記）・・・ 令和 2年 7月26日（日）　場所：殿町中学校
2次試験（音楽実技）・・・ 令和 2年 8月 1日（土）　場所：中原幼稚園
2次試験（面接等）・・・ 令和 2年 8月 3日（月）～ 7日（金）

採用試験受験状況（一般）

		1次試験	2次試験	採用者数
事務職		209人	38人	5人
技術職	土木	6人	4人	1人
幼教・保育士職		59人	42人	19人
計		274人	84人	25人

〈障がい者対象〉

1次試験　・・・ 書類選考
2次試験（筆記）・・・ 令和 2年 7月26日（日）　場所：殿町中学校
2次試験（面接等）・・・ 令和 2年 8月 7日（金）

採用試験受験状況（障がい者対象）

	1次試験	2次試験	採用者数
事務職	14人	4人	0人
計	14人	4人	0人

［後期募集］

1次試験　・・・ 令和 2年 9月 5日（土）～ 9月20日（日）　場所：テストセンター
2次試験（WEB）・・・ 令和 2年10月 2日（金）～10月16日（金）
2次試験（筆記）・・・ 令和 2年10月18日（日）　場所：殿町中学校
2次試験（面接等）・・・ 令和 2年10月26日（月）、11月 4日（水）、5日（木）
11月11日（水）、17日（火）

採用試験受験状況（一般）

		1次試験	2次試験	採用者数
事務職		156人	26人	11人
技術職	土木	7人	4人	3人
労務職		25人	6人	1人
計		188人	36人	15人

〈社会人経験者対象〉

1次試験　　・・・ 書類選考
2次試験　　・・・ 令和 2年 9月 5日（土）～ 9月20日（日）　場所：テストセンター
3次試験（WEB）・・・ 令和 2年10月 2日（金）～10月16日（金）
3次試験（クレペリン）・・・ 令和 2年10月18日（日）　場所：殿町中学校
3次試験（面接等）・・・ 令和 2年11月2日（月）

採用試験受験状況（社会人経験者対象）

	1次試験	2次試験	3次試験	採用者数
事務職	84人	6人	6人	0人
計	84人	6人	6人	0人

事業名	職員通信教育講座受講補助金					職員課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
392,525					392,525	357,804

職員の自己啓発意欲の支援のため、通信教育修了者に対し受講費用の1／2を補助した。
受講講座修了の54人に対し補助（申込者66人）

事業名	職員資格取得等補助金					職員課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
49,800					49,800	7,425

職員の現在の担当業務及びその業務に関連のある市政の施策の推進に必要なもので、当該年度に予算化されていない法令に基づく国家資格及び官公庁等が認定する公的資格等の取得に必要な登録料、受講料の1／2を助成した。

6件（狩猟免許　9,100円×4件、給水装置工事主任技術者　8,400円×1件、
建築基準適合判定資格者登録　5,000円×1件）

事業名	職員福利厚生事業費					職員課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
93,909,647	2,843,000			212,536	90,854,111	99,566,542

産休・育休・病休等職員の代替会計年度任用職員の報酬等を支給した。

単位：円

区分	人数	報酬・給料	手当等	共済費
産休・育休代替等	37人	49,189,321	3,635,030	8,453,695
病休代替	0人	0	0	0
欠員補充	12人	16,550,971	2,415,686	2,864,518
計	49人	65,740,292	6,050,716	11,318,213

労務職員等（ 夏：143人、冬：157人）に対して作業服の貸与を行った。　2,781,790円
夏用：上着　223着、ズボン　263着
冬用：上着　149着、ズボン　158着

松阪市職員共済組合に業務を委託し、職員が松阪市勤労者サービスセンター会員となり、各種サービスを選択することで、職員の親睦、保健、元気回復などの福利厚生事業を実施した。　8,018,636円

事業名	安全衛生事業費					職員課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
11,231,741				399,524	10,832,217		11,015,592

療養補償費（会計年度任用職員の公務災害による治療費等　令和2年度発生1件）　6,761円
こころの健康相談　医師報償費　　（相談件数　計10件）　150,000円
産業医委託料　180,000円
健康診断委託料　10,894,140円
その他事務経費　840円

労働安全衛生法に基づき、職員の定期健康診断及びストレスチェックを実施した。
※三共済組合員の定期健康診断については、健康事業の巡回ドック事業を利用

定期健康診断

		受診結果	
受診人員		1,228人	100.0%
	要治療	128人	10.4%
	要二次検査	428人	34.9%
	要経過観察	439人	35.7%
	軽度異常	153人	12.5%
	異常なし	80人	6.5%

ストレスチェック

		受検結果	
受検人員		1,837人	100.0%
	高ストレス者	204人	11.1%

一人あたり単価

健康診断委託料	三共済組合員	7,300円
	会計年度任用職員等	8,220円
ストレスチェック		672円

事業名	当直関連業務事業費					職員課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
8,206,610					8,206,610		7,871,080

市役所本庁舎の当直職員（9人）の報酬等を支給した。
11,600円×671回(年休分含む)　7,783,600円
15,660円×　18回(年末年始)　281,880円
通勤手当　141,130円

事業名	人事評価制度事業費					職員課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,116,500					1,116,500		1,520,528

質の高い市民サービスを提供するため、人材育成型の人事評価制度を運用した。
人事評価制度構築支援業務委託　698,500円
評価・マネジメント研修委託　209,000円
自己評価研修委託　209,000円

事業名	人事管理一般経費					職員課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
15,487,660				1,285,779	14,201,881	21,989,045

特別職報酬等審議会報酬（令和3年1月14日、1月28日、2月8日の計3回開催）　154,000円
特別職報酬等審議会及び事前打ち合わせ等旅費　22,060円
2020年度全国市長会防災・減災費用保険保険料分担金　2,000,000円
源泉徴収票および支払調書作成業務委託料　353,842円
給与支払明細表作成業務委託料　2,184,561円
人事・給与厚生業務委託料　6,592,000円
旧恩給組合負担金　136,826円
三重県東京事務所派遣職員公舎使用にかかる負担金　2,356,800円
その他事務経費　1,687,571円

（款）2総務費　（項）1総務管理費　（目）5財政管理費

（単位　円）

事業名	財政管理事業費					財務課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,634,059					1,634,059	1,392,819

起債協議・借入、交付税算定、財政公表、予算編成事務等経費

令和2年度当初予算編成事務説明会の開催

開催日	開催場所	出席者数
R2.10.28	産業振興センター3階研修ホール	91人

財政公表

公表対象期間	公表時期
令和元年度下半期（前年10月1日～3月31日）	広報まつさか6月号掲載
令和2年度上半期（4月1日～9月30日）	広報まつさか12月号　折込み　64,900部

（款）2総務費　（項）1総務管理費　（目）6財産管理費

（単位　円）

事業名	庁舎等維持管理事業費					財務課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
124,203,268	4,210,000			10,106,515	109,886,753	117,804,265

本庁舎等の維持管理、既存設備の保守管理等

本庁舎等光熱水費（電気・ガス・水道・下水道）　30,191,945円
本庁舎等維持修繕費　13,720,335円
本庁舎等電話代等　11,539,962円
本庁舎管理業務等手数料　738,938円
建物等保険料　17,437,548円
本庁舎管理等委託料　33,503,485円
使用料及び賃借料等　17,071,055円

事業名	庁舎等整備事業費					財務課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
58,526,600	14,056,000				44,470,600		416,821,523

本庁舎第二分館空調設備の故障に伴う改修、本庁舎北側敷地駐車場整備、本庁舎本館おもいやり駐車場屋根設置等のほか、新型コロナウイルス感染症対策として、本庁舎本館議会棟建具改修工事を行った。

本庁舎第二分館空調設備修繕　13,649,900円
本庁舎北側敷地駐車場整備修繕　5,050,100円
本庁舎本館非常用発電装置部品取替修繕　4,730,000円 ほか

工事名	工事内容	工事費（円）
本庁舎本館おもいやり駐車場屋根設置他工事	本庁舎本館おもいやり駐車場カーポート2台分の屋根（39.80㎡）及び、アーチウェイ一式（48.00㎡）の整備を行った。	11,970,200
本庁舎本館議会棟建具改修工事	新型コロナウイルス感染症対策として、本庁舎本館議会棟通路への自動ドア設置及び、通路ドア等の改修を行った。（自動ドア3か所、通路ドア1か所、委員会室ドア4か所）	14,469,400

事業名	市有財産管理事業費					財務課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
6,587,571				5,299	6,582,272		5,484,498

総括的な公有財産の把握及び新たに取得した公有財産の台帳整理並びに普通財産の管理

登記業務委託等手数料　1,910,854円
草刈清掃等業務委託料　2,401,063円
パソコン等借上料　59,892円
会計年度任用職員報酬、消耗品等　2,215,762円

事業名	車両管理事業費					財務課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
21,070,271				258,478	20,811,793		21,730,494

集中管理車両の維持・保守管理等

車検、点検等修理代　421,839円
自動車燃料費　2,941,336円
自動車借上料　8,710,405円
自動車保険料等　8,996,691円

事業名	財務書類作成事業費					財務課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
10,024,520					10,024,520		10,535,292

統一的な基準による地方公会計に則した固定資産台帳更新及び財務書類作成等

固定資産台帳更新及び財務書類作成支援業務委託料　8,624,000円

新地方公会計システムサーバ導入業務委託料　467,280円　ほか

統一的な基準による地方公会計研修

例年2回開催している地方公会計研修会は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止し、代替措置として講師による音声解説入り研修資料を総務部庁内ホームページに掲載した。

事業名	土地開発基金積立金					財務課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
533,075				533,075			518,324

土地開発基金の利子等積立金

令和2年度末基金現在高　1,523,037,606円

事業名	財政調整基金積立金					財務課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3,124,804				3,124,804			5,124,947

財政調整基金の利子等積立金

令和2年度末基金現在高　7,902,185,350円

事業名	減債基金積立金					財務課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
30,138				30,138			30,209

減債基金の利子等積立金

令和2年度末現在高　75,613,156円

事業名	財産管理一般経費					財務課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
232,722					232,722		257,601

財産管理における一般事務経費

（款）2総務費　（項）1総務管理費　（目）7会計管理費

（単位　円）

事業名	会計管理一般経費					会計管理課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
6,469,839				405,237	6,064,602		6,855,523

適正な予算執行や収入調定のチェック、日々の収入や支払い、資金運用、決算調製等の事務を行った。

口座振込通知書、納入通知書、名入封筒等の印刷費　1,660,340円

支払い通知書郵送料、伝送回線使用料等　1,864,218円

金融情報把握のための調査委託料　348,040円　ほか

（款）2総務費　　（項）1総務管理費　　（目）8企画費

（単位　円）

事業名	定住自立圏構想推進事業費					経営企画課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
156,276					156,276		304,818

「第二次松阪地域定住自立圏共生ビジョン」に示した圏域の将来像をめざし、圏域市町（松阪市、多気町、明和町、大台町）における連携項目の各分野の代表者等で構成する共生ビジョン懇談会を引き続き設置し、共生ビジョンの進捗管理と圏域の課題をテーマに協議を行った。

共生ビジョン懇談会開催内訳（委員数　14人）

回等	開催日	場　　所	出席委員数
1	R2.6.11	本庁舎議会棟2階第3・4委員会室	12人
2	R2.10.8	本庁舎議会棟2階第3・4委員会室	11人

委員謝礼金　140,000円　ほか

事業名	松阪市政推進会議事業費					経営企画課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
206,967					206,967		374,185

社会経済情勢の変化や様々な行政課題等へ対応していくため、市政全般に関して、長期的な展望を踏まえた意見を求めるために、外部有識者等で構成する松阪市政推進会議を引き続き設置し、事業等に対し様々な視点から意見をいただいた。

松阪市政推進会議開催内訳（委員数　14人）

回等	開催日	場　　所	出席委員数
1（通算19）	R2.7.22	本庁舎議会棟2階第3・4委員会室	11人
2（通算20）	R2.10.28	本庁舎議会棟2階第3・4委員会室	9人
3（通算21）	R3.1.29	本庁舎議会棟2階第3・4委員会室	11人

委員報酬　196,000円

委員費用弁償　6,012円　ほか

事業名	総合計画策定事業費					経営企画課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
5,087,413					5,087,413		146,920

市民3,000人を対象とした市民意識調査の実施や市民と市長による懇談会「松阪市の未来を語る会」の開催、総合計画中間案に対するパブリックコメントを実施した。また公募委員3人を含む総合計画審議会においては市長の諮問に応じて審議し、答申を行う等、広く意見を取り入れつつ令和2年度を初年度とする新しい総合計画を策定した。

総合計画中間案に対するパブリックコメント

期間　令和2年8月24日から令和2年9月11日

意見数　16件

松阪市の未来を語る会

期間　令和2年7月13日から令和2年8月31日

市内11か所、延べ参加者数 177人

市民意識調査

業務委託料　2,728,000円

調査期間　令和2年2月4日から令和2年2月21日

有効回収数 1,554通　有効回収率 51.8%

松阪市総合計画審議会（委員数　21人）

回等	開催日	場　　所	出席委員数
1	R2.6.30	松阪公民館講座室１	19人
2	R2.9.14	松阪市産業振興センター3階研修ﾎｰﾙ	19人
3	R2.10.12	松阪市産業振興センター3階研修ﾎｰﾙ	15人
答申	R2.10.16	市長応接室	2人

総合計画審議会委員報酬　329,000円

総合計画審議会委員費用弁償　14,080円

コピーカウント料　568,833円

総合計画デザイン・印刷費　1,280,400円　ほか

事業名	過疎地域自立促進基金積立金					経営企画課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
70,100,000			70,100,000				―

過疎地域における総合的な対策を実施するための過疎地域自立促進特別事業についての積立金

過疎地域自立促進基金積立金　70,100,000円

事業名	超高齢社会対策検討委員会事業費					経営企画課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
363,328					363,328		484,933

様々な分野の外部有識者による検討委員会で、長期的な視点で松阪市の地域特性に合った方向性や目標等についての検討を行い、市長への提言を行った。提言では超高齢社会で深刻化する諸課題を明確化し、それに対する指針を提案するとともに、新総合計画において政策を横断する取組みとして反映を行った。

超高齢社会対策検討委員会開催内訳（委員数　9人）

回等	開催日	場　　所	出席委員数
5	R2.6.21	本庁舎5階特別会議室	9人
ﾊﾟﾈﾙﾃﾞｨｽｶｯｼｮﾝ	R2,8.9	松阪公民館ホール	7人
6	R2.8.30	本庁舎5階特別会議室	7人
提言	R2.10.16	市長応接室	4人

委員報酬　270,000円

委員費用弁償　67,508円　ほか

事業名	大学誘致等基礎調査事業費					経営企画課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2,475,000					2,475,000		―

高校生に対してアンケート調査を行い、三重県内1,950人、県外300人からの回答をもとに、大学等誘致を行うための基礎資料となる調査報告を作成した。

大学等誘致基礎調査業務委託　2,475,000円

事業名	企画一般経費					経営企画課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
645,371					645,371		669,269

手話通訳者謝礼　7,000円
費用弁償　2,280円
通信運搬費　23,958円
各種団体等負担金 158,700円
　全国半島振興市町村協議会負担金　20,000円
　全国過疎地域自立促進連盟会費及び三重県ふるさと振興協議会会費　138,700円
事務消耗品　447,433円　ほか

(款) 2総務費　(項) 1総務管理費　(目) 9ＩＴ推進費

（単位　円）

事業名	庁内ＯＡ化推進事業費					情報企画課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
72,792,859				4,980,215	67,812,644		67,746,070

職員用パソコンを調達、貸与したことにより職員の業務の省力化及び省時間化を図ることができた。また、最新の基本ソフト及びセキュリティソフト等により操作性や安全性の向上を図ることができた。

職員用パソコン賃貸借・保守委託料（1,900台）　66,539,439円
LGWAN機器賃貸借・保守委託料　4,272,264円　ほか

事業名	システム管理事業費					情報企画課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
197,924,714	9,999,000			40,288,603	147,637,111		188,821,427

住民基本台帳、国民年金、福祉医療、学齢簿など約30業務について、データの管理及びバッチ処理等の各種電算処理機能の一括運用を行い、事業の円滑化・効率化を図ることができた。また、グループウェア、文書管理、財務会計、職員申請、人事・給与など8業務について、内部事務処理及びバッチ処理等の各種電算処理機能の運用を行い、業務の円滑化・効率化を図ることができた。

住民情報システム賃貸借・保守委託料　140,568,376円
総務管理システム賃貸借・保守委託料　31,656,270円
グループウェアシステム使用料　1,980,000円
庁内Web会議システム構築委託料　9,999,000円
無停電電源装置部品交換・保守点検委託料　10,692,000円　ほか

事業名	庁内ネットワーク管理事業費					情報企画課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
203,089,577	7,613,000				195,476,577		200,740,237

本庁舎、各地域振興局及び外局施設の間で、各種システム及び各業務に係る情報をつなげるネットワークを適正に管理運用を行うと共に、インターネット分離システムの利用、三重県自治体情報セキュリティクラウドへの接続により、セキュリティを向上させ、安全で安定した庁内ネットワークサービスを提供した。

庁内ネットワーク機器等賃借・保守委託料　115,726,272円
インターネット分離システム賃貸借・保守委託料　24,527,340円
三重県自治体情報セキュリティクラウド負担金　3,902,785円
Web会議用備品購入費　6,403,735円
庁内ネットワーク配線修繕　1,603,360円
庁内ネットワーク回線・システム基盤等利用料　48,333,359円　ほか

事業名	減債基金積立金					情報企画課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,270				1,270			1,140

減債基金利子の積立　1,270円
令和2年度末現在高　1,757,581円

事業名	情報化推進事業費					情報企画課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,882,540					1,882,540		2,923,725

松阪市総合アプリ「松阪ナビ」のコンテンツやタイルを増やし、より利便性が高い内容となるように改善した。また、情報化推進計画の実施状況等を評価・分析し、ICTの視点による市民サービスの利便性向上、行政事務の簡素化・合理化のほか、効率的・効果的な業務運営を目指した。

公衆無線LANサービス認証基盤利用料　462,000円
松阪市総合アプリ保守運用業務委託　1,240,800円　ほか

事業名	社会保障・税番号制度システム改修事業費					情報企画課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
15,450,701	5,634,000				9,816,701		13,481,144

社会保障・税番号制度（いわゆるマイナンバー制度）の運用において、情報連携に係る特定個人情報データ標準レイアウトの変更に伴うシステム改修等を行った。

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連業務の委任に係る交付金　7,858,000円
データ標準レイアウト改版対応業務委託　4,691,500円
子育てOSSにおけるマイナポータル連携対応のための住民情報システム保守業務委託　2,325,168円
子育てワンストップLGWAN-ASPサービス利用料　452,640円　ほか

事業名	プリンタ等統合事業費					情報企画課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3,312,994					3,312,994		7,197,595

本庁、各地域振興局等に存在する情報系プリンタを高機能複合機に置き換え、全体台数の削減と、印刷事務の利便性を目指すもので、現在、平成27年度から隔年で導入を行ってきた複合機32台を職員証で認証するプリントシステムと連携させ、職員証を利用して印刷する複合機を選ばない、いつでもどこでも印刷が可能な環境を提供した。

ICカード認証プリントシステム保守及びライセンス使用　2,836,900円　ほか

事業名	ＩＴ推進一般経費					情報企画課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
6,174,228	4,211,000			14,306	1,948,922		2,709,463

会計年度任用職員報酬、手当、社会保険料等　5,568,532円　ほか

（款）2総務費　（項）1総務管理費　（目）10地域づくり連携費

（単位　円）

事業名	松阪市自治会連合会補助金					地域づくり連携課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
5,800,000					5,800,000		6,500,000

地域の円滑な発展と住民自治の確立に寄与するために、松阪市自治会連合会に補助した。

臨時総会1回、役員会・常任理事会・理事会等12回、研究会・委員会等16回、県との意見交換会、知事との懇談会、交通安全啓発活動、環境美化活動視察等

事業名	地域マネジメント推進事業費					地域づくり連携課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
530,433					530,433		1,037,406

住民協議会が核となる地域主体の地域づくりの実現に向けて、次のような取組みを行った。

職員等のサポート体制の確立
　地区市民センター所長会議（新任所長研修　1回、情報共有　5回）
　サポート連携会議　（地域振興課との連携会議）　4回

住民協議会の人材育成・情報提供
　事務局実務研修　4回

地域主体の地域づくり及び組織に関する協議
　松阪市住民自治協議会設立準備委員会　12回
　松阪市住民自治協議会設立準備委員会　代表者会議　12回
　松阪市住民自治協議会に関する合同報告会　1回
　松阪市住民自治協議会連合会仮役員会　3回
　松阪市住民自治協議会連合会設立に伴うブロック会議　10回
　住民協議会活動推進委員会　3回
　住民自治協議会啓発リーフレット作成　10,000部
活動交付金の充実に向けた検討
　地域の元気応援事業審査委員会及び審査会　2回

事業名	地区集会所建設補助金					地域づくり連携課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
11,381,000					11,381,000	11,687,000

地区においてのコミュニティ活動の拠点となる集会所の整備等に対し補助することにより、地区のまちづくりを推進した。（対象：19地区集会所）

内訳

種別	実施件数	補助額
改修	19件	11,381,000円
計	19件	11,381,000円

事業名	住民協議会活動交付金					地域づくり連携課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
75,923,909				75,923,909		79,621,201

住民協議会の運営及び事業の活性化と安定化を図り、地域の住民自治の拡充に資するため、43の住民協議会の活動に対して交付した。

均等割　21,591,516円（39地区×515,000円、1地区×575,000円、1地区×98,516円、
1地区×365,000円、1地区×468,000円）

人口割　46,575,255円（人口分　21,392,775円　事務人件費加算　25,182,480円）

地域特定加算　184,138円（飯高管内火葬場加算　1地区）

コンペ式加算　3,200,000円
（地域力アップ部門　200,000円×10事業
地域づくりスポンサー賞　200,000円×6事業）

ふるさと応援寄附金加算　4,373,000円
（松阪中央7,000円、神戸21,000円、朝見7,000円、伊勢寺7,000円、
射和77,000円、嬉野宇気郷56,000円、豊地84,000円、
嬉野中川28,000円、中原175,000円、有間野14,000円、粥見84,000円、
宮前364,000円、川俣84,000円、森2,618,000円、波瀬747,000円）

事業名	地域の元気応援事業市民活動サポート補助金					地域づくり連携課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
544,060				544,060		228,185

NPOなどの市民活動団体が住民協議会との連携や支援に取り組む優れた事業に対し公開審査会を実施し、採択された事業に対して補助を行った。

市民活動サポート補助金　544,060円

地域活性コース（Tulay（トゥライ）100,000円、松阪ギター音楽協会44,797円、
生ごみリサイクル亀さんの家100,000円）

地域連携コース（MCA松阪市カヌー協会149,263円、音楽のアトリエ ムジカーノ150,000円）

事業名	市民活動振興基金積立金					地域づくり連携課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
950,000				950,000		1,450,000

企業協賛金を基金に積み立て、住民協議会活動交付金に充当した。
※ふるさと応援寄附金から市民活動振興基金へ積み立てる分（9,022,000円）は
　地域ブランド課で計上。積立額の合計は9,972,000円。
令和2年度末基金現在高　19,367,776円
企業協賛金　　地域力アップ部門　　800,000円　(株)第三銀行、宇野重工(株)、
　　三重化学工業(株)、松阪新電力(株)　各200,000円
　　市民活動サポート部門　150,000円　松阪新電力(株)

事業名	市民活動センター管理運営事業費					地域づくり連携課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
21,201,242				7,051	21,194,191	21,009,269

市民活動センターについて指定管理者制度を活用し、管理・運営を行った。
（令和2年度　登録団体数　486団体、来場者数　11,677人、会議室利用数 828回）
　管理・事業運営業務委託料　21,176,018円
　AED賃借料　　25,224円

事業名	市民活動センター施設整備事業費					地域づくり連携課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
349,030					349,030	320,760

市民活動センターのLED照明器具等の整備を実施した。
　ロビー、ラウンジ及び通路照明器具改修　349,030円

事業名	地域づくり連携一般経費					地域づくり連携課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,251,501				5,371	2,246,130	2,312,523

会計年度任用職員報酬、通信運搬費、一般事務用品代等地域づくり連携に係る一般経費

事業名	コミュニティ助成事業補助金（地域づくり）					地域づくり連携課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,500,000				5,500,000		18,600,000

一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用して、複合機や放送設備などコミュニティ活動用備品の整備を行い、自治会の活性化を図った。

内訳

団体名	内　　容	助成決定額
美濃田町自治会	デジタルフルカラー複合機他コミュニティ活動備品の整備	2,500,000円
通り上川自治会	エアコン他コミュニティ活動備品の整備	1,300,000円
駅部田町さつき園自治会	ワイヤレスアンプ他コミュニティ活動備品の整備	1,700,000円
計		5,500,000円

事業名	移住支援補助金					地域づくり連携課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
0						—

東京23区で一定期間在住または勤務した者に対し、松阪市内の空家バンク対象地域の中小企業等に就職し、且つ同地域内に居住した場合、移住に必要な費用を支援する。（申請　0件）

事業名	田舎暮らしと温泉が楽しめるサテライトオフィス推進事業費					地域づくり連携課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,439,901	5,389,000			50,500	401	—

新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を図るため、リモートワーク等が可能となるサテライトオフィスを利用するための機会及び場の提供を行った。

サテライトオフィス整備業務委託料	4,852,100円	（令和2年10月28日契約）
サテライトオフィス管理業務委託料	288,000円	（令和3年1月～3月実施）
サテライトオフィス備品購入費	299,801円	
レンタルオフィス利用実績	延4室	
コワーキングスペース利用実績	延10回	（42人）

（款）2総務費　　（項）1総務管理費　　（目）11地区市民センター費

（単位　円）

事業名	地区市民センター管理運営事業費					地域づくり連携課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
85,323,424	542,000			838,812	83,942,612	81,506,081

地区市民センター21館の維持・管理・事務経費

会計年度任用職員（報酬）	5,525,693円	役務費	2,855,010円
会計年度任用職員（給与）	38,462,490円	委託料	3,665,651円
職員手当等、共済費、旅費	11,109,203円	使用料及び賃借料	2,790,961円
消耗品費	1,977,773円	原材料費	100,856円
燃料費	858,002円	備品購入費	169,620円
光熱水費	11,920,606円	負担金	48,000円
修繕料	5,839,559円		

事業名	地区市民センター施設整備事業費					地域づくり連携課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
39,424,000			36,290,000	1,342,000	1,792,000	50,253,280

東黒部地区市民センター物置改築工事	3,133,900円
櫛田地区市民センタートイレ改修工事	12,805,100円
松ケ崎地区市民センタートイレ改修工事	6,182,000円
東黒部地区市民センタートイレ改修工事	10,211,300円
東地区市民センタートイレ改修工事	7,091,700円

（款）2総務費　　（項）1総務管理費　　（目）12地域振興局費

（単位　円）

事業名	嬉野地域振興局管理運営事業費					嬉野地域振興局地域振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
36,627,980				198,358	36,429,622	34,535,564

地域振興局管内の経常的経費を一括に管理し、経費の見直し・削減に努めるとともに、事務の合理化・効率化を図った。

（単位：円）

事業費	内　訳					
	報酬等	需用費	役務費	委託料	使用料	その他
36,627,980	8,786,065	8,669,782	2,466,187	7,430,778	7,843,256	1,431,912

事業名	三雲地域振興局管理運営事業費					三雲地域振興局地域振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
21,319,313				1,154,131	20,165,182	23,349,796

地域振興局管内の経常的経費を一括に管理し、経費の見直し・削減に努めるとともに、事務の合理化・効率化を図った。

（単位：円）

事業費	内　訳					
	報酬等	需用費	役務費	委託料	使用料	その他
21,319,313	6,447,237	8,300,316	1,271,281	2,227,637	2,170,631	902,211

事業名	飯南地域振興局管理運営事業費					飯南地域振興局地域振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
20,969,398				98,778	20,870,620	20,404,044

地域振興局管内の経常的経費を一括に管理し、経費の見直し・削減に努めるとともに、事務の合理化・効率化を図った。

（単位：円）

事業費	内　訳					
	報酬等	需用費	役務費	委託料	使用料	その他
20,969,398	9,340,386	4,476,598	2,668,448	1,224,740	2,096,840	1,162,386

事業名	飯高地域振興局管理運営事業費					飯高地域振興局地域振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
28,346,536				1,449,361	26,897,175	32,861,805

地域振興局管内の経常的経費を一括に管理し、経費の見直し・削減に努めるとともに、事務の合理化・効率化を図った。

（単位：円）

事業費	内　訳					
	報酬等	需用費	役務費	委託料	使用料	その他
28,346,536	6,641,828	9,339,128	1,622,778	3,879,964	6,130,553	732,285

事業名	飯高山岳救助隊支援事業補助金				飯高地域振興局地域振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
248,000					248,000	248,000

飯高管内における山岳救助活動を行う飯高山岳救助隊の支援を行った。

遭難発生件数 1件（飯高山岳救助隊出動2回）、登山口巡視1回、登山道整備1回、登山道巡視2回

事業名	飯高地域振興局施設整備事業費				飯高地域振興局地域振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,136,100			3,136,000		100	―

行政・防災機能の維持を図るため飯高地域振興局の電気設備等の更新を行った。

事業名	地域活性化事業費				嬉野地域振興局地域振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
250,000					250,000	14,702,779

各種団体と協働し、地域特性や歴史・伝統・文化等の地域資源を活かした事業を支援し、地域の活性化を図る事業を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの事業が中止となった。

中止：嬉野おおきん祭り事業、嬉野さくらまつり・嬉野ハロウィン事業、武四郎まつり事業、みくもの七夕笹かざり事業、鵲七夕まつり事業、いいなん・ふれあい祭り事業、香肌峡ふれあいフェスティバル事業

	委託料	団体数	内　　容
嬉野管内	250,000円	2団体	嬉野八田城山公園保存整備事業、嬉野宇気郷やまゆり保存整備事業

事業名	中山間地域活性化事業補助金				嬉野地域振興局地域振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,101,914					2,101,914	6,034,969

中山間地域の歴史・伝統・文化等の地域資源をいかした地域間交流、地域文化伝承事業を支援し、地域コミュニティの連携、地域の活性化を図る事業が予定されていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの事業が中止となった。

中止：棚田まつり、ふるさと川俣夢まつり、香肌峡もり夏まつり、はぜ夏まつり等

	補助額	団体数	内　　容
嬉野管内	806,000円	3団体	中郷地区活性化事業、宇気郷地区活性化事業等
飯南管内	725,000円	4団体	深野和紙保存事業、わらの巨大オブジェ制作事業等
飯高管内	570,914円	4団体	宮前フェスティバル事業等
計	2,101,914円		

事業名	飯高総合開発センター管理事業費				飯高地域振興局地域振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,236,305				13,200	5,223,105	4,990,227

教育・文化の中心的な施設として、また、地域のコミュニティの拠点施設として地域住民等の利用促進を図った。

利用件数265件、利用人数2,960人

事業名	飯南コミュニティセンター管理事業費				飯南地域振興局地域振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,750,332				22,770	1,727,562	1,800,196

地域コミュニティの拠点施設として、地域住民等の利用促進を図った。

利用状況　　研修室　80件　延969人、トレーニング室　84件　延1,034人

事業名	飯南コミュニティセンター施設整備事業費				飯南地域振興局地域振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,395,700					3,395,700	3,898,800

老朽化した空調設備の改修、外部階段の塗装修繕を行い、来所者の利便性を図った。

飯南コミュニティーセンター会議室空調設備改修工事　　3,096,500円

飯南コミュニティーセンター外部階段塗装修繕　　299,200円

事業名	出張所管理事業費				飯南地域振興局地域振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,989,648				23,190	10,966,458	10,941,270

地域振興局管内の各出張所の適正な維持管理に努め、地域住民サービスに従事した。

地域	出　張　所	事業費
飯南	柿野出張所	317,477円
飯高	波瀬出張所	221,523円
	森出張所	500,102円
	川俣出張所	969,878円
事務補助員報酬等　4人 （柿野、波瀬、森、川俣）		8,980,668円
計		10,989,648円

事業名	中川新町地域交流センター管理運営事業費				嬉野地域振興局地域振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,565,440				3,496,322	1,069,118	5,239,267

新しい街を形成する地域コミュニティの拠点施設として、中川新町住民とその周辺地域住民の相互交流や多世代間の交流支援事業、市民活動支援事業などを行った。

利用状況　　多目的室、会議室　479件　延4,718人、交流室　延1,974人　計　延6,692人

自主事業　　親子であそぼう会（延252人）、ふれあい健康体操（延207人）

絵本の読み聞かせ（延127人）

（単位：円）

事業費	内　訳					
	報酬等	需用費	役務費	委託料	使用料	その他
4,565,440	2,258,810	1,066,443	121,341	700,480	66,169	352,197

事業名	地域集会所管理事業費					嬉野地域振興局地域振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,872,760					2,872,760	335,880

地域コミュニティの拠点施設として、地域住民等の利用促進を図り施設本来の機能を取り戻すための事業を行った。

飯高管内　乙栗子集会所屋根修繕ほか9件

事業名	中川新町地域交流センター基金積立金					嬉野地域振興局地域振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
34,949				34,949		36,110

平成21年2月10日に嬉野中川駅周辺土地区画整理組合から1億円の指定寄付を受け、松阪市中川新町地域交流センターに要する経費に充てる目的で積み立てた基金に発生した利息の積立金

令和2年度末基金現在高　81,685,270円

事業名	空家バンク活用補助金					地域づくり連携課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,294,000					1,294,000	2,331,000

移住・定住等による空家の利用促進と、空家所在地の地域活性化を行った。

新規登録物件　嬉野2件、飯南10件、飯高11件　計23件

契約成立件数　嬉野4件、飯南5件、飯高6件　計15件

	件数	改修補助額	件数	家財処分補助額
嬉野管内	0件	0円	0件	0円
飯南管内	2件	794,000円	0件	0円
飯高管内	1件	500,000円	0件	0円
計	3件	1,294,000円	0件	0円

事業名	過疎地域交流施設管理運営事業費					飯南地域振興局地域振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,497,678		774,680			3,722,998	5,403,285

飯南・飯高過疎地域の歴史文化遺産、自然スポットを訪れる行楽客等が、公衆トイレや遊歩道などを気持ちよく利用できるように維持管理を行い観光交流と地域の活性化を図った。

公衆トイレ維持関連経費　2,405,924　円

飯南深野公衆トイレほか9か所

登山道等整備関連経費　2,091,754　円

富士見ヶ原ほか9か所

事業名	過疎地域魅力アップ整備事業費					飯南地域振興局地域振興課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
12,032,780	5,975,000	1,447,000	1,300,000	2,265,000	1,045,780		2,509,640

富士見ヶ原、三峰山登山道等、香肌峡の豊かな自然環境及び地域資源を整備し、安全で気軽に楽しんでもらう環境の確保を行い、交流人口等の増加、過疎地域の活性化を図った。また、台高山脈周辺の険しい山々と高見山、三峰山等のゆったりした山々の中から、「まつさか香肌イレブン」と称した11の山を選定し、登山道等環境整備、登山マップの作成、情報発信等を行い、来訪者及び観光施設の利用者増につなげ地域活性化を図った。

登山道関連経費　497,134 円
　烏岳登山道整備等業務委託ほか3件
施設整備関連経費　1,853,060 円
　観光看板リニューアル業務委託ほか5件
植栽管理経費　500,000 円
　富士見ヶ原植栽管理業務委託料
まつさか香肌イレブンプロジェクト経費　9,182,586 円

事業名	地域おこし協力隊活動事業費					地域づくり連携課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3,600,000					3,600,000		1,183,500

地域おこし協力隊2名を採用し、地域の暮らしや魅力を発信することにより若者・子育て世代の移住・定住を促進し地域コミュニティーの活性化を図った。

地域おこし協力隊報償費　4月～3月分　2,400,000円（1人）
　　10月～3月分　1,200,000円（1人）

事業名	地域おこし協力隊活動補助金					地域づくり連携課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2,612,722					2,612,722		900,000

地域おこし協力隊による地域情報の発信及び地域活動への支援などに関する経費を補助金として交付することにより移住・定住の促進を図った。

地域おこし協力隊の活動補助金　1,948,289円（1人）
　　664,433円（1人）

事業名	田舎暮らし交流移住促進事業費					飯南地域振興局地域振興課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2,652,649				723,424	1,929,225		3,517,544

中山間地域の自然や歴史文化を生かす体験イベント等をはじめ、お試し住宅などを通じ田舎暮らしを促進し、地域の活性化と交流人口等の増加及び若者等の移住・定住を図った。

複数予定されていた事業の中、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、次の事業が中止となった。
　中止：田舎暮らし体験、香肌峡サイクリング大会

事業内容	開催日	参加者数
魅力いっぱい「香肌峡」自然体験	年4回	延107人
地域活性化セミナー	年12回	延116人
みんなでPR！香肌峡deサイクリング	令和2年9月～11月	41人
田舎暮らしお試し住宅	随時	5組（11人）

（款）2総務費　　（項）1総務管理費　　（目）13防災対策費

（単位　円）

事業名	防災一般経費					防災対策課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
11,757,801				5,371	11,752,430		12,896,941

防災対策に係る一般管理経費、防災対策業務管理及び会計年度任用職員の雇用等により、各種防災対策に係る基礎業務を展開した。
加えて、東日本大震災から10年が経過し被災地を忘れないため東日本大震災追悼式の参列等を実施した。

会計年度任用職員賃金、保険料等（第2種：1人）　2,089,910円
出張旅費（東日本大震災追悼式参列）　102,200円
消耗品、コピーカウント等　888,577円
郵送料　377,603円
防火防災訓練災害補償等共済制度　163,000円
自動車借上料（公用車1台）　199,584円
燃料代（公用車1台）　111,990円
レンタカー借上料（東日本大震災追悼式参列）　7,617円
危機管理士等講座受講料等　47,320円
三重県防災ヘリコプター連絡協議会負担金　5,077,000円
三重県防災行政無線運営協議会分担金　2,600,000円
中越大地震ネットワークおぢや協議会会費　10,000円
DONETシステム構築事業負担金　83,000円

事業名	防災啓発事業費					防災対策課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
9,235,490		1,000,000		2,687,000	5,548,490		8,109,894

市民の防災意識高揚を図るため、出前講座等を実施するとともに、小学生親子を対象とした親子防災キャンプ、電光式避難所看板の設置及び保守点検を実施し、三重県が指定する土砂災害警戒区域等を対象に土砂災害ハザードマップの作成を行った。
また、令和元年度に作成した「避難所運営マニュアル基本モデル」の改訂を行い感染症対策の内容を追加した。他に要配慮者対策として、避難行動要支援者名簿の作成及び情報提供に対する同意確認書を対象者へ発送した。

親子防災キャンプ（R2.8.1（土）開催：21人）　62,586円
土砂災害ハザードマップ印刷（11地区）、増刷等　2,273,300円
消耗品等　213,221円
避難所看板撤去修繕　679,800円
防災アドバイザー等謝礼金　70,000円
避難行動要支援者名簿情報提供意向確認文書郵送料　2,031,913円
電光式避難所看板設置委託　2,739,000円
電光式避難所看板保守点検委託　1,074,920円
松阪市避難行動要支援者台帳更新用データ抽出業務委託　90,750円

事業名	一般木造住宅耐震診断事業費					防災対策課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
18,684,600	9,364,000	4,082,800			5,237,800		23,233,420

昭和56年5月31日以前に建てられた一般木造住宅の耐震診断を実施し、住宅の耐震性能の把握と耐震補強工事等への手掛かりとするとともに家屋倒壊の被害の減少に努めた。
また、住宅の耐震に関する意識高揚、診断の受診率を向上させるために業務委託を行い、専門的知見から耐震診断についてきめ細かく説明することで、更なる普及啓発を図った。

耐震診断（346戸）　16,331,200円
耐震化促進啓発業務委託　2,310,000円
耐震診断PRチラシ（7,000枚）　43,400円

事業名	防災設備等管理事業費					防災対策課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
45,007,719					45,007,719		42,449,123

防災対策に関わる防災行政無線をはじめとする各種防災対策システムの保守点検、修繕等を行い、各関係機関等との連絡体制の整備・災害対策業務の体制確立に努めた。また、市民向け「防災情報メール」「緊急速報メール（エリアメール等）」を活用し防災情報を発信した。他に本部機能強化としてIP無線機の購入を行った。

防災行政無線屋外拡声子局等電気代　2,344,398円
防災行政無線（同報系）等修繕　10,179,400円
防災情報メール・職員参集メール等利用料　697,512円
災害用衛星携帯電話・携帯電話使用料　1,016,174円
河川監視カメラ等インターネット通信費　758,023円
災害対策本部用電話回線利用料　153,292円
災害対策本部用ファクシミリ借上、使用料　47,249円
防災地震計電話回線使用料　212,445円
IP無線機通信料　3,450,176円
防災情報システム・被災者台帳システム保守　2,006,400円
防災情報システム・被災者台帳システム改修業務委託　665,500円
防災行政無線（同報系）等保守点検　18,997,741円
防災行政無線電柱共架料　108,809円
防災行政無線（同報系・移動系）電波利用料　328,100円
IP無線購入費（50台）　4,042,500円

事業名	一般木造住宅耐震補強等事業費補助金					防災対策課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
55,661,000	23,762,000	7,267,606			24,631,394		34,831,000

昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅で耐震診断の結果、補強工事が必要と判断された家屋の耐震補強にかかる設計費と工事費及び耐震補強工事と同時施工のリフォーム工事や除却工事に対し補助金を交付し、家屋倒壊被害の減少に努めた。

耐震補強設計補助（1戸）　80,000円
耐震補強工事補助（2戸）　2,511,000円
除却工事補助（177戸）　53,070,000円

事業名	防災行政無線整備事業費					防災対策課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
880,000					880,000		166,140,640

市域全域に防災行政無線の親局、中継局、屋外拡声子局等を整備し、市域に迅速かつ的確な緊急情報の提供に努めた。

防災行政無線屋外拡声子局（宇気郷地区）取換え修繕　880,000円

事業名	高齢者世帯家具等転倒防止支援事業費					防災対策課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
288,200					288,200		318,164

65歳以上の高齢者のみの世帯又は身体障がい者等が居住する世帯の家具等の転倒防止対策を講じることで、地震による家屋内での圧死等を未然に防止し、発災時における人的被害の防止に努めた。

家具固定事業実施業務委託（25世帯）　288,200円

事業名	国民保護法推進事業費					防災対策課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
119,000					119,000		134,789

武力攻撃やテロ等に備え、「松阪市国民保護計画」の不断の見直しを行うとともに、松阪市国民保護協議会を開催し、国民保護をめぐる情勢の共有や国民保護計画について関係機関との連携を図った。

（松阪市国民保護協議会：R3.3.16（火）　開催、34人）

委員報酬（17人分）　119,000円

事業名	防災行政無線基地局舎管理事業費					防災対策課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3,391,098					3,391,098		3,002,158

同報系防災行政無線の親局及び松阪市における災害対策の拠点となる防災行政無線基地局舎（第四別棟）の維持管理経費及び各地域振興局等への防災行政無線専用線通信経費等

防災行政無線基地局舎

電気代　687,197円
ガス代　10,560円
空調機交換修繕　545,600円
電話代　259,868円
通信費　1,540,440円
空調機ガス漏れ調査手数料　85,800円
警備委託料　59,400円
空調設備保守点検業務委託料　40,700円
ファクシミリ等借上　89,556円
ケーブルテレビ視聴料　50,160円
NHK放送受信料　21,817円

事業名	地域防災計画策定事業費					防災対策課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,229,680					1,229,680		1,153,826

令和元年度に修正した地域防災計画を作製した。松阪市防災会議にて、防災関係者参画のもと多角的に審議・共有し、各防災関係機関の連携を強化した。

（松阪市防災会議：R3.3.16（火）　開催、34人）

委員報酬（17人分）　119,000円

地域防災計画印刷代（令和元年度修正）　1,106,600円　ほか

事業名	災害用備蓄管理事業費					防災対策課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
34,298,730	25,089,000	1,369,000			7,840,730		13,245,620

災害時における被災住民の生命の安全と安心を確保するために、災害用資機材等の保守・点検及び非常用食料、災害用資機材等の備品整備を図った。
災害時の指定避難所を中心にフリーズドライご飯、飲料水、粉ミルク、液体ミルク、使い捨て哺乳瓶、オムツ、トイレットペーパー、LEDバルーン照明（発電機付）、プライベートルーム等を配備し、災害時初動期及び避難生活で必要となる資機材等の配備を行った。
加えて、感染症対策としてマスク、手指消毒液、フェイスガード、非接触型体温計等を感染症セットとして配備し、発熱者用としてテント型間仕切り、簡易ベッドの配備を行いそれらを備蓄する備蓄倉庫を設置した。

災害備蓄用フリーズドライご飯（20,000食）　6,048,000円
災害備蓄用飲料水（200箱）　278,640円
災害備蓄用粉ミルク（アレルギー対応8箱）、液体ミルク（24缶）　37,540円
災害備蓄用使い捨て哺乳瓶（600個）　127,050円
災害備蓄用トイレットペーパー（58ケース）　150,194円
災害備蓄用オムツ（乳児・小児用、大人用：7,598枚）　239,734円
災害備蓄用LEDバルーン照明（発電機付：5セット）　1,424,500円
災害備蓄用プライベートルーム（7張）　422,730円
災害備蓄用簡易ベッド（6台）　67,320円
災害備蓄用マスク、手指消毒液、フェイスガード、使い捨てビニール手袋等　1,111,974円
災害備蓄用テント型間仕切り（216張）　1,389,960円
災害備蓄用簡易ベッド（216台）　1,991,088円
災害用備蓄倉庫（51台）　20,240,000円
非接触型体温計（100本）　770,000円

事業名	地域防災活動推進助成金					防災対策課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
242,000					242,000	957,000

地域の防災力向上を図るため、住民協議会単位で実施する防災訓練やその他防災活動、自治会単位を主体とし、5年以上の防災活動実績のある自主防災組織の防災資機材修繕や、追加配備に要する経費への助成を行い、ソフト、ハード両面からの地域防災活動に関する支援を行った。

防災訓練　　単位：円

NO	管内	組織名	補助金額
1	嬉野	嬉野宇気郷住民協議会	30,000
2	本庁	大石地区まちづくり協議会	30,000
計			60,000

防災訓練以外　　単位：円

NO	管内	組織名	補助金額
1	本庁	大石地区まちづくり協議会	20,000
2	三雲	鵲まちづくり協議会	10,000
3	本庁	大河内地区まちづくり協議会	17,000
計			47,000

資機材修繕・追加配備　　単位：円

NO	管内	組織名	補助金額
1	本庁	花岡小学校区自主防災隊	29,000
2	本庁	小野町自治会	15,000
3	嬉野	黒野自治会	20,000
4	嬉野	中原団地自治会	15,000
5	飯南	畑井三郷　自主防災隊	6,000
6	嬉野	合ケ野自治会	15,000
7	嬉野	島田自治会	20,000
8	本庁	下茅原自治会	15,000
計			135,000

事業名	避難路沿道建築物耐震診断補助金					防災対策課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,810,000	4,324,000	3,242,000			3,244,000	―

耐震診断義務付け路線として指定された避難路（緊急輸送道路等）沿道にある「通行障害既存耐震不適格建築物」について、耐震診断が義務化されたことから、避難路沿道建築物の耐震化を促進することで緊急輸送路や避難路の確保ができ、円滑な被災者支援が期待できるよう努めた。

避難路沿道建築物耐震診断事業費補助金（5件）　10,810,000円

事業名	津波避難対策事業費					防災対策課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
541,200					541,200	176,600

震災時に円滑に避難が行えるよう津波一時避難ビルの指定に関する協定を締結したビルに対し、施設の鍵を収納したボックスが地震を感知して自動開錠する収納ボックスの設置を行った。

地震自動開錠ボックス設置業務委託　381,700円

津波ハザードマップ増刷代　159,500円

事業名	津波避難施設整備事業費					防災対策課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
24,424,472	9,570,484		13,435,000		1,418,988		18,846,300

津波避難困難地域2地区（五主町・松名瀬町の一部）の解消に向け、令和元年度より3か年の計画で津波避難タワーの整備を行う。
令和2年度は実施設計、用地買収、移転補償等を行った。

分筆登記手数料等　919,377円

土地購入費　16,524,799円

（五主津波避難タワー整備　8,517,255円、松名瀬津波避難タワー整備　8,007,544円）

実施設計業務委託　6,394,800円

（五主津波避難タワー新築工事実施設計業務委託　7,847,400円の内1,682,400円）

（松名瀬津波避難タワー新築工事実施設計業務委託　4,712,400円）

物件移転補償金等　585,496円

（五主津波避難タワー　307,896円、松名瀬津波避難タワー　277,600円）

事業名	危険ブロック塀等除却事業補助金					防災対策課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3,678,000					3,678,000		5,296,000

避難道路狭あい地域や通学路等に面するブロック塀等について、地震での倒壊等による事故を未然に防止し、通行人の安全と避難経路の確保を図るため、倒壊等の危険性のあるブロック塀を除却する費用に対して補助を行い、震災時における避難経路の確保や住民及び通行人の安全確保に努めた。

除却件数　54件　3,678,000円

事業名	（繰越分）津波避難施設整備事業費					防災対策課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
6,165,000	3,177,600				2,987,400		―

津波避難施設の実施設計・造成設計業務を実施した。

実施設計業務委託料　6,165,000円

（五主津波避難タワー新築工事実施設計業務委託　7,847,400円の内6,165,000円）

（款）2総務費　　（項）1総務管理費　　（目）14交通安全対策費

（単位　円）

事業名	交通安全啓発事業費					地域安全対策課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
4,139,685				200,000	3,939,685		5,775,152

悲惨な交通事故の犠牲者を1人でも少なくするため、関係機関・団体等との連携を密にして、幼児から高齢者または地域へと、幅広く交通安全啓発を行った。

松阪市交通安全の日における早朝街頭指導（毎月11日）
交通安全の日における防災行政無線を活用した市長の交通安全メッセージ
春・秋・年末の交通安全運動の実施（懸垂幕掲示、市公用車への広報用マグネット貼付）
中学校交通安全推奨像リレー　4校
交通安全啓発スポット事業（FM三重ラジオコマーシャル）
路線バス（5台）への広告掲載
松阪市交通安全サポート事業所の登録募集
反射材（反射タスキ等）の配布（反射タスキ　1,541本、リストバンド等　2,947本）
交通安全標語入り年賀スタンプコーナーの設置及びアンケート調査（12月1日～12月28日）
地域への配布物品
　交通安全啓発のぼり旗（933枚）
　路面標示シート（大　447枚　小　431枚）
交通指導員の設置　37人（新規：7人、継続：30人）
　各地域での交通安全指導
　令和2年4月2日、委嘱状交付式及び研修会開催

［令和元年度の地域交通安全対策活動事業費　1,567,880円を統合］

事業名	交通安全教育推進事業費					地域安全対策課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3,831,731				1,295,000	2,536,731		5,277,802

市民一人ひとりに交通安全意識を浸透させ、正しい交通ルールやマナーを周知徹底するために、交通安全教育指導員「とまとーず」を活用して、市内の保育園、幼稚園、小学校、中学校での交通安全教育や高齢者に対する交通安全教室を行った。

「とまとーず」による交通安全教室の開催

R2

対象	回数	対象人数
保育園	49回	延2,492人
幼稚園	38回	延1,658人
小学校	45回	延3,142人
中学校	9回	延1,237人
高齢者	12回	延310人
一般その他	1回	延50人
計	154回	延8,889人

事業名	自転車駐車対策事業費					地域安全対策課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,276,043				967,800	9,308,243	9,723,470

松阪駅・伊勢中川駅周辺において自転車の放置を防止することで、通行機能の確保と市民安全を図るため、巡視員による放置自転車の確認業務、市営有料自転車駐車場の受付業務及び市営無料自転車駐車場の整理業務を行った。また、松ヶ崎駅、伊勢中原駅、櫛田駅周辺の市営無料自転車駐車場の整備及び管理を行い、良好な道路交通環境を構築した。

放置禁止区域自転車撤去台数（R3.3.31時点）

区分	台数
所有者引取台数	13台
警察引渡台数（盗難車）	3台
保管台数	27台
計	43台

市営有料自転車駐車場登録件数（納付件数）

月	件数	月	件数
4月	27件	10月	38件
5月	31件	11月	32件
6月	51件	12月	39件
7月	31件	1月	36件
8月	34件	2月	39件
9月	43件	3月	33件
計			434件

事業名	交通安全対策一般経費					地域安全対策課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,694,602				24,676	4,669,926	5,019,425

交通安全活動を直接推進すべき任務をもつ各機関と団体が積極的かつ緊密な連携体制を確立し、統一的意志のもとにその活動を円滑かつ効率的に推進し、もって交通事故のない明るい社会づくりに寄与することを目的とした松阪多気地区交通安全対策会議に対し、負担金を支出した。

交通事故相談の実施　年4回　　8,000円
会計年度任用職員人件費・一般事務用品代等
松阪多気地区交通安全対策会議負担金　1,814,000円

事業名	高齢ドライバー運転能力自己診断事業費					地域安全対策課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
215,600					215,600	―

高齢者による交通事故を防止するため、高齢ドライバーにドライブレコーダーが装備された教習車を運転していただき、ドライブレコーダーで自分の運転状況を記録し、自動車教習所の教習指導員から運転のアドバイスを受けながら、家族とともに、その記録映像を確認することで自分の運転を見直すことができる「運転能力自己診断」を実施した。（対象：75歳以上）

高齢ドライバードラレコ運転診断参加者　28名
期間：令和2年10月6日から令和2年12月9日までのうち8日間

(款) 2総務費　　(項) 1総務管理費　　(目) 15人権啓発費

(単位　円)

事業名	人権啓発事業費					人権・多様性社会課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,874,369		360,000			1,514,369	3,592,717

市民の人権意識の高揚を図り、人権問題についての正しい理解と認識を深めていただくため、6月の人権啓発強調月間や12月の人権週間にあわせて映画会やパネル展など開催した。また、戦争の悲惨さと平和の尊さを訴え、恒久平和の実現に向けて戦争と平和を考えるパネル展を開催した。

人権啓発強調月間（6月1日～30日）

区分	内　　容
人権パネル展	R2.6.1～R2.6.30、ショッピングセンターマーム2Ｆエスカレーター前において、「2019年度松阪市人権図画ポスター入選作品」「第19回人・命・ふれあい人権フォトコンテスト入選作品」（三重県人権センター所有）のパネル展示を行った。
人権映画会	新型コロナウィルス感染症予防のためR2.8.31に延期し、農業屋コミュニティ文化センターで「長いお別れ」を上映した。 ・入場者　130人　啓発物品、相談窓口チラシ等を配布 H28年度～R1年度人権図画ポスター入選作品を客席に掲示した。
その他	人権啓発強調月間のチラシを市施設へ配布　チラシ･･･3,000枚 人権啓発標語や人権図画ポスター入りマグネットシートを公用車57台に貼付して道行く人に人権尊重の大切さを訴えた。 本庁舎前・各地域振興局前へ懸垂幕の掲出 広報、市ホームページ、フェイスブック、モニター広告等の活用

戦争と平和を考えるパネル展

R2.8.1～R2.8.17各地域振興局・松阪公民館ギャラリー

「平和首長会議原爆展ポスター」パネル、松阪市戦没兵士の手紙集「ふるさとの風や」松阪市編の一部、「原爆展」等を展示

本庁舎前懸垂幕の掲出（R2.8.1～R2.8.17）

人権関係職員等養成講座

開催日	開催場所	講座内容	参加人数
9／3・10・17・24の4日間（8講座）	産業振興センター人材育成講座室	ワークショップ、同和問題、高齢者の人権、犯罪被害者の人権、インターネットと人権、アイヌ民族と人権、子どもの人権など	35人（延158人）

人権文化フェスティバル松阪

区分	内　　容
人権のつどい劇、映画会等	R3.1.24　人権講演会「清水健」 嬉野ふるさと会館 新型コロナウィルス感染症予防のため中止
その他	人権文化フェスティバル啓発チラシを自治会、市施設、市内保・幼・小・中学校へ配布 チラシ…11,000枚 本庁舎前懸垂幕の掲出（R2.12.4～R2.12.10） 広報、各新聞社（記者クラブ）、市ホームページ、モニター広告の活用 地域広報誌へ人権啓発コラムを掲載

人権啓発映画・講座

開催日	開催場所	講座内容	参加人数
R3.2.6	嬉野ふるさと会館	人権映画会「キセキの葉書」 新型コロナウィルス感染症予防のため中止	
R3.2.8	産業振興センター	講座「新型コロナウィルス感染症と人権」 安田賢行	14人

人権図画ポスターの募集及び表彰　応募総数　194件（小学生　72作品、中学生　122作品）

小学生の部　5作品、中学生の部　5作品が入選

R2.12.13表彰式　産業振興センター

事業名	地域自殺対策強化事業費					人権・多様性社会課	
決算額	財源内訳						【参考】 前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
188,820		93,000			95,820		330,088

市民に命の大切さを認識し、関心を持っていただくため、パネル展などの啓発活動を実施する一方、市民に対する生きる支援策として三重県や民間団体等と連携し、合同相談会や相談窓口の関係担当者に人材養成を目的とした研修会を実施した。

人材養成事業

相談業務担当職員及び関係機関従事者に対する人材養成研修会

開催　3回、受講者　72人

普及啓発事業

メンタルパートナー出前講座

開催　2回　受講者　63人

自殺対策強化月間懸垂幕の掲出

R3.3.1～R3.3.31　　本庁舎前、各地域振興局前懸垂幕の掲出

自殺対策に関するパネル展

R2.9.1～R2.9.16　　松阪公民館ギャラリー

雇用・生活・こころと法律の合同相談会

R2.9.25　　産業振興センター　相談人数　16人　相談件数　25件

自殺対策強化月間のぼり旗掲出

R3.3.1～R3.3.31　　各振興局、地区市民センター、公民館、保健センター等

事業名	生活オリエンテーション事業費					人権・多様性社会課	
決算額	財源内訳						【参考】 前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
6,860,287				308,945	6,551,342		6,386,249

市庁舎本館1階ロビーに通訳者を配置し、外国人住民に対し母語による生活情報等の提供・説明や窓口業務の支援を行った。

通訳者　　フィリピノ語　1人、ポルトガル語　1人

対応言語　フィリピノ語、ポルトガル語、英語

対応件数　フィリピノ語（英語含む）　　4,020件

　　ポルトガル語（英語含む）　　1,570件

事業名	人権啓発一般経費					人権・多様性社会課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2,509,254					2,509,254		2,856,080

各種専門委員報酬及び各種団体負担金、新聞・雑誌購読料、通信運搬料、一般事務用品代等

松阪市人権施策行動計画の評価・検証について審議を行った。

人権施策審議会開催　第1回（R2.11.16）　出席者数　14人　報酬対象者　14人
第2回（R2.12.23）　出席者数　13人　報酬対象者　13人

弁護士人権相談の実施　40件

三重県人権・同和行政連絡協議会負担金　15,000円　交付先：三重県人権・同和行政連絡協議会

日本非核宣言自治体協議会負担金　60,000円　交付先：日本非核宣言自治体協議会

松阪人権擁護委員協議会への助成（H31.4.1現在人口×6円）

（款）2総務費　（項）1総務管理費　（目）16男女共同参画費

（単位　円）

事業名	男女共同参画行政推進事業費					人権・多様性社会課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
653,831					653,831		1,567,004

男女共同参画社会の実現に向けて、さまざまな事業を実施し、市民の意識啓発を行った。

男女共同参画さ・し・す・せセミナーの開催

開催日	会　場	内　容	参加人数
R2.11.15	産業振興センター	「整理収納はじめの一歩～更に笑顔で暮らしていくために～」 講師：須藤有紀（smile home 代表）	17人

男女共同参画松阪フォーラム

男女の社会参画の促進及びその機会づくりを提供することを目的として、男女共同参画松阪フォーラム実行委員会（市民公募）に企画運営を委託し、R3.2.13に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止した。

男女共同参画情報紙の発行

松阪市男女共同参画プランを改定し、男女共同参画情報紙「ひまわり」プラン概要版を10,000部作成。R3.3月各自治会を通じて回覧するとともに公共施設に設置し啓発を行った。

三重県内男女共同参画連携映画祭2020は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

企業に対する男女共同参画意識の啓発

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業所訪問は中止し、啓発チラシを郵送配布した。

男女共同参画週間（R2.6.23～R2.6.29）啓発パネル展示

男女共同参画週間の周知と意識啓発のため、ショッピングセンターマームにてパネル展を開催した。

オリジナル啓発パンフレットの作成

松阪市で取り組む男女共同参画事業についての情報（次回開催する事業や講座案内、相談窓口等）パンフレットを作成し、男女共同参画週間時や、セミナーや関連講座開催時に配布し、事業内容の周知を図りPRを行った。

日本女性会議2020あいち刈谷（オンライン開催　市職員2名視聴）

「女性に対する暴力をなくす運動」啓発展示

「女性に対する暴力をなくす運動」期間（R2.11.12～R2.11.25）

県内のセンターや各市町で同時期に啓発展示等を実施して県内の連携や取組みを強化した。

男女共同参画関連講座の開催

開催日	会　　場	内　　容	参加人数
R2.12.5	松阪公民館	「すべての人に『やさしい避難所』をめざして ～男女共同参画と多様性～」 講師：服部亜龍 （三重県男女共同参画センター フレンテみえ）	18人

事業名	男女共同参画一般経費					人権・多様性社会課	
決算額	財源内訳						【参考】 前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2,518,466				5,312	2,513,154		2,448,281

審議会開催経費及び男女共同参画推進業務に係る一般事務経費

男女共同参画審議会開催

男女共同参画プランに掲げる各施策について評価と検証及び松阪市男女共同参画プラン改定について審議を行った。

第1回（R2.7.3）出席者数 16人　委員報酬支払対象者 14人

第2回（R2.9.7）出席者数 17人　委員報酬支払対象者 15人

第3回（R3.1.13）出席者数 16人　委員報酬支払対象者 15人

（款）2総務費　　（項）1総務管理費　　（目）17諸費

（単位　円）

事業名	安全・安心なまちづくり推進事業費					地域安全対策課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
658,208					658,208		1,334,665

安全・安心な松阪（まち）づくりを目指し、平成31年3月に策定した「松阪市安全で安心なまちづくりの推進に関する行動計画」に基づいた取組みを推進するため、松阪市安全・安心施策推進協議会を2回開催した。また、小学校11校において地域ふれあいタウンウォッチングを実施し、行政や地域、学校が協力して地域の安全・安心なまちづくりのきっかけづくりに取り組んだ。

また、出前講座などを開催し、防犯意識の向上や特殊詐欺等の防止に努め、地域の安全・安心なまちづくりに取り組んだ。

松阪市安全・安心施策推進協議会

（第1回：令和2年11月19日開催、18人　報酬支払対象者：12人）

（第2回：令和3年 3月18日開催、20人　報酬支払対象者：10人）

委員報酬　161,000円

お茶代　　4,560円

地域ふれあいタウンウォッチング

啓発物品　161,788円

事務用品等　65,280円

お茶代　　12,360円

印刷代（実施校11校）147,400円

運転管理業務委託料　65,120円

（西黒部小学校・鵲小学校・朝見小学校・松ヶ崎小学校、

（米ノ庄小学校・射和小学校・機殿小学校・豊田小学校）

備品購入費（プリンタ1台、デジタルカメラ1台）　40,700円

実施年月日	学　校	学　年	児童人数	関係者参加人数
R2.9.17	西黒部小学校	4年	12人	15人
9.24	鵲小学校	4年	17人	3人
9.28	南小学校	3・4年	19人	8人
10.1	朝見小学校	3・4年	33人	9人
10.16	天白小学校	4年	100人	17人
10.2	松ヶ崎小学校	全児童	44人	12人
11.10	米ノ庄小学校	4年	26人	5人
11.17	射和小学校	4年	32人	4人
11.26	豊田小学校	4年	26人	7人
12.3	松江小学校	4年	60人	15人
12.4	機殿小学校	全児童	48人	8人

事業名	防犯対策事業費					地域安全対策課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,514,237					8,514,237	12,109,057

松阪市の犯罪認知件数は、平成14年をピークに年々減少しているが、空き巣狙い・自転車盗など市民に身近な犯罪や特殊詐欺による被害は依然として発生しているため、街頭啓発やホームページ等で防犯啓発に取り組んだ。また、児童等の防犯意識の向上を図るため、新入学児童などに防犯啓発小旗を配布した。

松阪警察署管内の犯罪等の防止を図ることを目的に、松阪市、明和町、多気町等と連携し、松阪地区生活安全協会に対し、負担金を支出したほか、犯罪被害者及びその家族や遺族の支援等を行うため、みえ犯罪被害者総合支援センターに対して、負担金を支出した。

防犯啓発小旗代　144,902円
防犯啓発物品等　58,264円
その他事務用品等　66,674円
公用車ガソリン代　83,531円
防犯啓発用公用車借上料　224,208円
松阪地区生活安全協会　地域安全・暴力追放部会負担金　7,527,000円
みえ犯罪被害者総合支援センター負担金　409,658円

事業名	防犯カメラ設置補助金					地域安全対策課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
919,000					919,000	433,000

地域の防犯対策の一環として、防犯カメラを設置する自治会に対し、購入費及び設置費用に係る補助金を交付することで、地域の防犯力向上に寄与した。（平成30年度「防犯カメラ設置補助金」を新設。防犯カメラ購入費および設置費用の2分の1を補助対象。（上限10万円））

地区	自治会名	総事業費	市補助額
橋西	川井町自治会	223,300円	100,000円
天白	中道町自治会	276,870円	100,000円
大石	小片野町自治会	289,300円	100,000円
松尾	平成町自治会	370,700円	100,000円
茅広江	上茅原自治会	209,000円	100,000円
鵲	笠松町自治会	72,600円	36,000円
港	久保田町自治会	244,310円	100,000円
射和	八太町自治会	146,080円	73,000円
神戸	上久保町自治会	185,570円	92,000円
港	猟師塩浜自治会	113,960円	56,000円
神戸	大津町自治会	125,730円	62,000円

事業名	犯罪被害者日常生活支援事業費					地域安全対策課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
0						―

日常生活が困難となった犯罪被害者やその家族等を対象とした支援事業を令和元年度に新設。令和2年度は、利用者はなかった。

（款）2総務費　　（項）1総務管理費　　（目）18特別定額給付費

（単位　円）

事業名	特別定額給付金支給事業費				総務課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
16,336,831,824	16,336,794,619			20,830	16,375	―

受付期間　※郵送による申請受付開始日から3か月
［オンライン申請］R2.5.1～R2.8.11
［郵　送　申　請］R2.5.12～R2.8.11
給付期間　R2.5.14～R2.8.25　（第1回目振込から最終振込まで）
給 付 額　給付対象者1人につき100,000円
発送件数　74,102件（内申請書未着　96件）
対象人数　162,802人
給付件数　73,805件　99.60%【73,805件/74,102件】
給付人数　162,476人　99.80%【162,476人/162,802人】

(款）2総務費　　（項）2徴税費　　（目）1税務総務費

（単位　円）

事業名	税務証明交付事業費					市民税課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,183,482				1,183,482		736,917

税務証明の交付に係る経費

税務証明等の発行件数

区　　分	件　数	区　　分	件　数
評価証明（一般）	4,458件	課税証明（住民税）	1,181件
評価証明（登記用）	2,972件	非課税証明	1,506件
公租公課証明	1,410件	事業証明	133件
課税証明（固定税）	170件	納税証明（一般）	3,365件
住宅用家屋証明	595件	完納証明	2,209件
建築確認証明	131件	納税証明（車検用）	8,427件
比隣地証明	629件	税務照会	801件
仮評価証明	54件	税務閲覧	893件
所得証明	8,677件	その他	5,158件
所得課税証明	6,284件	計	49,053件

コンビニ交付利用状況（上記発行件数の内数）

区　　分	件　数
所得課税証明	459件
課税・非課税証明	110件
計	569件

事業名	固定資産評価審査委員会事業費					総務課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
0						25,360

固定資産評価審査委員会の開催　0回

令和2年度審査申出なし。例年審査申出のない年でも、委員長の選挙（任期１年）と、資産税課による税制改正、固定資産の動向等の説明のため１度は委員会を招集しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、不急の委員会について開催は見送り、委員に資料送付した。

事業名	税務一般経費					市民税課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
15,377,555				7,013,908	8,363,647	15,325,430

課税事務作業における一般経費

(款）2総務費　　（項）2徴税費　　（目）2賦課徴収費

（単位　円）

事業名	個人市民税賦課事業費					市民税課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
67,301,723				74,438	67,227,285	65,408,298

個人市民税の賦課業務に係る委託料、特別徴収事務綴りの印刷費等

個人市民税の状況

区分	納税義務者数	調　定　額
特別徴収	62,926人	6,778,238,745円
普通徴収	18,049人	1,425,568,955円
計	80,975人	8,203,807,700円

事業名	法人市民税賦課事業費					市民税課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,319,588					1,319,588	1,311,269

法人市民税の賦課業務に係る委託料等

法人市民税の状況

	区分	調　定　額
法　人　数	均等割	419,368,000円
	法人税割	754,787,000円
4,150社	計	1,174,155,000円

事業名	軽自動車税賦課事業費					市民税課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,975,499				60,756	12,914,743	11,765,712

軽自動車税の賦課業務に係る委託料等

軽自動車税（種別割）の状況

内　訳	件　数	調　定　額
納税義務者数	53,971人	559,285,300円
課税台数	79,419台	

軽自動車税（環境性能割）の状況

内　訳	件　数	調　定　額
課税台数	1,260台	23,089,000円

※市税の調定状況（現年度分）

税　　目		調　　定　　額			
		2年度	元年度	増　減	伸び率
市　民　税		9,377,962,700円	9,711,622,500円	△333,659,800円	△3.4%
	個人	8,203,807,700円	8,280,060,200円	△76,252,500円	△0.9%
	法人	1,174,155,000円	1,431,562,300円	△257,407,300円	△18.0%
軽自動車税		582,374,300円	550,049,900円	32,324,400円	5.9%
	種別割	559,285,300円	542,105,400円	17,179,900円	3.2%
	環境性能割	23,089,000円	7,944,500円	15,144,500円	190.6%
市たばこ税		1,064,598,794円	1,096,501,693円	△31,902,899円	△2.9%
計		11,024,935,794円	11,358,174,093円	△333,238,299円	△2.9%

市たばこ税

内　　訳	件　　数	調　定　額
課税本数	191,810,913本	1,064,598,794円

事業名	固定資産税賦課事業費				資産税課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
55,698,742				120,000	55,578,742	45,304,650

固定資産税、都市計画税の土地、家屋、償却資産の賦課を行うための課税計算業務委託や図面等の作成業務、その他賃借料等

事業名	固定資産税評価替事業費				資産税課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
22,980,636					22,980,636	62,650,996

地価下落に伴う時点修正業務を行い、土地評価の均衡を進め適正な賦課を行った。
令和3年度実施する評価替えに向け、土地及び家屋の評価の見直し作業を行った。

固定資産税等の課税件数及び調定内訳

税　　目		内　　訳	件　　数	調　定　額
固定資産税	土地	評価筆数	372,324筆	3,000,238,900円
	家屋	評価棟数	137,784棟	4,237,028,300円
		(新増築棟数)	852棟	
	償却資産	申告者数	4,389人	2,716,663,600円
	土地・家屋・償却資産	納税義務者数	72,793人	9,953,930,800円
	交付金	対象件数	5件	120,802,300円
都市計画税	土地	評価筆数	66,522筆	564,236,100円
	家屋	評価棟数	56,303棟	616,534,400円
		(新増築棟数)	589棟	
	土地・家屋	納税義務者数	38,895人	1,180,770,500円

事業名	市税等過誤納還付金				収納課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
89,788,978					89,788,978	62,219,667

地方税法に基づき、過誤納金（還付加算金含む）を遅滞なく還付することに努めた。

過誤納還付金　　単位：件、円

税　　目	件数	金額
市県民税（特別徴収含む）	695	19,521,513
軽自動車税（種類割）	23	188,780
固定資産税・都市計画税	195	5,471,440
法人市民税	322	52,273,000
市県民税（株式譲渡等）	648	10,361,445
計	1,883	87,816,178

還付加算金　　単位：件、円

税　　目	件数	金額
市県民税（特別徴収含む）	22	68,600
軽自動車税（種類割）	0	0
固定資産税・都市計画税	67	1,313,400
法人市民税	37	589,600
市県民税（株式譲渡等）	1	1,200
計	127	1,972,800

事業名	市税徴収事業費				収納課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
82,500,970		79,524,425		2,976,545		92,309,043

自主財源の確保と徴収強化に視点を置き、納期内納税の推進や地方税法及び市税条例等に基づく、適正な滞納整理等の収納業務に努めた。

市税の徴収実績　　単位：円、％

区　　分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合　　計
調 定 額	22,280,439,394	1,348,986,698	23,629,426,092
収 入 額	21,953,922,941	328,632,560	22,282,555,501
収 納 率	98.53	24.36	94.30

納付方法別収納状況

納税者のニーズに応じた利便性の高い納付方法を検討し、口座振替のほかに24時間現金支払いができるコンビニ支払い、インターネットを利用してクレジットカード納付ができる公金クレジット支払い、スマートフォンアプリを利用した納付システム、共通納税システム（eLTAXを利用した電子納税）により、収納率向上を図った。

口座振替納付状況　　単位：件、円、％

税　　目	件数	前年度件数	納付額	前年度納付額	前年比件数	前年比納付額
市県民税（普通徴収）	21,566	21,782	1,153,353,483	1,208,582,337	99.01	95.43
軽自動車税（種別割）	23,202	24,019	140,915,700	141,517,900	96.60	99.57
固定資産税・都市計画税	166,179	166,936	5,812,324,920	5,740,878,720	99.55	101.24
市　税　計	210,947	212,737	7,106,594,103	7,090,978,957	99.16	100.22
国民健康保険税	96,543	99,463	1,735,120,700	1,782,333,800	97.06	97.35
合　　計	307,490	312,200	8,841,714,803	8,873,312,757	98.49	99.64

コンビニ納付状況　　単位：件、円、％

税　　目	件数	前年度件数	納付額	前年度納付額	前年比件数	前年比納付額
市県民税（普通徴収）	22,314	22,342	449,287,344	446,686,000	99.87	100.58
市県民税（特別徴収）	1,258	1,275	25,993,620	26,489,540	98.67	98.13
軽自動車税（種別割）	28,549	26,929	218,660,197	199,412,090	106.02	109.65
固定資産税・都市計画税	41,397	39,659	667,354,746	629,603,193	104.38	106.00
法人市民税	77	41	1,553,340	969,820	187.80	160.17
市　税　計	93,595	90,246	1,362,849,247	1,303,160,643	103.71	104.58
国民健康保険税	36,215	35,653	432,177,731	429,057,626	101.58	100.73
合　　計	129,810	125,899	1,795,026,978	1,732,218,269	103.11	103.63

公金クレジット納付状況　　単位：件、円、％

税　　目	件数	前年度件数	納付額	前年度納付額	前年比件数	前年比納付額
市県民税（普通徴収）	617	583	29,096,820	28,660,800	105.83	101.52
軽自動車税（種別割）	619	619	4,959,400	4,662,100	100.00	106.38
固定資産税・都市計画税	1,530	1,233	75,728,700	67,425,580	124.09	112.31
市　税　計	2,766	2,435	109,784,920	100,748,480	113.59	108.97
国民健康保険税	583	524	13,505,990	12,612,529	111.26	107.08
合　　計	3,349	2,959	123,290,910	113,361,009	113.18	108.76

スマートフォンアプリによる納付状況　　単位：件、円、％

税　　目	件数	前年度件数	納付額	前年度納付額	前年比件数	前年比納付額
市県民税（普通徴収）	849	158	23,743,801	4,292,140	537.34	553.19
市県民税（特別徴収）	8	20	276,500	629,900	40.00	43.90
軽自動車税（種別割）	717	38	5,374,800	300,800	1,886.84	1,786.84
固定資産税・都市計画税	1,400	196	28,609,180	3,719,140	714.29	769.24
市　税　計	2,974	412	58,004,281	8,941,980	721.84	648.67
国民健康保険税	927	204	13,208,169	2,576,880	454.41	512.56
合　　計	3,901	616	71,212,450	11,518,860	633.28	618.22

共通納税システムによる納付状況　※令和元年10月より実施　　単位：件、円、％

税　　目	件数	前年度件数	納付額	前年度納付額	前年比件数	前年比納付額
市県民税（特別徴収）	1,726	158	92,053,480	7,065,200	1,092.41	1,302.91
法人市民税	355	82	151,052,000	38,657,300	432.93	390.75
合　　計	2,081	240	243,105,480	45,722,500	867.08	531.70

三重地方税管理回収機構　徴収実績

徴収困難案件について、三重地方税管理回収機構へ移管し、県域を対象に広域的に滞納整理を行い、滞納額縮減に努めた。

徴収第一課（高額案件）

移管実績　　単位：件、円

移管件数	移管滞納額
44	74,440,791

徴収実績　　単位：円

移管年度	本税額	督促手数料	延滞金	計
令和元年度	23,287,459	28,400	13,611,295	36,927,154
令和2年度	20,541,509	30,400	2,995,500	23,567,409
計	43,828,968	58,800	16,606,795	60,494,563

徴収第二課（少額案件）

移管実績　　単位：件、円

移管件数	移管滞納額
219	43,440,720

徴収実績　　単位：円

移管年度	本税額	督促手数料	延滞金	計
平成28年度	0	0	112,692	112,692
平成29年度	133,060	400	85,500	218,960
平成30年度	167,174	480	356,740	524,394
令和元年度	10,923,107	40,240	3,932,244	14,895,591
令和2年度	30,344,619	92,800	5,097,968	35,535,387
計	41,567,960	133,920	9,585,144	51,287,024

電話催告納付実績

納期限が過ぎた後に督促状を発行し早期納付を促しているが、それでも納付がされない方を対象に「納税コールセンター」から架電を行い自主納付を促し、収入未済額の縮減に努めた。

単位：回、人、円

架電回数	架電人数	通話者の納付人数	通話者の納付金額
59,183	12,468	4,675	131,311,960

臨戸訪問滞納整理　　単位：人、件、円

		区　分	人数	件　数	税　　額
本庁職員と各振興局職員による滞納整理	訪問人数18人	市　税	6	27	2,956,900
		国保税	16	65	899,780
		計	22	92	3,856,680

納税相談

日曜窓口は午前10時から午後4時まで（3月・4月は午前8時30分から午後5時15分まで）、夜間窓口は午後6時から午後8時までの時間帯で、納税相談に努めた。

日曜窓口相談　　単位：人、件、円

		徴収実績			
		区　分	人　数	件　数	税　　額
平日の来課困難者のために日曜日の納税相談を実施	実施日数 6日間 対応者 159人	市　税	57	121	2,255,321
		国保税	14	61	1,160,160
		計	68	182	3,415,481

※合計人数は実数

夜間窓口相談　　単位：人、件、円

		徴収実績			
		区　分	人　数	件　数	税　額
平日昼間の来課困難者のために夜間の納税相談を実施	実施日数 8日間 対応者 52人	市　税	11	25	272,540
		国保税	3	46	304,200
		計	12	71	576,740

※合計人数は実数

督促状発送

納期限が過ぎても完納されていない場合に、督促状を滞納者へ発送し納付を促した。

単位：回、件、円

		税　　目	回数	件　数	税　額
各税目の督促状を発送	市税の合計 39,441件 893,881,238円	市県民税（普通徴収）	12	10,862	316,851,993
		市県民税（特別徴収）	12	4,312	111,879,745
		軽自動車税（種別割）	8	5,168	39,499,000
	市税と国保税の合計 64,137件 1,257,696,812円	固定資産税・都市計画税	6	18,969	417,077,380
		法人市民税	12	130	8,573,120
		国民健康保険税	12	24,696	363,815,574

未納明細書・催告書発送

督促状を発送しても完納されていない場合に、未納明細書・催告書を滞納者へ発送し納付を促した。

単位：回、件、人、円

		税　　目	回数	件　数	人　数	税　額
現年度及び滞納繰越分催告書を発送	市税の合計 10,790件 171,829,891円	市県民税（普通徴収）	2	4,249	1,572	95,179,244
		市県民税（特別徴収）	2	68	36	1,201,100
		軽自動車税（種別割）	2	2,486	1,169	18,794,672
	市税と国保税の合計 22,524件 300,156,420円	固定資産税・都市計画税	2	3,975	1,036	56,191,775
		法人市民税	2	12	8	463,100
		国民健康保険税	2	11,734	1,322	128,326,529

差押えの執行

滞納処分

滞納者の実態調査を行い、財産があるにも関わらず、納付がされない滞納者については、差押えによる強制徴収を行い、滞納額縮減に努めた。

単位：人、件、円

	市税	国保税	区分	人数	件　数	税　　額
差押執行	638人 5,220件 116,949,015円	402人 9,724件 160,498,012円	不動産	21	811	31,402,163
			預貯金	376	5,415	82,008,982
			給　与	185	4,607	87,531,616
			年　金	59	2,189	37,664,684
			生命保険	77	1,128	24,084,898
			損害保険	4	72	1,935,840
			売掛金	7	363	6,147,421
			その他	8	359	6,671,423
			計	737	14,944	277,447,027
	市税	国保税	区分	人数	件　数	税　　額
換　　価	1,347人 4,154件 50,250,360円	1,610人 6,257件 63,850,144円	不動産	0	0	0
			預貯金	373	1,894	20,963,262
			給　与	1,542	5,256	55,823,894
			年　金	484	2,492	24,324,014
			生命保険	52	477	9,017,693
			損害保険	1	5	72,449
			売掛金	49	262	3,096,696
			その他	6	25	802,496
			計	2,507	10,411	114,100,504

※合計人数は実数

交付要求の状況

滞納者の財産について競売や差押えなどの強制換価手続きが行われた場合に、その先行する執行機関に対し交付要求書を交付して、未納の税金への配当を受ける手続きを行った。

	市税	国保税
交付要求	66 人 496 件 16,603,030 円	24 人 464 件 10,279,221 円
	市税と国保税の合計　70人　960件　26,882,251円	

※合計人数は実数

納付誓約の状況

滞納者の生活状況等を聴取しながら、早期完納となるよう納付誓約を行った。

	市税	国保税
納付誓約	2,844 人 21,304 件 568,892,401 円	1,831 人 35,993 件 703,259,849 円
	市税と国保税の合計　3,454人　57,297件　1,272,152,250円	

※合計人数は実数

執行停止の状況
地方税法第15条の7第1項に基づき、滞納処分の執行の停止を行った。

	市税	国保税
執行停止	85 人 861 件 17,159,545 円	73 人 1,445 件 20,658,353 円
	市税と国保税の合計　111人　2,306件　37,817,898円	

※合計人数は実数

(款) 2総務費　　(項) 3戸籍住民基本台帳費　(目) 1戸籍住民基本台帳費　　(単位　円)

事業名	個人番号カード交付事業費					戸籍住民課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
96,235,532	95,383,471			379,597	472,464	31,648,405

マイナンバーカードの普及促進のため、市役所庁舎内に専用窓口の開設、休日・夜間窓口の実施及び商業施設等での出張申請を行った。また、窓口の混雑緩和とさらなる利便性の向上のため、受付状況のWeb配信及びマイナンバーカード予約コールセンターを開設した。

通知カード・個人番号カード関連事務委任負担金　70,196,000円
会計年度任用職員報酬　14,241,034円
通信運搬費　4,562,684円
マイナンバーカードコールセンター委託料（契約期間令和3年3月～令和4年3月）　617,696円　ほか

令和2年度マイナンバーカード交付状況（累計R3.3.31現在）

	令和2年度		令和元年度		
交付済数	58,469	枚	34,171	枚	24,298枚増加
交付率（対人口）	35.76	%	20.76	%	15%増加

出張申請窓口　受付件数　388件

マイナンバーカード休日・夜間窓口

休日窓口　開催日数：31日

交付枚数	3,204	枚
申請受付数	1,705	件

夜間窓口　週１回（水曜日　17時15分～19時）

交付枚数	255	枚
申請受付数	28	件

※令和2年9月開始

マイナンバーカード交付予約、カードに対する問い合わせ対応等をコールセンター委託により行った。

対応件数	250	件

事業名	戸籍住民基本台帳一般経費					戸籍住民課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
65,927,020	11,646,285	159,570		50,034,205	4,086,960	53,556,228

戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等に基づく届出受付や証明書等の交付事務を行った。システムを利用し住民異動届等の申請書の作成支援を行う「書かない窓口」を開始した。

また時間外窓口、住所異動届出の多い3月末と4月上旬の2日間、関係各課と連携して日曜窓口を開設し、窓口の利便性の向上を図った。

婚姻・新生児誕生のお祝い記念品を贈呈した。

報償費　3,016,510円

婚姻	松阪茶水出し煎茶ギフト	658件
誕生	フォトフレーム	283件
	絵本	530件
	タオル	249件

日曜窓口取扱件数

	R3.3.28 (R2年度)	R3.4.4 (R3年度)	計
住民異動	29件	32件	61件
戸籍届出	14件	1件	15件
証明書発行	53件	66件	119件
印鑑登録	4件	1件	5件
計	100件	100件	200件

各種事務取扱件数

事務種別	令和2年度
戸籍届書	7,424　件
新戸籍編製等事務	4,363　件
住民基本台帳事務（異動届等）	20,572　件
住民基本台帳事務（各種通知）	6,464　件
人口動態調査事務	4,099　件
特別永住者証書の交付等	47　件
身上調査等事務	1,103　件
既決犯罪に関する事務	305　件
印鑑登録関係事務	8,306　件
自動車臨時運行許可事務	559　件
後見人登記事務	24　件
届出期間経過通知（住民基本台帳）	2　件
計	53,268　件

証明書等交付件数　　（コンビニ交付を除く）

証明書種別	令和2年度
住民票の写し	61,762　件
住民票記載事項証明書	1,410　件
住民票閲覧	82　件
印鑑登録証明書	39,757　件
戸籍全部事項証明書(戸籍謄本)	17,173　件
戸籍個人事項証明書（戸籍抄本）	4,605　件
戸籍の附票の写し	3,672　件
除籍謄本	16,696　件
除籍抄本	94　件
身分証明書	1,365　件
臨時運行許可証	712　件
その他証明書等	4,023　件
公用請求	23,820　件
無料	67　件
計	175,238　件

証明書等交付場所（有料分）（コンビニ交付を除く）

区分		令和2年度
有料	本庁	117,246　件
	嬉野地域振興局	14,932　件
	三雲地域振興局	12,641　件
	飯南地域振興局	3,692　件
	飯高地域振興局	2,840　件
計		151,351　件

住民票の写し広域交付の利用件数

松阪市での交付分	100件
他市町村での交付分	97件

印鑑登録カード発行状況

年度内印鑑登録カード発行数	5,321 枚
印鑑登録者数	109,050 人

コンビニ交付利用件数

証明書種別	令和2年度	コンビニ交付率
住民票の写し	8,748　件	12.41%
住民票記載事項証明書	374　件	20.96%
印鑑登録証明書	9,121　件	18.66%
戸籍全部事項証明書(戸籍謄本)	1,027　件	5.64%
戸籍個人事項証明書（戸籍抄本）	545　件	10.58%
戸籍の附票の写し	176　件	4.57%
計	19,991　件	13.47%

時間外窓口取扱件数

令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開催日数（回）	21	18	21	21	20	20	22	19	20	19	18	23	242
証明合計（件）	447	318	420	397	293	334	309	267	254	252	251	397	3,939
印鑑登録合計（件）	22	26	31	56	36	62	35	37	34	37	32	54	462
窓口相談・問い合わせ（件）	1	2	3	3	9	5	0	0	2	0	0	0	25
計	470	346	454	456	338	401	344	304	290	289	283	451	4,426
来客数（17:15～19:00）（人）	326	197	296	249	176	202	270	220	207	215	218	315	2,891
来客数（19:00～20:00）（人）	68	67	84	89	60	67	0	0	0	0	0	0	435
来客数計（人）	394	264	380	338	236	269	270	220	207	215	218	315	3,326

（戸籍関係事務内訳）

戸籍届書　7,424　件

出生	1,536　件
婚姻	1,467　件
死亡	2,359　件
離婚	388　件
養子縁組	177　件
養子離縁	50　件
入籍	320　件
法77条の2	153　件
転籍	743　件
分籍	24　件
氏・名変更	27　件
その他	180　件

新戸籍編製等事務　4,363　件

新戸籍編製	1,046　件
戸籍全部消除	1,373　件
届出期間経過通知（戸籍）	10　件
非本籍地届書発送	1,934　件

人口動態調査事務

4,099　件

出生	1,161　件
死亡	672　件
婚姻	256　件
離婚	1,984　件
死産	26　件

既決犯罪に関する事務　305　件

既決犯罪通知	141　件
仮釈放期間満了通知	9　件
自由刑等執行終了通知	12　件
財産刑執行終了通知	25　件
公職選挙法第11条通知	34　件
民刑事項通知	35　件
刑の消滅照会	44　件
執行猶予取消	5　件

（住民基本台帳関係事務内訳）

異動届等　20,572　件

転入	3,596　件
転出	3,930　件
転居	3,213　件
世帯変更	970　件
その他職権記載等	5,784　件
出生	1,096　件
死亡	1,983　件

各種通知　6,464　件

住民票記載事項通知	423　件
附票記載事項通知（郵送）	4　件
附票記載事項通知（住基ネット）	5,811　件
戸籍照合通知	12　件
本籍転属通知	214　件
その他	0　件

（特別永住者証書の交付等事務内訳）　47　件

居住地以外の記載事項の変更届出	0　件
有効期限の更新	23　件
紛失等による再交付	2　件
返納	22　件

・戸籍システムにより戸籍の記載、保存及び証明書発行などの戸籍事務及び関係機関への報告業務を行った。
・住民基本台帳ネットワークシステムにより他市町村との転入通知・戸籍附票記載事項通知の送受信を行い特例転入・転出の受付、住民票の広域交付を行った。
・平成原附票・届書の写し等の交付を行うために本庁4振興局、6出張所に専用FAXを設置した。
・証明書のコンビニ交付サービスを実施するため、システムの賃借、保守委託及び市町村運営負担金の支出を行った。

（単位　円）

区分	事業内容	事業費
委託料	戸籍システム・ブックレス保守委託料　5,610,000 住民基本台帳ネットワークシステム保守委託　297,876 住民基本台帳ネットワークシステムデータセンター保守委託　1,432,200 証明書コンビニ交付戸籍連携システム保守委託（戸籍システム）2,640,000 証明書コンビニ交付キオスク端末保守委託（庁内マルチコピー機）198,000 証明書コンビニ交付連携機能システム保守委託（住基システム）1,320,000 証明書コンビニ交付手数料（地方公共団体システム機構）2,368,431　ほか	26,330,057
使用料及び賃借料	戸籍総合システム・ブックレスシステム機器借上料　12,328,800 住民基本台帳ネットワークシステム借上料　1,440,120 証明書コンビニ交付システム使用料（庁内マルチコピー機）　606,528 証明書コンビニ交付システム使用料　1,944,000 窓口証明書発行システム機器借上料【本庁】　729,648 窓口証明書発行システム機器借上料【4振興局・柿野】112,200 窓口証明書発行システム機器借上料【中郷、宇気郷】44,880 受付番号呼出しシステム機器借上料（会計レジ）　327,360 窓口受付番号システム借上料（発券機）　717,420　ほか	19,094,568
負担金、補助及び交付金	コンビニ交付に係る運営負担金（地方公共団体システム機構）　4,787,037 ほか	4,808,137

デジタル手続法及び戸籍法の一部を改正する法律の施行により、国の補助を受けて、住民基本台帳システム及び戸籍システムの改修を行った。

デジタル手続法に係る戸籍附票システム改修業務委託　4,928,000 円
住民基本台帳システム戸籍附票連携改修業務委託　3,850,550 円
戸籍情報システム改修業務委託　1,496,000 円

「おくやみコーナー」では、死亡にかかる手続きの総合案内を行い、利用者の負担軽減を図った。

年間件数実績の推移

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
窓口利用数	1,392件	1,400件	1,397件
死者数に対する利用率	72.2%	71.0%	73.4%

※死者数は、住民登録者の内の死亡者数を指す。

窓口利用数に対する予約率　60.9%

［令和元年度の証明書コンビニ交付事業費　13,579,666円を統合］

(款）2総務費　　（項）4選挙費　　（目）1選挙管理委員会費

（単位　円）

事業名	選挙管理委員会事業費					選挙管理委員会事務局
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,332,252		9,214		3,307	3,319,731	3,045,045

選挙管理委員会を開催し、選挙事務に関する諸事項の審議を行った。

選挙人名簿の登録及び抹消事務、公職選挙法に基づく各種制度の運用等を行い、公平、公正な選挙の管理執行に備えた。

選挙人名簿の調製

定時登録　年4回（6月、9月、12月、3月）登録

登録基準日	登録者数		
	男	女	計
6月　1日現在	64,237人	70,374人	134,611人
9月　1日現在	64,063人	70,091人	134,154人
12月　1日現在	64,028人	70,034人	134,062人
3月　1日現在	63,880人	69,917人	133,797人

在外選挙人名簿の登録（随時）

登録基準日	登録者数		
	男	女	計
3月1日現在	27人	39人	66人

裁判員・検察審査員候補者予定者名簿の調製

松阪市への割当員数　　裁判員候補者予定者 260人　　検察審査員候補者予定者　79人

「期日前／不在者投票システム」及び「投票所受付システム」賃貸借（長期継続契約）

令和3年の松阪市議会議員選挙・衆議院議員総選挙に向け、システムの更新を行った。
契約期間　…　令和2年11月～令和7年10月（60カ月）
契約金額　…　8,679,000円（60カ月）　［令和2年度は723,250円］

選挙管理委員会委員報酬　2,183,999円

委員長　　月額　53,000円 × 12 × 1人 ＝　636,000円
委員　　月額　43,000円 × 11 × 3人 ＝ 1,419,000円（令和2年4月～令和3年2月）
　　43,000円 × 2人 ＋ 1,387円 ＋ 41,612円 ＝ 128,999円（令和3年3月）※

※令和3年3月2日に委員改選があったため、新旧委員の報酬は日割りで計算（端数は切り捨て）

委員会開催回数　　13回
現委員の任期　　令和3年3月2日～令和7年3月1日

(款）2総務費　　（項）4選挙費　　（目）2選挙啓発費

（単位　円）

事業名	選挙啓発事業費				選挙管理委員会事務局	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
625,671					625,671	880,360

松阪市明るい選挙推進協議会による啓発活動

新型コロナウィルス感染症拡大の影響から、例年、各管内（本庁、嬉野、三雲、飯南、飯高）の祭り等で行っていた街頭啓発活動は中止となったが、メディア媒体（地域情報誌、新聞、行政チャンネル等）を活用した啓発活動は行った。また、12月には、一般社団法人 選挙制度実務研究会から協議会会員向けの教材提供を受け、会員の知識と啓発意識の向上に努めた。

明るい選挙啓発ポスターコンクール

応募数　　小学生：48作品　中学生：86作品　高校生：1作品　　計：135作品

市審査で松阪市選挙管理委員会委員長賞・松阪市明るい選挙推進協議会会長賞と入選を受賞した計20作品を県に提出。そのうち県審査で1作品が特選、3作品が入選を受賞し、特選の1作品は全国審査に送られた。市審査で入選以上の20作品は、1月23日～1月31日に松阪ショッピングセンターマーム2階で作品展示を行った。

未来の有権者啓発活動（生徒会選挙支援・出前授業）

学校の児童会・生徒会選挙の際に、市選管が保有する選挙器材（投票箱・記載台等）の貸出しや本物と同じ素材で作製した投票用紙の提供を行い、実際の選挙の雰囲気を体験していただくことで主権者意識の向上を図った。（計7回実施）
【粥見小学校(R2.5.26,11.11,R3.3.23)、西中学校(R2.4.7,R3.3.16)、東部中学校(R3.3.9)、三雲中学校(R3.3.11)】
また、選挙管理委員会事務局職員による出前授業（選挙授業・模擬選挙等）を計3回実施した。
【豊地小学校(R2.7.6)、港小学校(R2.7.7)、射和小学校(R2.7.13)】

令和3年松阪市議会議員選挙啓発標語の募集

令和3年7月25日執行の松阪市議会議員選挙を幅広く市域に周知啓発するため、啓発標語の募集を行い、松阪市選挙管理委員会委員・松阪市明るい選挙推進協議会会員によって審査を行い、優秀作品を選定した。最優秀作品は、市議会議員選挙の啓発ポスター・懸垂幕等に掲載した。

募集期間　…　令和3年1月6日～2月26日
応募総数　…　176作品
最優秀作品　…　住み良さを　託す思いは　この一票
優秀作品　…　動き出す　あなたの一票　あなたの松阪
　　松阪の　未来を創る　この一票

三重県明るい選挙推進連合会総会及び市町推協会長等研修会への参加

総会（文面協議）

新型コロナウィルス感染症拡大の影響から書面開催となった。（9月11日に回答）

研修会（リモートでの開催）

日　時　3月9日　松阪市役所本館　地下会議室

参加者　松阪市明るい選挙推進協議会正副会長、松阪市選挙管理委員会委員長、事務局の4名

・若者の意識調査の結果を基に有権者の投票態度の変容について分析し、未来の有権者に向けた明推協活動と主権者教育のあり方についての研究討議を実施した。

(款) 2総務費　　(項) 5統計調査費　　(目) 1統計調査総務費

(単位　円)

事業名	統計調査一般経費					経営企画課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,124,943				28,732	5,096,211	3,811,583

統計調査一般経費　5,124,943円

統計調査業務にかかる統計調査交付金の交付対象外となる経費

(款) 2総務費　　(項) 5統計調査費　　(目) 2基幹統計調査費

(単位　円)

事業名	各種基幹統計調査事業費					経営企画課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
78,341,000		78,341,000				18,558,304

各統計調査別経費内訳

調査名等	事業費	成　　果
三重県人口推計調査	248,000円	＜概要＞ 国勢調査の確定値を基にした国及び県の人口を推計するため、松阪市における人口・世帯数の毎月の増減を県に報告した。 ＜期日＞ 毎月末日
学校基本調査 〔文部科学省所管〕	30,000円	＜概要＞ 学校に関する基本事項(在学者数、教職員数、学校施設等)を調査し、教育行政上の基礎資料を得ることを目的に実施した。 ＜期日＞ 令和2年5月1日〔毎年〕 ＜内訳＞ 学校教育法に定める学校　84校 ＜方法＞ 郵送又はインターネット調査
経済センサス 調査区設定 〔総務省所管〕	28,000円	＜概要＞ 平成26年経済センサス基礎調査において設定した調査区について、必要な境界線等の修正を行うことにより、事業所及び企業を対象とする各種統計調査の共通フレームとして調査の重複・脱漏を防ぐとともに、調査結果の精度向上を図った。 ＜期日＞ 令和2年6月1日 ＜内訳＞ 調査区数　513 調査区
令和2年度工業統計調査 〔経済産業省所管〕	635,000円	＜概要＞ 我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料とし、また、我が国の経済統計体系の根幹を成し、経済白書、中小企業白書などの経済分析及び各種の経済指標へデータを提供することを目的として調査を実施した。 ＜期日＞ 令和2年6月1日〔毎年〕 ＜内訳＞ 調査区数　513 調査区 事業所数　557事業所 甲　調査(従業者数30人以上)　139事業所 乙1　調査(従業者数4人～29人)　182事業所 乙2　調査(従業者数3人以下)　236事業所 ＜方法＞ 指導員2人　調査員29人

令和2年国勢調査 〔総務省所管〕	76,933,000円	＜概要＞　日本に常住するすべての人を対象として、人及び世帯にかかる基本的事項を調査することによりその実態に関する統計を作成し、国及び都道府県・市区町村における各種行政施策の立案、実施上の基礎資料を得ることを目的に実施した。 ＜期日＞　令和2年10月1日〔5年毎〕 ＜内訳＞　調査区数　　1,604 調査区 ＜方法＞　指導員158人　調査員983人
令和3年経済センサス-活動調査（準備経費） 〔総務省・経済産業省所管〕	444,000円	＜概要＞　各産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的として令和3年6月1日の実施に向け、調査用品仕分、事前依頼はがきの発送準備、調査員説明会開催準備等の事前準備を行った。 ＜期日＞　令和3年6月1日〔5年毎〕 ＜内訳＞　調査区数　513 調査区 ＜方法＞　指導員　8人　調査員　94人
2020年農林業センサス集計事務 〔農林水産省所管〕	23,000円	＜概要＞　日本における農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、土地、労働力等の農林行政に必要な農業及び林業に関する基礎資料を整備することを目的として令和2年2月1日を調査期日として実施しており、今年度は県による審査及び集計のための関係書類の送付事務を行った。
計	78,341,000円	

(款) 2総務費　　(項) 6監査委員費　　(目) 1監査委員費

(単位　円)

事業名	監査委員活動事業費					監査委員事務局
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,651,301					6,651,301	7,200,291

識見監査委員（代表）1人　3,000,000円
識見監査委員　1人　2,399,999円
議選監査委員　1人　695,999円
全国都市監査委員会会費　37,000円
東海地区都市監査委員会会費　7,000円
三重県都市監査委員会会費　1,000円
法令追録代、消耗品費　ほか

監査委員による監査等の実施状況

区　分	部　署　等	時　期
例月出納検査	会計管理課、上下水道部、市民病院	毎月
決算審査	一般・特別会計	令和2年7月21日～令和2年8月26日
	水道・公共下水道・病院事業会計	令和2年6月1日～令和2年8月7日
基金運用状況審査	松阪市土地開発基金	令和2年7月21日～令和2年8月26日
財政健全化審査	一般・特別・企業会計、一部事務組合等	令和2年8月7日～令和2年8月26日
経営健全化審査	水道・公共下水道・病院事業会計	令和2年6月18日～令和2年8月7日
	簡易水道・戸別合併処理浄化槽整備・農業集落排水事業特別会計	令和2年8月7日～令和2年8月26日
定期監査（1次）	全課、局、室、出先機関等	令和2年6月19日～令和2年11月9日
定期監査（2次）	保育園、認定こども園、幼稚園、小学校中学校（22か所）	令和3年1月12日～令和3年2月5日
財政援助団体等に対する監査	補助金・出資団体及び公の施設の指定管理者　4件	令和2年12月16日～令和2年12月17日

(款）3民生費　　（項）1社会福祉費　　（目）1社会福祉総務費

（単位　円）

事業名	社会福祉協議会補助金					健康福祉総務課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
204,124,600				598,774	203,525,826	213,016,645

住民の社会福祉に対する関心と理解を深め、地域住民の参加と協力を得て福祉活動を積極的に実施するため、地域福祉活動推進の中核となる松阪市社会福祉協議会に対し、補助金を交付した。

内訳	金額	実績・効果
運営費補助	175,886,000円	職員（34人分）の人件費
ボランティア事業補助	5,464,600円	ボランティア活動の体制整備と地域における福祉コミュニティの形成を行った。
地域福祉活動計画事業費補助	14,399,000円	総合相談事業（心配ごと相談・法律相談）の充実と地区福祉会活動の推進を図ることができた。
社会福祉センター運営費補助	7,694,000円	当施設は社会福祉事業の充実と地域福祉の向上を図っており、施設の維持管理・運営は全て社協が担った。
社会福祉大会補助	681,000円	第16回松阪市社会福祉大会・福祉フェスティバルを令和2年12月13日（日）に嬉野ふるさと会館で開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から式典を中止とした。功労者の顕彰等は、例年通り行い、賞状・副賞を郵送した。

事業名	保護司会補助金					地域福祉課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,572,000					1,572,000	1,623,000

松阪保護司会の実施している犯罪予防活動の推進、研修会の実施、街頭啓発、社会を明るくする運動等の経費に対し補助金を交付した。　保護司会会員：58人（令和2年4月1日）

事業名	遺族会補助金					地域福祉課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,092,150					1,092,150	1,123,200

松阪市遺族会連合会の実施している戦没者遺族の福祉の向上、戦没者遺族の相談、援護活動等の経費に対し補助金を交付した。　遺族会会員：1,927人（令和2年4月1日）

事業名	厚生団体補助金					地域福祉課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
0						45,000

子どもを持つ母親の知識向上を図ることを目的に講演会開催等に取り組む母親大会実行委員会に対しての補助であるが、新型コロナウイルス感染症拡大により講演会が中止となったため、実績は無し。

事業名	民生委員児童委員協議会連合会活動費補助金					地域福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2,850,000					2,850,000		5,542,000

民生委員・児童委員の資質の向上を図るための各種研修会や諸活動に関する松阪市民生委員児童委員協議会連合会の経費に対する補助であるが、研修会等が新型コロナウイルス感染症拡大により中止となったため補助額が減少した。

民生委員・児童委員定数：388人　（任期 令和元年12月～令和4年11月）

事業名	戦没者追悼式事業費					地域福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
787,340					787,340		770,720

松阪市内の戦没者及び戦災死没者の冥福を祈り、平和を祈念する意識を高めるため、松阪市戦没者追悼式を開催した。新型コロナウイルス感染症対策により参加者を削減し実施した。

日時　　令和2年10月29日（木）10：00～11：00
場所　　クラギ文化ホール
参加者　　松阪市遺族会連合会関係者及び来賓　約50人

事業名	中国残留邦人等生活支援給付事業費					地域福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3,975,774	3,975,774						6,406,883

永住帰国した中国残留邦人等に対して、老後の生活安定のため老齢基礎年金の満額支給を実施することとし、満額の老齢年金を受給してもなお生活の安定が十分に図れない者に対して、老齢基礎年金制度による対応を補完する生活支援を行った。また、中国語のできる支援・相談員を配置し、通院や行政機関での手続き時の通訳や困りごとの相談に応じる等、地域において安心した生活を送れるよう支援した。

支援給付の状況　　R3.3.31現在

被支援給付世帯数		2世帯
	世帯員数	3人

区分	生活支援給付	2,036,856円
	住宅支援給付	944,000円
	医療支援給付	803,170円
	介護支援給付	23,514円
計		3,807,540円

支援・相談員相談件数　39回

事業名	社会福祉法人指導監査等事業費					地域福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
241,383					241,383		730,933

松阪市が所轄庁となる、主たる事務所が松阪市内にあり、松阪市内のみで事業を実施する社会福祉法人に対して、法人設立、定款変更等の認可や届出の受理を行うとともに、法人運営及び会計経理に対する指導監査やその他運営に関する助言等を行った。

認可・承認・受理　16件
　法人設立の認可：1件　定款変更の認可：6件　定款変更届の受理：5件
　基本財産担保提供の承認：3件　基本財産処分の承認：1件
指導監査　　1法人で実施
　法人運営における指摘（文書指摘：2件　口頭指摘：3件　助言：0件）
　会計経理における指摘（文書指摘：1件　口頭指摘：2件　助言：2件）

事業名	地区民生委員児童委員協議会補助金					地域福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,613,483					1,613,483		9,705,846

民生委員・児童委員の活動強化のための各種研修会、諸活動に関する補助であるが、新型コロナウイルス感染症拡大により研修会等規模を縮小しての実施となった。

補助対象地区数：13地区

事業名	飯南ふれあいセンター管理事業費					高齢者支援課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
11,954,270				513,800	11,440,470		11,996,385

高齢者や障がい者が住み慣れた地域において健康で生きがいを持って安心して暮らせるまちづくりを進めるための拠点として地域福祉事業を行った。また、施設の管理運営については、松阪市社会福祉協議会に指定管理委託を行った。（令和元年度～令和5年度）

指定管理者に係る委託料　10,855,370円

※照明取替修繕（事務室LED化）792,000円　ほか

事業名	生活困窮者自立相談支援事業費					地域福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
21,413,922	17,558,270				3,855,652		16,356,246

生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立促進を図る目的で、就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のための自立支援計画作成及び各種支援の包括的実施のための関係機関との連絡調整を行った。

社会福祉法人 松阪市社会福祉協議会へ業務委託　委託料　21,116,000円　ほか

新規相談受付件数 1,132 件（人）、プラン作成件数 37件、就労支援対象者数 28人

継続相談受付件数　6,236件、継続相談対象人数　1,299人

事業名	生活困窮者住居確保給付金支給事業費					地域福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
28,389,974	28,389,974						520,200

就労能力や就労意欲があるにもかかわらず、離職等により経済的に困窮し、住居を失っているまたは失うおそれのある者を対象とし、離職等の日から2年以内またはやむを得ない休業等で、収入額が一定水準以下の者に対して賃貸住宅の家賃相当額3か月分（最大12か月）の支援給付を行った。なお、新型コロナウイルス感染症の影響から支給対象が拡大されるなど制度が改正されたこともあり、相談・申請件数が急増した。

相談件数　1,245件、申請件数　218件、支給決定件数　193件

事業名	生活困窮者家計改善支援事業費					地域福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
5,143,000	3,471,000				1,672,000		5,148,960

家計収支の均衡が取れていないなど、家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計計画表等を用いて家計の「見える化」を図り、「家計再生プラン」を作成し、改善支援を提案した。

社会福祉法人 松阪市社会福祉協議会へ業務委託　委託料　5,143,000円

家計改善支援事業相談対応件数　845件

家計再生プラン作成件数　　10件

事業名	生活困窮者就労準備支援事業費					地域福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
5,867,000	3,963,000				1,904,000		5,866,998

生活リズムが崩れている、社会との関わりに不安を抱えている、勤労意欲が低下している等の理由で就労にむけた準備が整っていない相談者に対して、相談者の抱える課題や支援の目標、具体的内容を記載した就労準備支援プログラムを作成し、日常生活自立、社会自立、就労自立に関する支援を相談者の状況に応じて行った。

社会福祉法人 松阪市社会福祉協議会へ業務委託　委託料　5,867,000円

就労準備支援事業相談対応件数　136件

就労準備支援プログラム作成件数　2件

事業名	生活困窮世帯学習支援事業費					地域福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3,700,994	2,946,000				754,994		3,158,073

生活保護および就学援助受給世帯の小学6年から中学3年の希望する子どもたちを対象に、学習の場を設け、基礎学力の向上を図るため、学習支援員が寄り添った学習支援を行った。

開催数　福祉会館 41回、嬉野地域振興局 38回

利用登録者数 90人、延参加者数 1,440人

事業名	社会福祉費国県支出金返還金					地域福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,319,572					1,319,572		1,802,613

令和元年度生活困窮者自立相談支援事業費等負担金の精算に伴う返還金　455,572円

令和元年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の精算に伴う返還金　864,000円

事業名	社会福祉一般経費					地域福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
7,912,651		207,440		16,523	7,688,688		3,137,016

社会福祉に関する取組み等に対する一般経費

決算額内訳

報酬　5,147,590円、職員手当 271,570円、共済費　863,696円、報償費　33,000円

旅費　95,791円、需用費　676,921円、役務費　329,083円、備品購入費 495,000円

令和2年度の主な内容

①施設のバリアフリー化推進のための現地確認を行った。

調査施設：松浦武四郎記念館リニューアルの設計書確認

②第十一回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務

事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金				保険年金課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,479,810,251	160,469,405	505,757,532			813,583,314	1,514,979,455

国保会計での一般会計繰入金の種類	決算額
保険基盤安定繰入金	886,991,251円
出産育児金等繰入金	40,320,000円
財政安定化支援繰入金	221,734,000円
人件費等繰入金	330,765,000円
計	1,479,810,251円

(款) 3民生費　　(項) 1社会福祉費　　(目) 2障がい者福祉費

(単位　円)

事業名	重度障がい者外出支援事業費				障がい福祉課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
21,145,302					21,145,302	20,985,355

重度心身障がい者の外出を支援するため、自動車燃料費の一部、タクシー料金の一部及び福祉タクシー料金の一部を助成した。

自動車燃料費助成　利用者：390人
タクシー料金助成　利用者：516人
福祉タクシー料金助成　利用者：61人

事業名	障がい者ケア事業費				障がい福祉課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
364,200					364,200	364,200

障がい者の相談に応じて必要な援助を行う障がい者相談員を委託するとともに、精神障がい者の社会復帰を支援し、自立への意欲向上や円滑な社会生活への移行を推進するため、レクリエーション活動などの集団活動を実施した。また、緊急一時的に施設入所が必要な事案はなかった。

障がい者相談員設置
身体障がい者相談員：7人（視覚障がい者　1人、聴覚障がい者　1人、肢体不自由者　5人）
知的障がい者相談員：4人
精神障がい者デイケア事業
委託先：社会福祉法人フレンド
実施回数：7回　参加者数：延123人

事業名	障がい者団体活動事業費補助金				障がい福祉課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,159,000					1,159,000	1,746,000

障がい者団体の活動事業に対し一部を補助することにより、団体の育成及び障がい者の社会参加の促進を図った。

松阪市身体障害者福祉協会、松阪市障害者団体連合会、松阪市視覚障害者協会、
松阪市ろうあ福祉協会、松阪市肢体不自由児者父母の会、松阪地域家族会まつの会、
松阪市手をつなぐ親の会

事業名	障がい者計画等策定事業費					障がい福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
4,239,543					4,239,543		3,447,000

障がい者のための施策に関する基本的な事項を定める「障がい者計画」について、昨年度から引き続き障がい者計画策定委員会の審議を経て策定した。併せて、「障がい者計画」に基づく実施計画となる「障がい福祉計画」及び「障がい児福祉計画」を策定し、それぞれのサービスに係る見込量等を定めた。

○障がい者計画策定委員会会議：4回開催

事業名	心身障害者扶養共済掛金助成金					障がい福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
0							―

三重県心身障害者扶養共済制度加入者の内、共済掛金の一部を助成する低所得者世帯の加入者がいなかった。

事業名	手話普及啓発事業費					障がい福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,054,547				375,000	679,547		1,524,946

「松阪市手と手でハートをつなぐ手話条例」に基づき、手話イベントや手話講座等を開催することにより、手話の普及啓発を図った。

○手話施策推進会議：2回開催

○手話イベント「まちかどミニお手話べり会」開催（R2.11.21）

場　所：アピタ松阪三雲店　2F

参加者：約156人

内　容：手話普及啓発動画、パネル展示によるクイズ等

○「手話で話そう」講座開催（全15回）

事業名	障がい者福祉給付事業費					障がい福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,040,157					1,040,157		974,040

障がい者の日常生活の便宜を図るため、65歳未満の重度障がい者（児）に対して紙おむつを給付した。また、ひとり暮らし障がい者の緊急時に適切な対応を図ることができるよう緊急通報装置を貸与した。

障がい者紙おむつ給付対象者数：29人

緊急通報装置貸与者数：4人

事業名	特別障害者手当等給付事業費					障がい福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
70,857,060	52,503,983				18,353,077		70,201,380

20歳以上で著しく重度の障がいの状態にあり、日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい者等に対して特別障害者手当等を支給した。

特別障害者手当　　月額：27,350円　受給者数：233人

福祉手当（経過措置）　月額：14,880円　受給者数：2人

事業名	障害者グループホーム施設整備費補助金					障がい福祉課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
15,000,000		7,500,000		319,000	7,181,000	15,000,000

障がい者が地域において自立した生活を送ることができる場を確保するため、社会福祉法人等が本市に設置するグループホームの整備に要する費用の一部を補助した。

対象団体　1団体

事業名	障がい者福祉一般経費					障がい福祉課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
24,284,964	1,578,000	25,000		1,108,198	21,573,766	27,598,073

障がい者福祉業務全般に係る一般事務経費

会計年度任用職員賃金、共済費 、新型コロナウイルス感染症防止に係る非接触式体温計等の消耗品費　ほか

(款) 3民生費　　(項) 1社会福祉費　　(目) 3障害者総合支援費

（単位　円）

事業名	介護給付費等給付事業費					障がい福祉課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,663,310,880	1,758,105,496	961,649,748			943,555,636	3,556,474,080

障がい者（児）が自立した日常生活を営むことができるよう、介護等が必要な障がい者に対して介護給付費を、訓練等が必要な障がい者に対して訓練等給付費を支給した。また、新型コロナウイルス感染症の影響による受注減等に対し、就労継続支援B型事業所の工賃の維持を図るため、就労継続支援B型事業所工賃支援給付金を支給した。

	＜利用者数＞	＜延利用件数＞	＜給付費＞
介護給付費			
居宅介護	436人	5,078件	488,120,040円
重度訪問介護	13人	112件	138,971,142円
同行援護	41人	426件	22,963,771円
行動援護	17人	217件	20,067,516円
療養介護	26人	301件	81,851,880円
生活介護	480人	5,783件	1,316,441,415円
短期入所	138人	825件	62,263,714円
施設入所支援	174人	2,000件	314,395,333円
訓練等給付費			
共同生活援助	153人	1,628件	263,004,781円
自立訓練（機能訓練）	2人	5件	616,432円
自立訓練（生活訓練）	17人	125件	11,870,712円
宿泊型自立訓練	14人	105件	12,849,071円
就労移行支援	38人	218件	30,053,371円
就労継続支援（A型）	166人	1,617件	235,962,895円
就労継続支援（B型）	463人	4,743件	545,567,393円
就労定着支援	3人	29件	978,333円
特定障害者特別給付費	303人	3,373件	37,057,236円
相談支援給付費	1,337人	4,147件	66,440,958円
高額障害福祉サービス等給付費	9人	84件	4,271,735円
就労継続支援B型事業所工賃支援給付金	25事業所中	18事業所	4,900,000円

事業名	自立支援医療費給付事業費					障がい福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
194,404,751	118,727,400	59,363,700			16,313,651		217,949,732

障がいを軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる障がい者又は障がい児に対して提供される医療費の一部を助成した。また、常時介護を必要とする障がい者の病院において行われる療養上の看護、医学的介護等のうち医療に係る療養介護医療費を支給した。

更生医療　　受給者数　143人
育成医療　　受給者数　72人
療養介護医療　延べ給付件数　337件

事業名	障害者補装具費給付事業費					障がい福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
36,510,302	17,359,084	8,679,542			10,471,676		22,698,740

障がい者（児）が日常生活を円滑に送ることができるよう、身体機能を補うための補装具費（義肢・装具・補聴器等）を支給した。

購入交付件数　　202件
修理交付件数　　108件

事業名	社会福祉費国県支出金返還金					障がい福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
54,325,243					54,325,243		―

令和元年度

国庫支出金	障害者自立支援給付費国庫負担金返還金	23,086,856円
	障害者医療費国庫負担金返還金	9,653,306円
	障害者総合支援事業費補助金返還金 （障害者自立支援給付審査支払等システム事業）	35,000円
県支出金	障害者自立支援給付費等県負担金返還金	16,370,081円
	障害者自立支援給付費等補助金返還金 （重度訪問介護等の利用促進にかかる市町支援事業））	5,180,000円

事業名	障害者日常生活用具給付等事業費					障がい福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
46,054,940	12,904,000	6,452,000			26,698,940		37,663,979

障がい者（児）の日常生活の便宜を図るため、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付した。

用具：特殊寝台、特殊便器、入浴補助用具、ストーマ用具など
給付件数：4,175件

事業名	障害者日常生活支援事業費					障がい福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
99,457,059	25,760,000	12,880,000			60,817,059		90,733,101

日常的に介護を行っている家族の一時的な休息の確保を図るため、障がい者（児）が日中活動できる場を提供する日中一時支援事業を実施するとともに、障がい者の社会参加を促進するため、自動車改造費等の一部を助成した。また、障がい者の自立生活の推進のため、機能訓練、生活訓練等を行った。

日中一時支援　　利用者数：320人　延べ利用回数：36,671回
声の広報発行事業　12回（毎月発行）
自動車改造費助成等　18人
知的障がい者（児）生活訓練事業　　3回　　参加者：延105人
視覚障がい者（児）生活訓練事業　　対象者：31人　訓練：501回
障がい者訪問入浴サービス　　利用者数：8人　利用回数：624回
職親委託　　5事業所　　利用者数：6人

事業名	移動支援事業費					障がい福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
68,286,338	23,566,000	11,783,000			32,937,338		73,431,884

地域における自立生活及び社会参加を促進するため、屋外での単独移動が困難な障がい者（児）に対し、外出のための支援を行った。

利用者数　　309人
延べ利用時間　22,309時間

事業名	地域活動相談支援事業費					障がい福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
37,655,332	1,389,000	694,000			35,572,332		37,915,679

障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障がい者、障がい児の保護者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や権利擁護のための必要な援助など総合的な相談支援の提供を行った。

相談支援事業
　委託先：社会福祉法人　愛恵会
　相談支援員：10人（管理者含む）　　相談実績：2,868人
地域活動支援センター事業
　委託先：社会福祉法人　愛恵会
　精神デイケア・社会参加活動　延べ利用者数：248人

事業名	意思疎通支援事業費					障がい福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
10,259,937	3,349,000	1,674,000		21,328	5,215,609		13,163,173

聴覚及び音声言語障がい者に対し、手話通訳者、要約筆記者を派遣することにより円滑な生活の支援を行った。また、障がい福祉課に手話通訳ができる職員を3人配置し、聴覚及び音声言語障がい者の来庁時の手話通訳等を行った。さらに、通訳者への研修を実施し、より円滑な意思疎通ができるよう技術の向上を図った。

派遣人数：延461人　　派遣時間：延1,232時間50分
うち、設置通訳者通訳人数：延380人　対応時間：延1,014時間35分

事業名	福祉ホーム運営事業費補助金					障がい福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
319,200	92,000	46,000			181,200		319,200

在宅での生活が困難な身体障がい者に対し、福祉ホームの利用に係る経済的負担を軽減することにより、地域で自立した生活を送るための支援を行った。

利用者数：1人

事業名	障害者総合支援認定審査事業費					障がい福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
9,208,915				1,495,029	7,713,886		11,167,309

松阪市介護給付費等の支給に関する審査会を開催し、障害福祉サービスを利用するための障害支援区分などの審査判定業務を行った。

審査会委員：20人

審査会開催数：24回　審査件数：560件

事業名	自立支援協議会事業費					障がい福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
40,000					40,000		241,746

障がい者への支援体制を整備するため、関係機関、障がい者団体、福祉、医療、教育、雇用に関連する従事者等により構成する松阪市障がい者地域自立支援協議会について、新型コロナウイルス感染症の影響により開催することができなかった。また、障がいを理由とする差別の解消に向け、関係機関の相互連携を図ることを目的として設置した松阪市障がい者差別解消支援地域協議会についても新型コロナウイルス感染症の影響により開催することができなかった。

三重県相談支援従事者初任者研修会講師謝礼：40,000円（8月21日、9月25日）

（款）3民生費　　（項）1社会福祉費　　（目）4障がい者医療費

（単位　円）

事業名	医療費助成事業費					地域福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
404,025,229		176,070,524		112,318	227,842,387		431,015,312

身体障害者手帳1～3級、療育手帳A1・A2・B1、又は判定機関で知的障がいと判定された方のうち知能指数50以下の方、精神障害者保健福祉手帳1級の方に医療費の助成（精神障害者保健福祉手帳1級の方は通院分）を行った。また、未就学児に対して現物給付・一部現物給付を実施した。

区　　分	65歳未満	（内）未就学児		65歳以上※
		現物給付	一部現物給付	
医療費助成金（証明手数料含）	215,167,369円	194,470円	113,010円	183,477,222円
助成件数	41,470件	90件	59件	61,657件
受給者数の月平均	2,028人	12人	4人	2,239人
年間1人当たりの医療費助成金	106,098円	16,206円	28,253円	81,946円
1件当たりの医療費助成金	5,189円	2,161円	1,915円	2,976円
その他事務経費	5,380,638円			

※「高齢者の医療の確保に関する法律」による被保険者。

(款）3民生費　　（項）1社会福祉費　　（目）5障害者福祉センター費

（単位　円）

事業名	障害者福祉センター管理運営事業費				障がい福祉課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,838,158				1,055,658	3,782,500	5,058,681

障害者福祉センターの建物等の維持管理経費

光熱水費：1,219,439円、通信運搬費：175,533円、エレベーター等の保守管理委託料等：2,635,234円、送迎車借上料等：391,188円、排煙窓開閉動作修繕料：26,400円　ほか

貸館業務：243件　延1,821人

事業名	障害者福祉センター活動事業費				障がい福祉課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,302,651	2,882,000	1,441,000		61,757	7,917,894	11,984,346

通所する障がい者の生きがいを高め、社会参加の促進を図るため、創作的活動や社会適応訓練を行った。また、障がい者の身体機能及び生活能力の維持向上を図るため、機能（回復）訓練を行った。

障がい者社会参加促進事業	147回	延1,347人
送迎事業	563回	延1,265人
障がい者等機能訓練事業	35回	延195人
送迎事業	68回	延126人

(款）3民生費　　（項）1社会福祉費　　（目）6福祉会館費

（単位　円）

事業名	福祉会館管理運営事業費				地域福祉課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,561,040				545,941	8,015,099	9,763,896

社会福祉に奉仕しようとする団体等の活動、研修のための会場を提供した。

利用状況

利用団体	利用回数	利用人数
各種福祉団体等関係	50回	650人
ボランティア関係	260回	3,659人
社会福祉協議会関係	1296回	6,403人
行政関係	270回	6,148人
調理グループ関係	38回	396人
その他	1回	15人
計	1,915回	17,271人

事業名	福祉会館施設整備事業費				地域福祉課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,650,000					1,650,000	—

エレベーターの戸開走行保護装置取り付け等の修繕を行い、安全性の向上を図った。

エレベーター改修修繕　　1,650,000円

(款）3民生費　　（項）1社会福祉費　　（目）7隣保館費

（単位　円）

事業名	隣保館管理運営事業費					地域福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
24,301,475		12,845,000		482,983	10,973,492		25,843,312

社会福祉の向上及び人権問題の解決を図るための拠点施設としての役割に加え、地域に密着したコミュニティセンターとしての役割を果たすため、利用促進を図るとともに、良好な施設環境の維持に努めることができた。

隣保館運営委員数（令和3年3月末現在）

第一隣保館　　12人
第二隣保館　　17人
中原文化センター　　10人

運営委員会等の開催状況

会議の名称等	回数等	人数（延）	事業費
第一隣保館運営委員会	4回	45人	315,000円
第二隣保館運営委員会	6回	99人	693,000円
第二隣保館地区代表者会議	6回	31人	217,000円
中原文化センター運営委員会	2回	17人	119,000円

隣保館利用状況等

施設の名称	利用者数	年間開館日数	一日平均利用者数
第一隣保館	15,640人	243日	64.4人
第二隣保館	8,969人	243日	36.9人
中原文化センター	5,868人	243日	24.1人

決算額内訳

報酬　8,805,351円、職員手当　295,075円、共済費　886,278円、旅費　39,500円、
需用費　5,198,366円、役務費　343,952円、委託料　6,690,786円、
使用料及び賃借料　1,778,167円、負担金、補助及び交付金　264,000円

事業名	隣保館施設整備事業費					地域福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
38,479,100		28,594,000			9,885,100		14,553,000

施設利用者や地域住民の利便性及び安全性の向上のため改修工事を行い、施設の長寿命化を図った。

第二隣保館受変電設備更新工事他　14,731,200円（委託料352,000円、工事請負費14,379,200円）
　変圧器等処理、受変電設備（キュービクル等）更新他

中原文化センター大集会室棟屋根外壁他改修工事　23,747,900円
　屋根改修　626㎡、外壁改修　533㎡、照明器具交換他

事業名	隣保館事業費					地域福祉課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
5,484,094		3,169,000			2,315,094		8,012,012

市民の社会福祉の向上及び人権問題の解決を図るための拠点施設として、また、地域に密着したコミュニティセンターとして隣保館が機能するため、地域住民を代表する運営委員と連携し、地域住民の生活や人権に関する課題の解決を図るための事業に取り組むことができた。

自立支援に関する事業　　241,549 円

（相談事業）

第一隣保館

事業の名称	内　容	回数等	人数（延）	事業費
法律相談	弁護士による相談	2回	7人	30,000円
健康相談	健康相談、血圧測定、尿検査等	77回	471人	0
就職相談	ハローワーク職員による就職相談	3回	4人	0
計			482人	30,000円

第二隣保館

事業の名称	内　容	回数等	人数（延）	事業費
法律相談	弁護士による相談	1回	3人	15,000円
健康相談	健康相談、血圧測定、尿検査等	76回	422人	0
計			425人	15,000円

（健康管理）

第一隣保館

事業の名称	内　容	回数等	人数（延）	事業費
健康機器利用	スカイウェル、マッサージ機の利用促進	210日	6,859人	0
健康講座	日常の健康管理に関する講座の開設	1回	8人	0
保健だより	健康管理等に関する啓発（1,350部／月）	12回	16,200部	6,694円
計			6,867人	6,694円

第二隣保館

事業の名称	内　容	回数等	人数（延）	事業費
健康機器利用	スカイウェル、マッサージ機の利用促進	211日	4,411人	0
保健だより	健康管理等に関する啓発（1,200部／月）	12回	14,400部	0
計			4,411人	0

（高齢者福祉事業）

第一隣保館

事業の名称	内　容	回数等	人数（延）	事業費
健康講座	高齢者の日常の健康管理等に関する講座の開設	5回	102人	1,530円
ふれあい交流会	舞台発表による高齢者との交流会の実施	1回	50人	90,140円
ふれあいの集い	隣保館講座の発表による高齢者の交流等	1回	54人	93,985円
計			206人	185,655円

第二隣保館

事業の名称	内　容	回数等	人数（延）	事業費
介護予防教室	介護予防並びに健康維持などに資するため、包括支援センターの協力で体験型の健康教室を開催し、高齢者の自立を支援	5回	52人	0
計			52人	0

中原文化センター

事業の名称	内　容	回数等	人数（延）	事業費
いきいき講座	地域の高齢者の交流を目的に、健康や諸問題について講座を開催	4回	62人	4,200円
計			62人	4,200円

人権問題に関する啓発及び広報事業　　189,435 円

第一隣保館

事業の名称	内　容	回数等	人数（延）	事業費
啓発図書等貸出	人権問題に対する啓発図書、DVDの貸出	毎日	10人	0
隣保館だより	隣保館事業の広報、人権啓発、健康情報等の発信を実施（1,350部／月）	12回	16,200部	59,393円
計			10人	59,393円

第二隣保館

事業の名称	内　容	回数等	人数（延）	事業費
隣保館だより	隣保館事業の広報、人権啓発、健康情報等の発信を実施（1,200部/月）	12回	14,400部	1,782円
懸垂幕による周知	人権問題に対する意識の高揚を図るための懸垂幕を掲出	1回	－	0
計			－	1,782円

中原文化センター

事業の名称	内　容	回数等	人数（延）	事業費
センターだより	センター事業の広報、人権啓発、健康情報等を発信(1,100部/月)	12回	13,200部	95,260円
人権講演会	思春期を迎える子どもたちと体と心の成長について 演題:「命ってあったかいよ」 講師:菊川産婦人科助産師　山本久代さん	1回	80人	33,000円
計			80人	128,260円

地域交流事業　　4,226,132 円

第一隣保館

事業の名称	内　容	回数等	人数（延）	事業費
定期講座	生け花講座	36回	160人	252,000円
	茶道講座	46回	264人	322,000円
	新舞踊講座	32回	108人	224,000円
	ゆかいな中国語	46回	202人	322,000円
	いきいき体操	74回	1,722人	518,000円
特別講座	ハンドトリートメント、生け花	4回	71人	29,602円
防災訓練	地域住民による災害時の避難及び火災訓練等の実施	1回	50人	15,857円
計			2,577人	1,683,459円

第二隣保館

事業の名称	内　容	回数等	人数（延）	事業費
定期講座	編物教室	45回	478人	315,000円
	押花教室	23回	53人	161,000円
	ピアノ教室	46回	392人	322,000円
	書道教室	41回	281人	287,000円
	将棋教室	37回	456人	259,000円
	洋裁教室	45回	224人	315,000円
特別講座	パソコン講座	2回	23人	30,027円
計			1,907人	1,689,027円

中原文化センター

事業の名称	内　容	回数等	人数（延）	事業費
定期講座	華道教室	10回	61人	70,000円
	茶道教室	10回	60人	80,000円
	編物教室	11回	54人	77,000円
	英会話教室	10回	81人	70,000円
健康いきがい教室	歌謡教室	24回	225人	168,000円
	太極拳教室	24回	190人	168,000円
	ヨガ体操教室	24回	196人	168,000円
特別講座	ミニ盆栽講座等	7回	87人	52,646円
計			954人	853,646円

社会調査及び研究事業　　3,000 円

施設の名称	内　容	回数等	人数	事業費
第一隣保館	全国隣保館連絡協議会「東日本ブロック館長職員研修会」(WEB研修参加)	1回	1人	3,000円
計			1人	3,000円

教育及び学習に関する事業　　758,978 円

第一隣保館

事業の名称	内　容	回数等	人数（延）	事業費
土曜クラブ	遊び体験等を通じて子どもたちの豊かな心や生きる力を育成	3回	66人	23,556円
わくわく教室	基礎学力の向上及び仲間づくり活動の支援を通じて健全育成を促進	8回	168人	0
子ども習字	硬筆、毛筆の習得	29回	285人	203,000円
子ども英語	英語に親しむ	45回	204人	321,548円
計			723人	548,104円

第二隣保館

事業の名称	内　容	回数等	人数（延）	事業費
集中学習会	児童生徒の学力保障の支援の場として、学校が主体となり放課後に隣保館を利用して学習会を実施	68回	504人	0
わくわく塾（仲間づくり事業）	子どもたちの“気持ちや心”の育ちに必要な支援を地域社会と学校が連携して実施（社会見学、ふれあい活動等）	0回	―	10,490円
学習支援講座	長期休暇期間における児童の学習会を開催	5回	120人	67,352円
計			624人	77,842円

中原文化センター

事業の名称	内　容	回数等	人数（延）	事業費
なかよし会	夏休みを活用し、遊びや体験を通じて児童たちの仲間意識を育成	1回	101人	121,732円
ふれあい活動	幼稚園児と講座会員をはじめとする地域の方々との交流の場の創出	4回	154人	11,300円
計			255人	133,032円

広域隣保活動事業　　65,000　円

第一隣保館

事業の名称	内容	回数等	人数（延）	事業費
人権講演会・学習会	鎌田中学校区の地域において、人権同和問題に対する意識の高揚を図るために人権講演会、学習会を開催(WEB研修会)	1回	547人	0
鎌田中学校区人権・同和教育推進協議会総会等	各種事業実施のための事務局打合せ等	5回	26人	65,000円
計			573人	65,000円

決算額内訳

報償費　4,852,000円、需用費　612,929円、役務費　4,165円、使用料及び賃借料　12,000円

負担金、補助及び交付金　3,000円

(款）3民生費　　（項）1社会福祉費　　（目）8国民年金事務費

（単位　円）

事業名	国民年金事務事業費					保険年金課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,664,188	6,660,993			3,195		8,063,929

・ 国民年金窓口相談、資格異動事務

将来の生活の保障である年金を受給できるように年金制度について説明し、被保険者の資格取得に関する手続き及び保険料の納付方法等に関する手続き等の受付を行った。

資格取得	493件	手帳再交付	85件
再 取 得	1,927件	法免該当・消滅	167件
資格喪失	25件	産前産後期間免除	54件
種別変更	397件	その他	248件
口座振替	339件		
前納申出	317件	計	4,052件

・ 年金請求事務

年金受給についての相談は様々で日本年金機構と連携を取り対応を行った。請求者から提出される書類や添付書類などの点検を行い請求を受付け、書類不備については適切に指導し、受給権の確保に努めた。

老齢基礎年金	13件	障害状態確認届	21件
障害基礎年金	52件	額改定請求書	0件
遺族基礎年金	1件	年金生活者支援給付金	91件
寡婦年金	0件	受取機関変更届	14件
死亡一時金	10件	住所変更届	3件
死亡届	11件	その他	40件
未支給年金	258件	計	514件

・ 免除制度の促進

経済的理由などで納付が困難な方の年金受給権を確保するため、免除制度は重要な役割を占めている。厚生年金から国民年金への移行手続きの際には、免除制度の説明・案内を行い、「広報まつさか」、松阪市ホームページなどを通じて制度を周知した。

申 請 免 除	3,350件	法 定 免 除	1,736件
（全額免除）	(2,936件)	学生納付特例	1,686件
（3／4免除）	(206件)	納付猶予	554件
（1／2免除）	(125件)		
（1／4免除）	(83件)	計	7,326件

・ 年金制度の周知

被保険者及び受給者の権利保護を図るために、「広報まつさか」、松阪市ホームページで手続きの案内及び制度の周知を随時行った。窓口ではリーフレット・ポスターの掲示による年金制度の啓発を行うとともに、保険料額・納付方法・免除申請などをチラシと併せて制度の説明を行い、周知を図ることができた。

(款) 3民生費　　(項) 2老人福祉費　　(目) 1老人福祉総務費

(単位　円)

事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金					保険年金課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,378,890,165		362,360,072			2,016,530,093	2,275,532,402

広域連合事務費繰出金	60,195,000円
健康診査事業費繰出金	25,469,000円
保険基盤安定制度繰出金	483,146,763円
療養給付費繰出金	1,751,276,402円
市特別会計事務費繰出金	58,803,000円
計	2,378,890,165円

事業名	介護保険事業特別会計繰出金					介護保険課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,874,861,000	100,870,648	48,972,324			2,725,018,028	2,737,416,776

介護給付費繰出金	2,217,474,000円
地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業）	47,875,000円
地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	55,907,000円
低所得者保険料軽減繰出金	195,889,000円
低所得者保険料軽減過年度分	0円
職員給与費等繰出金	191,296,000円
事務費繰出金	166,420,000円
計	2,874,861,000円

事業名	介護保険暫定サービス利用者負担助成金					介護保険課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
83,310					83,310	99,634

介護保険の被保険者で、要介護認定等の新規申請後に暫定サービス計画等に基づく介護サービスを利用した方が訪問調査前に死亡した場合において、暫定サービスに対する保険給付に相当する助成を行った。

暫定サービス対象者　2人
暫定サービスの種類
・福祉用具貸与（特殊寝台、特殊寝台付属品）　2件
・居宅介護支援費　2件

事業名	高齢者虐待防止緊急一時保護事業費					高齢者支援課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
0						—

虐待を受けた等の理由で高齢者を緊急に一時保護する際、資力がない方に対し、施設での宿泊等にかかる費用を負担する事業だが対象者がなかった。

対象者0人　0日間　（委託料　1日　11,000円）

事業名	老人クラブ活動事業補助金					高齢者支援課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
5,702,872		2,106,000			3,596,872		7,351,708

健全で豊かな老後を送るため、社会奉仕活動や生きがいを高める各種活動、健康づくり活動等を行う老人クラブに補助を行った。

交付先　松阪市老人クラブ連合会　　1クラブ
　　単位クラブ　　48クラブ

事業名	社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業費					介護保険課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
0							—

低所得者で生計が困難である方に対して、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が利用者負担を軽減した場合に、その負担した額が本来受領すべき利用者負担額の一定割合を超えた部分を社会福祉法人等に対して市が所要の支援を行う事業であるが、対象者はなかった。

事業対象者　0件

事業名	長寿者祝事業費					高齢者支援課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2,232,549					2,232,549		1,709,266

・ 満100歳になられた高齢者を市長が訪問し、記念品と祝状を贈呈した。（対象者　58人・訪問者　18人）
・ 令和2年9月末時点で満101歳以上の長寿者に記念品と祝状を贈った。（対象者　86人）
・ 令和2年9月1日時点で満80歳以上の高齢者に対し市長からのメッセージ入りの長寿祝はがきを送付した。（対象者　16,318人）

事業名	離島等地域特別加算利用者負担軽減措置事業費					介護保険課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
79,147		67,000			12,147		68,140

離島等地域の訪問系介護サービスの利用には15%相当の加算があることから、利用者負担の一部を軽減することで当該地域外との均衡を図ることができた。

事業対象となる者の人数 50人（うち実際の軽減人数44人）

事業名	福祉有償運送運営協議会事業費					介護保険課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
117,614					117,614		108,712

福祉有償運送事業者の新規、並びに更新の登録に関する協議をはじめ、半期ごとの事業者からの報告に基づく運行状況等の協議に係る運営協議会を開催した。

委員　12人　開催実績　2回
報酬　98,000円（7,000円×14人）
新規登録事業者　　更新登録事業者
　特定非営利活動法人　スマイルハート　　特定非営利活動法人　おたすけBILLY

事業名	地域敬老事業推進特別交付金					高齢者支援課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
15,820,000					15,820,000		16,091,000

高齢者を敬うための住民協議会の活動を支援し、住民協議会の活動の活性化及び運営の安定化を図ることを目的として交付金を交付した。

交付先　43地区住民協議会

事業名	高齢者等活力推進事業費					高齢者支援課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
6,503,641					6,503,641		7,290,396

介護予防・健康増進を目的として活動する団体の活動や、高齢者の社会参画を推進することを目的とした「お元気応援ポイント事業」を実施した。

登録団体数　609団体（令和3年3月31日現在）

事業名	老人福祉費国県支出金返還金					介護保険課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
92,000					92,000		269,000

令和元年度　精算返還金

県支出金	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金返還金	
	社会福祉法人等による生活困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減措置事業	75,000円
	離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業	17,000円

事業名	終活情報登録事業費					高齢者支援課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2,442,066				342,812	2,099,254		722,372

認知症や孤独死が社会問題となる中、高齢者自身や家族が終活を考えるきっかけとするため、令和元年度から有識者等委員と「松阪市版エンディングノート」を作成し、令和2年9月から配布した。

終活情報検討委員会（委員12人）　1回開催（令和2年10月29日）

もめんノート（15,000冊）　1,947,000円

書き方の手引き（15,000枚）　181,500円

令和2年度配布数　9,436冊

事業名	成年後見サポート事業費					高齢者支援課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
11,000,000					11,000,000		―

令和2年7月1日、新規事業として松阪市社会福祉協議会内に松阪市成年後見センターを開設し、成年後見制度の広報・啓発、相続・利用支援、関係機関との連携をすすめるための体制を整備した。松阪市社会福祉協議会は、社会福祉士の資格を持つ職員が配置され、平成28年度から法人後見を行ってきた実績があることから、事業を委託した。

事業名	認知症高齢者等個人賠償保険事業費				高齢者支援課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
481,233					481,233	―

令和2年8月1日より、新規事業として認知症の人を被保険者とする個人賠償責任保険に市が加入し、日常生活で起こしてしまった事故により第三者に迷惑を掛け、法律上の損害賠償責任を負う場合に補償を行う事業を開始した。保険料は全額市が負担し、事故による補償額は最高1億円。

保険加入者数　165人（令和3年3月31日現在）　補償案件　0件（令和3年3月31日現在）
契約金額（契約期間終了後、精算）　398,000円　1人1,990円×200人
契約期間　令和2年8月1日午後4時～令和3年8月1日午後3時59分

事業名	老人福祉費国県支出金返還金				高齢者支援課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
44,000					44,000	―

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、松阪市老人クラブ連合会の事業が中止となり、その精算のため、県に対して補助金の返還を行った。（令和2年3月4日　ボウリング大会中止）

事業名	老人福祉一般経費				高齢者支援課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,398,706	138,000			829,379	6,431,327	4,646,515

新型コロナウイルス感染症対策のため、介護予防活動団体に対して、非接触式体温計を配布するなど、高齢者福祉に関する一般経費を支出した。

会計年度任用職員報酬　2,487,760円　期末手当　89,700円
非接触式体温計　962,500円（125本）
救急医療情報キット（本体・玄関用シール・冷蔵庫用マグネット1,000組）購入　248,600円
うきさと憩センター電気代　646,337円
うきさと憩センターにかかる維持管理経費
修繕費　381,645円　保守管理業務委託　448,800円　ほか

事業名	高齢者生活管理指導短期宿泊事業費				高齢者支援課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
80,970					80,970	31,450

基本的な生活習慣が欠如しているために、一時的に擁護する必要がある場合に短期宿泊することにより、日常生活に対する指導、支援を行った。

利用者数：2人、利用期間：13日間

事業名	緊急通報装置貸与事業費				高齢者支援課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
11,137,507				100,000	11,037,507	12,687,362

ひとり暮らしの高齢者が急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、緊急通報装置を貸与した。

新規設置台数　63台　（令和3年3月31日現在の設置台数　519台）

事業名	高齢者在宅生活支援事業費				高齢者支援課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
809,370					809,370	805,230

在宅の高齢者等に対し、人材を派遣し庭の草取り等軽易な日常生活援助を行うことにより自立した生活を送れるよう支援した。

松阪市シルバー人材センター　223時間　利用延人数　40人
三重県健康福祉生活協同組合　149時間　利用延人数　21人
三重中高年雇用福祉事業団　9時間　利用延人数　2人
ＪＡ松阪ふれあいの里　10時間　利用延人数　2人

事業名	寝具丸洗乾燥事業費				高齢者支援課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,080,860				486,279	594,581	1,049,112

ひとり暮らしや寝たきりの高齢者を対象に寝具を無料で年1回、丸洗い乾燥を行った。（1人2枚まで）

利用者数　289 人
利用枚数　561枚（敷布団　168枚、掛布団　212枚、毛布　181枚）
実施日　8月17日～9月9日

事業名	訪問理美容サービス事業費				高齢者支援課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
57,000					57,000	69,000

老衰、心身の障がい及び疾病等の理由により、理髪店等に出向くことが困難な高齢者に対して、居宅で手軽に整髪等のサービスを受けられるように出張理美容のサービスを提供した。なお、技術料は利用者負担とし、出張に係る経費を支出した。

実利用者数　20人
利用回数　38回　（委託料　1回　1,500円）

事業名	日常生活用具給付事業費				高齢者支援課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
402,216					402,216	214,623

おおむね65歳以上の火の元の心配な要援護高齢者に対して日常生活用具の給付（原則1品）を行い、在宅生活の継続を支援した。

電磁調理器　14台、火災報知器　3台、自動消火器　8台

事業名	老人ホーム入所措置事業費				高齢者支援課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
274,500,063				62,266,338	212,233,725	251,849,916

・環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者を措置した。
　入所者数　11施設　131人（令和3年3月31日現在）
・老人ホーム入所判定委員会を開催し、老人ホームの入所措置の要否判定を適切に行った。
　開催回数　10回

事業名	グループホームいいたか管理運営事業費				介護保険課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,628,000				1,628,000		―

「グループホームいいたか」のガス給湯器等の故障による交換修繕を行った。

・東ユニットガス給湯器交換修繕　979,000　円
・排煙窓修繕　407,000　円
・東側及び西側ユニット空調機修繕　242,000　円

事業名	公的介護施設等整備費補助金				介護保険課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
11,000,000		11,000,000				9,993,000

令和2年度三重県地域医療介護総合確保基金事業補助金を活用し、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業に対して補助を行った。

法人名	社会福祉法人長寿会
事業所名	グループホームなでしこ苑
改修内容	簡易陰圧装置の設置(18台)
補助金額	11,000,000円
補助率	県10/10

(款）3民生費　　（項）2老人福祉費　　（目）2老人福祉センター費

（単位　円）

事業名	松寿園管理運営事業費				高齢者支援課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
13,398,883				50,175	13,348,708	12,261,001

60歳以上の高齢者を対象に各種の相談に応じ、健康の保持、教養の向上及びレクリエーションの利便性を総合的に提供した。

年間利用者数　3,873人
年間利用団体数　369組
施設稼働率　69.3%

新型コロナウイルス感染症防止対策	
令和2年2月28日～4月21日	団体利用自粛依頼
令和2年4月22日～5月31日	休館
令和2年6月1日～継続中	浴場利用中止
令和3年2月8日～継続中	カラオケ利用中止

老人福祉センター松寿園運営委員会
運営委員　12人（うち職員2人）　報酬　7,000円×8人＝56,000円
令和2年10月30日開催

事業名	飯南高齢者生活福祉センター管理事業費				高齢者支援課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
13,885,055				1,439,600	12,445,455	14,303,792

高齢者に対して介護支援機能・居住機能及び交流機能を提供し、高齢者が安心して健康で明るい生活が送れるよう支援した。また施設の管理運営については、松阪市社会福祉協議会へ指定管理委託を行った。（令和元年度～令和5年度）

居住事業入居者　2人　（令和3年3月31日現在）
平成18年度から指定管理者に係る委託料　13,148,055円
※特殊浴室系統ビルトイン型空調機修繕　605,000円　ほか

事業名	飯高高齢者生活福祉センター管理事業費				高齢者支援課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
13,752,037				627,400	13,124,637	13,901,798

高齢者に対して介護支援機能・居住機能及び交流機能を提供し、高齢者が安心して健康で明るい生活が送れるよう支援した。また、施設の管理運営については、松阪市社会福祉協議会へ指定管理委託を行った。（令和元年度～令和5年度）

平成18年度から指定管理者制度を導入。（松阪市社会福祉協議会に委託）
居住事業入居者　7人　（令和3年3月31日現在）

事業名	飯高老人福祉センター管理運営事業費				高齢者支援課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,236,822				154,210	7,082,612	7,161,454

高齢者や地域住民に対して、各種の相談、教養の向上、レクリエーション等のための施設管理を行った。

飯高老人福祉センター運営委員会　運営委員　8人（うち職員2人）
令和2年8月3日開催　報酬 7,000円×5人＝35,000円

事業名	飯高老人福祉センター施設整備事業費					高齢者支援課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
13,361,700			13,300,000		61,700		―

昭和57年建設後、39年を経過し、受水槽の老朽化により、水漏れが起こっていたため、給水システムの改修工事を行った。

給水システム改修工事設計業務委託　　1,763,300円

給水システム改修工事　　11,598,400円

事業名	宮川福祉施設組合分担金					高齢者支援課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
11,891,643					11,891,643		―

「養護老人ホーム崇雲寮」及び「特別養護老人ホームやまびこ荘」の老朽化に伴う改修工事等を行い、宮川福祉施設組合を構成する各市町（松阪市、大台町、多気町、明和町）で負担した。

宮川福祉施設組合分担金　11,891,643円

・崇雲寮　給湯設備改修工事、設計支援業務委託等負担金　4,386,336円

・やまびこ荘　空調設備改修及び照明設備改修工事、設計支援業務委託等負担金　7,505,307円

(款) 3民生費　　(項) 3児童福祉費　　(目) 1児童福祉総務費

(単位　円)

事業名	子ども・子育て支援推進事業費				こども支援課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
362,258					362,258	3,270,813

松阪市子ども・子育て会議において、第2期子ども・子育て支援事業計画の点検・評価等を行った。庁内においては子育て支援を一体的に進めるために、子ども・子育てプロジェクト庁内推進委員会で具体的な取組みについて、情報共有を図った。また、祖父母世代を対象とした「孫育て講座」を開催し、子どもの成長を支える子育て・子育ちを支援した。

開催日(令和2年度)	会議・講座等	対象者	参加者数
R2.7.30、R3.3.25	松阪市子ども・子育て会議（2回）	委員	延32人
R3.1.25、27、29	孫育て講座（3回）	一般	延37人
R3.3.18	松阪市子ども・子育てプロジェクト庁内推進委員会（1回）	委員	6人

事業名	児童手当支給事業費				こども支援課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,444,094,523	1,684,173,998	372,067,998			387,852,527	2,519,287,376

中学校修了前までの児童の養育者に対し、年3回（6月・10月・2月）児童手当を支給した。

延支給対象児童数及び支給総額　223,535人　2,431,100,000円
（内本則給付）　211,752人　2,372,185,000円
（内特例給付）　11,783人　58,915,000円

支給額（児童1人あたりの月額）

（本則給付）3歳未満15,000円、3歳以上小学校修了前10,000円(第3子以降は15,000円)、中学生10,000円
（特例給付）所得制限限度額以上の場合は年齢に関係なく5,000円

事業名	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費				こども支援課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
210,256,216	210,256,216					—

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組みの一つとして、児童手当を受給する子育て世帯に対し、臨時特別給付金を支給した。

支給額　対象児童1人につき10,000円
支給総額　205,540,000円、支給対象世帯　12,313世帯（対象児童20,554人）

事業名	多子世帯臨時特別給付金（松阪市独自給付）支給事業費				こども支援課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
13,770,603	11,553,713				2,216,890	—

新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの養育費が家計への大きな負担となっている多子世帯（児童4人以上を養育している世帯）の生活実態が依然として厳しい状況にあること踏まえ、松阪市が独自に臨時特別給付金を支給した。

支給額　1世帯につき50,000円
支給総額　13,750,000円、支給対象世帯　275世帯

事業名	児童福祉一般経費					こども支援課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
42,668					42,668	62,150

児童福祉に関する一般経費（消耗品費、通信運搬費）を支出した。

事業名	子育て支援センター管理運営事業費					こども未来課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
24,211,689	6,758,100	6,758,100		10,695,489		21,699,107

乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う子育て支援センターにおいて、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行い、他機関との連携を図りながら、地域の子育て機能の充実及び育児不安等の緩和を図ることができた。※新型コロナウイルス感染状況からの緊急事態宣言を受けて4.15～5.17まで休館、その後利用者数を制限して運営

名 称	場　所	開設年月	利用者数		
			保護者	児童	計
ふれんず	第三小学校内ふれあい会館	H10. 5	3,579人	4,186人	7,765人
森のくまさん	旧阪内幼稚園	H16. 5	1,735人	2,027人	3,762人
げんきっこ	三雲南幼児園内	H16. 4	3,034人	3,225人	6,259人
かんがるー	飯南ふれあいセンター内	H13. 4	1,852人	2,080人	3,932人
やまっこ	やまなみ保育園内	H22. 4	222人	252人	474人
	計5施設		10,422人	11,770人	22,192人

（※出張ひろば577人、合同企画89人を含まず）

(参考)R元年度実績　計5施設	13,711人	15,714人	29,425人

活動内容

ふれあいルームでの親子のふれあい、あそぼう会、面接・電話による子育て相談、絵本の貸し出し、出張ひろば、情報誌の発行（各支援センターだよりホームページ毎月更新・公私立子育て支援センター合同ポスター年1回）、公立5施設合同企画(人形劇1回、講演会1回を開催※コンサート1回も予定していたが、コロナウイルス感染状況により中止)、利用者アンケートの実施等

※出張ひろば　令和2年度より親子であそぼう会開始

名　　称	実施回数	開催場所	利用者数		
			保護者	児童	計
はっぴぃくまさん（ふれんず・げんきっこ）	5回	櫛田地区市民センター	38人	46人	84人
	1回	神戸地区市民センター			
	中止	機殿地区市民センター			
	1回	朝見地区市民センター			
にこにこタイム（森のくまさん・かんがるー）	7回	射和地区市民センター	64人	69人	133人
こんにちは赤ちゃん（げんきっこ）	5回	ハートフルみくも	50人	50人	100人
親子であそぼう会（全支援センター）	7回	中川新町地域交流センター	124人	136人	260人
計			276人	301人	577人

※合同企画　　参加定員を設けて開催　　1企画25組程度

名　　称	実施日	開催場所	利用者数		
			保護者	児童	計
このゆびとまれ(人形劇)パート.1	R2.8.1	健康センターはるる	29人	26人	55人
このゆびとまれ(コンサート)パート.2	R2.10.10	健康センターはるる	※中止		
ファミリー講座(講演会)	R2.11.14	三雲南幼児園遊戯室	16人	18人	34人
計			45人	44人	89人

事業名	ファミリーサポートセンター事業費					こども支援課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,505,000	2,553,000	2,553,000			5,399,000	10,410,000

乳幼児や小学生を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、「子どもの預かりの援助を受けることを希望する者（依頼会員）」と「援助を行うことを希望する者（援助会員）」との相互援助活動に関する連絡、調整、会員の研修を行う「まつさかファミリーサポートセンター」の事業運営を特定非営利活動法人松阪子どもNPOセンターに委託し、子育てに関する多様なニーズに対応した。

会員数　651人（依頼会員数　398人、援助会員数　224人、両方会員数　29人）

活動件数　557件

保育施設の保育開始前や保育終了後における子どもの預かり	5件
保育施設等への送迎	158件
放課後児童クラブへの送迎	107件
学校への送迎	9件
冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	3件
買い物等外出時における子どもの預かり	9件
習い事等への送迎	99件
その他	―
・保育園・幼稚園・学校の休みの時の預かり	2件
・保護者等の就職活動時の預かり	4件
・保護者等の在宅での就労時の預かり	103件
・保護者等の病気その他急用時の預かり	3件
・その他に伴う送迎	32件
緊急時の預かり及び送迎	23件
計	557件

事業名	私立保育園子育て支援センター運営事業費					こども未来課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
19,200,000	6,400,000	6,400,000		6,400,000		18,800,000

乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う子育て支援センターにおいて、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行い、他機関との連携を図りながら、地域の子育て機能の充実及び育児不安等の緩和を図るため、私立保育園が運営する子育て支援センターに事業を委託した。
※新型コロナウイルス感染状況からの緊急事態宣言を受けて4.15～5.17まで休館、その後利用者数を制限して運営

名　　称	実施主体	開設年月	委託金額	利用者数		
				保護者	児童	計
じゃれっこひろば	みどり保育園	H18. 4	2,400,000	593人	422人	1,015人
なかよし広場	山室山保育園	H17. 4	2,400,000	431人	457人	888人
こどもセンターわかすぎ	わかすぎ保育園	H17.10	2,400,000	1,223人	1,329人	2,552人
わくわくの森	嬉野保育園	H17.10	2,400,000	715人	781人	1,496人
さくらキッズ	さくら保育園	H22. 4	2,400,000	843人	923人	1,766人
いきいきわくわく子育てひろば	久保保育園	H23. 5	2,400,000	202人	242人	444人
こどもセンターわかすぎ第二	わかすぎ第二保育園	H23. 5	2,400,000	988人	1,012人	2,000人
こどもセンターわかすぎ第三	わかすぎ第三保育園	H29. 4	2,400,000	610人	629人	1,239人
計8施設			19,200,000	5,605人	5,795人	11,400人

(参考)R元年度実績　計8施設	6,800人	7,666人	14,466人

事業名	病児・病後児保育事業費					こども未来課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
24,761,060	10,016,000	11,016,000		3,729,060		21,047,920

病気の回復期に至らない場合又は病気の回復期にあって集団保育を受けることが困難な児童を持つ保護者が安心して就労ができるよう、医療機関2施設に委託し、当該児童の一時的な保育を実施した。また、松阪市在住者だけでなく多気町、明和町、大台町の住民も利用できるよう、各町との協定に基づき広域対応を行った（平成23年1月より）。※新型コロナウイルス感染状況からの緊急事態宣言を受けて4.15～5.17まで休止。
また令和2年6月より、体調不良により保育園での保育の継続が困難となった園児の送迎サービスを利用しての病児・病後児保育を可能とする事業を開始。

委託先	登録児童数			延利用児童数		
	松阪市	広域	計	松阪市	広域利用	計
医療法人　　おおはし小児科	89人	7人	96人	55人	0人	55人
医療法人妙光会　安田小児科内科	129人	14人	143人	377人	14人	391人
計	218人	21人	239人	432人	14人	446人

(参考)R元年度実績　計	372人	36人	408人	624人	35人	659人

送迎事業（松阪市居住者のみ利用可能、令和2年6月から開始）

委託先	登録児童数	延利用児童数
医療法人妙光会　安田小児科内科	20人	2人

事業名	三世代同居・近居支援補助金					こども支援課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,239,602					7,239,602	5,982,630

市外から転入し、子育て支援を目的として新たに三世代（親世帯・子世帯・孫）で同居・近居するために住宅の新築・購入または増改築・リフォームを行った費用の一部を補助した。三世代の同居・近居により世代間で子育てを協力することで、子世帯の負担軽減・不安の緩和につながるよう支援を行った。

支給件数 32件

同居（上限30万円）：8件　　近居（上限20万円）：24件

支給内容		支給世帯		支給者の年代						地域別(支給者)				
新築・購入	増改築・リフォーム	子世帯	親世帯	20代	30代	40代	50代	60代	70代	本庁	嬉野	三雲	飯南	飯高
26	6	27	5	3	22	2	0	2	3	20	10	2	0	0

転入世帯		転入前住所	
子世帯	親世帯	県外	市外
30	2	10	22

※　転入者・・・92人（子世帯88人、親世帯4人）

事業名	一時預かり事業費					こども未来課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,889,000	1,829,000	1,829,000		231,000		4,364,450

日常生活上の突発的な事情や社会参加、保護者の育児疲れ等により、一時的に家庭での保育が困難となった児童を預かることで、安心して子育てができるよう、病児・病後児保育施設に併設した2施設にて実施した。※新型コロナウイルス感染状況からの緊急事態宣言を受けて4.15～5.17まで休止。

委託先	登録児童数	延利用児童数
医療法人　おおはし小児科	53人	170人
医療法人妙光会　安田小児科内科	73人	19人
計	126人	189人

(参考)R元年度実績　計	181人	389人

一時預かり事業を利用する主な理由（令和2年度の利用理由）

就労32.3%、兄弟姉妹の用事20.6%、家事都合14.3%、通院12.2%　等

事業名	子育てのための施設等利用給付事業費					こども未来課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
32,150,790	16,315,200	8,157,600			7,677,990	11,941,832

令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴い創設された制度で、保育を必要とし認定を受けた子どもが認可外保育施設などを利用する場合、3歳以上月額37,000円、3歳未満（住民税非課税世帯に限る）月額42,000円を上限として、申請に基づき保護者に対し支給した。

利用施設	延給付対象児童数	支給額
松阪乳幼稚園	523人	19,247,620円
メープルリーフインターナショナルスクール	156人	5,757,200円
Happy Tree International School	130人	4,574,840円
その他	99人	2,571,130円
計	908人	32,150,790円

事業名	児童福祉費国県支出金返還金					こども未来課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
6,485,489					6,485,489		—

令和元年度の実績による精算で返還金が発生したため、国及び県へ返還を行った。

国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	427,000円
	子育てのための施設等利用給付交付金	4,852,489円
県支出金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	427,000円
	三重県子ども・子育て支援事業費補助金	779,000円
計		6,485,489円

事業名	児童福祉費国県支出金返還金					こども支援課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
50,000					50,000		—

令和元年度

国庫支出金	子ども・子育て支援交付金確定による返還金（子育て援助活動支援事業）	50,000円

事業名	保育士修学支援事業費					こども未来課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
15,480,000				15,480,000			17,500,000

保育士確保を目的とし、市内の保育園で働く未来の保育士を育てるため養成施設への入学を予定し、保育士をめざす学生に対して奨学金の貸付制度を平成29年度に設置し、平成30年度から貸付を開始した。

委託先　社会福祉法人　松阪市社会福祉協議会

令和3年度新規貸付関係

申請者数　　13人

貸付予約者　10人　　1人あたり年60万円（月5万円×12か月分）

松阪市保育士修学資金貸付審査委員会（委員8名）令和3年3月16日開催

令和元年度貸付開始者（在学2年目）10人　1人あたり年60万円（月5万円×12か月分）

令和2年度貸付開始者（在学1年目）10人　1人あたり年60万円（月5万円×12か月分）

令和元年度貸付開始（令和2年度卒業）者の卒業後の就職先等については松阪市内の保育園7人（私立5人、公立2人）、4年制大学在学中1人、他施設へ就職2人となった。

(款）3民生費　　（項）3児童福祉費　　（目）2私立保育園費

（単位　円）

事業名	私立保育園管理運営事業費補助金					こども未来課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
134,380,600	19,399,000	4,946,000			110,035,600	107,964,000

私立保育園の運営に必要な経費の一部を補助するとともに保育人材の確保及び保育士の負担軽減を図るため、勤続報奨金、就職準備金、保育体制強化事業、保育補助者雇上強化事業、ICT化推進事業に対する補助を行った。令和2年度からは勤続報奨金の対象を勤続3年以上に拡充し、ワンモアベイビー支援事業、新型コロナウイルス感染症関連副食費補助、新型コロナウイルス感染症対策事業に対する補助を新しく実施した。

交付先　私立保育園15園（全園）

私立保育園　利用定員計　2,580人　利用児童数計　2,425人(令和2年10月1日時点)

勤続報奨金　　合計5,530,000円

・勤続3年以上5年未満（新規事業）（3万円）36人　　・勤続5年以上6年未満（5万円）11人

・勤続10年以上11年未満（10万円）15人　　・勤続15年以上16年未満（15万円）4人

・勤続20年以上21年未満（20万円）9人

就職準備金　　市外から転入し市内私立保育園に採用された場合等に対象（3年勤務が前提）

交付実績　1年目4人（みどり1人、つくし2人、つぼみ1人）

2年目3人（神戸1人、さくら1人、つぼみ1人）

合計 7人　　700,000円

ワンモアベイビー支援事業（新規事業）　（全園が対象）

18歳未満の子どものうち3人目以降の子どもの副食費を減免した額が対象(令和2年9月～令和3年3月分)

計4,788,000円　延1,064人分

保育人材確保事業

・保育士宿舎借り上げ支援事業　交付対象無し　0円

・保育体制強化事業（若葉・つくし・神戸・さくら・つぼみ）計4,625,000円

保育以外に携わる者の雇用にかかる経費が対象

・保育補助者雇上強化事業（若葉・みどり・つくし・神戸・さくら・つくし第二、山室山）

計7,190,000円　保育士資格を有せず、保育を補助する者の雇用にかかる経費が対象

ICT化推進事業

・ICT化推進事業（さくら・わかすぎ第二・わかすぎ・嬉野・わかすぎ第三）　計3,250,000円

保育士業務負担軽減に必要な機能を備えたシステム導入にかかる経費が対象

新型コロナウイルス感染症関連副食費補助（新規事業）　（全園が対象）　計4,578,100円

令和2年4月15日から令和2年5月31日までの間児童が登園を自粛した場合及び児童の出席停止又は臨時休園措置を実施した場合、その日数に応じて副食費を減免した額が対象

新型コロナウイルス感染症対策事業（新規事業）　（全園が対象）　5,979,000円

新型コロナウイルス感染症対策として購入した消耗品・備品等が対象

保育園名	補助金額	(内)新規事業	保育園名	補助金額	(内)新規事業
松阪仏教愛護園	6,019,260円	764,260円	山室山保育園	9,370,980円	941,980円
若葉保育園	8,641,100円	1,116,100円	わかすぎ第二保育園	7,949,760円	1,284,760円
みどり保育園	9,804,880円	1,179,880円	つぼみ保育園	10,390,980円	914,980円
つくし保育園	8,741,040円	1,015,540円	ひまわり保育園	4,789,380円	860,380円
神戸保育園	11,969,400円	1,614,400円	わかすぎ保育園	7,445,480円	887,480円
久保保育園	7,807,340円	1,350,340円	嬉野保育園	8,969,120円	1,174,120円
さくら保育園	17,822,700円	1,314,700円	わかすぎ第三保育園	7,021,880円	855,880円
つくし第二保育園	7,637,300円	1,150,300円	計	134,380,600円	16,425,100円

事業名	私立保育園延長保育促進事業費補助金					こども未来課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,697,000	2,348,500	2,348,500				6,032,000

就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、午後6時から午後7時（1時間）の延長保育を実施する私立保育園に対し、その経費の一部を補助した。

延利用児童数　10,880人

延長保育を実施する市内私立保育園　15園（全園）うち補助申請園14園

保育園名	延利用児童数	補助金額	保育園名	延利用児童数	補助金額
松阪仏教愛護園	41人	300,000円	山室山保育園	29人	47,000円
若葉保育園	216人	300,000円	わかすぎ第二保育園	1,155人	300,000円
みどり保育園	1,327人	1,544,000円	つぼみ保育園	補助申請なし	補助申請なし
つくし保育園	735人	300,000円	ひまわり保育園	61人	181,000円
神戸保育園	759人	300,000円	わかすぎ保育園	1,097人	300,000円
久保保育園	253人	186,000円	嬉野保育園	1,412人	300,000円
さくら保育園	1,761人	208,000円	わかすぎ第三保育園	1,755人	131,000円
つくし第二保育園	279人	300,000円	計	10,880人	4,697,000円

事業名	私立保育園運営事業費					こども未来課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,187,689,570	1,000,084,190	424,243,848		214,440,470	548,921,062	2,215,446,800

子ども・子育て支援法附則第6条第1項の規定により、私立保育園に対し、国が定めた保育に通常要する費用の額を支出した。

交付先　私立保育園15園（全園）

（園児数は令和2年5月1日現在）

保育園名	園児数	扶助費	保育園名	園児数	扶助費
松阪仏教愛護園	127人	123,848,770円	山室山保育園	157人	148,959,320円
若葉保育園	141人	127,831,650円	わかすぎ第二保育園	146人	124,617,270円
みどり保育園	164人	166,988,920円	つぼみ保育園	193人	180,909,300円
つくし保育園	145人	135,417,840円	ひまわり保育園	95人	87,761,110円
神戸保育園	195人	173,834,460円	わかすぎ保育園	144人	121,279,110円
久保保育園	138人	130,085,650円	嬉野保育園	174人	146,475,460円
さくら保育園	305人	283,561,670円	わかすぎ第三保育園	128人	111,902,120円
つくし第二保育園	139人	124,216,920円	計	2,391人	2,187,689,570円

事業名	私立保育園障がい児保育事業費補助金				こども未来課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
77,608,000				12,260,000	65,348,000	64,471,000

障がい児保育を実施する私立保育園に対し、障がい児を担当する保育士の配置（加配）に要する経費の一部を補助した。

対象保育士数　32人　対象児童数　56人

交付先　私立保育園15園

保育園名	対象児童数	対象保育士数	補助金額	保育園名	対象児童数	対象保育士数	補助金額
松阪仏教愛護園	2人	2人	4,857,000円	山室山保育園	5人	4人	9,715,000円
若葉保育園	2人	2人	4,857,000円	わかすぎ第二保育園	3人	1人	2,428,000円
みどり保育園	3人	2人	4,857,000円	つぼみ保育園	2人	1人	2,428,000円
つくし保育園	8人	3人	7,181,000円	ひまわり保育園	3人	1人	2,428,000円
神戸保育園	5人	3人	7,286,000円	わかすぎ保育園	2人	1人	2,428,000円
久保保育園	4人	3人	7,286,000円	嬉野保育園	3人	3人	7,286,000円
さくら保育園	8人	3人	7,286,000円	わかすぎ第三保育園	2人	1人	2,428,000円
つくし第二保育園	4人	2人	4,857,000円	計	56人	32人	77,608,000円

事業名	私立保育園低年齢児保育推進事業費補助金				こども未来課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,449,000		5,224,000			5,225,000	9,499,000

低年齢児保育（0・1歳児）を実施し、保育士を追加で配置している私立保育園に対し補助した。

対象期間　当年度4月から9月のうち保育士を追加で配置していた期間

延対象児童数　2,379人（0歳児 648人、1歳児 1,731人）

交付先　私立保育園12園

保育園名	延対象児童数	補助額	保育園名	延対象児童数	補助額
松阪仏教愛護園	160人	950,000円	さくら保育園	443人	950,000円
若葉保育園	194人	950,000円	つくし第二保育園	159人	950,000円
みどり保育園	92人	316,000円	山室山保育園	220人	950,000円
つくし保育園	234人	950,000円	つぼみ保育園	156人	633,000円
神戸保育園	243人	950,000円	ひまわり保育園	108人	950,000円
久保保育園	166人	950,000円	嬉野保育園	204人	950,000円
			計	2,379人	10,449,000円

事業名	私立保育園施設整備費補助金					こども未来課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
420,125,000	373,445,000		46,680,000			294,734,000

待機児童対策として保育園を整備した私立保育園に対し、経費の一部を補助した。

事業期間　令和元年度から令和2年度

負担割合　国　2/3 市　1/12　事業者　1/4

交付先	交付額	構造等	延床面積	定員	完成年月
久保保育園	13,888,000円	鉄骨造2階建	456.12㎡	220人（40人増員）	R2.6月
神戸保育園	181,377,000円	鉄骨造2階建	1,488.15㎡	240人（30人増員）	R2.12月
山室山保育園	224,860,000円	鉄骨造2階建	1,543.35㎡	210人（40人増員）	R2.12月
合計	420,125,000円		110人増員		

事業名	私立保育園新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費補助金					こども未来課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
34,163,861	25,730,000	7,500,000			933,861	―

新型コロナウイルス感染症対策として、私立保育園の施設運営に係る経費の一部及び職員への慰労金等の経費に対し補助した。

新型コロナウイルス感染症対策事業　（全園が対象）1園あたり500,000円　計7,500,000円

新型コロナウイルス感染症対策として私立保育園が行う事業に要する経費が対象

慰労金及び激励金　（全園が対象）　計22,880,000円

令和2年4月16日から令和2年7月31日までの期間に20日以上勤務した職員に支払った慰労金及び

令和2年8月1日から令和2年10月31日までの期間に20日以上勤務する職員に支払った激励金が対象

慰労金　1人あたり20,000円　対象509人　10,180,000円

激励金　1人あたり25,000円　対象508人　12,700,000円

施設消毒事業　（実施した3園）　計933,500円

職員及び児童が感染した際の施設の消毒にかかる経費が対象

地域産食材振興事業　（全園が対象）　計2,850,361円

児童等へ提供する給食に地域産食材である松阪牛を使用した場合、その調達に係る経費が対象

保育園名	補助金額	保育園名	補助金額
松阪仏教愛護園	2,244,784円	山室山保育園	2,266,677円
若葉保育園	2,068,933円	わかすぎ第二保育園	1,888,143円
みどり保育園	2,356,969円	つぼみ保育園	2,999,495円
つくし保育園	2,615,821円	ひまわり保育園	1,496,208円
神戸保育園	2,391,960円	わかすぎ保育園	1,900,785円
久保保育園	1,843,306円	嬉野保育園	2,256,256円
さくら保育園	3,833,452円	わかすぎ第三保育園	1,727,839円
つくし第二保育園	2,273,233円	計	34,163,861円

事業名	児童福祉費国県支出金返還金					こども未来課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
21,401,106					21,401,106		1,544,571

令和元年度の実績による精算で返還金が発生したため、国及び県へ返還を行った。

国庫支出金	子どものための教育・保育給付交付金	13,238,190円
	子ども・子育て支援交付金	801,000円
	保育対策総合支援事業費補助金	68,000円
県支出金	施設型給付費・地域型保育給付費県費負担金	6,492,916円
	地域子ども・子育て支援事業費補助金	801,000円
	保育体制強化事業費補助金	0円
計		21,401,106円

(款) 3民生費　　(項) 3児童福祉費　　(目) 3公立保育園費

(単位　円)

事業名	保育園外国語翻訳・通訳サポート事業費					こども未来課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
8,288,035				19,033	8,269,002		9,896,693

外国籍児童の入園に伴い、翻訳通訳人を拠点の保育園に配置し、児童及び保護者との通訳や「保育園だより」、「保健だより」等の翻訳、また面接・電話等による相談等を行った。

対象児童数　100人（公立保育園12園　52人、私立保育園13園　48人）

外国語翻訳通訳人　5人
（タガログ語　1人、ビサイア語　1人、中国語　1人、英語　1人、ベトナム語　1人）

事業名	保育園嘱託医・嘱託歯科医報酬					こども未来課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
7,460,985					7,460,985		7,441,875

小児科（内科）医による定期健康診断　対象　全児童　（年2回実施　延3,322人受診）
歯科医による歯科健診　対象　2歳児～5歳児（年1回実施　延1,401人受診）

事業名	保育園管理運営事業費					こども未来課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
790,359,928	23,022,872	10,500,000		189,346,299	567,490,757	713,734,904

公立保育園22園（うち1園は休園）の正規職員の不足に伴う補充や職員の産休・育休・病休の代替として会計年度任用職員を雇用する経費及び管理運営に要する経費を支出した。新型コロナウイルス感染予防対策においては、園児の健康管理及び園内消毒等の環境整備実施の徹底を図った。保育士不足解消にむけては潜在保育士復職・就職支援研修会を行った。また、大石地区認定こども園の開設に向け、各部会別に話し合いを持ち、カリキュラムや比較表を作成した。

（令和2年4月1日現在）

会計年度任用職員種別	人数	会計年度任用職員種別	人数	会計年度任用職員種別	人数
正規補充保育士	116人	病休代替保育士	0人	育休代替労務員	0人
産休代替保育士	0人	正規補充労務員	23人	病休代替労務員	0人
育休代替保育士	19人	産休代替労務員	0人	計	158人

（令和2年5月1日現在）

保育園名	園児数	保育園名	園児数	保育園名	園児数
第一保育園	109人	つばな保育園	37人	ひかり保育園	130人
第二保育園	83人	花岡保育園	81人	ひかり保育園こだま分園	15人
白鳩保育園	85人	みなみ保育園	17人	三雲北保育園	151人
東保育園	40人	若草保育園	104人	三雲南保育園	148人
西保育園	138人	三郷保育園	90人	飯南ひまわり保育園	44人
大河内保育園	56人	駅部田保育園	76人	飯南たんぽぽ保育園	58人
春日保育園	139人	大津保育園	59人	やまなみ保育園	45人
計（21園）					1,705人

保育園職場改善検討会（委員数　13人）

開催回	開催日	検討内容	参加者人数
第1回	令和2年6月8日	超延長保育事業について	12人
第2回	令和2年8月19日	コロナ禍での保育について	9人
第3回	令和2年10月26日	コロナ禍での保育について(運動会、発表会等)	10人
第4回	令和2年11月20日	働き方について(全園主食提供、クラスフォロー等)	9人
第5回	令和2年12月14日	働き方について(保育アシスタント等)	5人
第6回	令和3年3月2日	働き方、行事の見直しについて、主任会話し合い報告等	5人

潜在保育士復職・就職支援研修会

開催日	開催場所	参加者人数
令和3年1月13日・14日・15日（3日間）	松阪市産業振興センター、各保育園	7人

保育士として復職・就職した人は7人中6人(令和3年5月現在)

大石地区における今後の保育園・幼稚園等を考える会

開催回	開催日	会議名	内容	参加者人数
第3回 （令和2年度に第1回第2回開催）	令和2年8月3日	大石地区における今後の保育園・幼稚園等を考える会	認定こども園について	21人
視察	令和2年10月30日	岐阜県関市板取めばえ保育園（視察）	小学校の施設を利用した保育園の運営について	12人

認定こども園プロジェクト会議【大石地区】

○代表者会

開催回	開催日	会議名	会議内容	参加者人数
第1回	令和2年7月13日	代表者会	・今後の会議の進め方について ・各部会の持ち方	12人
研修	令和2年9月12日	津市立幼保連携型こども園シンポジウム（サンヒルズ安濃）	・津市のこども園について ・パネルディスカッション	7人
第2回	令和2年10月22日	代表者会	・各部会の報告 ・調整事項の検討	11人
第3回	令和2年12月14日	代表者会	・各部会の報告 ・今後の進め方と課題	15人
第4回	令和3年2月4日	代表者会	・カリキュラムⅠ～Ⅳ期のつながり確認 ・表記、形式についての確認	14人
第5回	令和3年3月8日	代表者会	・「10の姿」等の表記について ・カリキュラム最終確認 ・今後の進め方について	15人

○運営部会

第1回	令和2年8月17日	運営部会	・各部会の開催予定 ・比較表の作成	13人
第2回	令和2年9月18日	運営部会	・比較表検討 ・給食、与薬、健診等 ・慣らし保育、会議について	15人
第3回	令和2年12月21日	運営部会	・比較表の検討 ・検討項目の確認 ・健康調査票、アレルギー聞き取り	6人
第4回	令和2年12月23日 令和3年1月29日	運営部会（保健・給食） 運営部会（運営・書類）	・比較表の検討 ・慣らし保育、一日入園、研修 ・必要書類について	11人
第5回	令和3年2月15日	運営部会	・比較表の確認 ・書類作成比較表検討 ・卒園式、始業式、終業式	12人
第6回	令和3年2月25日	運営部会	・地震情報発表時の対応 ・幼保連携型の要録の形式 ・比較表の最終確認	6人

○3歳児カリキュラム部会　　全7回
○4歳児カリキュラム部会　　全5回
○5歳児カリキュラム部会　　全4回

○代表者メンバー
　保育園長　4人・幼稚園長　4人・こども未来課職員　7人　　計15人

○運営部メンバー
　保育園長　1人・幼稚園長　１人・保育園労務員　3人
　こども未来課職員　11人　　計16人

○カリキュラム部メンバー

保育園長　3人・幼稚園園長　3人・保育園副園長　17人　　計37人

幼稚園教頭　3人・幼稚園主任11人

実待機児童の状況

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
令和3年3月1日現在	238人	35人	17人	13人	7人	1人	311人
令和2年3月1日現在	260人	48人	37人	6人	3人	0人	354人

事業名	延長保育事業費					こども未来課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,323,843				413,500	3,910,343	2,796,848

就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、公立保育園にて午後6時から午後7時（1時間）の延長保育を実施した。

保育園名	延利用児童数
第一保育園	618人
白鳩保育園	195人

事業名	保育園看護師等配置事業費					こども未来課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
18,515,335				41,778	18,473,557	19,414,513

乳児（0歳児）等を多く抱える保育園及び家庭環境に対する配慮などが特に必要とされる児童を抱える保育園に看護師を配置し、保健・健康に関する相談・助言を行った。また、歯みがき指導・歯科健診の実施の際には、必要に応じて各園を巡回し健康管理、衛生指導等を行うことで健康と衛生を保つことができた。また、新型コロナウイルス感染予防対策においては、感染症予防ガイドラインに基づいた園児および職員の健康管理、環境整備の実施等の徹底を図った。

看護師の配置(令和2年4月1日現在)

三雲北保育園 1人、西保育園1人、若草保育園3人、春日保育園2人

看護師会議

開催回	開催日	会議内容	参加者人数	うち看護師
第1回	令和2年7月9日	各園の業務内容報告、感染症予防対策について	10人	7人
第2回	令和2年12月25日	各園の業務内容報告、感染症予防対策について	12人	6人

事業名	保育園広域入園事業費					こども未来課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,130,320				1,588,880	7,541,440	10,435,180

市内に居住する児童が、家庭の都合等により他市町の保育園に入園を希望されたため、当該市町の保育園に入園を委託した。また、令和2年4月15日から令和2年5月31日までの間児童が登園を自粛し、園がその期間の副食費の徴収を免除した場合、その金額を補填した。

2市2町　10園　14人　　2市（津市、伊勢市）

2町（大紀町、玉城町）

事業名	日本スポーツ振興センター災害共済給付掛金				こども未来課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
637,130				412,080	225,050	606,685

公立保育園で発生した傷病に対して、保護者と設置者が共済掛金を負担し、災害共済給付を行った。

傷病発生による医療費給付件数　　76件（16園）

事業名	保育園施設整備事業費				こども未来課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,038,300				2,038,300		―

保育園施設の維持修繕工事を行い、保育環境の整備に努めた。白鳩保育園の西側及び北側のフェンスの取替修繕を行った。

保育園名	事業内容	事業量	事業費	事業費内訳
				工事費等
白鳩保育園	西側及び北側のフェンス取替等	フェンス取替、門扉取替等	2,038,300円	2,038,300円

事業名	春日保育園移転改築事業費				こども未来課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
164,667,691			56,984,000		107,683,691	397,808,014

「松阪市立幼稚園・保育園あり方基本方針」に基づき、老朽化が進んでいた春日保育園の園舎移転改築に伴う委託及び工事を行い、令和元年度に園舎が完成した。令和2年度は、旧園舎の解体、園庭、駐車場等の整備工事を行い、事業が完了した。

事業期間　平成29年度から令和2年度
構 造 等　木造平屋建
延床面積　1,704.28㎡
定　　員　200人（70人増員）

事業内容	H29事業費	H30事業費	R1事業費	R2事業費	合計
駐車場工事	3,603,960円				3,603,960円
園舎改築工事（建築）		210,000,000円	253,073,000円	141,766,400円	604,839,400円
園舎改築工事（電気設備）		31,263,408円	46,895,112円		78,158,520円
園舎改築工事（機械設備）		39,346,560円	59,019,840円		98,366,400円
造成工事		12,283,920円		16,131,500円	28,415,420円
委託料（測量）	4,467,960円				4,467,960円
委託料（実施設計）	35,290,080円				35,290,080円
委託料（工事監理）		2,980,000円	4,173,000円	2,783,000円	9,936,000円
委託料（製材業務）		7,530,840円			7,530,840円
委託料（引越等）			446,748円		446,748円
借上料（仮駐車場）		342,000円	612,000円	126,000円	1,080,000円
手数料（開発許可等）	43,750円	120,000円	103,300円	556,611円	823,661円
消耗品費			3,996,947円		3,996,947円
備品購入費			29,230,967円		29,230,967円
補償費（電柱移転補償等）				3,304,180円	3,304,180円
その他（旅費、修繕費）			257,100円		257,100円
計	43,405,750円	303,866,728円	397,808,014円	164,667,691円	909,748,183円

事業名	保育園一般経費					こども未来課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
4,887,386		2,282,000		50,502	2,554,884		4,461,472

保育行政推進のための一般経費（こども未来課の会計年度任用職員報酬ほか）を支出した。

（款）3民生費　　（項）3児童福祉費　　（目）4母子父子福祉費

（単位　円）

事業名	自立支援教育訓練給付金					こども支援課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
205,370	205,370						431,223

ひとり親家庭の父又は母が、適職に就くために必要な資格や技能を身につけるため、厚生労働大臣指定の教育訓練講座を受講した場合にその受講費用の一部を助成することで、ひとり親家庭の自立を支援した。

支給対象者　2人

・介護職員初任者研修　1人

・美容師養成　1人

事業名	高等職業訓練給付金					こども支援課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
24,032,000	18,942,000				5,090,000		15,680,000

看護師、准看護師等の専門的な資格を取得するために1年以上養成機関で修業するひとり親家庭の父又は母に対して、修業期間中の生活の経済的負担を軽減するため、支給対象者19人に対して高等職業訓練促進給付金を毎月支給した。その内7人が修了となり、5人の方が常勤職員として就職することができた。

支給対象者　高等職業訓練促進給付金 19人（看護師6人、准看護師2人、保育士2人、社会福祉士2人
理学療法士1人、美容師4人、理容師1人、歯科衛生士1人）
高等職業訓練修了支援給付金 7人（看護師3人、准看護師1人、美容師1人、
理容師1人、社会福祉士1人）

事業名	児童扶養手当支給事業費					こども支援課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
721,188,590	242,428,330				478,760,260		920,505,079

父母の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童のいるひとり親家庭等の保護者に対し、年6回（5月・7月・9月・11月・1月・3月）児童扶養手当を支給した。

支給総額　720,396,810円

支給月額　（全部支給）対象児童1人目43,160円

（一部支給）対象児童1人目43,150円～10,180円

※本人又は扶養義務者の所得により、全部支給、一部支給、支給停止の区分を決定

令和3年3月末現在

受給資格者数　1,520人（全部支給799人、一部支給524人、支給停止197人）

支給対象児童数　2,022人

事業名	ファミリーサポートセンター利用支援補助金				こども支援課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
65,770					65,770	95,090

ひとり親家庭等の仕事と育児の両立や子育ての負担軽減を目的としてまつさかファミリーサポートセンターを利用しやすくするために利用料の補助をした。補助対象世帯は、ひとり親世帯、低所得世帯、ダブルケア世帯、障がい者世帯とした。（補助率：利用料の50%　※障がい者世帯は30%）

利用者数 5人（補助要件：ひとり親5人）

延利用日数 162日（保育施設への送迎など）

事業名	児童福祉費国県支出金返還金				こども支援課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,107,830					2,107,830	587,000

令和元年度

国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業費補助金（自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練給付金）	461,000円
国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業費補助金（未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金事業費分）	1,050,000円
国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業費補助金（未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金事務費分）	31,000円
国庫支出金	児童扶養手当給付費国庫負担金	565,830円

事業名	母子寡婦福祉会活動補助金				こども支援課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
0						480,000

母子及び父子並びに寡婦家庭の経済的自立、安定した生活の確保及び児童の健全育成を推進するために当事者間の情報交換、各種福祉制度の研修などの事業費の一部に対して補助するものであるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、情報交換や研修などの開催がなかった。

事業名	母子・父子寡婦福祉資金貸付事務事業費				こども支援課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
118,520					118,520	96,770

三重県の事務処理の特例に関する条例に基づき、母子・父子家庭や寡婦の方に経済的自立や子どもの福祉向上を図るため、各種福祉資金の貸付に係る事務を行った。

申請取扱件数　28件（修学13件・就学支度13件・生活2件）

事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費				こども支援課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
290,228,142	290,228,142					—

低所得のひとり親世帯に対し、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援の取組みとして、臨時特別給付金（基本給付・追加給付・再給付）を支給した。

支給総額　288,600,000円

基本給付	1,666世帯	109,850,000円	※1世帯50,000円、第2子以降1人につき30,000円
追加給付	1,378世帯	68,900,000円	※1世帯につき50,000円
再給付	1,666世帯	109,850,000円	※基本給付の再支給

事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金（松阪市独自再給付）支給事業費				こども支援課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
108,887,484	91,357,999				17,529,485	―

新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの養育費が家計への大きな負担となっている、ひとり親世帯の生活実態が依然として厳しい状況にあることを踏まえ、松阪市が独自に臨時特別給付金（基本給付分）を再支給した。

支給総額　108,740,000円、支給対象世帯　1,651世帯

※基本給付分(1世帯50,000円、第2子以降1人につき30,000円)の再支給

(款) 3民生費　　(項) 3児童福祉費　　(目) 5こども医療費

（単位　円）

事業名	医療費助成事業費				地域福祉課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
428,838,152		154,383,124		64,860	274,390,168	503,500,603

満18歳になった最初の3月31日までの子どもの医療費について、所得が市の定める制限額未満の保護者（扶養義務者を含む）に対し助成（年齢拡大対象となった高校生世代の保護者の所得に応じて全額又は2分の1）を行った。

また、未就学児に対して現物給付・一部現物給付を実施した。

区　　分	合計	（内）未就学児		（内）高校生世代	
		現物給付	一部現物給付	全額助成	2分の1助成
医療費助成金（証明手数料含）	408,383,815円	40,191,608円	73,853,952円	14,008,685円	22,111,260円
その他事務経費	20,454,337円				
助成件数	199,661件	23,417件	44,777件	5,710件	17,399件
受給者数の月平均	21,485人	2,465人	4,727人	902人	2,670人
年間1人当たりの医療費助成金	19,008円	16,305円	15,624円	15,531円	8,281円
1件当たりの医療費助成金	2,045円	1,716円	1,649円	2,453円	1,271円

(款) 3民生費　　(項) 3児童福祉費　　(目) 6一人親家庭等医療費

（単位　円）

事業名	医療費助成事業費				地域福祉課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
89,476,879		43,125,715		157,570	46,193,594	99,868,513

母子・父子家庭の満18歳になった最初の3月31日までのこどもと母または父（父母のいないこども、重度障がいの父または母を持つこどもを含む）を対象（所得制限あり）に医療費の助成を行った。

また、未就学児に対して現物給付を実施した。

区　　分	合計	（内）未就学児
		現物給付
医療費助成金（証明手数料含）	86,601,045円	5,629,727円
その他事務経費	2,875,834円	
助成件数	34,554件	3,413件
受給者数の月平均	3,474人	357人
年間1人当たりの医療費助成金	24,928円	15,770円
1件当たりの医療費助成金	2,506円	1,649円

(款）3民生費　　（項）3児童福祉費　　（目）7児童センター費

（単位　円）

事業名	児童センター管理運営事業費				こども支援課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,760,192				11,821	6,748,371	6,615,571

新型コロナウイルス感染症の影響で利用が減ったものの、利用者が自由に遊び、仲間とふれあい、楽しく過ごせる場所を提供することができた。

利用状況

区分	幼児	小学生	中学生	保護者	計
延利用者数	129人	501人	1,313人	134人	2,077人

年間開館日数　267日
1日平均利用者数　7.78人

(款）3民生費　　（項）3児童福祉費　　（目）8家庭児童支援費

（単位　円）

事業名	児童福祉費国県支出金返還金				こども支援課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
232,000					232,000	―

令和元年度子ども・子育て支援交付金の精算による返還金

国庫支出金	子ども・子育て支援交付金（子育て短期支援事業）	46,000円
	子ども・子育て支援交付金（養育支援訪問事業）	70,000円

令和元年度地域子ども・子育て支援事業費補助金の精算による返還金

県支出金	地域子ども・子育て支援事業費補助金（子育て短期支援事業）	46,000円
	地域子ども・子育て支援事業費補助金（養育支援訪問事業）	70,000円

事業名	家庭児童相談事業費				こども支援課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,268,621	3,878,000			16,658	3,373,963	6,941,422

身体上・精神上の障がいに関する相談、虐待相談、教育相談などの様々な家庭問題について、庁内各課や児童相談所、女性相談所、警察署など外部の関係機関と連携して対応し、相談者の問題の解消及び不安の軽減を図った。

相談の種類		件数
養護相談	児童虐待相談(※)	116
	家庭環境相談	57
	傷病相談	6
	家出相談	0
保健相談		1
障がい相談	重症心身障がい相談	0
	知的障がい相談	0
	発達障がい相談	1
非行相談	ぐ犯行為等相談	4
	触法行為等相談	0
育成相談	性格行動相談	2
	不登校相談	2
	育児・しつけ相談	16
その他の相談（関係機関からの情報提供等）		20
計		225

→

(※)児童虐待相談の内訳	件数
身体的虐待	32
性的虐待	2
心理的虐待	61
保護の怠慢（ネグレクト）	21
計	116

事業名	養育支援訪問事業費					こども支援課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3,242,904	891,000	891,000			1,460,904		2,219,353

児童相談所、健康センター、医療機関などの関係機関からの情報によって、特に養育支援が必要と判断した家庭に、専門的相談支援として保健師等による指導や助言を行い、また子育て経験者などから育児・家事に関する技術的支援を行い、個々の家庭が抱える養育に関する問題の解決又は軽減を図った。

事業委託先　　特定非営利活動法人　三重県子どもNPOサポートセンター

育児・家事援助利用世帯数　7世帯

延訪問回数　206回（1回につき2人派遣）

事業名	子育て支援ショートステイ事業費					こども支援課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
684,650	310,000	310,000		41,250	23,400		773,500

家庭環境等から児童の養育が一時的に困難となったとき、または、母子が夫等の暴力によって緊急一時的に保護が必要なときに、対象者を児童養護施設や母子生活支援施設に一時的に養育委託又は保護委託し、安全確保と生活問題等の解決に向けた支援を行った。

9世帯12人 延94日間利用

事業名	一日里親事業費					こども支援課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
90,000	45,000				45,000		89,200

児童養護施設に入所している児童を三日間、理解のある篤志家（里親）で預かり、温かい家庭生活を体験してもらい、児童の社会性の体得と健やかな成長の熟成を図った。

事業実施日	対象児童数	里親委嘱世帯数
令和2年9月19日(土)～21日(月・祝)	5人	5世帯

事業名	交通遺児入進学卒業祝金支給事業費					こども支援課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
50,000				50,000			—

交通事故によって両親あるいは父母のいずれかを失った児童に対し、小学校入学、中学校入学及び中学校卒業時に祝金を支給した。

支給者 1人（中学校入学）

事業名	女性保護事業費					こども支援課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
9,858					9,858		35,235

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づいて、配偶者からの暴力の被害者である女性（暴力被害女性）の保護を図り、また、売春防止法に基づいて保護を必要とする女性について、その転落を未然に防止し、保護更生を図るために、啓発活動を行うとともに、女性相談所及び警察署と連携して暴力被害女性や保護を必要とする女性の相談支援に応じ、相談者の問題の解消及び不安の軽減を図った。

相談主訴別件数　（単位　件）

		来所	電話	訪問	その他	計	実人数
人間関係	夫等	226	39	27	33	325	116人
	子ども	24	15	54	11	104	21人
	親族	1	2	0	3	6	5人
	その他	51	22	3	11	87	43人
経済関係		52	6	1	3	62	34人
医療関係		196	47	45	53	341	88人
住居問題		4	2	0	1	7	4人
帰住先なし		0	0	0	0	0	0人
計		554	133	130	115	932	311人

事業名	母子生活支援施設入所事業費					こども支援課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
12,829,352	5,945,815	2,972,907			3,910,630		19,204,472

配偶者がいない女性又はこれに準ずる事情にある女性及びその者の監護すべき児童が、虐待その他の事情によって保護を必要とするときに、その女性及び児童を母子生活支援施設で保護をした。また、施設との連携により、就労指導等を行い自立を支援した。

母子生活支援施設（県内2か所）

入所中　2施設 2世帯 8人　（入所 0世帯、退所 2世帯）

事業名	助産施設入所事業費					こども支援課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,338,616	423,708	211,854			703,054		1,767,280

妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由によって入院助産を受けることができない場合に、指定助産施設で出産することにより、母子の安全を確保した。

助産施設入所者数 3人

（済生会松阪総合病院 2人・三重中央医療センター1人）

事業名	要保護児童対策事業費					こども支援課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
343,486	291,000				52,486		603,292

児童の養育や虐待等の問題に対し、未然防止・迅速・的確に対応するため関係機関との連携を図った。
また、市民の児童虐待に対する意識向上のために啓発活動を行った。

松阪市児童支援連絡協議会（M．ＣＡＰ）　代表者会議

開催回数	開催日	会議内容	参加人数
1回	令和2年10月29日	令和元年度活動報告及び相談業務の実績報告について 令和2年度活動予定について	16人

松阪市児童支援連絡協議会（M．ＣＡＰ）　事務局会議

開催回数	開催日	会議内容	参加人数
第1回	令和2年4月17日	令和元年度相談業務について 情報交換	13人
第2回	令和2年7月8日	新型コロナウイルス感染症対応のため、中止	―
第3回	令和2年9月11日	児童虐待防止推進月間の取り組みについて 情報交換	15人
第4回	令和2年11月13日	児童虐待防止推進月間の取り組みについて 情報交換	13人
第5回	令和3年1月15日	児童虐待防止推進月間における取り組みの反省 情報交換	10人
第6回	令和3年3月12日	令和2年度取り組みの反省と次年度に向けて検討 情報交換	11人

松阪市児童支援連絡協議会（M．ＣＡＰ）　個別ケース会議

開催回数	開催日	会議内容	参加人数
49回	年間	個別に児童に対する具体的な支援内容等を検討	延514人

啓発活動

期間	啓発	内容
11月	懸垂幕の設置 職員名札用リボン配付	市役所本庁舎正面に啓発のための懸垂幕設置 全職員がオレンジリボンを着用
11月～12月	オレンジツリーの設置	市役所本庁舎総合案内横に設置
通年	オレンジリボンの配布	市役所本庁舎総合案内、健康福祉部各課及び各振興局地域住民課の窓口にて配布

事業名	児童養護施設退所者等支援給付金					こども支援課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
0							―

児童養護施設退所者や里親への委託が解除となる児童が、大学等へ進学の際に安定した生活が送れるよう支援給付金の支給を行う。

該当者なし

事業名	児童養護施設退所者等奨学基金積立金					こども支援課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,103,000				12,103,000		―

児童養護施設退所者や里親への委託が解除となる児童が、大学等へ進学の際に安定した生活が送れるよう支援給付金の支給を行う資金とするための基金。

令和2年度末基金現在高　12,103,000円

(款) 3民生費　　(項) 3児童福祉費　　(目) 9児童発達支援費

(単位　円)

事業名	障害児通所支援事業費					障がい福祉課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
625,465,802	320,062,500	159,733,125			145,670,177	550,918,185

障がい児の自立を促進するため、日常生活における基本的な動作訓練、集団生活への適応訓練、生活能力向上のために必要な訓練などの支援を行った。また、新型コロナウイルス感染症拡大対策に係る小中学校等の臨時休校に伴う放課後等デイサービスの利用者負担の増加分（かかりまし分）について助成した。

	＜利用者数＞	＜延利用件数＞	＜給付費＞
児童発達支援	318人	3,278件	91,238,533円
放課後等デイサービス	453人	7,120件	497,802,977円
保育所等訪問支援	1人	4件	106,747円
居宅訪問型児童発達支援	1人	10件	414,460円
障害児相談支援	699人	1,804件	32,955,208円
高額障害児通所給付費	41人	41件	355,592円
小学校等の臨時休校に伴う放課後等デイサービスに係る（かかりまし分）助成金	81人	207件	296,429円

事業名	障害児福祉手当等給付事業費					障がい福祉課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
22,711,750	15,563,902				7,147,848	21,713,910

日常生活において常時介護を必要とする重度障がい児に対して障害児福祉手当を支給した。また、特別児童扶養手当及び障害児福祉手当が支給されない保護者に対して松阪市重度心身障害児福祉年金を支給した。

障害児福祉手当　　月額：14,880円　受給者数：121人
重度心身障害児福祉年金　月額：　5,000円　受給者数：38人

事業名	児童福祉費国県支出金返還金					障がい福祉課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,508,000					3,508,000	124,379,084

令和元年度

県支出金	三重県特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業費補助金返還金	3,508,000円

(款）3民生費　　（項）3児童福祉費　　（目）10子ども発達総合支援センター費　　（単位　円）

事業名	子ども発達総合支援センター管理運営事業費				子ども発達総合支援センター	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
57,858,278				37,631,747	20,226,531	54,829,318

心身の発達に心配がある又は障がいのある児童が、地域で途切れない支援を受けながら安心した暮らしを実現するため、健康福祉部・教育委員会事務局及び医療分野並びに関係機関との連携のもと、児童への基本的な日常生活動作の体得、社会適応などのための療育・訓練を行うとともに、保護者及び家族に対する子育て及び就園や就学に向けた専門的な知識・技術による相談支援等を行った。

年間開所日数　：243日
年間利用児童数：延7,512人
【内訳】児童発達支援　延5,788人、放課後等デイサービス　延1,724人
一 日 平 均　：30.9人
（定員：児童発達支援　50人／日　放課後等デイサービス　15人／日）
登 録 児 童 数：324人（令和3年3月31日現在）
【内訳】児童発達支援：186人、放課後等デイサービス：138人

専門職員（会計年度任用職員を含む）：
理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、音楽療法士、臨床心理士、公認心理師、保育士、児童指導員、児童発達支援管理責任者、看護師

内　容：

・集団療育、専門職員による療育・訓練（機能訓練・言語訓練等）の提供等
児童発達支援　延5,788人
集団療育　延2,763人、理学療法　延604人、作業療法　延1,082人、言語療法　延817人
音楽療法　延449人、臨床心理（相談・検査等）延73人
放課後等デイサービス　延1,724人
理学療法　延467人、作業療法　延523人、言語療法　延481人、 音楽療法　延220人
臨床心理（相談・検査等）延33人

・児童発達支援地域スクール事業
新型コロナウィルス感染症対策のため開催を中止し、代替支援として対象児童・保護者へ地域スクール通信の発行、行政チャンネルでのメッセージ発信等の情報配信を行った。

・経営評価事業

子ども発達総合支援センターの事業の安定と療育・訓練等サービスの良質かつ適正な提供を図るため、通所利用児童の保護者及び外部有識者等で構成する経営評価委員会を開催し、第１期経営計画書に基づき事業の評価・課題整理を行い、令和2年8月25日に市長へ「松阪市子ども発達総合支援センター経営に関する提言」を行った。また、令和3年3月に令和3年度から令和5年度までの3年間を計画期間とする第2期経営計画書を取りまとめた。

経営評価委員会委員　10名（通所児童保護者2名、障がい児者団体の代表者1名、地域関係者1名、児童福祉関係者1名、学識経験者1名、中小企業診断士1名、市関係部局職員3名）

経営評価委員会の開催（計画に基づく協議・検討）3回

	開催日	内　　容	出席人数
第1回	令和2年7月28日	経営評価シート（事業実施関係）、サービス提供自己評価シート等の協議・検討	6人
第2回	令和2年12月18日	第2期松阪市子ども発達総合支援センター経営計画書（素案）の協議・検討	7人
第3回	令和3年2月5日	第2期松阪市子ども発達総合支援センター経営計画書（最終案）の協議・検討	8人

事業名	障害児通所支援事業負担金還付金				子ども発達総合支援センター	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
36,646					36,646	2,428

放課後等デイサービス事業において、過年度に遡り利用料の減額変更が必要となったため、差額分の過年度還付を行った。

内容：障害児通所支援事業負担金の還付金

還付額：36,646円

事業名	子ども発達総合支援センター施設整備事業費				子ども発達総合支援センター	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,782,700					5,782,700	6,306,300

子ども発達総合支援センターの外部木質部分等の劣化を防ぐために木部補修工事を実施した。

工 事 名：子ども発達総合支援センター木部補修他工事（第三期）

工　　期：令和2年12月15日（着手）～令和3年3月15日（完成）

契 約 額：5,782,700円

工事内容：木質外壁塗装、シーリング打替、屋外ウッドデッキ改修等

事業名	育ちサポート推進事業費				子ども発達総合支援センター	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,567,690	600,000			20,805	9,946,885	15,145,832

子どもたちが安心して成長できる、また子どもたちを安心して育てられる環境整備の一環として、子ども本人や保護者・保育教育関係者に対して、発達障がい等の発達に関する相談や助言・検査、関係機関とのネットワークをいかした支援及び障がいのある子どもの就園や就学に関して、教育委員会事務局と健康福祉部において連携を図るなど、発達障がいを含む全ての障がいのある子どもへの早期からの一貫した支援を行った。

相談等の支援活動の実績

支援内容	実績	内　容
相談件数	4,002回	特別支援学級在籍の子ども以外に通常学級在籍の子どもの相談が多く、また主訴も複数にわたるケースも多くあった。
面接（来所）相談	859回	来所による相談
巡回・訪問相談	1,296回	要請に応じ相談員・職員を学校・（幼・保）園に派遣
電話相談	1,847回	電話相談から来所につながるケースが多くあった。
発達検査	450回	WISC-Ⅳや新版K式等の発達検査
幼児児童生徒観察実態把握	2,257人	1歳3歳児健診　533人、保育園・幼稚園　424人、小中学校 1,300 人
ケース会議（関係者会議）	236回	学校や（幼・保）園、また三重県立子ども心身発達医療センター等の関係機関と協議を行い、個々のケースを検討し今後の支援へつなぐことができた。
特別支援教育アドバイス		学校・（幼・保）園における支援の体制整備と「個別の教育支援計画」の作成・活用推進、個々の子どもの支援に関する助言を行った。
延学校・(幼・保)園訪問回数	122回	育ちネット75回、アシスタント訪問47回
延指導・観察助言回数	1,305回	アドバイザー（2人）が面接、訪問、電話相談を行った。
教育支援対象幼児児童	194人	障がいのある子どもの小学校・中学校の就学先に関する相談や判定などの支援を行った。
保育支援対象乳幼児	149人	障がいのある子どもの保育園等の就園に関わる相談や判定等の支援を行った。
関係機関ネットワーク会議（実務担当者会議）	22回	関係機関の実務担当者によるケースの共有・情報交換やよりスムーズな連携のための他部署の業務内容等の共有を図った。
研修会講師等	11回	校内研修会、教職員研修、保育研修、PTA・NPO等の団体研修において職員を講師として派遣した。

(款）3民生費　　（項）4生活保護費　　（目）1生活保護総務費

（単位　円）

事業名	嘱託医師報酬					保護課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
900,000					900,000		900,000

生活保護法による医療扶助の適正実施を図るため嘱託医を置き、医学の専門的見地から医療検討会での指導助言や医療扶助の決定・実施の判断基礎となる医療要否意見書の審査を受けた。

区分	内　容
医療検討会	月1回開催し、年間98ケースについて指導助言を受けた。
医療要否意見書審査	医療要否意見書等について年間7,671件の審査を受けた。（月4回程度） 審査の内訳 ・入院分　　637件 ・入院外分　6,614件 ・その他（治療材料、検診料ほか）420件

事業名	生活保護適正実施推進事業費					保護課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
4,870,999	1,756,250				3,114,749		3,590,693

事　業　名	事業費	内　容
精神科嘱託医師の設置に係る経費	337,200円	生活保護法による医療扶助の適正実施を図るため精神科の嘱託医を置き、医学の専門的見地から医療扶助の決定・実施の判断基礎となる医療要否意見書の審査を受けた。 医療要否意見書等について年間316件の審査を受けた。（月2回） ・入院分　　155件 ・入院外分　161件
医療情報の活用等に係る経費	3,655,648円	レセプト管理システムの活用により、被保護患者の適切な処遇の確保など、効率的かつ効果的な医療扶助の実施を図った。 また、医療機関からの診療報酬明細書（レセプト）の点検強化を図り、請求内容に疑義があるものは支払基金に対し再審査の請求を行った。 ・レセプト管理システム賃貸借　729,648円 ・レセプト管理システム健康管理支援オプションサービス賃貸借　352,000円 ・レセプト管理システム機械点検業務委託　660,000円 ・レセプト管理システム機械点検業務委託（その2）924,000円 ・生活保護システム法改正対応業務委託　990,000円 　診療報酬明細書の点検総数：44,645件 　再審査請求を行った件数と金額：405件 8,532,994円
訪問調査の充実に係る経費	878,151円	生活保護業務専用車両（4台）を配備し、訪問調査の充実を図り、生活保護制度の適正実施に努めた。 ・公用車燃料費　140,613円 ・公用車リース代　723,168円 ・有料道路通行料　14,370円
計	4,870,999円	

事業名	生活保護受給者就労支援事業費				保護課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,902,158	2,217,996			7,526	676,636	4,177,173

事　業　名	事業費	内　容
生活保護受給者就労支援事業	2,902,158円	就労支援相談員を雇用し生活保護受給者に対し就労への意識付けを行い自立助長に努めた。特に稼働能力を有すると思われる被保護者の方に対しては自立支援プログラムにより自立に向けた積極的な就労支援に取り組んだ。 自立支援プログラムによる支援を行った件数　58件 支援により就労開始または増収となった件数　15件 うち就労により生活保護廃止となった件数　1件

事業名	生活保護費国県支出金返還金				保護課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,997,010					5,997,010	70,285,499

前年度に交付申請し概算払として受入済の国庫負担金・国庫補助金について、事業決算の結果、過収入となった金額について、精算返還を行った。

令和元年度生活扶助費等国庫負担金　5,848,840 円

令和元年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金　148,170 円

事業名	生活保護一般経費				保護課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
13,611,061				62,860	13,548,201	10,955,975

生活保護制度の実施運営に伴う事務経費・人件費等

(款）3民生費　　（項）4生活保護費　　（目）2扶助費

（単位　円）

事業名	生活保護扶助費					保護課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,497,028,171	2,666,974,054	84,137,090		34,860,309	711,056,718	3,748,525,282

生活保護法に基づき生活に困窮する者に対し困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長するため各種扶助を行った。

扶助費の支給状況（年間）

扶助名	費用区分	内　容	扶助額	扶助人員
生活扶助	日常生活に必要な費用（食費、被服費、光熱水費等）	基準額は、 (1) 食費等の個人的費用 (2) 光熱水費等の世帯共通費用を合算して算出。 特定の世帯には加算あり（母子加算等）	1,015,706,560円	23,133人
住宅扶助	アパート等の家賃等	定められた範囲内で実費を支給	489,709,560円	21,504人
教育扶助	義務教育を受けるために必要な学用品費等	定められた基準額を支給	12,060,412円	1,426人
介護扶助	介護サービスの費用	費用は介護事業者等へ支払	129,776,832円	6,606人
医療扶助	医療サービスの費用	費用は医療機関等へ支払	1,815,092,696円	22,745人
出産扶助	出産に関する費用	定められた範囲内で実費を支給	0円	0人
生業扶助	高校等への就学や就労に必要な技能修得等の費用	定められた範囲内で実費を支給	7,355,883円	445人
葬祭扶助	葬祭費用	定められた範囲内で実費を支給	2,639,481円	23人
施設事務費	施設保護を行う場合の保護施設入所に係る措置費	施設事務費として国の基準に基づき定められている額を施設に支払	23,797,341円	151人
就労自立給付金	就労後の自立を助長するための給付	生活保護脱却前の就労状況に基づき算定された額を給付	289,406円	11人
進学準備給付金	大学等の特定教育訓練施設への入学費用等を給付	自宅通学10万円、自宅外通学30万円を給付	600,000円	4人
計			3,497,028,171円	76,048人

生活保護の状況（令和3年3月末）

区分		今年度末	参考前年	単位
被保護世帯		1,745	1,761	世帯
	うち高齢者	1,058	1,055	世帯
	うち外国籍	76	71	世帯
被保護人員		2,149	2,197	人
	うち外国籍	119	113	人
保護率		13.5	13.7	‰ ※

※‰（パーミル）＝千分率

生活保護開始・廃止の状況（年間）

区分	今年度	参考前年	単位
保護開始世帯数	162	162	世帯
保護開始人数	201	201	人
保護廃止世帯数	180	202	世帯
保護廃止人数	209	235	人

(款）3民生費　　（項）5災害救助費　　（目）1災害救助費

（単位　円）

事業名	災害弔慰金					地域福祉課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
0						―

災害弔慰金の支給等に関する法律及び同法施行令の規定に準拠し、自然災害により死亡した市民の遺族に対し、弔慰金を支給する。令和2年度の支給はなし。

事業名	小災害見舞金					地域福祉課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
680,000					680,000	560,000

自然災害ならびに住家火災による被害を受けた方に対して、見舞金を支給した。

支給実績

区分	1件あたりの金額	件数	見舞金
半焼（壊）	50,000円	2世帯	100,000円
全焼（壊）	80,000円	6世帯	480,000円
水損	30,000円	0世帯	0円
床上浸水	20,000円	0世帯	0円
入院（30日以上）	20,000円	0人	0円
入院（90日以上）	30,000円	0人	0円
死亡	100,000円	1人	100,000円
計			680,000円

(款）4衛生費　　（項）1保健衛生費　　（目）2環境衛生費

（単位　円）

事業名	浄化槽設置促進事業費				上下水道総務課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
184,000					184,000	187,600

合併処理浄化槽情報管理システムの情報管理を行った。

事業名	浄化槽設置整備事業補助金				上下水道総務課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
32,752,000	11,451,000	10,110,000			11,191,000	42,094,000

公共用水域の水質汚濁防止及び生活環境の保全を図る事を目的として、一定区域内において住宅（兼用含む）・共同住宅の単独処理浄化槽やくみ取り便槽の使用を廃し新たに合併処理浄化槽を設置する際の費用の一部を補助した。

区分	補助金額	件数
5人槽	332,000円	19
7人槽	414,000円	39
10人槽	548,000円	1
計		59
単独槽撤去費補助	120,000円	37
配管費補助	90,000円	59

事業名	畜犬登録等事業費				環境課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,849,243				3,849,243		3,089,205

狂犬病予防法に基づき、犬の登録及び狂犬病予防注射を実施した。

登録頭数　10,608頭　　狂犬病予防注射件数　7,981件

事業名	行旅死亡人取扱事業費				環境課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
318,755		279,615		27,000	12,140	924,580

行旅病人及行旅死亡人取扱法及び墓地、埋葬等に関する法律に基づき死亡人の取扱いを行った。

身元不明の遺体の火葬等　　0件

引取り手のない遺体の火葬等　15件

事業名	公衆便所管理事業費				環境課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,791,863					2,791,863	3,259,264

松阪駅西トイレ、中町公衆便所の維持管理を行った。

事業名	共同簡易飲料水供給施設管理事業費				環境課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
282,700				56,000	226,700	98,890

上水道未整備地域の住民の生活の基盤である飲料水供給施設の修繕を行った。

事業名	犬猫去勢避妊手術費補助金					環境課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3,000,000					3,000,000		3,000,000

飼育限度を超えた犬及び猫の繁殖を制限し、捨て犬及び捨て猫の防止を図るため、犬猫去勢避妊手術に要する費用の一部を補助した。

	犬			猫			合計
	オス	メス	小計	オス	メス	小計	
本庁	99	115	214	258	238	496	710
嬉野	13	15	28	39	62	101	129
三雲	21	18	39	32	43	75	114
飯南飯高	3	3	6	19	22	41	47
計	136	151	287	348	365	713	1,000

事業名	公衆衛生施設整備事業費					環境課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
6,576,900	6,576,000				900		—

公衆衛生施設の整備に係る事業費であり、中町公衆便所の改修工事を行った。

事業名	保健衛生費国県支出金返還金					環境課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
71,500				71,500			171,363

令和元年度に「行旅病人及び行旅死亡人取扱規則（昭和62年7月24日三重県規則第43号）」に基づいて三重県から費用弁償を受けた県支出金に返還金が生じたことにより、71,500円を返還した。

事業名	環境衛生一般経費					環境課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,500,762					1,500,762		1,229,230

環境衛生に係る一般事務経費

事業名	戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計繰出金					上下水道総務課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
64,332,000					64,332,000		69,824,000

飯南・飯高管内を対象とする戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計に係る繰出金

(款）4衛生費　　（項）1保健衛生費　　（目）3環境保全費

（単位　円）

事業名	環境調査事業費					環境課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,794,119					2,794,119	2,287,780

騒音規制法及び振動規制法に基づき指定区域の調査測定を行った。

区　分	調査項目	調査地点	測定回数	測定結果
環境騒音調査	環境騒音	9　地点	1回／年	概ね環境基準を満たしていた。
道路交通振動調査	道路交通振動	2　地点	1回／年	概ね環境基準を満たしていた。
自動車騒音常時監視に係る騒音調査	自動車騒音	4　路線 4　地点	1回／年	概ね環境基準を満たしていた。

水質汚濁防止法に基づく県の調査測定を補完し、市域における河川等の水質状況を把握するために調査測定を行った。

区　分	調査項目	調査地点	測定回数	測定結果
河川水質調査	生活環境項目	29　地点	24河川他 1回／年	環境基準値を満たしていた。
	健康項目	2　地点		環境基準値を満たしていた。

公害防止協定締結事業場等の排水・悪臭の調査測定を行った。

区　分	事業場数	測定回数	測定結果
排水調査	1　事業場	2回／年	規制基準を満たしていた。
悪臭調査	1　事業場 2　か所	1回／年	規制基準を満たしていた。

事業名	環境啓発活動事業費					環境課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
930,058					930,058	1,274,292

環境に関する市民の意識を高めるために、啓発活動を実施した。

・環境月間（6月）の啓発
　懸垂幕・のぼり旗の設置、アクリルたわし作成セット等の配布
　公用車へ環境美化啓発マグネット貼付け、広報まつさか6月号への特集記事掲載
・夏期節電啓発の懸垂幕を設置（7～9月）
・前年度まちなか避暑地キャンペーン協力店舗での節電等啓発うちわの配布（7～9月）
　（協力施設）商業施設25、公共施設16、計41施設
・夏休み親子環境学習会（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期及び中止）
・各イベント等での生活排水の啓発（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）
・路上喫煙禁止区域の啓発看板の設置（2か所）
・バイオマス・スタディツアー（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）
・広報12月号への地球温暖化防止月間の啓発記事の掲載
・冬期節電啓発の懸垂幕を設置（12～2月）
・ネイチャーマップ紹介番組の制作

動物に対する愛護意識の高揚を図るために、啓発活動を実施した。

・人権映画祭における動物愛護啓発（8.31）
・動物愛護週間（9.20～26）の啓発
　広報まつさか9月号への啓発記事の掲載、懸垂幕の設置
・犬の散歩マナー啓発番組の制作
・迷子犬情報提供（ホームページによる情報提供、「犬の抑留」公告の掲示）
・飼い主のマナー啓発看板配付（自治会等）

事業名	Matsusaka-EMS事業費				環境課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,111,504					1,111,504	1,114,043

松阪市独自の環境マネジメントシステムを運用することにより、環境基本計画及びエコフィスアクションプログラムまつさかの推進及び進捗管理を行い、温室効果ガス排出量の削減等を推進した。また、各職場において職場研修や個人アンケートチェックを行い、職員の環境に対する意識の向上を図る等、本システムの継続的な運用を行った。

事業名	環境パートナーシップ会議事業費				環境課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
60,426					60,426	1,290,354

うるおいある豊かな環境の保全と創造に向けた取組みをより実効あるものとするため、「松阪市環境パートナーシップ会議」において、市民、市民団体、事業者、行政の協働のもと、環境に優しい活動の普及啓発を実施した。

- 各プロジェクト会議の開催　5回
- 緑のカーテン啓発活動

  緑のカーテン育て方講座（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

  市民向け苗配布（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

  緑のカーテンコンテスト　応募件数　40件
- 環境フェア開催（於松阪農業公園ベルファーム、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）
- 会議の周知活動、組織拡充のための啓発活動

  緑のカーテン育て方講座、緑のカーテン市民向け苗配布、環境フェア、緑のカーテンコンテストの市民投票などのイベント時に計画していた勧誘活動がイベント中止により実施できなかった。しかし、1会員の減があったものの、広報等で周知した結果、2会員の新規加入があった。（R3.3.31現在　57会員）

  そのほか、SDGsを会員勧誘の有効なツールとすべく、担当会員が自主学習に励んだ。
- 会員向け広報紙「環境パートナー通信」の発行（発行回数　4回）

事業名	地域好循環創造基金積立金				環境課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
26,650,279				26,650,279		19,650,000

松阪新電力株式会社からの寄付等に伴う基金への積立金

令和2年度末基金現在高　46,689,279円

事業名	環境保全一般経費				環境課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
490,983					490,983	675,072

環境保全に係る一般事務経費

環境審議会の開催（R2.11.26）

環境基本計画に関する事項その他うるおいある豊かな環境の保全と創造に関する基本的事項について調査審議するための審議会であり、1回開催した。

環境影響評価委員会の開催（R3.2.22）

松阪市新最終処分場施設整備事業に係る環境影響評価方法書について審議し、市長に意見を答申した。

(款）4衛生費　　（項）1保健衛生費　　（目）4火葬場墓地費

（単位　円）

事業名	火葬施設解体事業費				環境課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,624,700				8,526,000	4,098,700	536,760

三雲火葬場が閉鎖されたため、施設の取り壊しを行った。

三雲火葬場解体他工事　12,624,700円

事業名	斎場・火葬場管理事業費				環境課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
81,472,614				39,339,269	42,133,345	85,507,817

篠田山斎場、嬉野斎場、飯南火葬場の運営及び施設の維持管理を行った。

火葬	2,186件
	（篠田山斎場）　1,706件
	（嬉野斎場）　346件
	（飯南火葬場）　134件
霊柩搬送	805件（篠田山斎場）
葬祭室貸出	410件
	（篠田山斎場）　341件（室1:285件、室2:56件）
	（嬉野斎場）　69件（通夜: 32件、告別式: 37件）
納棺	307件（篠田山斎場）
犬猫火葬	2,765件（犬:990件、猫:1,775件）
	（篠田山斎場）　2,283件（犬:739件、猫:1,544件）
	（嬉野斎場）　431件（犬:214件、猫:217件）
	（飯南火葬場）　51件（犬:37件、猫:14件）

事業名	篠田山墓地管理事業費				環境課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
14,156,909				2,987,310	11,169,599	14,555,238

篠田山霊苑の維持管理を行った。

事業名	斎場・火葬場施設整備事業費				環境課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
31,834,000			18,249,000	2,757,000	10,828,000	8,048,000

市内各火葬場の火葬炉設備等の修繕を行った。

篠田山斎場　主・再燃焼室炉内耐火物修繕（4・6号炉）	3,300,000円
篠田山斎場　主・再燃焼室炉内耐火物修繕（動物炉）	847,000円
篠田山斎場　耐火台車取替修繕（6号炉）	1,210,000円
ヒプノス嬉野　火葬炉設備修繕（2号炉・3号炉・汚物炉）	3,080,000円
ヒプノス嬉野　炉前ホール系統空調設備改修工事	13,288,000円
ヒプノス嬉野　屋上防水改修工事	4,961,000円
さくら坂飯南　火葬炉設備修繕	3,960,000円
さくら坂飯南　火葬炉台車耐火物積替修繕（1号炉）	1,188,000円

事業名	篠田山霊苑施設整備事業費					環境課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2,452,450					2,452,450		3,096,640

篠田山霊苑内の排水路修繕、手桶収納棚修繕及びフェンス改修修繕を行った。

篠田山霊苑排水路整備修繕　1,155,000円
篠田山霊苑第4自由墓地手桶収納棚修繕　997,700円
篠田山霊苑フェンス改修修繕　299,750円

(款) 4衛生費　(項) 1保健衛生費　(目) 5予防費

(単位　円)

事業名	食生活改善推進員支援事業費					健康づくり課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
392,340				13,200	379,140		216,411

「食」を通した健康づくりの活動を行う食生活改善推進員に対し、健康づくりのための知識や技術のスキルアップを図り、市が実施する保健事業への協力を得た。
また、会員数の増加を目指し、食生活改善推進員養成講座を行った。

グループ研修での健康講座	13回	参加延人数	195人
健康講座交流会	4回	参加延人数	49人
うきうきクッキング研修会	8回	参加延人数	97人
食生活改善推進員養成講座	4回	参加延人数	58人
リーダー研修会	1回	参加延人数	7人

事業名	献血推進協議会運営費補助金					健康づくり課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
172,000					172,000		172,000

松阪市献血推進協議会が行う献血活動への一層の理解・協力を求めるための啓発活動及び定期献血等の取組みに対して補助した。

献血者数　2,383人
市内及び事業所献血実施回数　71回
主な実施内容：　マーム定期献血　11回
　　各事業所　60回

事業名	予防接種事業費					健康づくり課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
467,172,056	58,358,000			444,600	408,369,456	399,177,879

予防接種法に基づいて、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、疾病の予防に有効であることが確認されているワクチン接種を医療機関に委託実施し、公衆衛生の向上及び増進を図った。

乳幼児、児童生徒：法律に定められた各種予防接種を行った。

令和2年度に65・70・75・80・85・90・95・100歳になる方、及び60歳から65歳未満で心臓、腎臓呼吸器等の障がいを有する方のうち定期接種未接種者に対し、肺炎予防のため、高齢者肺炎球菌ワクチン接種を行った。

65歳以上の高齢者、及び60歳から65歳未満で心臓、腎臓、呼吸器等の障がいを有する方の健康の保持増進とインフルエンザの流行を防止するため、高齢者インフルエンザ予防接種を行った。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザが同時期に感染拡大することを回避し、新型コロナウイルス感染症への早期判定等の対応ができるよう、高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担額を減額した。

風しんの追加的対策を令和元年度より、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象に抗体検査を実施し、抗体価の低かった方に対し、風しん第5期定期接種を実施した。

平成17年の積極的勧奨の差し控えにより影響を受けた日本脳炎の特例対象者が未接種分を接種できるよう実施した。

定期の予防接種の対象疾病（A類疾病）にロタウイルス感染症が追加され、令和2年8月1日以降に生まれた者を対象に令和2年10月1日からロタウイルスワクチン定期接種を実施した。

接種名	回数名	令和2年度	
		対象者数	接種者数
乳幼児対象			
B型肝炎	1回目	1,079人	1,084人
	2回目	1,079人	1,080人
	3回目	1,079人	1,096人
ヒブ	1回目	1,087人	1,086人
	2回目	1,087人	1,110人
	3回目	1,087人	1,143人
	追加	1,087人	1,186人
小児用肺炎球菌	1回目	1,087人	1,075人
	2回目	1,087人	1,069人
	3回目	1,087人	1,102人
	追加	1,087人	1,091人
BCG		1,079人	1,080人
四種混合	1期1回目	1,091人	1,092人
	1期2回目	1,091人	1,121人
	1期3回目	1,091人	1,093人
	1期追加	1,091人	1,180人
MR	MR1期	1,128人	1,082人
	MR2期	1,259人	1,190人
麻しん	麻しん1期	－	－
	麻しん2期	－	－
風しん	風しん1期	－	－
	風しん2期	－	－

接種名	回数名	令和2年度	
		対象者数	接種者数
乳幼児対象			
水痘	1回目	1,128人	1,097人
	2回目	1,128人	1,142人
日本脳炎	1期1回目	1,198人	1,121人
	1期2回目	1,198人	1,156人
	1期追加	1,273人	1,118人
不活化ポリオ	1回目	－	－
	2回目	－	－
	3回目	－	－
	追加	－	－
ロタ(1価)	1回目	540人	202人
	2回目	540人	164人
ロタ(5価)	1回目	－	303人
	2回目	－	247人
	3回目	－	193人

接種名	回数名	令和2年度	
		対象者数	接種者数
児童・生徒対象			
日本脳炎	2期	1,449人	1,216人
	特例1期1回目	－	11人
	特例1期2回目	－	12人
	特例1期追加	－	32人
二種混合	2期	1,494人	1,287人
子宮頸がん	1回目	764人	139人
	2回目	764人	76人
	3回目	764人	21人

風しんの追加的対策に係る抗体検査・第5期定期接種		
	対象者数	実施者数
抗体検査	17,043人	2,990人
風しん第5期	903人	661人

乳幼児・児童・生徒対象		
予診のみ	－	5人

高齢者対象			
高齢者インフル	60～64歳	66人	58人
	65歳～	48,254人	32,688人
高齢者肺炎球菌	定期 60～64歳	66人	1人
	定期 65歳～	5,778人	1,865人

※対象者数は、厚生労働省が用いている接種率の算定方式である10月1日現在の人口から算出。
※遅延理由「長期にわたる療養を必要とする疾病等によるもの」3件、「新型コロナウイルス感染症の発生によるもの」4件、計7件を含める。
※県外定期接種18人114件、治験6件を含めない。
※特別の理由による任意助成水痘1件を含めない。
※年齢対象外のためMR接種助成(MR1期2件、2期5件)は含めない。
※ロタウイルスワクチン定期接種は10月1日からの開始となるため、0歳児の10月1日現在の人口の2分の１を対象者数とした。

事業名	感染症予防事業費					健康づくり課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,261,800				4,261,800		233,940

松阪市新型インフルエンザ等対策行動計画、松阪市業務継続計画（BCP）により新型コロナウイルス感染症対策を行った。感染症拡大防止のため、必要に応じて備蓄の手指消毒等の配布と今後に備えた備蓄の補充管理を行った。
また、感染症対策のため顔認証温度検知システムを購入した。

配布数　アルコール消毒液（500mℓ）328本、詰替用（30ℓ）6本
サージカルマスク（大人用）2,800枚　（子ども用）150枚
N95マスク　120枚
グローブ（M）2,000枚　（L）200枚
ゴーグル　41個
防護エプロン　1,200枚
防護服セット（L）133セット　（XL）35セット

補充　アルコール消毒液、サージカルマスク、N95マスク、グローブ、ゴーグル、
防護服（ガウン）　他

事業名	予防接種健康被害対策事業費					健康づくり課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
19,190,220		14,392,665		4,797,555			12,142,460

予防接種により健康被害を受け、厚生労働省より障害年金等受給の認定を受けた方に医療費・医療手当・障害年金を支給した。　支給対象 3人

事業名	食生活改善推進協議会補助金					健康づくり課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
335,820					335,820		650,000

「食」を通した健康づくりの活動を行うとともに市や地域が行う健康づくり等の行事への参加協力により、市民の健康増進に寄与する松阪市食生活改善推進協議会の活動を補助した。

会員数　119人　延活動回数　158回

活動内容：子どもや高校生・働き世代・高齢者等の健康料理教室の開催、健康づくり事業への参加協力等

事業名	骨髄移植ドナー支援事業助成金					健康づくり課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
350,000		140,000			210,000		210,000

骨髄バンク事業における骨髄・末梢血幹細胞の提供者及び骨髄バンク登録者を増やすことを目的に、骨髄・末梢血幹細胞の提供者及び提供者の勤務先への助成を実施した。

助成者数　2人　助成事業所　1件

事業名	予防接種県外接種費用助成金					健康づくり課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,072,011					1,072,011		445,450

里帰り出産や長期入院等で、県外の医療機関において予防接種法における定期接種（A類）を受けた方への接種費用の助成を実施した。

助成数：18人114件

事業名	おたふくかぜワクチン接種費用助成金					健康づくり課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
5,182,500					5,182,500		5,017,200

おたふくかぜの重篤化、合併症の予防のため、任意接種であるおたふくかぜワクチンの接種費用の一部を助成した。

期間　　R2.4.1～R3.3.31

対象者　　1歳以上就学前の幼児

助成件数　2,073件

事業名	麻しん及び風しんワクチン接種費用助成金				健康づくり課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
49,000					49,000	56,000

麻しん及び風しんワクチン（以下「MRワクチン」という。）であるMR1期・2期の定期接種もれの経過措置として、任意のワクチン接種に係る費用の一部を助成した。

対象者　・MR1期の接種漏れ者：生後24か月から年長児となるまでの幼児
　　・MR2期の接種漏れ者：小学1年生に相当する年齢の児童

助成件数　MR1期：2件、MR2期：5件

事業名	風しんワクチン接種費用助成金				健康づくり課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
283,660					283,660	356,260

妊婦への感染及び胎児の先天性風しん症候群の発生を予防するため、妊娠を希望している女性や妊婦の同居者等に対し、接種費用の一部を助成した。

期間　R2.4.1～R3.3.31

対象者　①妊娠を希望する女性で風しん抗体価が低い人
　　②風しんの抗体価が低い妊婦の配偶者などの同居者で、風しんの抗体価が低い人

助成件数　80件

事業名	特別の理由による任意予防接種費用助成金				健康づくり課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,000					8,000	―

骨髄移植等によって接種済みの定期接種の効果が期待できなくなったと医師に診断された方に対して、定期接種として接種したワクチンの再接種にかかった費用を助成した。

期間　R2.4.1～R3.3.31

対象者　骨髄移植手術等の理由により、接種済みの定期予防接種の予防効果が期待できないと医師に判断された方(20歳に達するまでの間の接種であること)

助成件数　1件（水痘）

事業名	インフルエンザワクチン接種費用臨時助成金				健康づくり課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
37,496,000	37,496,000					―

新型コロナウイルス感染症とインフルエンザが同時期に感染拡大することを回避し、新型コロナウイルス感染症への早期判定等の対応ができるよう、任意接種であるインフルエンザワクチンの接種費用の一部を助成した。

期間　R2.10.1～R3.2.27

対象者　接種時点で生後6か月から中学3年生までの方

助成件数　1回目10,714件、2回目8,034件

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業費				健康づくり課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
21,811,430	21,811,000			426	4	―

新型コロナウイルス感染症のまん延防止を目的としたワクチン接種を迅速かつ的確に実施するため、予約コールセンターの設置や接種券の作成など、ワクチン接種に向けた体制構築を図った。なお、本事業は松阪市及び多気郡3町の協働事業として実施した。

新型コロナワクチン住民接種事務運営業務委託料　　14,603,600円

コールセンターの設置・開設

ワクチン集団接種及び個別接種の予約受付用として、予約専用コールセンターを設置・開設した。

開設日　：R3.3.1

運用期間：月曜日～金曜日（祝日除く）　午前9時から午後6時まで

運用体制：13回線（うち1回線は外国語通訳専用回線）

高齢者向けワクチン接種券の作成

ワクチンの優先接種対象である65歳以上の高齢者へのワクチン接種券と、同封して送付するチラシ等の作成を行った。なお、ワクチンの供給状況から高齢者向け集団接種の開始時期が遅れる見込みとなったため、郵送による発送は、令和3年4月以降とした。

対象者数：65歳以上（令和3年1月1日時点）　48,288人（参考：1市3町の合計 66,511人）

集団接種開始に向けた準備

クラギ文化ホール及び子ども支援研究センターでの令和3年5月からのワクチン集団接種開始に向けて、消毒用アルコール等の医薬材料品の調達や、配布用クリアファイルの作成、施設内のバリアフリー化を目的としたスロープ設置修繕等を行うなど準備を行った。

子ども支援研究センター　スロープ設置修繕	810,308円	
薬用冷蔵ショーケース購入	319,000円	
集団接種会場用顔認証温度検知システム購入	499,400円	
ワクチン集団接種会場用医療用機器及び医療材料購入	287,618円	
ワクチン集団接種会場用衛生材料購入	1,378,740円	
ワクチン集団接種会場用クリアファイル印刷（80,000部）	1,460,800円	ほか

事業名	予防一般経費				健康づくり課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,643,408				5,520	3,637,888	3,578,233

予防接種事業・母子保健事業等の推進に係る一般事務経費、地域医療連携のため、認定審査会や保育園、学校等への医師推薦や講演会への講師派遣等。

保健師の知識向上や管内保健衛生対策、事業連携を向上するため、関連団体へ加盟した。

加入団体：三重県市町保健師協議会、松阪保健所管内保健衛生業務対策協議会

三重県安全運転管理協議会

(款）4衛生費　　（項）1保健衛生費　　（目）6母子保健費

（単位　円）

事業名	母子保健事業費					健康づくり課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
144,762,373	9,786,700	1,541,700		1,022,002	132,411,971		138,630,327

子育て世代包括支援センター

母子保健法の改正により子育て世代包括支援センター（法律上は「母子健康包括支援センター」）が法定化された。妊娠･出産包括支援事業と、子ども子育て支援事業の利用者支援や子育て支援など包括的に運営する機能を担うセンターとして、平成27年度に旧健康センターに設置し、平成29年度松阪市健康センターはるるの開設に合わせて移設し、平成30年度には2か所目として嬉野保健センターに設置した。

支援プランの策定

妊娠期から子育て期にわたる途切れない支援として、地区担当制の保健師及び県の研修を受けた母子保健コーディネーターを配置し、担当課や関係機関との連絡調整、支援を行った。

母子保健コーディネーター　17人

妊産婦サポートプラン作成数　　309件

乳幼児サポートプラン作成数　1,854件

母子健康手帳の交付

妊娠届提出時等に交付した。　　妊娠届出数　1,080件　　発行数　1,123件

妊婦へのマスク配布

国より妊婦へのマスクの配布に係る協力要請があり、4～11月に郵送・窓口にて配布した。

郵送5,666枚　　窓口898枚

妊産婦健康相談

母子健康手帳交付時等に実施した。　相談件数　　妊婦214件　産婦77件

妊婦一般健康診査（全14回）

母体の健康保持・増進のため、医療機関等に委託して健康診査を実施した。

健診項目

1回：基本的な妊婦健康診査（問診及び診察、血圧測定、体重測定、尿検査）
妊娠初期血液検査（血液型、血算、血糖、HIV抗体、B型肝炎抗原、C型肝炎抗体、梅毒、風疹抗体）
子宮頸がん検診（細胞診）
超音波検査

2～5・7・9～10・12～14回：基本的な妊婦健康診査

6回：基本的な妊婦健康診査、超音波検査
血液検査（血算、血糖、HTLV-1抗体）、 性器クラミジア検査

8回：基本的な妊婦健康診査
超音波検査

11回：基本的な妊婦健康診査
血液検査（血算）
B群溶血性レンサ球菌（GBS）検査
超音波検査

受診実人数　　1,615人

回数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回
受診者数	1,073人	1,069人	1,067人	1,064人	1,045人	1,052人	1,039人	1,017人
回数	9回	10回	11回	12回	13回	14回	計	
受診者数	985人	863人	970人	708人	499人	261人	延 12,712人	

※妊婦健診県外受診費助成金助成実人数は含めない。

妊婦歯科健康診査（1回）

妊婦と生まれてくる子どもの歯と口腔の健康保持・増進のため、医療機関に委託して妊婦歯科健康診査を実施した。　受診者数　409人（ 37.9%）

産婦健康診査（全2回）

産後うつの予防や妊産婦の自殺予防、新生児への虐待予防等を図るため、医療機関等に委託して産後2週間～1か月の産婦に対し、健診を実施した。

健診項目
1～2回：問診（生活環境、授乳状況、育児不安、精神疾患の既往歴、服薬歴等）
診察（子宮復古状況、悪露、乳房の状態等）
体重・血圧測定
尿検査（蛋白・糖）
エジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）
2項目質問票

受診実人数　1,067人

回数	1回	2回	計
受診者数	999人	927人	延1,926人

※産婦健診県外受診費助成金助成実人数は含めない。

プレママ教室

妊婦を対象に、妊娠中の健康管理・栄養管理・歯科保健について健康教育を実施した。

開催回数　5回　　受講者数　32人

オンラインプレママ教室

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和2年12月よりオンラインを活用した教室を展開した。妊婦を対象に、妊娠中の健康管理・栄養管理・歯科保健について健康教育を実施した。

開催回数　2回　　受講者数　5人

はるる妊婦カフェ

妊婦を対象に、妊娠中の食生活についての講話と、簡単な妊婦体操の紹介をし、今後地域で一緒に子育てをしていく中で妊婦同士の交流を図った。

開催回数　3回　　受講者18人

パパママ教室

妊婦やその家族を対象に、妊娠模擬体験・沐浴実習・ミルクづくり体験等の実習を実施し、父親の育児参加を促した。

開催回数　11回　　受講者数　235人

産後ケア事業

保健指導の支援を必要とする産婦を対象に、出産後の母子へ宿泊または通所にて、一定期間、委託産科医療機関等において必要な支援を提供し、安心して子育てできる支援体制を確保した。産後ケア事業を円滑に進めるため、妊産婦、産科医療機関等との調整を行った。

利用件数：宿泊型2件

妊産婦訪問指導

妊婦一般健康診査の結果等をもとに実施した。

妊婦　8人（延12人）、産婦　998人（延1,076人）

訪問指導（新生児、未熟児、乳幼児）

生後28日未満の新生児や未熟児及び乳幼児を対象に、家庭を訪問し、身体計測や育児指導、情報提供、保健指導を行った。

区分		訪問人数	（延数）
4か月未満乳児		969人	（1,008人）
	未熟児	90人	（99人）
	新生児生後28日未満	86人	（89人）
4か月以上1歳未満乳児		38人	（83人）
	4か月以上 5か月未満児	10人	（10人）
幼児		200人	（287人）
小学生		4人	（10人）

※上記とは別に他市町に依頼し31人訪問実施

※上記とは別に他市町からの依頼を受け46人訪問実施

乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月未満児のいる家庭を訪問し、不安や悩みを聞き情報提供を行うとともに、児の発育状況や保護者の心身の状況、養育環境の把握、助言を行った。

乳児家庭全戸訪問者数1,010人（91.2%）

健康教育

子どもの発達段階に応じた育児、健康な習慣の確立のため必要な知識や情報を提供し、保護者同士の交流の場を設けた。また、健康づくりを子ども自身で実践できるような機会を提供し、子どもの健康の保持増進を目的に実施した。

区分	対象者等	開催回数	人数
新米ママ教室	第1子の生後2か月の乳児と母	12回	163人
モグモグ教室	4～6か月の乳児と保護者	16回	373人
ぱくぱく教室	1歳6か月～3歳児の幼児と保護者	6回	59人
子育て教室	乳幼児と保護者	37回	1,004人
はるる遊ぼうＤＡＹ	乳幼児、学童と保護者	15回	863人
各地区乳幼児健康教育	各地区市民センターや子育て支援センター等で対象年齢に応じて実施	21回	413人
子育てサークルへの健康教育	子育てサークル参加者	4回	49人
学童への健康教育	小中学生	1回	9人
関係機関等への健康教育		6回	110人
計		118回	3,043人

ふたごちゃん・みつごちゃんサロン

多胎児を妊娠中の妊婦とその家族、未就学の多胎児の家庭を対象に、多胎特有の悩みや情報交換ができる場を設け、多胎児家庭同士の交流を実施した。

実施回数　3回　参加人数　73人

乳幼児健康相談

発育の状況確認や乳幼児の健康的な生活習慣を身につけられるよう育児全般にわたって健全な発育ができるよう保健指導、栄養相談を実施した。

実施会場　7会場　　実施回数　78回

相談者人数　457人　　相談者延人数　1,696人

巡回乳幼児健康相談

子育て支援センターへ保健師や看護師が出張し、乳幼児健康相談を実施した。

実施会場　11会場　　実施回数　30回

相談者人数　203人　　相談者延人数　251人

こども歯みがき相談

歯科衛生士による口腔状態の確認と口腔清掃方法の個別指導、また、1歳6か月児健康診査の事後指導の場として実施した。

実施回数　15回　　相談者延人数　191人

離乳食・幼児食相談

離乳食・幼児食に関することについて、管理栄養士による相談を実施した。

実施回数　59回　　相談者延人数　236人

電話相談

母子の健康や育児に関する相談について、電話相談を実施した。

相談件数　3,288件

オンライン母子健康相談

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として妊産婦、乳幼児を対象にまつプリを利用したオンラインで、令和2年11月より開始した。

6件　（妊婦１件、乳児2件、幼児3件）

個別乳幼児健康相談

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として実施。予約制、個室対応で実施した。

健康センターはるる　　175件　　（乳児109件　　幼児66件）

嬉野保健センター　　10件　　（乳児　9件　　幼児 1件）

はるるコンシェルジュ

健康センターはるるで、気軽に相談できるよう「はるるコンシェルジュ」として、看護師や保育士を配置した。初期対応や健康チェックのサポートなどを行い利用しやすく相談しやすい環境づくりを行った。

活動日数：　　258日

子育てコンシェルジュ（各事業に配置）

健康センターはるる等で開催する乳幼児健康相談や子育て教室、新米ママ教室、離乳食教室等の場に保育士を配置し、お子様への声かけや遊び方など助言を行った。

活動回数：　　59回

フッ化物洗口事業の実施

令和2年度新たに小学校6校217人、保育園4園184人、幼稚園3園51人で開始した。

実施校・園累計：小学校18校、保育園25園、幼稚園18園（県フッ化物洗口推進事業含む。私立幼稚園2園含む。）

まつさか子育てアプリ（まつプリ）

子育てしやすい環境づくりを目的に、スマートフォンで妊娠から出産、子の成長を写真とともに記録に残し、それを共有できる機能、予防接種の適切な時期が確認できるなどの管理機能、松阪市が取り組む子育てに関する教室や支援等の情報を発信できる機能などを備えた子育てアプリ（まつプリ）を配信した。（平成30年9月～）

登録者数1,881人（R3.3.31現在）

事業名	乳幼児健康診査事業費				健康づくり課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
22,727,809					22,727,809	25,085,477

乳児一般健康診査（4か月児、10か月児）

医療機関に委託し、専門医により乳児の発育・発達が順調であるかを確認するとともに異常の早期発見・離乳指導及び育児生活指導・予防接種の指導を行った。

区 分	対象者数	受診者数	受診率	受 診 結 果	
				異常なし	要指導等
4か月児	1,098人	1,094人	99.6 %	973人	121人
10か月児	1,089人	1,035人	95.0 %	919人	116人

1歳6か月児健康診査

月年齢に応じた発達・発育の確認と異常の早期発見や相談、育児・生活に関する保健指導、予防接種の指導を実施した。（問診、身体計測、小児科・歯科健診、保健指導等）

回数　26回　対象者数　1,084人、受診者数　1,081人、受診率　99.7%

区分	総合判定		未受診
	異常なし	要経過観察等	
小児科	934人	147人	0人
歯科	303人	778人	0人
精神面	819人	262人	0人

3歳児健康診査

幼児期において身体発育及び精神発達の面から最も重要な時期である3歳児の全てに対して、医師・歯科医師等による総合的な健康診査を実施し、その結果に基づき適切な指導及び処置を実施した。また、同時に予防接種の指導を実施した。（問診、尿検査、身体計測、小児科・歯科健診、保健指導等）

回数　28回　対象者数　1,209人　受診者数　1,199人　受診率　99.2%

総合判定	異常なし	要経観・要精密・要治療等	未受診
小児科	1,048人	150人	1人
歯　科	525人	671人	3人
精神面	944人	255人	0人
耳鼻科	1,190人	9人	0人
眼　科	1,167人	32人	0人

精密検査結果

	受診者数
小児科	3人
眼　科	15人
耳鼻科	3人
精神発達	62人

コアラ教室（1歳6か月児・3歳児健診事後教室）

1歳6か月児・3歳児健康診査で、運動発達・社会言語発達の面で経過観察を要する幼児と保護者を対象に集団の場を提供し、遊びを通じて保護者が幼児への関わりを振り返り、家庭での実践に結びつけ、幼児の豊かな発達を促すことを目的に実施した。

区　分	実施回数	対象登録児数	参加延人数		
			児	兄弟姉妹	保護者
小クラス	10回	23人	113人	3人	126人
大クラス	10回	20人	68人	3人	72人
計	20回	43人	181人	6人	198人

ことばの相談

言語発達の面で経過観察・指導を必要とする幼児とその保護者を対象に、言語聴覚士による相談、指導を実施した。

実施回数　16回　　相談者延人数　60人

幼児相談

健康診査等で言語発達や精神発達、情緒面において経過観察を必要とする幼児とその保護者を対象に、心理相談員による相談指導と発達検査を実施した。

実施回数　105回　　相談者延人数　424人

対象児	1歳6か月児健診事後	3歳児健診事後	その他
相談者延人数	27人	62人	335人

事業名	特定不妊治療費助成金				健康づくり課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
16,053,410		3,121,511			12,931,899	12,933,557

特定不妊治療を受けられた夫婦に対し、治療に係る費用の一部助成を行った。

国の助成制度拡充に伴い、令和3年1月1日治療終了分から所得制限を撤廃し、助成対象を変更した。

助成延件数　　特定不妊治療　154件　　第2子以降　4件

初回申請時の治療終了日が平成28年1月20日以降の夫婦を対象に2回助成回数を追加する「助成回数追加事業」を市単独事業で実施した。

助成額：自己負担額の2分の1（上限10万円）

助成延件数　　助成回数追加　20件

事業名	妊婦一般健康診査県外受診費助成金				健康づくり課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,107,200					2,107,200	2,279,854

里帰り出産等により、県外の産科医療機関等で妊婦健診を受診した妊婦に対し、健診に係る費用の全部または一部の助成を行った。

令和2年度受診助成実人数　44人

回数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回
受診者数	1人	0人	6人	4人	5人	10人	10人	23人
回数	9回	10回	11回	12回	13回	14回	計	
受診者数	23人	32人	35人	32人	25人	21人	延227人	

事業名	未熟児養育医療給付事業費				健康づくり課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
18,517,140	7,200,000	3,600,000		2,917,520	4,799,620	12,358,338

出生時体重が2,000g以下または、生活力が特に薄弱であり身体の発育が未熟なために現れる一定の症状を有しているために、医師が入院治療を必要と認めた1歳未満の未熟児に対して指定養育医療機関における医療の給付を行った。

未熟児養育医療給付者数　77人（184件）

事業名	不育症治療費助成金					健康づくり課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,067,002		335,589			731,413		1,064,065

市が指定する医療機関において不育症と診断され、その治療をうけている夫婦が受けた医療保険適用外の不育症の治療及び治療に係る検査に要した費用を対象とし、1治療期間における補助対象費用に対し、年度1回上限10万円の助成を行った。

助成件数　13件

事業名	産婦健康診査県外受診費助成金					健康づくり課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
235,509	200,000				35,509		235,020

里帰り出産等により、県外の産科医療機関等で産婦健診を受診した産婦に対し、健診に係る費用の全部または一部の助成を行った。

令和2年度受診費助成実人数：45人

回数	1回	2回	計
受診者数	45人	16人	延61人

事業名	フッ化物洗口事業補助金					健康づくり課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
199,782					199,782		133,260

県フッ化物洗口推進事業の終了した市内の私立保育園、私立幼稚園が実施するフッ化物洗口事業での薬剤購入費用及び薬剤を溶解するために必要な容器購入費用の補助を行った。

補助園数：保育園10園、幼稚園1園

事業名	保健衛生費国県支出金返還金					健康づくり課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,889,000					1,889,000		2,444,000

令和元年度母子保健衛生費国庫補助金（産後ケア事業）の実績精算による返還金　1,655,000円

令和元年度子ども・子育て支援交付金（国）の実績精算による返還金　117,000円

令和元年度地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）の実績精算による返還金　117,000円

(款）4衛生費　　（項）1保健衛生費　　（目）7健康増進費

（単位　円）

事業名	健康づくり推進事業費					健康づくり課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,111,050					1,111,050	1,579,953

平成29年3月に策定した「第2次松阪市健康づくり計画」（平成29年度～令和5年度）を広く市民に周知し、重点目標である「がん検診を受けよう！」「毎日合計60分体を動かそう！」「野菜たっぷり おいしく減塩」「楽しく子育てしよう」「地域ぐるみで健康づくり」について理解を深め、市民の主体的な健康づくり活動を支援し、健康なまちづくりを推進した。

健康づくり推進協議会の開催　１回

令和元年度及び令和2年度上半期の実施事業の報告及び検証、令和3年度の事業計画等の協議を行った。

委員数　16人、顧問　1人

松阪市歯と口腔の健康づくり推進協議会の開催　1回

歯科保健事業の推進に向けて関係機関と協議した。

委員数　16人、アドバイザー　1人

第2次松阪市健康づくり計画　ダイジェスト版作成・配布

結婚新生活編　800部作成配布、中学生編　1,800部作成配布 、成人編　460部配布

ケーブルテレビ等を活用した健康情報の発信

「いきいき健康情報」　12か月（毎月1週間）放映

YouTube「matsusaka.city　松阪市」にて、調理実習、体操の体験動画配信

ウオーキングサポーターの活動支援　登録者　59人

松阪市民のウオーキング推進と普及のためにウオーキングサポーターの会に登録している59人のサポーター活動を支援した。

いきいきウオーキングマップ配布　第1号420部　第2号100部　第3号300部

健康づくり食育推進会議の開催

関係各課（松阪保健所・学校教育課・給食管理課・こども未来課・農水振興課・健康づくり課・地域住民課）で会議（2回）を開催し、連携して食育推進事業を推進した。

食育啓発冊子「元気なからだをつくろう」保育園・幼稚園の5歳児、市内小学5年生等に配布、食育活動に利用した。3,000部作成、2,850部配布。

健康づくり嬉野Uの会へ委託し、医師による健康講座の巡回、幼児への食育の推進や健康体操等の運動の推進を展開した。　会員数　39人

健康づくり活動（講演会、食育推進等）回数11回、参加人数：425人

事業名	健康教育事業費					健康づくり課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,366,755		613,000		8,300	2,745,455	5,393,026

健康教育

生活習慣病の予防・改善を目的に、食事・運動・歯周病予防について健康セミナーを開催し、特定健診の事後指導教室として健康サポート教室を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員を制限した。また、動画「松阪の先生に聞こう！動画で健康づくり」の配信を行った。医師講演会は講師と協議し中止とした。各地区では、住民協議会の実情や要望に応じ、公民館、団体等に健康教育を実施した。

種類		講座内容	回数	参加人数
健康センター・各振興局での講座		いきいき健康ウオーキング	5回	209人
		健康セミナー・健康サポート教室 はるる元気朝一体操・はるる健康ウオーキング・いきいき健康ウオーキング・はるるヘルスチェックDAY・はるる食育DAY・骨粗しょう症予防教室 ラジオ体操動画撮影会・いいな健康講座 ウオーキングマップ作成会議 こんにちはスリムな私OB会	128回	3,343人
食生活改善推進員		グループ研修での健康講座等 ※食生活推進員支援事業を含む	29回	399人
各地区健康教育	住民協議会	ウオーキング大会	6回	580人
		健康づくりお誘い隊養成講座	1回	22人
		文化祭、体育祭等	2回	110人
		健康講座	12回	236人
	嬉野Uの会	ドクターUの健康ﾌｪｽﾀ2021	1回	200人
	出前講座	毎日合計60分身体を動かそう	4回	72人
		野菜たっぷりおいしく減塩	4回	58人
		もっともっと歩こう！	2回	24人
		タバコとお酒の上手な付き合い方	1回	49人
	がん検診啓発	保育園・幼稚園・支援センター	3回	17人
	その他一般	地区ウオーキング大会	3回	164人
		健康講座	33回	405人
		市政バス施設見学	1回	12人
		その他施設見学	2回	26人
学生指導		生活習慣病予防	1回	44人
		その他	2回	10人
地域支援事業		転倒予防・その他	12回	214人
計			252回	6,194人

健康セミナー（再掲）

実施回数　25回　　参加人数　194人

健康サポート教室（再掲）

特定保健指導対象者に教室を実施した。

実施回数　11回　　参加人数　59人

はるる元気朝一体操（再掲）

毎週火曜日に健康センターはるるでラジオ体操を実施した。

実施回数　44回　　参加人数　2,024人

はるる健康ウオーキング（再掲）

毎月1回第3火曜日にはるる周辺でウオーキングを実施した。

実施回数　10回　参加人数　278人

いきいき健康ウオーキングの実施（再掲）　5回　参加人数 209人

内訳：大河内地区阪内川源流コース49人、飯南茶畑コース37人、子ども支援研究センター20人、美濃田大仏コース50人、森林公園コース53人

はるるヘルスチェックＤＡＹ（新規　再掲）

健康づくり事業参加を促し、各種健康測定を通して自らの健康づくりに関心を持てるように保健指導を実施した。

実施回数　１回　参加人数　59人

はるる食育ＤＡＹ（新規　再掲）

月替わりのテーマ設定で管理栄養士からのワンポイントアドバイスを実施した。

実施回数　9回　参加人数　349人

骨粗しょう症予防健康教育（再掲）

41歳～71歳までの5歳刻みの年齢の女性を対象とした骨粗しょう症検診の中で、骨粗しょう症を予防するための健康教育を実施した。

実施回数　10回　参加人数　161人

禁煙週間啓発

「世界禁煙デー（5月31日から6月6日まで「禁煙週間」）」において、禁煙の相談窓口の開設や喫煙者の肺モデルの展示、喫煙所へのポスター掲示等、喫煙者への支援や受動喫煙防止に取り組んだ。

相談（来所・電話）　13件

資料配布　555部

アルコール関連問題啓発週間

アルコール健康障害対策基本法に基づき、11月10日から11月16日までの「アルコール関連問題啓発週間」において、アルコール関連問題に関する関心と理解を深めるため啓発を実施した。

資料配布　503部

女性の健康週間啓発

3月1日から3月8日までの「女性の健康週間」において、女性の健康相談窓口の開設、広報・HPへの掲載、更年期障害など女性に多い病気・私のからだと心・レシピ・女性のいきいき健康bookのパンフレットの配布を実施した。

相談（来所・電話）　3件

資料配布　348部

こころの健康啓発

「自殺対策基本法」に基づいて、「自殺予防週間（9月10日～9月16日まで）」ならびに「自殺対策強化月間（3月）」においてコーナーの設置や事業でのチラシ配布を実施した。

相談（来所・電話）　9件

資料配布　2,819部

新型コロナウイルス感染症予防啓発

新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、正しい予防方法を普及することを目的とし、健康センターはるるや、各地区での健康教育の機会に、手洗いやマスクの付け方など感染症予防に関する正しい知識の普及を行った。

実施回数　38回　参加人数　544人

事業名	健康相談事業費				健康づくり課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
486,239		272,000			214,239	552,870

各地区健康相談

健康センターはるる・嬉野保健センター・飯南ふれあいセンター・飯高地域振興局で、保健師や管理栄養士による来所相談や電話相談等を実施した。また、ハートフルみくも保健福祉センター・各地区公民館・地区市民センター・集会所等で相談に対応した。コロナ禍における相談に対応するため、個別健康相談を実施した。

内容	回数	人数
成人健康相談	27回	301人
成人電話相談	281回	359人
所内面接※	258回	725人

※再掲　個別健康相談6件

健康手帳交付数　　104件

指導訪問

訪問指導実人数　　9人　　訪問指導延件数　　18件

事業名	健康診査事業費				健康づくり課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
293,543,380	2,211,000	5,651,000		19,014,881	266,666,499	313,046,262

健康増進法健康診査

生活保護受給者等の健康診査を「健康増進法健康診査」として実施した。

受診結果：対象者数　1,693人
受診者数　　206人（医療機関委託　204人、集団　2人）
（内訳　40歳～74歳　133人、75歳以上　73人）

受診率：12.2%

40歳～74歳のメタボリックシンドローム判定

（75歳以上は腹囲測定がないため、判定できず）

判定区分		メタボリック基準該当	メタボリック予備軍該当	メタボリック非該当	計
人数		50人	15人	68人	133人
割合		37.6%	11.3%	51.1%	100%
保健指導対象	動機付け	3人	1人	3人	7人
	積極的	7人	2人	1人	10人
保健指導対象外	服薬のため除外	39人	11人	2人	52人
	非対象者	1人	1人	62人	64人

保健指導：対象者17名に特定保健指導の案内通知を発送し、集団健康教育、所内面接による特定保健指導、健康相談を実施した。

肝炎ウイルス検診

早期の発見により、肝炎による健康障がいを軽減し、進行を遅延させることを目的としてB型、C型肝炎ウイルス検診を実施した。令和元年度より対象を41歳以上5歳刻みの年齢に変更した。

区　　分		受診内訳
C型肝炎ウイルス		842人
	感染の可能性の高い者	0人　　(0%)
	感染の可能性の低い者	842人
B型肝炎ウイルス		842人
	陽性	3人　　(0.4%)
	陰性	839人

いきいき健診

40歳未満で労働安全衛生法に基づく健康診査や学校保健法による定期健診等の対象に該当しない方にも健康診査を受ける機会を提供し、若い頃から健康診査を受け、健康状態を把握することで生活習慣病を予防することを目的としたいきいき健診を実施した。

受診結果（受診者数　62人）

年齢区分	異常なし	有所見健康	要経過観察	要二次検査	要医療	計
20-24	0人	0人	1人	1人	0人	2人
25-29	1人	1人	4人	2人	1人	9人
30-34	1人	1人	8人	4人	3人	17人
35-39	6人	3人	14人	7人	4人	34人
計	8人	5人	27人	14人	8人	62人

がん検診

区　分		胃がん		肺がん	大腸がん	子宮頸がん	乳がん	乳がん	前立腺がん
		(バリウム)	(カメラ)				(マンモ)	(エコー)	
対象者数※1		102,658人				70,661人	54,790人	―	20,634人
受診者数		9,188人		14,953人	13,959人	4,459人	3,303人	2,371人	1,380人
内訳	医療機関	1,272人	7,212人	13,714人	12,614人	2,211人	1,678人	―	1,206人
	妊婦健診実施分	―	―	―	―	1,044人	―	―	―
	集団	704人	―	1,239人	1,345人	1,204人	1,625人	2,371人	174人
受診率		13.1%※2		14.6%	13.6%	12.6%※2	12.9%※2	―	6.7%

※1：各受診率は、人口で算出

※2：（「前年度の受診者数」＋「当該年度の受診者数」－「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」）÷「当該年度の対象者数」×100　で算出

新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（無料クーポン券事業）

松阪市が実施するがん検診において、特定の年齢に達した方に対して、子宮頸がん、乳がんに関するがん検診無料クーポン券を送付し、検診受診率の向上を図った。

子宮頸がん検診（20歳）	対象者	受診者数			受診率
		個別	集団	合計	
平成11年4月2日～平成12年4月1日	764人	31人	3人	34人	4.5%

※上記の子宮頸がん検診受診率の中には、妊婦健診における受診者数は含まない。

乳がん検診（40歳）	対象者	受診者数			受診率
		個別	集団	合計	
昭和54年4月2日～昭和55年4月1日	832人	84人	82人	166人	20.0%

松阪市限定優待受診券事業

松阪市の独自の取組みとして、特定の年齢に達した方に対して、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん（エコー）検診に関する限定優待受診券を送付し、検診受診率の向上を図った。

40歳	昭和54年4月2日～昭和55年4月1日
50歳	昭和44年4月2日～昭和45年4月1日

松阪市40歳・50歳限定優待受診券対象		対象者	受診者数			受診率
			個別	集団	合計	
胃がん検診（50歳）	バリウム	2,351人	23人	7人	30人	1.3%
	胃カメラ		131人	－	131人	5.6%
	合計		154人	7人	161人	6.8%
肺がん検診（40歳）		1,970人	146人	61人	207人	10.5%
大腸がん検診（40歳）		1,970人	153人	54人	207人	10.5%
子宮頸がん検診（40歳）		958人	153人	79人	232人	24.2%
乳がん検診（エコー）（40歳）		95人	－	75人	75人	78.9%

令和元年度の各がん検診追跡調査結果

がん検診で要精密検査に判定された方の精密検査結果について追跡調査を実施した。

区　分 （追跡対象年齢）	胃がん （50～69）	肺がん （40～69）	大腸がん （40～69）	子宮頸がん （20～69）	乳がん(ﾏﾝﾓ) （40～69）
受診者数	3,935人	5,737人	5,849人	2,980人	2,842人
がん発見者数	11人	1人	12人	1人	11人
がん発見率	0.28%	0.02%	0.21%	0.03%	0.39%

がん検診啓発

月	内　容	実施場所	参加人数
6月	応需医療機関へポスター掲示の協力依頼	93か所	
6月～2月	幼稚園・保育園・子育て支援センター等でのピンクリボン啓発	2か所	11人
	保育園・幼稚園たよりにがん検診啓発について掲載		
9月	松阪図書館にがん検診受診啓発コーナーを設置		
6月～3月	乳幼児子育て教室、各住民協議会等でのがん検診講座	2か所	19人
10月（ピンクリボン月間）	広報・市街地循環コミュニティボード掲示・のぼり旗・YOUまつさか等による啓発を実施		
3月（女性の健康週間）	乳がん自己触診モデル・ポスター展示とパンフレット等の配布	健康センター・嬉野保健センター・各地域振興局	348人

女性が受けやすい体制整備

託児つき検診の実施　4回　41人利用

乳がんマンモグラフィ日曜検診の周知・啓発

10月18日（日）　済生会松阪総合病院・桜木記念病院・松阪中央総合病院
・松阪市健診センターぴーす　計135人受診

がん集団検診のインターネット予約受付

市民の利便性を図ることを目的として集団でのがん検診等の予約を24時間インターネットでの受付を実施。平成30年度は乳がん検診、子宮がん検診を対象とし、令和元年度より胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診（健康センター実施分）を追加、令和2年度より全会場で全ての検診の予約受付を開始した。

インターネット予約　項目別受付数

	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮頸がん	乳がん（マンモ）	乳がん（エコー）	前立腺がん	肝炎	骨
全予約定員数	1,150人	1,830人	1,910人	1,695人	1,969人	2,725人	710人	710人	315人
ネット予約数	272人	416人	463人	632人	671人	1,123人	70人	83人	69人
割　合	23.7%	22.7%	24.2%	37.3%	34.1%	41.2%	9.9%	11.7%	21.9%

中学生ピロリ菌検査事業

住所を有する中学3年生で本人及びその保護者が希望し同意した方を対象に、ピロリ菌検査（一次検査・二次検査）を実施した。

（実施期間）

一次検査：令和2年4月～令和2年8月31日

二次検査：令和2年7月～令和3年3月31日

①一次検査（尿中抗体検査）：学校検尿等で実施

対象者数	検査実施者数	陽性者数	実施率	陽性率
1,429人	1,095人	61人	76.6%	5.6%

②二次検査（便中抗原検査）：指定医療機関で実施

対象者数	検査実施者数	陽性者数	実施率	陽性率	ピロリ菌陽性率（検出力）
61人	40人	14人	65.6%	35.0%	1.3%

※一次検査陽性者で二次検査未実施者に対し、勧奨を行った。

※ピロリ菌陽性率（検出力）＝二次検査陽性者数÷一次検査実施者数×100

歯周病検診（医療機関委託）

41、51、61、71歳の節目年齢の方を対象に実施した。

対象者数	受診者数	受診率
6,825人	229人	3.4%

骨粗しょう症検診

41歳から71歳までの5歳刻みの年齢の女性を対象に実施した。

受診者数	結果内訳		
	正常	経過観察	要精検
161人	72人	89人	0人

松阪市健康マイレージ事業

がん検診等の受診率向上と、市民が健康の保持増進を図り健康寿命の延伸を目指すことを目的に、楽しみながら取り組むことができる事業とした。ポイント対象の健康づくりに取り組み、35ポイントを貯めた方に県内の協力店で使うことができる三重県が作成した「三重とこわか健康応援カード」と交換し、合わせて抽選会を実施した。

実施期間　令和2年9月1日から令和3年2月26日

「松阪市健康マイレージチャレンジシート（案内兼申請書）」15,000枚作成。

申請者数（三重とこわか健康応援カード発行枚数）828人

事業名	中学生ピロリ菌除菌治療費助成金				健康づくり課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
41,000					41,000	14,000

中学生ピロリ菌検査事業の二次検査で陽性判定となり、指定医療機関で除菌治療を実施した生活保護受給世帯・就学援助受給世帯に対し治療費の一部を助成した。

除菌治療状況：指定医療機関で実施（令和2年3月末時点）

除菌治療費助成金対象者	除菌治療対象者数	一次除菌治療実施者数	一次除菌判定		一次除菌成功率	除菌治療中断者数
			陽性	陰性		
R元年検査	3人	2人	0人	2人	100%	1人
R2年度検査	3人	3人	0人	3人	100%	0人

助成対象期間（除菌治療）：二次検査結果通知後～翌年6月30日

（除菌治療判定検査）：除菌治療終了8週間後～翌年8月31日

※令和元年度に二次検査実施、令和2年度に除菌治療実施及び除菌治療判定検査実施分は令和元年度検査として計上

(款）4衛生費　　（項）1保健衛生費　　（目）8保健センター費

（単位　円）

事業名	健康センター管理運営事業費				健康づくり課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
23,594,691					23,594,691	22,438,070

健康センターの施設維持に係る経費

需用費　6,481,091円、役務費　1,015,641円、委託料　13,418,585円、使用料及び賃借料　2,679,374円

利用状況：24,417人

母子保健事業の利用3,885人、成人保健事業6,933人、キッズコーナー4,905人

幼児健診、センター利用等他8,694人

事業名	三雲保健福祉センター管理運営事業費				健康づくり課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
19,707,876	39,000			2,566,000	17,102,876	22,430,999

需用費　469,800円、委託料　19,238,076円

利用状況

区　　分	人　数	区　　分	人　数
一般浴室	207人	プレイルーム	232人
マッサージ機	433人	いこいの間	954人
ヘルストロン	1,575人	会議室等	2,695人
カラオケ	17人	計	6,113人

事業名	飯高保健センター管理運営事業費				健康づくり課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,585,429				656,800	4,928,629	6,106,497

需用費 1,833,053円、役務費 226,646円、委託料 1,115,400円、使用料及び賃借料 97,617円、報酬 2,294,390円 、共済費 2,323円、旅費（通勤費） 16,000円

利用回数：238回、利用人数：2,753人

事業名	健診センター管理運営事業費				健康づくり課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
786,500				200,000	586,500	972,108

市民の健康保持を目的に健康診査や、市民病院、松阪地域の個人医療機関からの検体検査を実施している健診センターの空調全体を管理する集中ラインの修復修繕を行った。

集中ライン修復修繕：786,500円

(款) 4衛生費　　(項) 1保健衛生費　　(目) 9歯科センター費

(単位　円)

事業名	歯科センター管理運営事業費				健康づくり課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,213,742				1,750,928	5,462,814	7,791,004

休日の歯科急病に対し応急診療を実施した。

診療日数	患者人数	1日平均患者数	従事者数		
			歯科医師	歯科衛生士	事務員
70日	210人	3人	1人	1人	1人
			延 70人	延 70人	延 70人

(款) 4衛生費　　(項) 1保健衛生費　　(目) 10地域医療推進費

(単位　円)

事業名	地域医療推進事業費				健康づくり課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
37,874,002				1,199,000	36,675,002	39,841,195

救急医療体制の充実を図って、休日・夜間における一次救急医療を委託し実施した。

（委託先）松阪地区医師会　9,162,000円　　松阪地区薬剤師会　2,000,000円

いおうじ応急クリニック

一次救急医療体制の拡充のため、木曜・年末年始の12時30分～20時及び火曜・金曜の22時30分～翌8時の時間帯における一次救急医療の診療業務をいおうじ応急クリニックに委託した。

委託期間　　令和2年4月1日～令和3年3月31日

委託日数　　148日

委託金額　　24,993,440円

患者数

	患者数	1日平均患者数
内科	822人	5.5人
外科	367人	2.5人
小児科	172人	1.2人
計	1,361人	9.2人

三重県救急医療情報システムに加入し、市民に救急医療の的確な情報を提供した。

三重県救急医療情報システム負担金　1,664,130円

事業名	病院群輪番制病院運営費補助金				健康づくり課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
44,595,000	10,000,000			29,131,000	5,464,000	34,950,000

休日・夜間における二次救急医療の実施に対し、補助金を交付した。

松阪市民病院　128日（うち、休日　27日、土曜日　16日）
松阪中央総合病院　198日（うち、休日　22日、土曜日　20日）
済生会松阪総合病院　161日（うち、休日　23日、土曜日　14日）

新型コロナウイルス対策の強化として二次救急医療を担う民間の二病院に対し、地域医療を支えるための支援金を補助した。

松阪中央総合病院　5,000,000円
済生会松阪総合病院　5,000,000円

事業名	地域医療安定化対策支援補助金				健康づくり課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,560,000				40,000	4,520,000	5,060,000

松阪市内唯一の看護師専門学校の質の向上と安定した経営を図り、救急医療に対して市民の認識を高め、かかりつけ医を持つことの大切さを啓発していくため補助金を交付した。

松阪看護専門学校運営に対する補助　38,000円×120人＝4,560,000円　上限生徒数120人
在籍生徒数129人。令和2年度国家試験合格者37人、そのうち松阪地域への就業者34人（91.9%）

事業名	小児救急輪番制運営事業補助金				健康づくり課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,812,000		8,541,000		950,000	3,321,000	12,944,000

小児救急医療の二次体制の実施に対し、補助金を交付した。

松阪中央総合病院　487日（うち、休日　72日、土曜日 50日）

事業名	PCR検査センター事業費				健康づくり課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
11,229,770		11,229,770				―

松阪地区医師会管内医療機関を受診した者で、医師が総合的に判断した結果、新型コロナウィルス感染症を疑う軽症者についてPCR検査センターが集中して検査を行い、感染症のまん延防止を図った。

	年間検査数	開設回数	1回平均検査数
松阪市PCR検査センター	637人	58回	11人

事業名	休日夜間応急診療所管理運営事業費				健康づくり課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
98,008,174	905,000			46,861,193	50,241,981	106,541,314

休日・夜間における一次応急診療体制の確立を図った。

休日夜間応急診療所

区分	診療日数	患者数							
		内科	1日平均	小児科	1日平均	外科	1日平均	計	1日平均
休日診療	70日	1,001人	14.3人	647人	9.2人	821人	11.7人	2,469人	35.3人
夜間診療	365日	1,183人	3.2人	300人	0.8人	—	—	1,483人	4.1人
深夜診療	52日	109人	2.1人	20人	0.4人	—	—	129人	2.5人
計		2,293人		967人		821人		4,081人	

区分	従事者数			
	医師	薬剤師	看護師	事務員
休日診療	3人	1人	3人	2人
	延 210人	延 96人	延 230人	延 148人
夜間診療	1人	1人	1人	2人
	延 377人	延 377人	延 377人	延 730人
深夜診療	1人	1人	1人	1人
	延 52人	延 52人	延 52人	延 52人
計	延 639人	延 525人	延 659人	延 930人

平成29年度より一次応急診療の充実のため毎週土曜24時から翌6時まで深夜帯の診療を実施した。

一次救急、二次救急医療体制の連携を図るため、12月16日に3病院連絡会議を開催した。
休日夜間応急診療所の円滑な運営のため、担当者会議を9月2日に開催した。

事業名	新型コロナウイルス感染症による休業診療所支援補助金				健康づくり課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
555,000	555,000					—

市内診療所において、受診した患者又は職員等が新型コロナウイルス感染者であると判明し、診療所が休業となった場合は、職員の休業にかかる経費の一部を補助し、休業支援することにより地域医療の維持につなげるため補助金の交付を行った。

	件数	支援金額
休業支援事業所	1件	555,000円

(款）4衛生費　　（項）1保健衛生費　　（目）11診療所費

（単位　円）

事業名	飯高診療所事業費					健康づくり課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2,812,154					2,812,154		2,221,712

過疎地域における医療不安の解消と地域住民の健康を守るため、指定管理者制度により運営する宮前・森・波瀬の各診療所管理経費を支出した。

診療所名	年間総患者数	診療日数	1日平均患者数
宮前診療所	13,208人	241日	54.8人
森診療所	10,270人	234日	43.9人
波瀬診療所	1,420人	140日	10.1人
計	24,898人	615日	40.5人

事業名	飯高診療所医療機器整備事業費					健康づくり課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3,984,255		1,831,000	2,000,000		153,255		4,414,300

医師の意向を聴き取り、医療機器の充実を図った。

汎用超音波診断装置一式（森診療所）　2,068,000 円
撮影画像読取装置一式（森診療所）　1,595,000 円
全自動遺伝子解析装置一式（宮前診療所）　321,255 円

事業名	飯南眼科クリニック事業費					健康づくり課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
10,364,829				10,364,829			10,636,190

過疎地域における住民の医療不安解消のため、公設公営により眼科診療を行った。

年間総患者数　4,337人、診療日数　238日、1日平均患者数　18.2人

事業名	嬉野宇気郷診療所事業費					健康づくり課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
99,000					99,000		97,200

過疎地域における住民の医療不安の解消と健康を守るため開設した嬉野宇気郷診療所の管理経費を支出した。

(款）4衛生費　　（項）1保健衛生費　　（目）12水道費

（単位　円）

事業名	水道事業会計繰出金					上下水道総務課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
106,084,560	2,359,000				103,725,560		105,346,000

飯南・統合水道建設改良事業分（公債費 39,688,000円）
飯高・統合水道建設改良事業分（公債費 60,095,000円）
ボトルドウォーター製造業務委託（1,600,060円）
第一水源地トイレ修繕工事（2,359,500円）
児童手当に要する経費（2,342,000円）

(款）4衛生費　　（項）1保健衛生費　　（目）13病院費

（単位　円）

事業名	松阪市民病院事業会計繰出金					市民病院経営管理課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
548,003,000					548,003,000	874,321,000

松阪市民病院事業会計繰出金

内　　訳	金　　額
病院の建設改良（元金償還金）に要する経費	454,213,000
病院の建設改良（建設改良費）に要する経費	93,790,000
計	548,003,000

事業名	松阪市民病院建設基金積立金					市民病院経営管理課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
509,154,859				19,859	509,135,000	19,905

令和2年度末基金現在高　558,956,366円

(款）4衛生費　　（項）2清掃費　　（目）1清掃総務費

（単位　円）

事業名	清掃一般経費					清掃事業課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
11,435,778				77,427	11,358,351	12,054,660

一般廃棄物処理業（ごみ）の許可やごみ収集カレンダーを作成、配布することにより円滑で安定した事業運営に努めた。また、労働安全衛生法に基づく健康診断や産業医の委嘱を行い、職員の健康管理を行うとともに、労働安全衛生関係の研修受講及び資格取得により安全衛生意識向上に努めた。また、法に基づく施設の保守点検を実施し、維持管理を行った。

区分	事　業　内　容	事業費
報酬等	会計年度任用職員　3人分（報酬 2,722,930　給料1,681,200　職員手当379,400　共済費 646,177）	5,429,707
需用費	ごみカレンダー印刷代、コピーカウント料、公用車ガソリン代　ほか	4,023,231
使用料及び賃借料	公用車借上　4台分　ほか	984,738
その他	研修会等参加負担金、簡易無線局再免許申請、産業医委嘱　ほか	998,102
計		11,435,778

事業名	クリーンセンター管理事業費					清掃施設課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
13,084,702				13,084,702		15,039,637

清掃、除草及び土砂撤去等の業務委託により、適正な施設の維持管理に努めた。
なお、令和2年度の当施設への見学・視察については、24団体・958人であった。

区　分	事　業　内　容	事業費
委託料	清掃業務委託 5,433,914、除草業務委託 1,215,000 立野町内排水路土砂撤去等業務委託 200,000 資源物保管庫し尿浄化槽維持管理業務委託（年3回）13,200 第一種特定製品（ビル用マルチエアコン）定期点検　121,000	6,983,114
給料等	会計年度任用職員給料1人、会計年度任用職員報酬1人、共済費ほか	3,869,883
需用費	施設維持管理用消耗品、電気自動車等の維持管理費 資源物保管庫水道代ほか	1,086,859
その他	自動車リース代、研修会等出席負担金、旅費（講習）ほか	1,144,846
計		13,084,702

事業名	最終処分場管理事業費				清掃施設課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,517,560				5,854	7,511,706	7,482,673

清掃、除草等の業務委託により、適正な施設の維持管理に努めた。
また、各施設の消防設備、し尿浄化槽の保守点検を行い機能の正常化を図ることができた。

	事　業　内　容	事業費
委託料	清掃業務委託1,962,576　草刈業務委託（年3回）2,549,700 管理棟し尿浄化槽維持管理業務委託（年4回）15,400 水処理棟し尿浄化槽維持管理業務委託（年3回）17,600 消防用設備点検業務委託（年2回）33,000	4,578,276
給料等	会計年度任用職員給料1人、給料共済費ほか	2,299,240
需用費	燃料代、領収書印刷代、消耗品ほか	110,757
その他	自動車リース代、浄化槽法定検査・清掃、コピー機・プリンター借上料ほか	529,287
計		7,517,560

事業名	汚染負荷量賦課金				清掃施設課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
405,400				405,400		432,280

公害健康被害の補償等に関する法律第55条第1項に基づいて、大気系の公害認定（ぜんそく、気管支炎等）を受けた被害者に対して支払われる医療費、障害補償費などの給付に要する費用に充てるために、ばい煙発生施設設置者が排出した硫黄酸化物の排出量に応じて申告納付するもの。

事　業　内　容		納付額
松阪市リサイクルセンター	過去分（旧第一清掃工場分）	94,700円
松阪市クリーンセンター	過去分（旧第二清掃工場分） 現在分	160,752円 150,033円
小　計		310,700円 （100円未満切捨）
合　計		405,400円

汚染負荷量賦課金申告納付説明会旅費　　0円　（新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、説明会中止）

事業名	上川町遊歩道公園管理事業費				清掃施設課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,573,660					10,573,660	10,908,105

芝生、樹木管理、除草等の業務委託により、適正な公園の維持管理に努めた。

区　分	事　業　内　容	事業費
委託料	清掃業務委託398,080　駐車場等夜間警備業務委託642,840 し尿浄化槽維持管理業務委託26,400　草刈業務委託1,554,118 芝生管理及び樹木管理業務委託6,800,000	9,421,438
需用費	施設用消耗品、公園電気・水道代ほか	893,539
その他	浄化槽法定検査・清掃、複合遊具点検、原材料	258,683
計		10,573,660

事業名	松ヶ崎公園管理事業費				清掃事業課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
13,107,293				686,600	12,420,693	12,881,369

一般廃棄物最終処分場跡地に整備された松ヶ崎公園は平成19年度より運動公園としてまた、多目的グラウンド、芝生広場等、子どもから大人まで健康・体力づくりができる遊歩道公園として、災害時の避難場所となる防災公園として維持管理を継続して行った。

区分	事　業　内　容	事業費
委託料	植栽管理業務 7,400,000　警備業務 1,287,000 管理業務 1,854,000（草刈 1,575,000　清掃 279,000） 浄化槽保守管理業務 184,800　電気設備保守業務 159,720	10,885,520
需用費	電気・水道代、施設用消耗品　ほか	2,042,780
その他	浄化槽清掃、AED借上　ほか	178,993
計		13,107,293

グラウンド利用状況

種目	利用回数	うち夜間	金額
ソフトボール	76 回	39 回	113,560
野球	89 回	69 回	177,100
サッカー	239 回	114 回	385,490
その他	13 回	2 回	10,450
計	417 回	224 回	686,600

(款）4衛生費　　(項）2清掃費　　(目）2塵芥処理費

（単位　円）

事業名	塵芥収集事業費				清掃事業課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
377,268,689				13,699,400	363,569,289	368,824,597

ごみ収集（燃えるごみ週2回、燃えないごみ月2～3回、資源物回収［プラスチック容器・袋以外］月1回、プラスチック容器・袋週1回 等）は本庁管内の一部は直営により、本庁管内の一部と嬉野管内は「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」に基づき、市の許可を受けたし尿処理業者への支援を目的とした合理化事業計画による委託契約により、三雲管内と飯南・飯高管内は一般廃棄物収集運搬許可業者参加の入札による委託契約により、収集運搬を行った。また、自治会等の清掃活動によるごみ回収・処理、犬猫等死体の回収や不法投棄を未然に防止、早期発見することを目的とした昼間及び夜間に定期的に行う不法投棄防止監視パトロール業務、嬉野管内では連合自治会による不法投棄ごみ処分等、飯南・飯高管内では夏季道路清掃収集運搬等を行った。塵芥収集車等の日常点検、一般整備や車検、法定点検等車両整備を実施し、安全走行・安全作業に努めた。

区分	事　業　内　容	事業費
委託料	一般廃棄物収集運搬業務 356,558,768（本庁 177,057,100 嬉野 104,940,000　三雲 39,556,000　飯南・飯高　35,005,668） 不法投棄防止監視パトロール業務 158,400 環境パトロール業務、不法投棄ごみ処分（嬉野管内）388,476 夏季道路清掃収集運搬処分ほか（飯南・飯高管内）258,170	357,363,814
需用費	塵芥収集車等車検、法定点検、修理、タイヤ交換、修理部品等 燃料（軽油 60,302ℓ　ガソリン 1,199ℓ）ほか	15,645,905
使用料及び賃借料	使用済スプレー缶等処理装置借上　ほか	3,201,200
公課費等	塵芥収集車等　23台分（重量税 691,800　自賠責保険料 365,970）	1,057,770
計		377,268,689

ごみ量（本庁管内）

区分	収集
燃えるごみ	24,123 t
燃えないごみ	2,042 t
危険ごみ	44 t
蛍光管	7 t
埋立物	0 t
資源物10品目	1,017 t
計（A）	27,233 t

ごみ量（嬉野管内）

区分	収集
燃えるごみ	3,856 t
燃えないごみ	266 t
危険ごみ	9 t
蛍光管	2 t
埋立物	—
資源物10品目	258 t
計（B）	4,391 t

ごみ量（三雲管内）

区分	収集
燃えるごみ	3,091 t
燃えないごみ	149 t
危険ごみ	7 t
蛍光管	1 t
埋立物	—
資源物10品目	344 t
計（C）	3,592 t

ごみ量（飯南・飯高管内）

区分	収集
燃えるごみ	1,362 t
燃えないごみ	126 t
危険ごみ	8 t
蛍光管	2 t
埋立物	—
資源物10品目	310 t
計（D）	1,808 t

ごみ量（全体）

区分	許可業者持込	一般持込
燃えるごみ	12,146 t	4,471 t
燃えないごみ	36 t	610 t
危険ごみ	0 t	0 t
蛍光管	0 t	1 t
小型家電	—	13 t
埋立物	10 t	497 t
資源物10品目	78 t	420 t
計（E）	12,270 t	6,012 t

総ごみ量＝（A）＋（B）＋（C）＋（D）＋（E）＝ 55,306t

事業名	ごみ処理事業費					清掃施設課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
341,475,004				341,475,004		278,433,736

ごみ処理施設運転維持管理業務委託、前述の契約範囲外における施設設備の修繕、法に基づく施設の保守点検等実施により、適正なごみ処理を行った。また、水質等検査の実施により周辺地域の環境保全にも努めた。

区　　分	事　　業　　内　　容	事業費
焼却及び破砕選別関係	ごみ処理施設運転維持管理業務委託	332,063,823
	全都清廃棄物処理プラント保険料	1,252,850
	施設設備修繕料、施設直営管理物品費、水質等検査手数料ほか	4,555,119
	小　　計	337,871,792
運搬車関係	運搬車、重機の維持管理費	3,261,374
その他	不法投棄家電等処分手数料	341,838
合　　計		341,475,004

ごみ処理量

区　　分	可燃物
直営等収集（直営・委託）	32,432 t
持ち込み（一般・許可・免除）	16,617 t
選別残渣（不燃物から出た可燃物）	767 t
計	49,816 t

焼却施設稼動及び処理内容

稼働日数 360日、全休炉日数 5日
1号炉運転日数 283日、休炉整備等日数 82日
2号炉運転日数 283日、休炉整備等日数 82日
焼却灰搬出台数 1,110台
焼却灰5,943 t （主灰4,222 t 、飛灰1,721 t ）
可燃破砕鉄1 t

区　　分	不燃物
直営等収集（直営・委託）	2,583 t
持ち込み（一般・許可・免除）	646 t
計	3,229 t

破砕選別施設稼動及び処理内容

稼働日数 205日／266日（年間勤務日：266日）
破砕処理量3,111t（埋立物1,215t、破砕鉄1,000t、破砕アルミ129t、破砕可燃物767t）
その他118t（粗大鉄115t、粗大アルミ3t）

クリーンセンターにおける電力関係

発電電力量	発電に対する売電電力量	売電金額
22,750,400kwh	15,953,838kwh	254,991,114円
中部電力からの購入電力量	消費電力量	
97,084kwh	6,893,646kwh	

事業名	最終処分場事業費				清掃施設課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
41,899,774				34,961,911	6,937,863	38,387,951

浸出水処理施設運転管理委託や浸出水の水質検査を実施し、継続的な水質の監視並びに保全に努め、ごみの適正処理、施設の適正運営を行った。

区分	処理量
焼却灰	5,943 t
破砕埋立物	1,215 t
直接埋立物	507 t
計	7,665 t

区　　分	事　　業　　内　　容	事業費
浸出水処理関係	処理薬品及び施設修繕用消耗品	5,943,635
	浸出水処理施設修繕	15,037,000
	水質検査手数料	1,990,560
	浸出水処理施設運転管理業務委託	9,108,000
	活性炭取替再生業務委託	1,529,000
	自家用電気工作物の保安管理業務委託	217,800
	小　　計	33,825,995
運搬車関係	運搬車、重機の維持管理費	1,020,743
その他	運営経費、光熱水費、土壌検査手数料ほか	7,053,036
合　　計		41,899,774

事業名	廃棄物集積所設置補助金				清掃事業課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,319,500					2,319,500	2,202,800

自治会その他廃棄物集積所を集団で管理する者が実施する廃棄物集積施設・集積容器の新設又は建替や修繕に対して事業費の1／2の補助を行い、地区の美観及び衛生面の向上を図ることができた。1か所につき新設・建替は100,000円、修繕は25,000円を上限としている。

区域別	件数	事業費	補助金
本庁管内	27 件	5,909,520	1,495,400
嬉野管内	3 件	447,708	174,900
三雲管内	5 件	859,287	386,600
飯南管内	3 件	459,305	213,000
飯高管内	2 件	105,864	49,600
計	40 件	7,781,684	2,319,500

事業名	塵芥収集車購入事業費					清掃事業課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
8,029,700		4,400,000			3,629,700		21,187,249

塵芥収集車等の老朽化に伴い年次計画に基づき車両の買替を行い、安全運行及び清掃事業の円滑な遂行を図ることができた。塵芥収集車は経過年数17年、走行距離20万km、その他車両 経過年数25年、走行距離25万kmを目途に更新を行っている。

購入車両	台数	金額
3.5ｔ塵芥収集車	1 台	8,029,700
計	1 台	8,029,700

事業名	塵芥処理一般経費					清掃事業課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
9,071,495	127,000			962,208	7,982,287		7,458,686

ごみ処理事業全般に係る経費で、収集作業時に使用する安全靴や手袋等を購入することで作業の安全性向上を図ることができた。施設の維持管理、施設周辺の水質検査等を実施し、環境保全に努めた。

区分	事　業　内　容	事業費
需用費	消毒液240本、マスク4000枚、作業用消耗品、資源化棟電気・水道代　ほか	5,599,279
委託料	高須処分場跡地管理業務 1,800,000（草刈 1,770,000　清掃 30,000） 汚水処理施設保守業務 497,200　電気設備保守業務 237,600　ほか	2,634,800
役務費	施設周辺井戸水質検査 523,490（一般 341,990　ダイオキシン類 181,500） 施設周辺土壌検査 132,000 ほか	714,890
その他	備品購入、場内補修用材料	122,526
計		9,071,495

(款）4衛生費　　（項）2清掃費　　（目）3省資源再資源化事業費

（単位　円）

事業名	リサイクル事業費					清掃事業課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
62,363,519				10,245,177	52,118,342	60,123,340

分別回収した資源物を再生利用に向けて処理した。リサイクルの品質基準を保持するために、回収したプラスチック容器・袋や白色トレー、ペットボトル、アルミ缶、空ビンなどの資源物を二次選別して、圧縮梱包など中間処理を行った。

資源物選別作業等委託料　43,484,014円
資源物再資源化委託料　563,861円
乾電池等運搬処理委託料　4,484,842円　ほか

資源物の回収にかかる経費、施設の運用（選別作業、受付）にかかる経費、施設維持管理に係る経費

直接資源化量

種類	資源化量
新聞紙	167,520kg
雑誌・雑紙	274,000kg
ダンボール	204,200kg
古着類	197,870kg
牛乳パック	5,046kg
ペットボトル	175,140kg
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ容器・袋	646,600kg
白色トレー	7,710kg
アルミ缶	37,560kg
空ビン	711,280kg
小型家電	13,170kg
小計①	2,440,096kg

ごみからの資源化量

種類	資源化量
鉄	1,153,680kg
アルミ（アルミ缶を除く）	137,650kg
乾電池	25,138kg
蛍光管	13,272kg
小計②	1,329,740kg

合計①＋②	3,769,836kg

事業名	ごみ減量対策事業費					清掃事業課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,803,420				5,299,200	2,504,220	2,958,301

ごみの排出を減らすために、小学生や転入者などを対象にした啓発冊子、啓発物品を作成し、リデュース、リユース、リサイクルの3Rを推進した。また、市内小中学生を対象とした標語入りポスターの募集やイベント事業への参加、広報紙による啓発などを実施した。

松阪市リサイクルセンターを拠点に各種リサイクル講座の開催や工場見学などを実施して、リサイクル意識の醸成に努めた。また、松阪市3Rサポーター（14人：令和3年3月現在）と協働して啓発事業を展開した。

ごみ減量・3Rを推進する標語入りポスター（優秀賞　4点　佳作　14点・応募総数615点）
ごみ分別ガイドブック　97,000部
充電式小型家電啓発用チラシ　90,000枚
わたしたちのくらしとごみ　2,200部
看板用シール　700枚　ほか

会議・講座実施回数
3Rサポーターズ会議（1回）
生ごみ堆肥化講座（3回　参加者27人）、フォローアップ講座（2回 参加者14人）
夏休み親子環境学習（1回　参加者　7組21人）
環境講座（4回　参加者146人）

事業名	生ごみ堆肥化容器等購入補助金					清掃事業課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
606,700					606,700	702,900

ごみの排出の抑制を目的として、燃えるごみとして捨てられる生ごみを堆肥化するために、生ごみ堆肥化容器等の購入者に対して、購入にかかる費用の一部の補助を行った。

地 域	補助内容	交付者数	補助金額	成　　果
本 庁	生ごみ堆肥化容器等を購入した場合、購入費に対して1／2を補助する。 限度額：3万円	19件	356,600円	燃えるごみの約10%を占める生ごみの減量につながった。
		45件	37,300円	
		0件	0円	
嬉 野		4件	93,300円	
		2件	3,800円	
三 雲		3件	90,000円	
		3件	6,700円	
飯 南		1件	9,900円	
		0件	0円	
飯 高		1件	9,100円	
		0件	0円	
生ごみ処理機　　小　計		28件	558,900円	
生ごみ堆肥化容器　小　計		50件	47,800円	
堆肥化用基材　　小　計		0件	0円	
合　計		78件	606,700円	

事業名	資源物集団回収活動補助金					清掃事業課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,528,068					7,528,068	8,748,615

ごみ減量と資源化を促進し、活動を通じてリサイクル意識の醸成を図るために、資源物集団回収活動を行った自治会やこども会などの団体に対して、回収量に応じて補助金を交付した。

事　業　名		資源物集団回収活動補助金					合　計
		本庁	嬉野	三雲	飯南	飯高	
回収実績	新　聞	701,330kg	196,424kg	66,845kg	46,020kg	8,530kg	1,019,149kg
	雑誌雑紙	449,520kg	141,480kg	27,835kg	30,360kg	5,880kg	655,075kg
	ダンボール	445,545kg	156,710kg	33,945kg	32,480kg	9,300kg	677,980kg
	古着類	134,856kg	8,520kg	3,352kg	20kg	0kg	146,748kg
	牛乳パック	7,814kg	196kg	161kg	520kg	0kg	8,691kg
	計	1,739,065kg	503,330kg	132,138kg	109,400kg	23,710kg	2,507,643kg
	ビン類	0本	390本	0本	1,323本	0本	1,713本
交付先	自治会	179団体	50団体	2団体			231団体
	こども会	7団体	4団体	20団体			31団体
	PTA	9団体	7団体	2団体	2団体	1団体	21団体
	その他団体	7団体	4団体	3団体			14団体
	計	202団体	65団体	27団体	2団体	1団体	297団体
市 補 助 金		5,217,195円	1,511,160円	396,414円	332,169円	71,130円	7,528,068円

事業名	リサイクルセンター管理事業費					清掃事業課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,724,271					12,724,271	13,417,779

松阪市リサイクルセンターの維持管理、既存設備の保守管理などを行った。

光熱水費　6,067,586円

施設維持管理等委託料　5,649,710円　ほか

事業名	省資源再資源化一般経費					清掃事業課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
942,357					942,357	1,041,224

ペットボトルの資源再生品質検査立ち合い（三重県）を実施したほか、県内自治体・組合で構成される協議会を通じ、清掃行政に携わる職員と、ごみ処理技術の動向や課題などについて情報共有を行った。

燃料費　139,741円

使用料及び賃借料　連絡車（2台）リース料など　571,920円　ほか

（款）4衛生費　（項）2清掃費　（目）4ごみ処理施設建設費

（単位　円）

事業名	新最終処分場施設整備事業費					清掃施設課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
69,082,257	25,812,000				43,270,257	23,803,394

新最終処分場整備事業の関連業務として、令和2年度は下記の業務を実施した。

また、地元3自治会から地元同意である覚書の締結を行い、新最終処分場の建設同意を得られた。

事業名	事業内容	事業費
用地測量及び立木調査業務委託	業務内容：事業計画地の用地測量（約13.3ha）と立木調査（約10.8ha） 工　　期：R1.11.25～R2.7.31 契約金額：37,656,300円	26,663,300円
環境影響評価業務委託	業務内容：環境影響評価方法書の作成、方法書手続き、現地調査（一部）等 工　　期：R2.6.30～R5.10.31 契約金額：104,306,400円	10,938,675円
地質調査業務委託	業務内容：事業計画地の地質調査（3地点） 工　　期：R2.8.25～R3.1.15 契約金額：6,685,800円	6,685,800円
基本計画・基本設計業務委託	業務内容：新最終処分場の基本計画・基本設計、事業計画地の測量・地質調査（9地点）等 工　　期：R2.7.7～R3.6.30 契約金額：58,097,600円	23,573,000円
その他事務費	需用費　154,962円 役務費（不動産鑑定評価等）　1,066,520円	1,221,482円

(款）4衛生費　　（項）2清掃費　　（目）5し尿処理費

（単位　円）

事業名	し尿業者許可事業費					環境課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
49,742				49,742		―

し尿収集運搬業及び浄化槽清掃業の許可13業者の2年に1回の更新手続を実施した。
更新 13件

事業名	し尿転送業務負担金					環境課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,480,000					7,480,000	7,480,000

飯南・飯高地区にかかる処理し尿の大型車への積換え、運送業務への負担金として補助することにより、し尿汲み取り料金等の抑制に資した。

事業名	松阪地区広域衛生組合分担金					環境課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
289,103,000					289,103,000	357,880,000

松阪地区広域衛生組合への分担金支出を行った。

経常経費分		394,842,000 円
（内訳）	松阪市	289,103,000 円
	多気町	35,062,000 円
	明和町	70,677,000 円

(款）5労働費　　（項）1労働諸費　　（目）1労働諸費

（単位　円）

事業名	勤労者総合福祉推進事業費補助金					商工政策課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
28,000,000				2,557,000	25,443,000		28,000,000

市内事業所に従事する勤労者や事業主、市内に居住する勤労者やその家族に対する福祉の増進を図るとともに、市内事業所の振興、地域社会の活性化に寄与するために必要な事業費及び管理運営費の一部について補助を行った。

交付先　公益財団法人 松阪市勤労者サービスセンター

松阪市勤労者サービスセンターの入退会状況

基準日	事業所数				会員数			
	入会	退会	増減	合計	入会	退会	増減	合計
H31.3.31	54	56	△2	1,558	711	634	77	8,476
R2.3.31	42	84	△42	1,516	876	729	147	8,623
R3.3.31	41	67	△26	1,490	717	647	70	8,693

会員数増加の要因

事業所閉鎖や労働力人口が減少する中、勧誘促進員による事業所等への訪問や各商工団体へ紹介事業等を展開し、また、効果的な加入促進キャンペーンを2回実施した。

事業名	勤労者生活資金貸付金					商工政策課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
8,000,000				8,000,000			8,000,000

市内勤労者の住宅資金、生活資金（教育、介護・医療、出産・育児、自動車購入）の負担軽減を図るため、東海労働金庫が実施する貸付制度に必要な原資としての資金（預託金）を預託した。
預託金額の10倍に相当する金額まで優遇金利にて融資を受けることができる。
　預託額の内訳：住宅資金分750万円、生活資金分50万円

融資実績　　生活資金　0件（融資条件に合致しなかったため）
　　住宅資金　4件　4,184万円

事業名	高年齢者就業機会確保事業費補助金					商工政策課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
10,880,000					10,880,000		10,880,000

高年齢者のいきがいの充実や社会参加の促進を図るとともに、高年齢者の希望に応じた就業機会の開拓・確保・提供をするために必要な事業費の一部について補助を行った。

交付先　公益社団法人 松阪市シルバー人材センター

シルバー人材センターの事業実績

基準日	会員数（人）	受託件数	受注金額（千円）	左記 内訳 公共事業 受注 件数	公共事業 受注 金額（千円）	民間事業 受注 件数	民間事業 受注 金額（千円）
H31.3.31	1,011	6,331	461,376	856	135,136	5,475	326,239
R2.3.31	1,026	6,400	467,169	910	146,262	5,490	320,907
R3.3.31	988	6,170	441,928	912	146,454	5,258	295,473

「ちびっこはうす」の運営状況

年度	保育人数	保育日数	保育時間	利用料（千円）	就業者実人員	就業者延人数	登録世帯数
H30	543	261	2,010.00	1,492	281	848	212
R01	546	261	2,412.50	1,532	287	874	210
R02	294	181	1,194.25	761	273	685	197

事業名	障がい者雇用促進事業費					商工政策課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
350,220					350,220		327,170

事業者及び市民に対して障がい者雇用への理解、障がい者雇用の促進と障がい者の職業的自立を支援するため、ハローワーク松阪ほか関係団体等と連携して事業を実施した。

障がい者雇用促進啓発活動

実施月	事業内容	事業者数
R2.11	障がい者雇用促進のための優良企業訪問 （市長・ハローワーク松阪所長）	2事業所
R3.1	障がい者雇用促進のための企業に対するトップセールス	4事業所

障がい者雇用優良事業所等表彰

実施日	事業内容	表彰数
R2.10.4	障がい者雇用優良事業所表彰	3事業所
	優秀勤労障がい者表彰	2人

障がい者フォーラム

実施日	事業名	事業内容	参加者数
R2.10.4	障がい者の雇用・就労促進フォーラム	・上記表彰式を同時開催 障がい者雇用優良事業所・優秀勤労障がい者の表彰 ・講演：働く障がい者への「合理的配慮」 講師：広野ゆい氏（NPO法人DDAC代表） ・各事業所の紹介パネル展示 就労継続支援A型B型事業所、就労移行支援事業所	80人

障がい者就職面接会

実施日	事業内容	参加事業所	参加者数
R2.10.15	松阪管内の求人企業と求職者が一同に集まっての合同面接会	15社	34人

事業名	南三重地域若者地元定着推進事業費					商工政策課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3,173,833	1,423,833			1,247,990	502,010		5,345,014

松阪市以南の16市町で構成する「南三重地域就労対策協議会」を実施主体として若者のUターン就職による地元就職及び定着など一体的な就労対策を実施するための負担金を支出した。

南三重地域就労対策協議会での実施事業

・就職マッチング支援サイト『南三重就活ナビ』の運用開始（R3.1～）
　当サイトへの登録事業所を増やすため、事業所訪問や各商工団体など関係機関への周知を行った。
・高校3年生から「就職情報の情報提供申込」の募集
　南三重地域所在高等学校（27校）を訪問し、進学予定者52人から申込みを受けた。
・県外・県内就活生への就職情報の提供
　令和3年度に就職活動を実施する学生26人に対し、南三重地域内企業の採用情報を提供した。

事業名	労働一般経費					商工政策課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3,707,336				7,138	3,700,198		3,162,443

ハローワーク松阪「就労の広場」にて従事する職業相談員（第1種非常勤職員）の任用経費　ほか

各種団体等負担金

区分	内容
松阪地域雇用対策協議会負担金 820,000円	松阪公共職業安定所管内の関係諸官庁及び諸団体と緊密なる連携の下に、雇用の促進を図り地域産業の振興に寄与するための負担金
新規就職者等勤労意欲増進事業負担金 100,000円	市内新規就職者の勤労意欲の向上、職場定着と早期離職防止を図るために実施する事業に対する負担金
三重県職業能力開発協会負担金 6,000円	県内における職業能力の推進及び技能検定実施の中心機関であり、事業内職業訓練の促進と技能検定の受検促進に努めるなど県内の職業能力開発において重要な役割を果たしている団体への負担金
公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会負担金 50,000円	高齢者の就労機会を開拓・確保・提供するため、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき設立された団体への負担金

(款) 5労働費　　(項) 1労働諸費　　(目) 2ワークセンター松阪費

(単位　円)

事業名	ワークセンター松阪管理運営事業費					商工政策課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
40,296,172	4,433,000			5,181,875	30,681,297	36,976,779

利用状況（開館日数　308日）

区　　分	利用件数	利用者数
勤労者総合福祉センター	825件	31,106人
労働会館	219件	4,734人
勤労者青少年ホーム	338件	4,312人
勤労者体育施設テニスコート	1,380件	7,962人
勤労者体育施設多目的グラウンド	247件	6,404人
計	3,009件	54,518人

ワークセンター松阪事業及び勤労青少年ホーム事業委託

区　　分		種類　講座数	参加者数
ワークセンター松阪事業		41種類	4,745人
	定期講座	33種類	501人
	短期講座	2種類	42人
	一日体験講座	1種類	16人
	利用者交流事業	1種類	174人
	フリーレッスン	4種類	4,012人
勤労青少年ホーム事業		17種類	223人
	定期講座	15種類	178人
	短期講座	1種類	4人
	利用者交流事業	1種類	41人
計		58種類	4,968人

ワークセンターフェスティバル開催事業

令和2月10月18日（日）開催予定であったが新型コロナウイルス感染症を考慮し中止とした。
また他の事業等についても中止することとなり利用者及び参加者も大幅に減少となった。

事業名	ワークセンター松阪施設整備事業費					商工政策課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,380,620				2,380,620		19,050,900

工事請負費　2,380,620円

勤労者総合福祉センタートイレ改修工事　1,287,220円
クラブハウス加圧給水ポンプ更新工事　1,093,400円

(款) 6農林水産業費 (項) 1農業費　　(目) 1農業委員会費

(単位　円)

事業名	農業者年金事務事業費					農業委員会事務局
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
592,200				592,200		557,500

農業者年金関係諸届の受付・処理・農業者年金基金への送付業務、被保険者や受給権者からの相談業務、新規加入推進業務等を行い、年金の適正な受給による農業者の老後の生活安定に努めた。

経営移譲年金受給者　224人、老齢年金受給者 94人、被保険者　12人、待期者　19人

事業名	農業委員会活動事業費					農業委員会事務局
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
22,737,755		1,801,000		6,257	20,930,498	22,542,705

農業委員会の体制等について

農業委員19人（会長1人、会長職務代理2人、委員16人）
農地利用最適化推進委員36人
報酬（年額）
　基本給（会長312,000円、会長職務代理276,000円、農業委員252,000円、
　　農地利用最適化推進委員252,000円）
　能率給　農業委員、農地利用最適化推進委員ともに活動実績払い

農地法関係（許可、受理等）事務

農地の権利移動や農地転用など農地法に基づく許認可事務、農地のあっせん事務、農地パトロール（農地の利用状況調査）の実施等により、農地の効率的な利用や優良農地の確保に寄与した。また、総会・定例会・合同会議・運営委員会等の開催、各種研修会の開催を通じ、農業委員会業務の円滑・適正な運営を図るとともに担い手への農地の集積、集約化、耕作放棄地の発生防止、解消、新規就農の促進などの農地利用の最適化の推進、農業振興に関する啓蒙と委員及び職員の資質向上を図った。

区	分	件数	面積
農地法第3条	賃貸借権設定	0件	0.00 ㎡
	使用貸借権設定	2件	3,081.00 ㎡
	使・賃貸借権移転	0件	0.00 ㎡
	交換	3件	3,256.00 ㎡
	贈与	10件	16,553.00 ㎡
	所有権移転	60件	170,627.52 ㎡
農地法第4条	届出	11件	3,901.23 ㎡
	許可	21件	8,900.42 ㎡
農地法第5条	届出	90件	73,204.65 ㎡
	許可	229件	210,641.61 ㎡
第3条の3第1号		195件	1,239,266.15 ㎡
農地法第4条第1項第9号（農業施設）		7件	952.89 ㎡
農地法第18条第6項（合意解約）		152件	504,392.08 ㎡
非農地証明		39件	16,995.45 ㎡
競売等買受適格者証明		0件	0.00 ㎡
計		819件	2,251,772.00 ㎡

農地移動適正化あっせん事務

区　分	出し手	受け手	筆数	面　積
所有権移転	7戸	8戸	16筆	39,400㎡

国有農地等管理業務

旧自作農創設特別措置法及び農地法により国が取得した自作農財産（国有農地等及び開拓財産）について、国有財産整理簿の整備等を行い、適正な維持管理に努めた。

その他

農地転用許可など行政庁の諮問機関として行政行為を補完する業務のほか、関係行政機関に対する意見の提出、農業委員や推進委員の講習や研修、及び農業委員会への助言・支援等の業務を行う三重県農業会議と連携を密にすることにより、農業委員会業務の円滑・適正な執行を図ることができた。

（款）6農林水産業費（項）1農業費　　（目）2農業総務費

（単位　円）

事業名	農業総務一般経費					農水振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,040,227				5,371	3,034,856	2,866,707

会計年度任用職員報酬等　1,793,735円、共済費　296,175円、消耗品費　850,317円、通信運搬費　100,000円

（款）6農林水産業費（項）1農業費　　（目）3農業振興費

（単位　円）

事業名	特産振興補助金					農水振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,580,000					2,580,000	2,700,000

事業主体	事業量	市補助金	成　　果
松阪農業協同組合 一志東部農業協同組合	松阪農協（限度額）2,430,000 一志東部農協 150,000	2,580,000	松阪農協、一志東部農協の各生産者部会への活動支援を行うことで、特産品の栽培技術及び経営の安定化を図ることができた。 松阪農協（松阪赤菜ほか6品目） 一志東部農協（嬉野大根ほか4品目）

事業名	茶防霜施設設置補助金					農水振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
309,000					309,000	105,000

事業主体	事業量	市補助金	成　　果
茶農家	ファン設置数 新設　1基 改修　7基 対象茶園面積 6,210㎡	309,000	「松阪茶」の霜害を未然に防止するため、防霜施設の設置に対して支援を行い、生産の安定と品質の維持、向上を図った。

事業名	茶業組合補助金				農水振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
82,000					82,000	540,000

事業主体	事業量	市補助金	成　　果
松阪市茶業組合	品評会出品対策費等 276,053円×3/10≒82,000円(千円未満切捨)	82,000	研修等の開催、関西茶品評会は新型コロナウィルス感染症拡大の影響により中止となった。また、学校給食用として茶葉を市内小学校に配布し、松阪茶入りのパンを提供することで松阪茶のPRに努めた。

事業名	松阪茶ＰＲ推進事業費				農水振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
862,700					862,700	961,560

新型コロナウイルス感染症防止のための外出自粛により、少しでも家庭で安らいで頂くことを目的に、松阪茶ティーバッグを市内小学校の全児童(8,429人)に配布を行い松阪茶のPRに努めた。

委託先：松阪市茶業組合

事業名	茶防霜施設改修事業補助金				農水振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
607,000					607,000	2,283,000

事業主体	事業量	市補助金	成　　果
松阪市茶業組合	ファン設置数 新設　0基 改修　19基 対象茶園面積 1.2ha	607,000	松阪市茶業組合が国の補助事業を活用して老朽化した茶防霜ファンの改修工事を行うことにより、生産の安定と品質の維持向上を図った。

事業名	アライグマ対策事業費				農水振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
899,538					899,538	888,695

特定外来生物であるアライグマの目撃、被害情報から猟友会の協力を得て捕獲を実施し、農作物及び生活環境被害防止に取り組んだ。
捕獲頭数：200頭／捕獲用檻購入：10基

消耗品費　148,838円、備品購入費　150,700円、負担金、補助及び交付金　600,000円

事業名	農業振興一般経費				農水振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
455,945					455,945	490,907

松阪地域農業振興協議会主催の各研修会において、職員を派遣し、研さんに努めた。

消耗品費　131,550円、印刷製本費 110,395円、

負担金、補助及び交付金　214,000円（負担先：松阪地域農業振興協議会）

事業名	農山村振興一般経費					農水振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
81,344					81,344	222,239

消耗品費　71,344円、負担金、補助及び交付金　10,000円
（負担先：全国棚田[千枚田]連絡協議会会費）

(款) 6農林水産業費 (項) 1農業費　　(目) 4畜産振興費

（単位　円）

事業名	松阪肉牛協会補助金					農水振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
350,000				350,000		350,000

事業主体	事　業　量	事業費	市補助金	成　　果
松阪肉牛協会	枝肉共進会開催 出品頭数 48頭		350,000	松阪肉牛協会が東京で開催する松阪肉牛枝肉共進会に補助し、松阪牛の振興と更なる品質の向上を図り、名声保持等に努めた。 最優秀賞1席 318万円 平均価格　　183万円

事業名	特産松阪牛出荷奨励事業補助金					農水振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,580,000				5,580,000		6,080,000

事業主体	事　業　量	事業費	市補助金	成　　果
（株）三重県松阪食肉公社	対象頭数 90頭	5,580,000	5,580,000	三重県松阪食肉公社が運用する松阪牛の枝肉ネットオークションへの出品や東京への出荷、また市内農家の相対取引に奨励補助金を交付し、特産松阪牛の生産振興を図るとともに、新規購買者の参加を促しネットオークションの活性化を図った。

事業名	松阪牛ＰＲ推進事業費					農水振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
529,300				529,300		7,000,000

書籍等への広告、記事掲載を通して特産松阪牛を中心に松阪牛の歴史や美味しさ等の魅力を情報発信した。

委託先：松阪牛協議会

事業名	松阪食肉公社食の安全安心対策支援事業負担金				農水振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
18,900,000					18,900,000	18,911,000

事業主体	事　業　量	事業費	負担金	成　　果
（株）三重県松阪食肉公社	衛生管理向上への施設改善等		18,900,000	県中南勢地域の食肉の拠点施設である三重県松阪食肉公社の施設整備等に支援し、安全安心な食肉の提供に努めた。（三重県他、関係市町負担）

事業名	特産松阪牛素牛導入促進事業補助金				農水振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,967,000				9,967,000		16,247,000

事業主体	事　業　量	事業費	市補助金	成　　果
松阪農業協同組合	対象戸数　9戸 対象頭数 70頭	9,967,000	9,967,000	特産松阪牛の素牛となる兵庫県産子牛を導入する市内肥育農家に補助し、長期肥育コストの負担軽減、肥育技術の継承、特産松阪牛の頭数維持等に努めた。

［令和元年度の特産松阪牛緊急支援補助金　10,557,000円を統合］

事業名	畜産振興一般経費				農水振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
96,958					96,958	124,420

消耗品費　44,958円、　通信運搬費　26,000円、　負担金、補助及び交付金　26,000円

（款）6農林水産業費（項）1農業費　　（目）5水田農業構造改革対策費

（単位　円）

事業名	経営所得安定対策直接支払推進事業費				農水振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
14,108,326		13,698,000		21,412	388,914	14,116,722

松阪市農業再生協議会が実施する米の生産量の目安の提示をはじめ、国の経営所得安定対策制度に係る作付状況の確認、水稲生産調整実施計画書の配付・調整や電算処理事務等を行い、事業の計画的かつ円滑な実施を図った。

令和2年産　米の生産量目安にかかる作付状況(主食用)

	本庁	嬉野	三雲	飯南	飯高	計
水稲目安面積	2,699.7ha	652.4ha	438.2ha	94.9ha	71.7ha	3,956.9ha
水稲作付面積	2,676.6ha	589.9ha	426.2ha	85.7ha	82.5ha	3,860.9ha

事業名	水田活用推進対策補助金					農水振興課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
43,384,394					43,384,394		50,793,774

平坦地域の特性を活かした形で、水田の活用が図れるよう営農指導をはじめ、地域農業の中心組織である両JAを通じ、ブロックローテーション等による集団的な麦、大豆等の戦略作物を作付ける耕作者や、そのほ場の提供者に対する支援を行うことで、水田の有効活用を推進し、水田農業経営の安定化を図った。

小麦・大豆作付支援及び水田活用集団化支援の地域別内訳

	管内名	助　成　内　容	対象面積	補助金
JA松阪	本庁管内	麦・大豆等地域戦略作物作付支援	2,139.0ha	10,695,250
		水田活用集団化支援	1,106.3ha	18,397,837
	飯高管内	麦・大豆等地域戦略作物作付支援	1.5ha	7,305
		水田活用集団化支援	0.7ha	12,439
JA一志東部	嬉野管内	麦・大豆等地域戦略作物作付支援	620.6ha	3,103,190
		水田活用集団化支援	324.8ha	5,400,705
	三雲管内	麦・大豆等地域戦略作物作付支援	283.2ha	1,416,120
		水田活用集団化支援	261.7ha	4,351,548
計		麦・大豆等地域戦略作物作付支援	3,044.3ha	15,221,865
		水田活用集団化支援	1,693.5ha	28,162,529

事業名	中山間地域水田活用推進対策補助金					農水振興課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2,311,050					2,311,050		2,216,705

水田への作物作付及び奨励作物の作付を支援し、水田の有効活用及び農地の保全に努めた。

人・農地プラン作成数　1集落（飯高：1集落）　100,000円

地域別補助の内容

	管内名	助　成　内　容	対象面積	補助金
JA松阪	本庁管内	作物作付支援	437.20a	655,800
		奨励作物加算支援	22.40a	11,200
	飯南管内	作物作付支援	514.70a	772,050
		奨励作物加算支援	55.40a	27,700
	飯高管内	作物作付支援	124.50a	186,750
		奨励作物加算支援	6.00a	3,000
JA一志東部	嬉野管内	作物作付支援	369.70a	554,550
		奨励作物加算支援	－	－
計		作物作付支援	1,446.10a	2,169,150
		奨励作物加算支援	83.80a	41,900

事業名	ジャンボタニシ防除対策補助金					農水振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
20,263,600				14,700,000	5,563,600	―

薬剤、石灰窒素の散布を行うことにより、ジャンボタニシの食害を防除し、営農意欲や農業収入の維持に繋げた。

管内	薬剤		石灰窒素	
	散布面積	補助金	散布面積	補助金
本庁管内	647.2ha	9,020,900	305.6ha	7,810,300
嬉野管内	48.5ha	840,100	1.6ha	37,700
三雲管内	183.3ha	2,522,100	1.7ha	32,500
計	879.0ha	12,383,100	308.9ha	7,880,500

（款）6農林水産業費（項）1農業費　　（目）6地域農政推進活動費

（単位　円）

事業名	農業経営基盤強化促進事業費					農水振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,532,048				1,505,455	1,026,593	2,728,260

農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想に掲げる認定農業者の育成、発掘及び利用権設定等促進事業を推進することで、担い手における農業経営の効率化及び安定化を図った。また、JA等関係機関と連携することで、集落営農組織の育成、支援を推進し地域農業の振興を図った。

新規認定農業者数 9件、再認定（更新）46件、更新辞退 9件、令和２年度末認定農業者件数179件
集落営農組織数　 13組織

事業名	中山間地域等直接支払交付金					農水振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
15,953,380		11,965,020			3,988,360	16,126,892

集落ぐるみで取り組む水路・農道等の維持管理や生産活動に「直接支払制度」により支援し、中山間地域の農地の多面的機能の確保及び耕作放棄地の抑制を図った。

管内別	取組み地区名							対象面積	交付額
本庁管内	広瀬町	大阿坂町	矢津町（古茂喜）	矢津町（大広）	矢津町（農地保全会）	茅原町（上茅原）	大石町（棚田保全会）	48.5ha	10,175,928
	大石町（谷農地保全会）	西野町（山口）	伊勢寺町	岩内町					
嬉野管内	嬉野矢下町（井置）	嬉野滝之川町（滝之川）						6.7ha	1,413,720
飯南管内	飯南町深野（夏明）	飯南町深野（神路山）	飯南町深野（長野）	飯南町下仁柿（北沖）	飯南町有間野（栃川）			12.5ha	2,553,280
飯高管内	飯高町粟野（地之添）	飯高町乙栗子（乙栗子）	飯高町七日市（七日市）					8.6ha	1,810,452
計	21地区							76.3ha	15,953,380

事業名	農業経営基盤強化資金等利子補給促進補助金					農水振興課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
458,959					458,959		1,257,750

効率的かつ安定的な農業経営体として認定している認定農業者の育成支援として、経営規模の拡大や生産性向上のために借り入れる、制度資金の借入金利子の補給を行い、経営改善を行う認定農業者等担い手農家の意欲の増進等を図った。

農業近代化資金利子補給件数　　131件

事業名	新規就農者総合支援補助金					農水振興課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
13,857,756		13,857,756					13,242,949

経営の不安定な経営開始初期段階の青年就農者に対して助成することで、地域農業の活性化を図った。

給付対象者：9名

管内	年齢	経営部門	給付額
本庁	34	施設野菜(イチゴ)	1,500,000
本庁	31	施設野菜・露地野菜	1,500,000
本庁	39	工芸作物(藍)	1,500,000
本庁	27	複合経営（水稲+キャベツ）	1,500,000
本庁	37	露地野菜(白ネギほか)	1,500,000
嬉野	38	施設野菜(イチゴ)	2,093,646
嬉野	42	施設野菜(イチゴ)	1,500,000
飯南	48	施設野菜(トマト)	1,500,000
飯南	46	露地野菜	1,264,110
計		9名（本庁5名、嬉野2名、飯南2名）	13,857,756

事業名	機構集積協力補助金					農水振興課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
634,500		634,500					1,244,200

認定農業者など地域の中心となる経営体への農地集積に協力する農地所有者に対して、貸付面積に応じた補助金を交付することで、中心経営体の農業経営の効率化及び安定化を図った。

経営転換協力金

戸数： 10戸、面積： 4.2ha、交付金額：634,500円

事業名	がんばる認定農業者等支援補助金					農水振興課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
5,805,250					5,805,250		5,000,000

地域農業の継続・発展を目指すために、「人・農地プラン」の作成推進とあわせて、認定農業者や地域の農業組織等を支援することで、耕作意欲の増進や耕作放棄地の発生抑制など、地域農業の活性化を図った。

対象者：12経営体　　補助率：1／2（上限50万円、新規就農者のみ上限75万円）

乗用管理機、トラクタ、ドローン、発酵堆肥化設備　ほか

事業名	強い農業・担い手づくり総合支援交付金				農水振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,562,000		2,562,000				2,305,000

産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、産地・担い手の発展状況に応じて、必要な農業機械・施設の導入を農業経営体の規模に応じ、切れ間なく支援する目的のなか、農業機械導入に際し、その支援を行った。

対象者:1経営体　　補助率:3／10以内

導入機械等:自動操舵機、バーチカルハロー　ほか

事業名	農業費国県支出金返還金				農水振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
717,848					717,848	―

過去に実施した事業について、補助金返還要件に該当したことが判明したことから、助成対象者からの返還を受けた後、国、県に対し、返還した。

(款) 6農林水産業費 (項) 1農業費　　(目) 7農業施設費

(単位　円)

事業名	ベルファーム施設管理事業費				農水振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
43,941,961	223,000			5,788,792	37,930,169	42,097,965

都市と農村の交流拠点、自然や農業について学ぶ体験施設として、「株式会社松阪協働ファーム」を指定管理者とし、食育・緑育等の充実や、民間の創意工夫を生かした各種イベントを実施し、地域住民に喜ばれる農業公園としての運営に努めた。

委託料　38,626,905円、その他委託料　223,614円、施設修繕料　1,660,318円、

使用料及び賃借料　25,224円、備品購入費　380,000円、その他負担金　3,025,900円

利用状況　　計 488,795人 (Mow&Buuは含まない)

月	人　数	月	人　数	月	人　数
4月	31,084人	8月	35,528人	12月	42,888人
5月	64,421人	9月	36,188人	1月	28,696人
6月	42,091人	10月	47,535人	2月	37,585人
7月	28,982人	11月	46,932人	3月	46,865人

事業名	ベルファーム施設整備事業費				農水振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
16,105,826				11,932,426	4,173,400	11,575,300

開園から17年が経過し、外壁や空調などの経年劣化が進んだため改修をし、利用者の安全確保に努めた。

・食体験館客席空調機取替修繕　　2,373,800円

・匠の館外壁塗装他改修工事　　11,523,600円

・ユニバーサルデザイン遊具　　2,208,426円

事業名	多目的研修集会施設管理事業費					農水振興課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3,229,199					3,229,199		3,491,414

農村地域における農業の振興、環境整備を図り、農業者等の生活改善、健康増進等に寄与することを目的に設置された施設の効率的な管理運営を行い、利用者が快適に利用できるよう努めた。

会計年度任用職員報酬等　1,943,934円、消耗品費　78,829円、燃料費　15,161円、印刷製本費　21,700円、光熱水費　335,150円、修繕料　220,000円、通信運搬費　58,195円、手数料　79,280円、施設維持管理等委託料　452,100円、使用料及び賃借料　24,850円

利用状況（和室、会議室、調理室、トレーニング室）　309件　延1,446人

区分／月	利用件数（件）	利用者数（人）	区分／月	利用件数（件）	利用者数（人）
4 月	21件	95人	10 月	35件	178人
5 月	7件	39人	11 月	32件	124人
6 月	16件	68人	12 月	27件	148人
7 月	29件	141人	1 月	33件	203人
8 月	21件	85人	2 月	24件	84人
9 月	30件	131人	3 月	34件	150人

事業名	飯南茶業伝承館管理事業費					農水振興課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2,428,413	28,000				2,400,413		2,308,073

お茶の淹れ方教室、手揉み茶体験等を開催し、「松阪茶」の歴史と情報発信を行った。

お茶の淹れ方教室、手揉み茶体験：　7回開催、参加者　81人

指定管理委託料（指定管理者：松阪市茶業組合）　2,238,784円

松阪市飯南茶業伝承館漏水修繕料　189,629円

利用室名	内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
製茶場	件数	3	4	2	2	2	1	1	2	0	0	2	0	19
	人員	20	4	2	9	14	2	51	21	0	0	7	0	130
仕上場	件数	3	7	3	1	0	1	0	0	0	1	1	0	17
	人員	20	9	3	2	0	1	0	0	0	1	2	0	38
研修室	件数	5	10	8	4	4	6	2	3	5	5	5	3	60
	人員	53	13	31	19	25	40	56	31	24	10	28	24	354
展示室	件数	0	0	0	3	3	2	4	3	2	1	3	0	21
	人員	0	0	0	15	15	6	60	23	8	2	29	0	158
計	件数	11	21	13	10	9	10	7	8	7	7	11	3	117
	人員	93	26	36	45	54	49	167	75	32	13	66	24	680

事業名	飯高産業振興センター管理事業費					農水振興課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
7,911,405	942,000			3,677,085	3,292,320		5,312,156

地域資源を活用する特産品開発、試験研究、農産物の加工、市場調査、販路開拓、技術の習得、都市交流の促進に努めた。

報酬　1,978,800円、職員手当等　107,185円、共済費　327,242円、需用費　4,612,183円、役務費　90,402円、委託料　410,960円、使用料　354,640円、原材料　29,993円

施設名		内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
管理棟		件数	27	30	36	29	31	23	24	45	38	46	41	50	420
		人員	37	52	54	45	44	55	32	67	51	50	47	58	592
作業棟	こんにゃく製造室	件数	3	5	6	5	1	4	6	5	6	4	6	7	58
		人員	3	6	7	5	1	4	6	5	6	4	7	9	63
	餅製造室	件数	2	0	1	3	1	3	1	5	8	0	3	3	30
		人員	2	0	1	5	1	3	1	5	10	0	4	3	35
	研究開発兼体験室	件数	26	28	32	33	33	31	33	32	30	31	29	32	370
		人員	74	77	95	97	101	98	102	97	93	85	69	76	1,064
	物産加工所	件数	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	2	6
		人員	0	2	2	0	1	0	0	0	0	0	2	4	11
	みそ加工施設	件数	25	28	26	25	6	9	11	11	8	18	28	27	222
		人員	62	65	65	79	19	31	35	39	31	74	124	77	701
計		件数	83	92	102	95	73	70	75	98	90	99	108	121	1,106
		人員	178	202	224	231	167	191	176	213	191	213	253	227	2,466

事業名	飯南和紙和牛センター管理運営事業費					農水振興課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,497,982	798,000				699,982		736,232

深野和紙保存会による原料の調整、和紙づくり体験、松阪牛に関する展示を行い、来訪者の視察見学等に活用した。

需用費　941,199円、役務費　58,593円、委託料　498,190円

利用室名	内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
和紙体験	件数（件）	0	0	0	0	0	0	0	0	5	2	1	0	8
	人員（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	111	64	15	0	190
和牛展示	件数（件）	1	2	0	1	1	1	3	3	2	0	0	0	14
	人員（人）	1	5	0	2	1	2	7	5	4	0	0	0	27
計	件数（件）	1	2	0	1	1	1	3	3	7	2	1	0	22
	人員（人）	1	5	0	2	1	2	7	5	115	64	15	0	217

事業名	飯高地域資源活用交流施設管理事業費					農水振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
25,927,027	1,639,000			4,551,000	19,737,027	19,548,278

指定管理者制度により「株式会社飯高駅」に委託した。

飯高地域の自然資源、人文資源等の地域資源を高度活用した憩いと潤いの場として、地場産業と観光、交流、癒し空間を有機的に結合させ、併せて就労の機会と市民のふれあいの場として地域活性化を推進した。

委託料　18,657,081円、需用費　3,018,400円、使用料及び賃借料　25,224円、手数料　35,000円
負担金、補助及び交付金　4,191,322円

利用状況　　計　265,522人

施　設	人　数
レストラン	32,179人
温泉館	91,105人
いいたかの店	134,602人
飯高茶屋	7,205人
味楽工房	431人

(款) 6農林水産業費 (項) 1農業費　　(目) 8農地費

(単位　円)

事業名	市単土地改良事業費					農村整備課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
30,947,792			15,721,000	1,306,272	13,920,520	47,024,933

基盤整備の未整備地域において、農業者の負担軽減や効率的な農業経営を図るため、農道、水路などの施設整備を実施し、施設の維持管理費の軽減、農家経営の安定と合理化を図ることができた。

事業内容	重機借上料		工事請負費		原材料費		計	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
農道整備	11	574,145円	2	12,673,100円	40	4,034,990円	53	17,282,235円
用水路整備	8	1,949,420円	3	1,185,140円	27	1,746,802円	38	4,881,362円
排水路整備	3	202,950円	0	0円	5	1,333,754円	8	1,536,704円
用排水路整備	4	361,724円	0	0円	6	665,026円	10	1,026,750円
井堰整備	0	0円	1	3,169,100円	5	1,287,330円	6	4,456,430円
ため池整備	0	0円	0	0円	3	562,935円	3	562,935円
揚水機整備	0	0円	0	0円	5	683,309円	5	683,309円
その他	1	20,020円	0	0円	3	498,047円	4	518,067円
計	27	3,108,259円	6	17,027,340円	94	10,812,193円	127	30,947,792円

工事請負費の概略

工　事　名	工事内容	工事費
高町圧送管改良工事	圧送管取替え　N=1式	646,800円
立野町農道舗装工事	擁壁工L=109m　舗装工A=102㎡	4,991,800円
桂瀬町農道舗装工事	舗装工　A=1514㎡	7,681,300円
中道町用水路補修工事	用水路補修工　N=1式	184,140円
小野江町用水路補修工事	用水路補修工　N=1式	354,200円
嬉野黒野町転倒ゲート補修工事	シリンダー取替え　N=1式	3,169,100円
計		17,027,340円

事業名	公共事業等附帯事業費					農村整備課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
37,765,200			29,921,000		7,844,200	―

県営、団体営ほ場整備事業で造成された農道で、市道認定予定路線を整備することにより生活環境の改善を図る。また、農道台帳を整備することにより、農道管理の効率化を図る。

委託名・工事名	事業内容	事業費
松阪市農道台帳補正業務委託	農道台帳補正業務　N=1式	7,844,100円
朝見上地区農道舗装工事	舗装工　A=3839㎡	20,871,400円
朝見上地区農道舗装工事（その2）	舗装工　A=1455㎡	9,049,700円
計		37,765,200円

事業名	ふるさと・水と土保全対策事業補助金					農村整備課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
250,000		150,000		100,000		250,000

飯南町粥見地内を中心にアサギマダラの飛来地として、キク科フジバカマの栽培や獣害に強い作物（シソ科エゴマ）等の栽培を軸に荒廃農地の発生抑制、農村地域の活性化に繋がる活動を行った。

交付先：自然体験あそび塾チームわらべ

補助金額：県補助金　150,000円（県1／2　補助額　10万円以上）

　　市補助金　100,000円（市1／2　補助金　10万円上限）

財源：ふるさと・水と土保全対策基金

事業名	ふるさと・水と土保全対策基金積立金					農村整備課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
21,394				21,394		31,569

ふるさと・水と土保全対策基金積立金　21,394円

令和2年度末基金現在高　33,091,173円

事業名	県営ため池等整備計画事業費					農村整備課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
62,396,400		60,000,000			2,396,400	4,510,000

県営ため池等整備事業によるため池改修工事に向け、事業採択申請に必要な調査業務を15箇所行った。

地区名	事業内容	事業費	国補助金
小野町ほか	ため池耐震調査業務委託	39,050,000円	36,653,600円
小野町ほか	ため池耐震調査（地質調査）業務委託（その1）	10,771,200円	10,771,200円
伊勢寺町ほか	ため池耐震調査（地質調査）業務委託（その2）	12,575,200円	12,575,200円
計		62,396,400円	60,000,000円

事業名	三雲農業集落排水管理事業費					農村整備課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
4,431,722					4,431,722		4,723,051

三雲管内における農村総合整備モデル事業で整備を行った集落内排水施設を良好な状態に保つため、施設の修繕、管路清掃などを行い、施設の維持管理に努めた。

地域	区分		委託先	金　額
三雲管内	修繕料	五主中継ポンプ場ポンプ取替修繕	三愛物産(株)三重支店	528,000円
		上久米吐出ポンプ取替修繕	三愛物産(株)三重支店	38,500円
		北甚目中継ポンプ点検修繕	三愛物産(株)三重支店	407,000円
	委託料	清掃委託業務	（株）朝日管清興業	1,538,586円
	その他管理経費（消耗品費、光熱水費など）			1,919,636円
	計			4,431,722円

事業名	三雲農業集落排水施設整備事業費					農村整備課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2,394,700					2,394,700		4,236,840

一部地区を除いて、公共下水道の整備が完了するまでの暫定施設として、集落内排水施設の維持管理を行っている。今回の工事は、道路改良工事等に伴い、集落内排水施設の移転等が必要となり、施工した。
星合町地内農業集落排水施設整備工事　440,000円
市道星合舞出線道路改良工事に伴う舞出幹線排水路施設工事　1,954,700円

事業名	小規模土地改良事業補助金					農村整備課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
874,000				24,740	849,260		575,000

土地改良施設の緊急的な改修、修繕を行う農家団体に対し支援を行うことにより、農業者の施設維持管理費の軽減、農業経営の安定化を図ることができた。

交付先	工事名	事業内容	事業費	市補助金
大津町水利組合	揚水機改修工事	揚水ポンプ取替	1,760,000円	528,000円
櫛田土地改良区	本管漏水修理工事	給水本管補修	440,000円	132,000円
三雲用水土地改良区	新井揚水機場ポンプ用電動式バタフライ弁修繕	バタフライ弁修繕	715,000円	214,000円
計			2,915,000円	874,000円

事業名	多面的機能支払交付金事業費				農村整備課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
187,865,160		140,828,794		47,036,366		193,969,285

近年、農村地域の高齢化等により、地域の共同活動等によって支えられている多面的機能（水源かん養、自然環境保全、景観形成等）の発揮に支障が生じつつある。このため、農地法面の草刈、水路の泥上げ、植栽、施設の補修、更新等の共同活動を行う農業者等で組織した団体に対して支援を行うことで、農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮した。
また、水路、農道等の保全管理を行っている担い手農家の負担軽減にも繋がるため、担い手農家への農地集積を後押しした。（負担率：国50%、県25%、市25%、推進交付金：国の定額交付金）

事業内容	組織数	対象面積	事業費	国県費（75%）	市費（25%）
多面的機能支払交付金	85	3,683ha	186,438,392円	139,828,794円	46,609,598円
内　　訳					
農地維持支払	85	3,683ha	108,037,600円	81,028,200円	27,009,400円
資源向上支払（共同活動）	45	2,285ha	40,828,224円	30,621,168円	10,207,056円
資源向上支払（長寿命化）	23	1,504ha	37,572,568円	28,179,426円	9,393,142円

事務費内容	事務費	雇用保険個人負担	推進交付金（国費）	市費
非常勤職員賃金等	1,426,768円	3,106円	1,000,000円	423,662円

事業名	県営ため池等整備事業負担金				農村整備課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,349,955			3,349,000		955	4,420,000

「白石池」（小野町）は老朽化により漏水、浸食が著しく提体が決壊する恐れがあるため、耐震改修工事を行い、農業用水の安定確保と地域住民の安全を守った。
「三雲用水地区」（笠松頭首工）は老朽化により堰本体の破損、漏水、ゲートの腐食が著しく堤防決壊に繋がる恐れがあるため、改修工事を行い、農業用水の安定確保と地域住民の安全を守った。
県営事業
　白石池　H29～R3　本年度は仮設道路撤去を実施した。（負担率：国55%、県35%、市10%）
　三雲用水地区　H27～R3　本年度は頭首工撤去を実施した。（負担率：国55%、県37%、市8%）

地区名	事業内容	事業費	市負担分
白石池地区	仮設道路撤去	17,119,000円	1,711,900円
三雲用水地区	小野江頭首工撤去、波瀬川井堰撤去	20,475,690円	1,638,055円
計		37,594,690円	3,349,955円

事業名	県営特定農業用管水路等特別対策事業負担金				農村整備課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,830,000			4,830,000			980,000

「一志南部2期地区」（一志南部用水）の用水路の一部にアスベスト（石綿管）が使用されており、老朽化により破損した場合、農業者等の健康を害する恐れがあるため、改修工事を行い、農業用水の安定確保と地域住民の安全を守った。
県営事業
　一志南部2期地区　H27～R2　本年度は管路の布設替えを実施した。
（負担率：国55%、県35%、市7%、改良区3%）

地区名	事業内容	事業費	市負担分
一志南部2期地区	管路工　L=269m	69,000,000円	4,830,000円

事業名	土地改良施設維持管理適正化事業補助金					農村整備課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,200,000					1,200,000		2,400,000

農業水利施設の老朽化が進む中で、土地改良区が施設の整備を行う土地改良施設維持管理適正化事業に対し支援を行い、施設機能の保持と耐用年数の確保、また農家の費用負担の軽減を図ることができた。
（事業費の10%を補助）

交付先	事業内容	事業費	市補助金
櫛田川祓川沿岸土地改良区	東久保地区　揚水機場整備補修	4,000,000円	400,000円
漕代土地改良区	目田地区　揚水機場整備補修	2,000,000円	200,000円
漕代土地改良区	伊勢場地区　揚水機場整備補修	2,000,000円	200,000円
東黒部土地改良区	出間町ほか　揚水機場整備補修	4,000,000円	400,000円
計		12,000,000円	1,200,000円

事業名	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金					農村整備課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2,048,900			1,333,000		715,900		3,931,200

「櫛田川祓川沿岸地区」（土地改良区）の用水路は老朽化により、ひび割れや沈下、漏水が発生している。特に老朽化が著しい区間の改修工事を行い、農業用水の安定確保と地域住民の安全を守った。
県営事業
　櫛田川祓川沿岸地区　H30～R3　本年度は水路補修を実施した。
（負担率：国55%、県25%、市14%、改良区6%）
　一志南部用水地区　R2～R6　本年度は実施設計を実施した。
（負担率：国50%、県25%、市17.5%、改良区7.5%）

地区名	事業内容	事業費	市負担分
櫛田川祓川沿岸地区	右岸1号幹線水路改修L=192m	8,150,000円	1,141,000円
一志南部用水地区	実施設計	5,188,000円	907,900円
計		13,338,000円	2,048,900円

事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金事業費					農村整備課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
29,700,000		20,493,000		2,762,100	6,444,900		20,598,420

農業水路等長寿命化・防災減災事業の補助金を活用し、農業施設の長寿命化と自然災害による被害を未然に防止するために必要な整備を行った。

地区名	事業内容	事業費	事業費内訳	
			補助対象	補助対象外
大黒田・大井	井堰整備工事	29,700,000円	29,700,000円	0円

事業名	農地一般経費					農村整備課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
12,027,479					12,027,479		11,326,242

農地関係の一般事務費及び維持管理費
道路賠償責任保険料、公共工事設計積算単価データ・システム利用料、阿波曾蛸路トンネルほか防災設備及び照明設備点検整備業務委託、ビーフロード等除草業務委託、古田池公園管理委託、なめり湖公園管理委託、中村川左岸排水樋管管理業務委託　ほか

事業名	農業集落排水事業特別会計繰出金					上下水道総務課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
64,167,478					64,167,478		59,924,478

事務費　36,109,000円　公債費　28,058,478円

事業名	県営特定農業用管水路等特別対策事業負担金（繰越分）					農村整備課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3,220,000			3,100,000		120,000		8,750,000

「一志南部2期地区」（一志南部用水）の用水路の一部にアスベスト（石綿管）が使用されており、老朽化により破損した場合、農業者等の健康を害する恐れがあるため、改修工事を行い、農業用水の安定確保と地域住民の安全を守る。
県営事業
　一志南部2期地区　H27～R2　本年度は管路の布設替えを実施した。（負担率：国55%、県35%、市7%、改良区3%）

地区名	事業内容	事業費	市負担分
一志南部2期地区	管路工　L=179m	46,000,000円	3,220,000円

事業名	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金（繰越分）					農村整備課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
928,200			600,000		328,200		868,000

「櫛田川祓川沿岸地区」（土地改良区）の用水路は老朽化により、ひび割れや沈下、漏水が発生している。特に老朽化が著しい区間の改修工事を行い、農業用水の安定確保と地域住民の安全を守る。
県営事業
　H30～R3　本年度は水路の補修を実施した。（負担率：国55%、県25%、市14%、改良区6%）

地区名	事業内容	事業費	市負担分
櫛田川祓川沿岸地区	右岸1号水路補修工　L=172m	6,630,000円	928,200円

事業名	県営ため池等整備計画事業費（繰越分）					農村整備課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
14,890,700		13,950,000			940,700		―

小阿坂町の坊谷池改修に向け、県営ため池等整備事業の新規採択に向けた事業計画書の作成業務を行った。また、防災重点農業用ため池の8箇所のため池ハザードマップを作成した。

地区名	事業内容	事業費	国補助金
坊谷池地区	事業計画書作成業務	10,512,700円	9,650,000円
小野町ほか	ハザードマップ作成業務	4,378,000円	4,300,000円

(款）6農林水産業費（項）1農業費　　（目）9ほ場整備事業費

（単位　円）

事業名	県営ほ場整備事業土地改良区補助金				農村整備課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,970,000				2,260,000	1,710,000	3,354,000

ほ場整備事業を実施している土地改良区の円滑な運営と組合員の負担軽減を図るため、その運営に要する経費の一部に対し支援を行うことにより、土地改良区の円滑な運営、ほ場整備事業の推進を図ることができた。（補助対象事業費の50%、上限300万円を補助）

交付先	事業内容	事業費	内補助対象	市補助金
朝見上土地改良区	土地改良区の運営費（人件費等）	7,358,000円	7,213,000円	3,000,000円
寺井土地改良区	土地改良区の運営費（人件費等）	702,104円	692,140円	346,000円
北谷土地改良区	土地改良区の運営費（人件費等）	1,334,000円	1,249,000円	624,000円
計		9,394,104円	9,154,140円	3,970,000円

事業名	県営ほ場整備事業負担金				農村整備課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,822,300			3,598,000		1,224,300	42,765,560

「朝見上地区」（朝田町ほか）・「寺井地区」（笹川町）・「北谷地区」（小片野町）において、大規模なほ場を造り、水路、農道などを一体的に整備することで、農業生産基盤の向上を図る。また、担い手への農地集積を推進する。

県営事業

朝見上地区（164ha）H21～R4　本年度は施設整備として蓋板設置、法面、安全施設の整備を実施した。

土地改良法対象（負担割合：国55%、県27.5%、市12.25%、改良区5.25%）
土地改良法外　（負担割合：国55%、県27.5%、市17.5%）

北谷地区（14.6ha）R1～R8　本年度は実施設計と試掘調査を実施した。
土地改良法対象（負担割合：国55%、県27.5%、市12.25%、改良区5.25%）

地区名	事業内容	事業費	市負担分
朝見上地区	蓋板設置、法面整備、ガードレール設置	16,000,000円	2,374,750円
北谷地区	実施設計、試掘調査	19,980,000円	2,447,550円
計		35,980,000円	4,822,300円

事業名	県営ほ場整備事業負担金（繰越分）				農村整備課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
63,105,000			36,200,000		26,905,000	―

「朝見上地区」（朝田町ほか）・「寺井地区」（笹川町）において、大規模なほ場を造り、水路、農道などを一体的に整備することで、農業生産基盤の向上を図る。また、担い手への農地集積を推進する。

県営事業

朝見上地区（164ha）H21～R4　本年度は施設整備として暗渠排水、水路整備、安全施設の整備を実施した。

土地改良法対象（負担割合：国55%、県27.5%、市12.25%、改良区5.25%）
土地改良法外　（負担割合：国55%、県27.5%、市17.5%）

寺井地区（21.9ha）H29～R5　本年度は区画整理、道路、用排水路等の整備を実施した。
土地改良法対象（負担割合：国55%、県27.5%、市17.5%）

地区名	事業内容	事業費	市負担分
朝見上地区	水路整備84.6m、暗渠排水6.8m、カーブミラー6箇所	53,000,000円	8,855,000円
寺井地区	区画整備3.2ha、道路1399m、用水路1840m、排水路1555m、貯水池工１式、附帯工１式	310,000,000円	54,250,000円
計		363,000,000円	63,105,000円

(款) 6農林水産業費 (項) 1農業費　　(目) 10湛水防除施設費

(単位　円)

事業名	湛水防除施設管理事業費					農村整備課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
54,177,194				4,000,000	50,177,194	57,779,111

本庁、嬉野、三雲管内の39排水機場の年間維持管理費

地域	区分		委託先	金　額
本庁管内 18機場	管理委託	下新田排水機場排水路土砂撤去業務委託	東部建設（株）	299,200円
		魚見排水路土砂撤去業務委託	東部建設（株）	299,200円
		排水機場浄化槽保守管理業務委託	松阪環境事業協同組合	90,200円
		電機保安管理業務委託（3管内）	中部電気保安協会	5,210,040円
		魚見排水樋門開閉操作業務委託	東海メンテナンス（株）	660,000円
		排水機場管理業務委託	自治会、水利組合	2,700,000円
	修　繕	魚見排水樋門タラップ取替修繕	（株）北川鉄工	129,250円
		魚見排水樋門塗装修繕	アサヒ工材（株）	418,000円
		高町新田排水機場高架水槽・消音器修繕	（株）北川鉄工	108,614円
		高町新田排水機場重油槽塗装修繕	（株）北川鉄工	113,300円
		新川新排水機場重油槽塗装修繕	（株）北川鉄工	130,900円
		新川新排水機場発電機ラジエータ取替修繕	松岡産業（株）	583,000円
		魚見排水樋門・排水路樋門オイル取替修繕	宇野重工（株）	231,000円
		高町排水機場既設補機盤改造修繕	三愛物産（株）三重支店	297,000円
		高須新田排水機場漏水修繕	㈲三重パイピング工業	107,800円
		高須新排水機場警報設定器取替修繕	昱耕機（株）三重営業所	220,000円
		猟師新排水機場洪水用除塵機整流器取替修繕	宇野重工（株）	297,000円
		猟師新排水機場除塵機修繕	宇野重工（株）	297,000円
		高町排水機場フロートスイッチ取替修繕	三愛物産（株）三重支店	90,200円
		魚見排水ひ門ガラス取替修繕	㈲フジヤマ	25,300円
		高町排水機場重油槽給油口取替修繕	三愛物産（株）三重支店	66,000円
		高木排水機場低圧動力配線修繕	長谷電工（株）	70,400円
		猟師旧排水機場看板撤去修繕	（株）北川鉄工	40,700円
	その他管理経費（消耗品費、光熱水費など）			11,161,977円
	小　計			23,646,081円
嬉野管内 6機場	管理委託	排水機場管理業務委託	自治会	488,000円
		可燃ごみ処理業務委託	（株）マルジョウ	351,024円
	修　繕	田村第一排水機場出入口取替修繕	(株)荒川建築企画	562,100円
		津屋城第二排水機場門扉取替修繕	中部産業（株）松阪営業所	473,000円
		津屋城排水機場ベルトコンベア修繕	三基工業（株）	275,000円
	その他管理経費（消耗品費、光熱水費など）			7,322,394円
	小　計			9,471,518円

三雲管内 15機場	管理委託	排水機場管理業務委託	三雲排水機管理組合連絡協議会	3,600,000円
		可燃ごみ処理業務委託	（有）ニチカンコー	584,472円
	修　繕	中ノ庄第二排水機場吸水槽水位計修繕	昱耕機（株）三重営業所	231,000円
		喜多村新田排水機場門扉修繕	中部産業(株)松阪営業所	199,100円
		高圧開閉操作紐交換修繕（落工込排水機場　他）	中部電気保安協会	17,600円
	その他管理経費（消耗品費、光熱水費など）			16,427,423円
	小　　計			21,059,595円
合　　計				54,177,194円

事業名	土地改良施設維持管理適正化事業費				農村整備課	
決算額	財源内訳					【参考】 前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
65,074,400				36,900,000	28,174,400	33,398,000

排水機場のエンジン、ポンプなどの機器の機能保持と耐用年数の確保を目的に、土地改良施設維持管理適正化事業に加入している排水機場の機器の整備補修を実施した。

排水機場	事業内容	事業費	事業費内訳	
			工事費	設計委託料
高木排水機場	Φ800㎜エンジン整備補修	11,990,000円	11,000,000円	990,000円
下新田排水機場	Φ800㎜エンジン整備補修	8,415,000円	7,700,000円	715,000円
鵲排水機場	Φ1200㎜立軸斜流ポンプオーバーホール	34,269,400円	32,729,400円	1,540,000円
計		54,674,400円	51,429,400円	3,245,000円

土地改良施設維持管理適正化事業特別賦課金　　10,400,000円

事業名	基幹水利施設技術管理強化特別指導事業費				農村整備課	
決算額	財源内訳					【参考】 前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
20,258,000					20,258,000	20,258,000

三重県土地改良事業団体連合会の管理技術者による本庁、嬉野、三雲管内の排水機場の管理技術指導､点検整備、施設操作指導により、適切な維持管理を行い、災害時などに適確に運転操作が行えるよう備えた。

基幹水利施設技術管理強化特別指導事業管理指導業務委託　19,250,000円
　対象施設：35排水機場（本庁：16施設、嬉野：5施設、三雲：14施設）
土地改良区体制強化事業（基幹水利施設保全管理技術向上研修）市負担金　1,008,000円
　対象施設：4排水機場（本庁：高町、新川新、嬉野：津屋城第2、三雲：上ノ庄第2）

事業名	湛水防除施設整備事業費				農村整備課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
124,319,360			82,700,000		41,619,360	24,449,400

排水機場施設の劣化状況等を調査した機能診断結果に基づき、施設の機能を保全するための対策工事を行った。

修繕名	修繕内容	事業費
東黒部排水機場パトライト運転用回路増設修繕	パトライト取付	880,000円
猟師新・高町・下七見排水機場パトライト修繕	パトライト取付	1,760,000円
下新田排水機場自動運転機能・パトライト運転用回路増設修繕	自動運転及びパトライト取付	4,950,000円
排水機場照明器具安定器撤去修繕（本庁管内）	安定器撤去修繕	979,000円
高町排水機場ポンプ制御用バッテリー取替修繕	バッテリー取替修繕	1,562,000円
機殿下排水機場自動運転機能・パトライト増設修繕	自動運転及びパトライト取付	2,805,000円
東黒部旧排水機場蝶形弁開閉装置設置修繕	蝶形弁開閉装置設置	605,000円
下七見排水機場ポンプ始動用据置鉛蓄電池取替修繕	据置鉛蓄電池取替	1,995,400円
高須新排水機場パトライト運転用回路増設修繕	パトライト運転用回路増設修繕	2,497,000円
小津排水機場柱上高圧開閉器取替修繕	高圧開閉器取替修繕	660,000円
中ノ庄排水機場2号主ポンプ整備修繕	ポンプオーバーホール	4,950,000円
上ノ庄排水機場シャッター修繕	シャッター修繕	1,158,960円
排水機場照明機器LED化修繕	安定器撤去に伴うLED化	2,332,000円
津屋城第二排水機場2号除塵機修繕	除塵機チェーン交換	6,490,000円
排水機場蛍光灯安定器撤去修繕（嬉野・三雲管内）	安定器撤去修繕	990,000円
津屋城第二排水機場　運転制御回路修繕	運転制御回路修繕	3,630,000円
田村第二排水機場　運転制御回路修繕	運転制御回路修繕	935,000円
修繕費計		39,179,360円

委託名	委託内容	事業費
一志排水機場施設改修工事実施設計業務委託（第2期）	改修工事設計業務委託	2,365,000円
委託費計		2,365,000円

工事名	工事内容	事業費
喜多村新田排水機場自家発電設備工事（その1）	発電機設置	17,844,200円
喜多村新田排水機場自家発電設備工事（その2）	ポンプ受電施設改修	19,250,000円
一志排水機場施設改修工事（その1：ポンプ設備）	ポンプ改修	41,800,000円
一志排水機場施設改修工事（その2：土木設備）	施設内土木工事	3,880,800円
工事費計		82,775,000円

事業名	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金				農村整備課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
17,017,420			14,167,000		2,850,420	19,037,000

「三雲地区」（曽原第2・喜多村新田）・「松ヶ崎地区」（六軒・松ヶ崎・猟師旧）・「黒部第1地区」（高須旧、高須新田）・「黒部第2地区」（東黒部旧）の8排水機場は老朽化が著しいため、改修工事を実施して、施設のストックマネジメント（長寿命化）を図る。

県営事業

三雲地区　H27～R2　本年度は曽原第2排水機場の導水路整備として鋼矢板の設置を実施した。

（国事業名：農業水利施設保全合理化事業　負担率：国50%、県25%、市25%）

松ヶ崎地区　H28～R2　本年度は六軒・松ヶ崎・猟師旧排水機場のポンプの設備と建屋補修を実施した。

（国事業名：農村地域防災減災事業　負担率：国55%、県35%、市10%）

黒部第1地区　R1～R5　本年度は高須旧排水機場のポンプの整備を実施した。

（国事業名：農村地域防災減災事業　負担率：国55%、県35%、市10%）

黒部第2地区　R2～R6　本年度は東黒部旧排水機場の実施設計を実施した。

（国事業名：農村地域防災減災事業　負担率：国55%、県35%、市10%）

地区名	事業内容	事業費	市負担分
三雲地区	導水路鋼矢板設置	19,000,000円	4,750,000円
松ヶ崎地区	ポンプ整備（六軒・猟師） 建屋補修（六軒・松ヶ崎・猟師）	55,300,000円	5,530,000円
黒部第1地区	ポンプ整備（高須旧）	60,026,200円	6,002,620円
黒部第2地区	実施設計（東黒部旧）	7,348,000円	734,800円
計		141,674,200円	17,017,420円

事業名	県営基幹水利施設ストックマネジメント計画事業費				農村整備課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
477,400					477,400	―

県営事業の採択を受けるため、既製の事業計画書を修正する。

地区名	事業内容	事業費
黒部第3地区	事業計画書修正	477,400円

事業名	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金（繰越分）				農村整備課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
62,663,000			46,800,000		15,863,000	14,137,000

「三雲地区」（曽原第2・喜多村新田）・「松ヶ崎地区」（六軒・松ヶ崎・猟師旧）・「黒部第1地区」（高須旧・高須新田）の7排水機場は老朽化が著しいため、改修工事を実施して、施設のストックマネジメント（長寿命化）を図る。

県営事業

三雲地区　H27～R2　本年度は曽原第2・喜多村新田排水機場の除塵機の改修、ポンプの設備、建屋の補修を実施した。

（国事業名：農業水利施設保全合理化事業　負担率：国50%、県25%、市25%）

松ヶ崎地区　H28～R2　本年度は六軒・猟師旧排水機場のポンプの整備を実施した。

（国事業名：農村地域防災減災事業　負担率：国55%、県35%、市10%）

黒部第1地区　R1～R5　本年度は高須旧排水機場のポンプの整備を実施した。

（国事業名：農村地域防災減災事業　負担率：国55%、県35%、市10%）

地区名	事業内容	事業費	市負担分
松ヶ崎地区	ポンプ整備（六軒・猟師旧）	190,000,000円	19,000,000円
黒部第1地区	ポンプ整備（高須旧）	204,130,000円	20,413,000円
三雲地区	ポンプ整備、除塵機改修、建屋補修	93,000,000円	23,250,000円
計		487,130,000円	62,663,000円

事業名	県営基幹水利施設ストックマネジメント計画事業費（繰越分）				農村整備課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
29,950,800		29,900,000			50,800	―

「三雲南部地区」（津屋城第1・中原・小津・上ノ庄第1）の4排水機場は老朽化が著しいため、現施設の長寿命化計画を実施し、効率的に安全対策を行うための事業計画書を策定した。

地区名	事業内容	事業費	市費
三雲南部地区	事業計画書作成業務	29,950,800円	50,800円

(款）6農林水産業費（項）2林業費　　（目）1林業総務費

（単位　円）

事業名	緑化推進事業費				林業振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
357,520					357,520	310,770

植栽用苗木の配布や公共施設等の緑化木の手入れ等の委託を実施し、地域緑化の推進と住民意識の高揚を図った。

委託料　200,000円

委託先　松阪に緑をふやす会

原材料費　157,520円

植栽苗木配布内訳

安楽町：ビシャコ　50本

山添町：河津さくら　10本

伊勢寺町：ヤマモミジ　15本

大石町：　シダレザクラ　5本

飯南町深野：シダレザクラ　15本　もみじ　5本

事業名	林業総務一般経費				林業振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,272,297				5,371	3,266,926	3,202,252

会計年度任用職員報酬、コピー代等、林業総務に係る一般経費

報酬・職員手当等・共済費・旅費　2,090,982円

需用費　190,337円（消耗品費）

役務費　151,580円（道路賠償責任保険料ほか）

備品購入費　75,398円

負担金、補助及び交付金　764,000円（三重県森林協会会費ほか）

(款）6農林水産業費（項）2林業費　　（目）2林業振興費

（単位　円）

事業名	森林環境創造事業費				林業振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
11,670,350	5,257,000	5,005,600			1,407,750	10,473,987

公共財として位置づけた環境林において、間伐施業等を実施することにより、森林の持つ多様な公益的機能の発揮を促進した。

需用費　70,850円（消耗品費）

委託料　11,599,500円

森林環境創造事業業務委託（市町タイプ）（叶林業森林整備計画地域）

事業量　間伐 10.03ha

委託先　叶林業合名会社 3,630,000円

森林環境創造事業業務委託（市町タイプ）（松阪飯南森林組合森林整備計画地域）

事業量　間伐 40.07ha

委託先　松阪飯南森林組合 6,930,000円

森林環境創造事業業務委託（県単）（叶林業森林整備計画地域）

事業量　現地調査　9.05ha　　面積調査　9.28ha　間伐　0.26ha

委託先　叶林業合名会社 1,039,500円

事業名	森林環境学習事業費					林業振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,887,500		2,887,500				2,898,720

市内小学校の児童を対象に森林環境保全や森林整備についての森林環境学習を行った。また、松阪産の木材で校舎の一部を木質化し、木とふれあう空間づくりを行った。

委託料　2,887,500円

事業量　森林環境学習、校舎一部の木質化（掃水小学校・徳和小学校）

委託先　顔の見える松阪の家づくり推進協議会

事業名	里山の森林安全安心対策事業費					林業振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
14,910,500		14,861,500			49,000	21,780,000

集落や公共施設周辺の森林整備や危険木の伐採を行い、集落等の安全安心の確保に努めた。

委託料　14,910,500円

事業量　森林整備等　13か所

委託先　松阪飯南森林組合

事業名	林業労働者退職金共済掛金補助金					林業振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
305,000					305,000	321,000

担い手の確保が困難な状況にある林業経営者に対し、雇用経費を補助することにより、労働者の確保について支援を行った。

負担金、補助及び交付金　305,000円

事業量　7事業所　計26人

交付先　沖中造林（株）ほか6事業所

事業名	有害鳥獣対策事業費					農水振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,187,915				5,187,915		5,319,532

野生鳥獣からの被害対策として、猟友会への委託による有害鳥獣捕獲と住民自らが行う追払いを効果的に実施することで被害軽減を図った。
松阪市中山間獣害対策協議会が実施する獣害対策事業において、支援を行い被害対策に取り組んだ。

消耗品費　1,198,915円

サル追払い用ロケット花火を自治会（65件、10,844本）に支給した。

また、追払い効果を上げるために、動物駆逐用煙火T-3（63件、1,955本）、ホルダー（43件、51本）をサル用追払い花火と一緒に配布した。

委託料　3,600,000円

委託先：松阪市猟友会（松阪支部）　1,400,000円　　嬉野町猟友会　500,000円
飯南猟友会　600,000円　　松阪飯高猟友会　1,100,000円

負担金、補助及び交付金　389,000円

負担先：松阪市中山間獣害対策協議会

事業名	有害鳥獣捕獲補助金					農水振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
29,177,000		15,925,000		3,055,000	10,197,000	24,870,500

猟友会による効果的な有害鳥獣捕獲を実施し、イノシシ、シカ、サルなどによる農作物への被害の軽減を図った。

事業主体：各猟友会

松阪市猟友会（松阪支部）	イノシシ	321 頭	飯南猟友会	イノシシ	128 頭
	シカ	384 頭		シカ	546 頭
	サル	31 匹		サル	20 匹
	カラス、カルガモ	591 羽		カラス、カルガモ	11 羽
	その他(中型)	145 頭		その他(中型)	98 頭
嬉野町猟友会	イノシシ	94 頭	松阪飯高猟友会	イノシシ	134 頭
	シカ	115 頭		シカ	827 頭
	サル	0 匹		サル	42 匹
	カラス、カルガモ	0 羽		カラス、カルガモ	19 羽
	その他(中型)	59 頭		その他(中型)	255 頭
計	イノシシ	677 頭			
	シカ	1872 頭			
	サル	93 匹			
	カラス、カルガモ	621 羽			
	その他(中型)	557 頭			

事業名	有害鳥獣防護柵設置補助金					農水振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,793,000				3,500,000	293,000	3,422,000

農業者自らが設置する防護柵の材料費の一部を補助することで、野生鳥獣による農作物への被害軽減を図った。

申請件数98件　実施面積139,678㎡（14.0ha）設置距離13,352m（電柵10,791m、WM2,561m）

事業名	森林経営計画作成推進事業費補助金					林業振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,647,000		4,572,000			2,075,000	6,516,000

適切な森林整備の推進を図るため、森林経営計画の作成に必要不可欠な施業集約化のための取組みを支援した。

負担金、補助及び交付金　6,647,000円

事業量　積算基礎森林面積 74.39ha（経営委託）　125.81ha（境界測量）

交付先　松阪飯南森林組合

事業名	木質バイオマス有効活用対策事業補助金					林業振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,392,000					5,392,000	4,441,000

未利用間伐材を木質バイオマスの燃料として有効利用し、森林資源の新たな活用を図った。

負担金、補助及び交付金　5,392,000円

事業量　発電用間伐材等運搬量　10,794.15t

交付先　バイオマス認定事業者　10事業体

事業名	みなと森と水ネットワーク促進事業費					林業振興課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
83,900					83,900		155,529

東京都港区内で地域材の利用促進を図るため、「みなと森と水ネットワーク会議」に加入し、関係団体等とともに、需要拡大に向けた取組みを推進した。

需用費　33,900円（消耗品費）

負担金、補助及び交付金　50,000円（みなと森と水ネットワーク会議負担金）

事業名	松阪荒滝生活環境保全林管理事業費					林業振興課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
495,000					495,000		486,000

生活環境保全林の施業、管理道の除草等を適正に実施することにより、優れた自然環境を生かし、利用者の安全確保及び環境保全の向上を図った。

委託料　495,000円

事業量　下刈り作業　17,800㎡×年1回刈り

委託先　松阪飯南森林組合

事業名	松阪創造の森施設管理事業費					林業振興課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3,085,867					3,085,867		3,031,678

植栽された広葉樹林の下刈りと、施設内の清掃、除草作業を実施することにより、利用者の安全確保及び環境保全の向上を図った。

役務費　1,237,867円（森林保険料）

委託料　1,848,000円

事業量　管理委託（清掃除草作業等）　365,200円

森林整備委託（除草　4.6ha）　1,482,800円

委託先　松阪飯南森林組合

事業名	松阪ちとせの森施設管理事業費					林業振興課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
842,631					842,631		824,653

林内歩道の除草作業や公衆便所の清掃を定期的に実施し、利用者の快適利用と安全確保を図った。

需用費

施設設備修繕料　49,500円　松阪ちとせの森修繕（道路補修・東屋屋根修繕）

役務費　117,049円（森林保険料）

委託料　676,082円

事業量　公衆便所清掃作業委託　185,482円　　委託先：（社）松阪市シルバー人材センター

除草作業委託料（除草　1.7ha）　490,600円

委託先：松阪飯南森林組合

事業名	林地台帳整備事業費					林業振興課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
638,000					638,000		605,000

森林の所有者情報、土地情報、測量実施状況、林地地番図等の情報入力等により林地台帳の補正を行った。

委託料　638,000円

事業量　林地台帳の地図修正　107筆ほか

委託先　株式会社パスコ　三重支店

事業名	嬉野どんぐりの森管理事業費					林業振興課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
50,000					50,000		50,000

清掃、除草作業を実施することにより、広葉樹の育成と市民が安全に利用できる保健休養の場を確保した。

委託料　50,000円

事業量　下刈り作業　1,000㎡×年1回

委託先　嬉野宮野町自治会

事業名	いきいき松阪の森づくり事業補助金					林業振興課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
26,640,000			16,700,000	94,000	9,846,000		23,949,000

森林資源の循環利用に向け、生産性向上を図るための森林施業団地の集約化や林内路網整備を進めるとともに、木材の需要拡大に向けた高付加価値木材製品の生産体制構築に対する支援を行った。

負担金、補助及び交付金　26,640,000円

事業量　境界の明確化　150ha

利用間伐　15,800.903㎥

担い手育成（架線集材技術研修費及び架線集材用資材費の支援）　一式

林内路網整備事業　4,582m

林福連携による広葉樹の苗木生産モデル事業　一式

高付加価値木材製品生産体制構築事業　一式

交付先　認定林業事業体　5事業体

事業名	指定管理者選定委員会事業費					林業振興課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
86,150					86,150		―

松阪市森林公園の令和3年度からの指定管理者候補を選定するため、審査選定委員会を開催した。

（指定管理期間）令和3年4月1日～令和13年3月31日

第1回　令和2年10月16日開催　第2回　令和2年12月4日開催

報酬　70,000円　（委員5人）

旅費　14,800円

需用費 1,350円

事業名	林業支援センター運営事業費					林業振興課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
7,866,360				17,285	7,849,075		8,167,542

林業・木材産業関係者と連携を図り、松阪の木の利用促進や製材品の販路拡大など需要拡大に特化した取組みを進めた。

［主な活動］

県外木材事業者及び大工、工務店、建築士への製材品の利用提案

液体ガラス加工木材を使用した製材品、及び木製備品等の利用提案

林業関係者等との意見交換　ほか

報酬、共済費等　6,559,884円（会計年度任用職員2人）

旅費　129,300円（会計年度任用職員2人）

需用費　415,288円（消耗品等）

役務費　158,418円（通信運搬費）

使用料及び賃借料　603,470円（事務所借上料、有料道路通行料）

事業名	森林資源管理事業費					林業振興課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
84,772,600					84,772,600		41,116,900

森林の適切な管理を進めるため、森林環境譲与税を活用し、未整備森林を対象とした森林所有者への意向調査や間伐事業を行い、公益的機能の発揮を促進した。

委託料　84,772,600円

令和2年度松阪市森林整備事業業務委託（その1）

事業量　間伐　153.47ha　面積調査　34.59km

委託先　松阪飯南森林組合 40,054,300円

令和2年度松阪市森林整備事業業務委託（その2）

事業量　間伐　93.47ha　面積調査　36.11km

委託先　松阪飯南森林組合 25,737,800円

令和2年度松阪市森林整備事業業務委託（その3）

事業量　間伐　26.32ha　面積調査　10.30km

委託先　叶林業合名会社 8,635,000円

令和2年度森林経営管理意向調査業務委託

事業量　意向調査 1134ha

委託先　松阪飯南森林組合 9,174,000円

令和2年度森林境界明確化業務委託

事業量　境界明確化　7.47ha

委託先　松阪飯南森林組合 1,171,500円

事業名	流域防災機能強化対策事業費					林業振興課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
7,744,000		7,725,000			19,000		8,020,080

流域における防災機能を強化するため、土砂流出の危険性が高く、早急な整備が必要とされる箇所の森林整備を三重県事業と連携して行った。

委託料　7,744,000円

畑井地区流域防災機能強化対策事業森林整備業務委託

事業量　伐倒356本、搬出43.79ｔ

委託先　松阪飯南森林組合　6,754,000円

畑井地区流域防災機能強化対策事業森林整備業務委託（その2）

事業量　本数調整伐　200本

委託先　松阪飯南森林組合 990,000円

事業名	森林再生力強化対策事業費					林業振興課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2,200,422		2,200,422					5,243,185

災害に強い森林づくりを行うため、森林所有者が植栽と合わせて行う獣害防止柵の設置に対して支援を行った。

負担金、補助及び交付金　2,200,422円

事業量　獣害防止施設等の整備　3,905m

交付先　松阪市内森林所有者　4事業者

事業名	松阪の木利用推進事業補助金					林業振興課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
4,650,000	3,300,000				1,350,000		4,500,000

松阪の木の利用推進及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対する経済対策として、「顔の見える松阪の家づくり推進協議会」と連携を図り、木造住宅を新築する建築主を対象に支援を行うとともに、木材利用の推進に向けた協議やSNS等による情報発信を行った。

負担金、補助及び交付金　4,650,000円

事業量　協議会（6回）、住宅基本設計支援金28棟ほか

交付先　顔の見える松阪の家づくり推進協議会

事業名	災害からライフラインを守る事前伐採事業費					林業振興課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
8,400,000		4,200,000		4,200,000			―

台風などの倒木被害により、停電が発生することを防ぐため、配電線を寸断する恐れのある樹木の事前伐採を行った。

委託料　7,689,000円

事業量　危険木の事前伐採　447本

委託先　松阪飯南森林組合

補償・補填及び賠償金　711,000円　　立木補償（スギ、ヒノキ）　396本

事業名	松阪の木利用促進緊急対策事業補助金					林業振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,900,000	10,900,000					―

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対する経済対策として、松阪の木を使用した木造住宅を新築する市内の大工・工務店、建築士、製材工場、建築主を対象に支援金を交付し、建築促進による林業・木材産業並びに地域産業の活性化につなげた。

負担金、補助及び交付金　10,900,000円

事業量　交付棟数16棟

交付先　大工・工務店（13事業者）、建築士（10事業者）

製材工場（13事業者）、建築主（16件）

事業名	森林環境譲与税基金積立金					林業振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
20,906,400					20,906,400	―

森林環境譲与税基金への積立金

令和2年度末基金現在高　20,906,400円

事業名	森林資源管理事業費（繰越分）					林業振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,652,600					8,652,600	―

森林の適切な管理を進めるため、森林環境譲与税を活用し、未整備森林を対象とした間伐事業を行い、公益的機能の発揮を促進した。

委託料　8,652,600円

令和元年度松阪市森林整備事業業務委託（その5）

事業量　間伐　34.12ha　面積調査　12.02km

委託先　松阪飯南森林組合　8,652,600円

（款）6農林水産業費（項）2林業費　　（目）3林業施設費

（単位　円）

事業名	森林公園管理運営事業費					林業振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
30,822,427	1,617,000			21,300	29,184,127	31,914,775

指定管理者制度により、松阪市森林公園の管理運営事務を松阪飯南森林組合に委託し、森林資源の活用及び保健休養機能の向上を図った。また登山会、自然観察会等の豊かな自然に親しむイベントを実施することでその環境を市民に提供した。

委託料　27,426,503円　　委託先　松阪飯南森林組合

修繕料　2,365,000円（トイレ洋式化修繕・遊具修繕・浄化槽修繕）

使用料及び貸借料　1,030,924円

（森林公園土地借上料　1,005,700円　地権者　11人・1自治会・1組合・1法人、借上面積　50,220㎡）

（森林公園AED借上料　25,224円）

※利用状況

区分 月	入園者数	持　込 テント	設　置 テント	バンガ ロー利用	木工教室
4 月	7,683人	0件	1件	2件	20人
5 月	0人	0件	0件	0件	0人
6 月	5,284人	2件	1件	1件	39人
7 月	5,544人	5件	3件	18件	51人
8 月	10,313人	22件	5件	54件	23人
9 月	5,084人	10件	9件	14件	24人
10 月	5,474人	5件	1件	3件	31人
11 月	6,723人	9件	2件	12件	101人
12 月	4,245人	14件	0件	3件	20人
1 月	4,425人	2件	1件	0件	19人
2 月	5,700人	5件	0件	0件	23人
3 月	7,849人	8件	3件	6件	59人
計	68,324人	82件	26件	113件	410人

事業名	森林公園施設整備事業費				林業振興課	
決算額	財源内訳					【参考】 前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
462,000					462,000	2,805,000

施設の維持管理業務に伴う整備等を実施することにより、市民が安全に施設を利用できる環境の整備を行った。

工事請負費　462,000円

森林公園加圧給水ポンプ制御盤部品交換工事　462,000円

事業名	飯高林業総合センター管理運営事業費				林業振興課	
決算額	財源内訳					【参考】 前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,122,849				369,015	4,753,834	4,984,544

林業振興や住民福祉の向上、林業就労者の研修及びコミュニケーションの場として地域住民の交流等が促進された。

賃金等　782,467円（報酬、共済費、旅費）
需用費　2,446,523円（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料）
役務費　174,400円（手数料）
委託料　1,667,610円（施設維持管理等委託料）
使用料　51,849円（AED借上料、テレビ視聴料）

利用状況

利用施設	内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
集会所兼運動場	件数（件）	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	1	5
	人員（人）	0	0	0	0	0	54	30	20	17	0	0	10	131
林業相談室	件数（件）	4	0	7	7	11	12	7	7	7	4	6	8	80
	人員（人）	51	0	71	59	77	207	72	65	58	28	67	61	816
和室会議室	件数（件）	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	1	0	5
	人員（人）	0	0	0	0	0	0	14	10	8	0	11	0	43
図書館	件数（件）	21	17	22	23	21	19	21	17	18	17	16	23	235
	人員（人）	39	30	34	47	42	34	39	29	28	27	25	38	412
調理実習室	件数（件）	1	0	0	1	0	0	0	2	2	1	1	1	9
	人員（人）	5	0	0	7	0	0	0	15	15	5	11	10	68
計	件数（件）	26	17	29	31	32	32	31	28	29	22	24	33	334
	人員（人）	95	30	105	113	119	295	155	139	126	60	114	119	1,470

事業名	飯高林業総合センター施設整備事業費				林業振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,037,800	1,233,000		5,800,000		4,800	―

需用費（修繕料）　1,233,100円

松阪市飯高林業総合センタートイレ洋式化修繕

工事請負費　5,804,700円

飯高林業総合センター受変電設備改修工事

（款）6農林水産業費（項）2林業費　　（目）4林業構造改善対策事業費

（単位　円）

事業名	林道・作業道等維持管理事業費				林業振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
16,678,987			3,900,000		12,778,987	19,287,380

降雨等による林道・作業道の路面の荒廃、路肩崩壊等を防止するため、補修及び舗装工事の実施、事業用重機使用料及び生コンクリート等の原材料を支給した。

需用費　　221,366円（消耗品費）

使用料及び賃借料　　8,606,806円

（積算システム・積算単価データ利用料　111,506円）

（事業用重機借上料　林道・作業道等25路線　8,495,300円）

工事請負費　3,901,700円

（林道峯ヶ谷大崩線外1線舗装工事　（L=331m　A=996.0㎡　W=3.0～4.0m）　3,901,700円）

原材料費　　3,949,115円（15路線　生コンクリートほか）

事業名	治山事業費				林業振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,693,800					3,693,800	3,718,000

治山事業要望か所（自然災害による森林崩壊地・荒廃渓流）について、現地調査を委託し、明確な要望計画書を県へ提出することで、事業採択を推進した。

委託料　3,693,800円

本庁管内　　1か所　渓間工・山腹工　（谷止工、土留工等）

飯高管内　　6か所　渓間工・山腹工　（谷止工、土留工等）

事業名	林道・作業道整備事業費				林業振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
16,662,313		11,624,000	3,800,000	755,746	482,567	10,000,417

森林の適正な維持管理、木材生産コストの低減に向けた林道整備を行った。

工事名	事業内容	事業費	事業費内訳		
			委託料	工事請負費	立木補償金
林道トロセ線開設工事	開設延長 L=65.0m W=3.0m	16,662,313		16,157,900	
開設工事に伴う立木補償金	スギ・ヒノキ N=276本				504,413

(款）6農林水産業費（項）2林業費　　（目）5市有林費

（単位　円）

事業名	飯南・飯高市有林管理事業費				林業振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,596,122				809,978	786,144	2,170,144

市有林の巡視等を実施し、生育状況の把握や境界の明確化を行い、適正な森林管理を推進した。また、分収造林契約地において間伐等の森林施業を行い、森林の持つ公益的機能の発揮を促進した。

委託料　1,045,000円

飯南・飯高市有林管理委託　　1,045,000円

事業量　巡視　　87.8ha

委託先　松阪飯南森林組合

負担金、補助及び交付金　551,122 円　（造林木販売分収金　636,778円×4／5）

（地上権山林販売分収金139,000円×3／10）

事業場所　（造林木）飯高町富永脇谷造林地

（地上権）飯高町富永1か所、飯高町赤桶2か所

(款）6農林水産業費（項）3水産業費　　（目）1水産業総務費

（単位　円）

事業名	水産業総務一般経費				農水振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
447,759					447,759	519,251

消耗品費　119,359円、負担金、補助及び交付金　328,400円

（負担先：水産物消費拡大促進協議会、水産多面的機能発揮対策協議会、三重県漁港漁場協会）

(款）6農林水産業費（項）3水産業費　　（目）2水産業振興費

（単位　円）

事業名	稚鮎等放流事業補助金				農水振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,600,000					2,600,000	2,600,000

事業主体	事　業　量	事業費	市補助金	成　　果
櫛田川上流漁協	稚鮎　1,500kg	4,233,954	755,000	稚鮎等を放流し、水産資源の増殖を図った。また、各組合が自主的に河川清掃を実施し、河川環境の美化に努めた。
	あめご　800kg	1,680,000	442,000	
香肌峡漁協	稚鮎　700kg	1,702,754	390,000	
櫛田川河川漁協	稚鮎　1,100kg	3,027,200	721,000	
櫛田川第一漁協	稚鮎　120kg	464,640	93,000	
中村川漁協	稚鮎　250kg	852,500	141,000	
	あめご　80kg	216,000	58,000	
小計	稚鮎　3,670kg	10,281,048	2,100,000	
	あめご　880kg	1,896,000	500,000	
合計		12,177,048	2,600,000	

事業名	川鵜対策事業補助金				農水振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
140,000					140,000	92,000

事業主体	事　業　量	事業費	市補助金	成　　果
櫛田川上流漁協	捕獲数　5羽	25,000	10,000	川鵜の捕獲により、鮎やあめごの食害減少に努めた。
香肌峡漁協	捕獲数　3羽	12,000	6,000	
櫛田川第一漁協	捕獲数　62羽	335,125	124,000	
計	捕獲数　70羽	372,125	140,000	

事業名	水産資源増殖事業費				農水振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
270,000					270,000	300,000

事業主体	事　業　量	事業費	市負担金	成　　果
八共協議会	ガザミ（ワタリガニ）150,000尾（松名瀬海岸）	270,000	270,000	伊勢湾の水産資源増殖の一環として、計画的な種苗放流を行い資源増殖に努めた。

事業名	アサリ資源増殖事業補助金					農水振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,500,000				484,000	2,016,000	2,500,000

事業主体	事　業　量	事業費	市補助金	成　　果
松阪漁業協同組合	覆砂　120㎥ 干潟耕うん 0.6ha かぶせ網 3枚 密漁対策看板等 一式	5,016,473	2,500,000	アサリの生息環境を整備し資源増殖に努め、その効果を検証した。資源保護を行うための啓発、密漁の巡回監視の強化が図れた。

(款) 6農林水産業費 (項) 3水産業費　　(目) 3水産業施設費

（単位　円）

事業名	漁港海岸施設管理事業費					農水振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,578,517					1,578,517	1,518,962

漁港海岸及び猟師漁港、松ヶ崎漁港について、安全な運営を行うための施設修繕、樋門管理等を行い、漁業者のスムーズな漁業活動を支援することに努めた。

委託料　537,500円　施設修繕料　929,786円　補修用原材料費　48,354円

電気料　40,341円　消耗品費等　22,536円

事業名	漁港機能保全事業費					農水振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
24,844,600		10,140,000	10,140,000	4,564,600		2,858,960

項目	内容	支出額	成果
需用費（消耗品費）	漁港漁場整備関係書籍等	19,200	事業に必要な関係書籍等の購入
	集中浄書代	38,000	事業に必要な印刷における浄書代
	小計	57,200	
委託料	猟師漁港機能保全基本計画策定業務委託（浚渫）	2,310,000	漁港機能保全基本計画の策定業務を行った。
工事請負費	猟師漁港機能保全事業17西物揚場整備工事	22,477,400	猟師漁港機能保全事業計画に基づき整備工事を行った。
合計		24,844,600	

(款）7商工費　　（項）1商工費　　（目）1商工総務費

（単位　円）

事業名	企業内人権啓発事業費				商工政策課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
47,076					47,076	76,004

市内企業における人権啓発意識の醸成を図るため、人権啓発強調月間（6月）、男女雇用機会均等月間（6月）、公正採用選考人権啓発推進月間（9月）に関する啓発用リーフレット等を配布した。

啓発実績

区分	内　　容
令和3年2月	「人権啓発強調月間」「男女雇用機会均等月間」に関する啓発パンフレットやチラシ等を市内事業所（249社）に配布した。 ※新型コロナウイルス感染症拡大により月間時期の6月配布は見合わせた。
令和2年9月	公正採用選考人権啓発チラシ「公正な採用選考のために」を松阪商工会議所ベルまつさか8月号（3,150部）に折り込むとともに、松阪北部商工会（530部）、松阪香肌商工会（300部）の各会員事業所へ配布した。
令和2年12月（中止）	12月の人権週間における街頭啓発を、松阪駅・伊勢中川駅・市内スーパーマーケットにおいて、人権擁護委員、県職員、人権･男女共同参画課と連携して実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により中止となる。

事業名	消費生活関連事業費				商工政策課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,561,161		716,960		94,698	5,749,503	5,396,858

相談窓口「松阪市消費生活センター」での消費生活相談、悪質商法の手口や被害の情報提供や出前講座などの消費者啓発活動を実施した。
消費者行政に係る補助金を活用して、消費生活相談員スキルアップのための研修会への参加、啓発冊子等の作成を行った。
多重債務者の早期発見と生活再建への支援について、相談を受けるとともに、司法書士、法テラス等の専門機関への“つなぎ”を行った。

消費生活相談件数

年度	件数（うち多重債務相談件数）
28	422件（14件）
29	858件（50件）
30	980件（72件）
元	1,266件（66件）
02	1,343件（59件）

令和2年度中の主な相談内容

・通信販売に関するトラブル　お試し500円など	258件
・ハガキやショートメール等による架空請求	60件
・健康食品などの送り付けなど	44件
・住宅リフォーム工事（屋根･外壁）トラブル	27件
・新聞定期購読に関するトラブル	11件
・副業サイト（情報商材）　ネットで楽に儲かる	31件

消費者啓発・出前講座 実績

区分	内　　容
各種啓発	・松阪公共職業安定所と共催の「障がい者就職面接会」にて、会場内に消費者啓発ブースを設置し、参加者への啓発を行った。 ・松阪市、多気郡3町が連携して啓発物品（消費者ホットライン「188」［＝嫌や］啓発ボールペン等）を作成し、各市町の相談窓口の周知、悪質商法被害防止について、幅広い年齢層に呼びかけた。 ・市ホームページ、広報、フェイスブック、本庁モニター広告、案内窓口等へのチラシの配架等により、消費者への周知を行った。
出前講座	「悪質商法への対応～賢い消費者になろう～」　7回　160人

消費者啓発用物品（消費者行政に係る補助金の活用）

区分	内　　容
啓発冊子	一般･高齢者向け　だまされない宣言!! 1,000部
	一般･高齢者向け　通信販売安心利用のポイント 200部
	一般･高齢者向け　ステッカー「悪質商法撃退」 2,000枚
	一般･高齢者向け　覚えておきたいクーリング・オフ 1,000部
	一般･高齢者向け　消費者トラブルは消費者ホットライン188に相談!! 100部
	一般･高齢者向け　正しく身につけようネットリテラシー 100部
	一般･高齢者向け　撃退しましょう消費者トラブル 730部
	多重債務者向け　STOP多重債務 100部
	多重債務者向け　お金に関するトラブルで悩んでいませんか？ 100部
	若年者向け　消費生活キホンGUIDE 100部
啓発物品等	相談窓口周知用シャープペン「松阪市消費生活センター 25-6590」　500本
	出前講座用デジタルカメラ　1台
	出前講座用プロジェクター　1台

事業名	商工一般経費					商工政策課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
520,907					520,907	406,728

商工事務に係る一般事務経費

コピーカウント料、郵送料　ほか

各種団体等負担金

区分	内容
三重県計量協会会費 10,000円	取引や証明に使用する計量器については、法令により定期検査が義務付けられており、当該取引の安定と消費者保護の観点から隔年実施される定期検査を中心とした事業を継続していくための会費

(款) 7商工費　　(項) 1商工費　　(目) 2商工振興費

（単位　円）

事業名	小規模事業資金保証料補給金					商工政策課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
734,137					734,137	2,391,120

三重県中小企業融資制度の小規模事業資金借入の際の信用保証料について、利用者に補給を行った。

補給件数　9件（上限　25万円）

事業名	松阪市中心商店街活性化促進協議会補助金					商工政策課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
450,000					450,000	450,000

中心商店街の活性化を図るため、商店街連合会、商工会議所、行政等の関係団体で協力体制を確立し、ソフト事業を充実する取組みを支援した。

事業名	商店街活性化総合事業費補助金					商工政策課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3,485,000					3,485,000		5,213,000

各商店街が一体となり開催するイベント（歳末イベント）や環境美化事業など商店街の活性化を図るための事業に対する補助及び施設整備、街路灯等電気料金に対する補助、商店街連合体の運営に対して補助した。

・振興組合･商店街連合体は事業費の1／2以内

・任意商店街組織は事業費の1／3以内で補助　※は事業費の1/2以内

イベント･環境美化事業	7 団体	1,030,000 円
施設整備事業	1 団体	1,000,000 円
街路灯等電気料補助事業※	8 団体	1,030,000 円
商店街団体の連合体に対する運営補助	1 団体	425,000 円

事業名	商工団体補助金					商工政策課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
27,700,000					27,700,000		27,700,000

商工業者の育成・振興のため、商工会議所や商工会が行う活動や事業に対し、包括的な支援を行った。

交付先	松阪商工会議所	10,200,000円
	松阪北部商工会	9,500,000円
	松阪香肌商工会	8,000,000円

事業名	豪商のまち店舗改装支援事業費					商工政策課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3,195,500					3,195,500		4,347,680

市内の商業環境の充実と振興を図るため、店舗等の改修に要する費用の一部を補助した。また、店舗等の改修工事を市内施工業者が行うことにより、地域経済の活性化を図った。

改装費補助率　1／3　上限　20万円

（松阪もめん、松阪の木の使用、景観重点地区については上限に上乗せ有り）

補助項目	補助件数	補助金額
改装費補助	17件	3,146,000円

事務経費（募集チラシ印刷代）　49,500円

事業名	創業・再挑戦アシスト資金保証料補給金					商工政策課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,710,370					1,710,370		1,203,656

市内創業者を支援するため、三重県中小企業融資制度の創業・再挑戦アシスト資金借入の際の信用保証料について、利用者に補給を行った。

補給件数98件　（上限　10万円）

事業名	豪商のまち松阪起業家支援事業費					商工政策課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,200,000					4,200,000	4,200,000

新たに創業を希望する者や創業間もない事業者、業態転換や新分野に挑戦する第二創業などの人材を発掘し、地域課題の解決、人材育成、雇用の創出の視点で創業支援を行い、市内から多くの起業家を生み出すことで、市内事業者の活力の回復・向上を促し、地域経済の発展を図り、あわせて地域の活性化を目的に、市内等の創業支援機関が連携する「松阪商人サポート隊」が、創業者及び第二創業者の発掘・育成、継続的な経営支援等の事業を実施した。

豪商のまち松阪起業家支援事業業務委託　　委託先：松阪商工会議所

実施事業	開催日	会　　場	参加者
子育て世代のためのビジネスセミナー	12月16日	GALLERY+CAFÉ DOODLE	6人
松阪商人塾	1月13日　27日	松阪商工会議所	延120人
創業セミナー	3月17日、19日、22日	松阪商工会議所	延38人
テーマ別セミナー	10月14日	松阪商工会議所	37人

実施事業	事業所数　回数	派遣内容
専門家派遣（創業5年未満の事業者）	23事業所　37回	チラシデザイン、WEBサイト、経営指導、第二創業、資金計画

※1事業所１テーマにつき3回まで派遣

事業名	産業支援センター運営事業費					商工政策課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
15,723,970				25,865	15,698,105	15,671,154

市内中小事業者を支援するための拠点として、事業者の抱える悩みや課題解決への支援を行うため、会員制度を設け、次の事業を実施した。

○窓口相談　　1,147件

主な相談内容

施策活用関係　124件
補助金・助成金関係　771件
松阪市（支援センター）事業の紹介　56件
金融関係　99件

○専門家派遣（創業に係る専門家派遣を受けていない事業者）

派遣実績

派遣要請件数	32件
派遣回数	101回

主な派遣内容（テーマ）

・販路拡大支援	10件	
・IT活用支援	9件	
・法務支援	4件	など

○セミナー等の開催

事業名	開催日	参加者
ビジネスセミナー、働き方改革セミナー、補助金活用セミナー	11.17,24,25,2.3,2.18,2.25,3.23	延154人

※　三重県産業支援センターとの共催を含む。

○会員登録の状況

随時、各種セミナー、補助金等の情報をメールマガジンにより情報提供

会員数：297件（3月末現在）

会員の主な業種	卸売業、小売業	70件	
	製造業	63件	
	学術研究、専門・技術サービス業	21件	ほか

事業名	テイクアウト支援商品券事業費					商工政策課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
53,995,566	53,995,000				566	―

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令に伴い、不要不急の外出を控えて協力していただいている市民の皆さまのため、また、影響を受けている市内の飲食店を支援するため全世帯にテイクアウト商品券を発行した。

【発行券種】

商品券1,000円分（500円券×2枚）

【発行券枚数】

148,204　枚

【換金枚数】

100,504　枚

【換金額】

50,252,000　円

事業名	新型コロナウイルス感染拡大阻止協力金交付事業費					商工政策課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
280,483,331	280,483,000				331	―

三重県における新型コロナウイルス感染症拡大阻止に向けた緊急事態措置により、休業や営業時間の短縮に全面的に協力する中小企業・小規模事業者に対して、県と市が協調して協力金を交付した。

申請事業者数：1,135件

内県内事業者：1,101件　275,250,000　円

内県外事業者：34件　5,233,331　円

事業名	コロナに負けるな！松阪みんなの商品券事業費					商工政策課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
800,014,843	798,376,000			771	1,638,072	―

新型コロナウイルス感染症の経済対策として、市民の家計支援を行うとともに、市内事業所又は店舗での消費を促し、市内循環を図ることにより早期の経済回復及び雇用を守ることを目的にプレミアム付商品券の販売を行った。

【発行主体】

松阪市コロナに負けるな！松阪みんなの商品券実行委員会

【発行券種】

1冊（1,000円×10枚）を5,000円で販売。引換券1枚で1冊購入可能

【購入引換券発行】

1世帯2枚、子育て世帯（18歳以下の子を持つ世帯）には1枚追加発行

引換券発行枚数

163,231　枚

【販売・換金実績】

○商品券販売実績

140,756冊（1,407,560枚）

総販売金額　1,407,560,000円

○換金実績

139,598.4冊（1,395,984枚）

換金総額　1,395,984,000円

事業名	商工振興一般経費					商工政策課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
517,592					517,592		574,965

商工振興に係る一般事務経費

各種団体等負担金

区分	内容
三重県発明くふう展負担金 10,000円	毎年秋に三重県発明協会の主催により開催される三重県発明くふう展の市町負担金
日本貿易振興機構 三重貿易情報センター負担金 270,000円	県内企業の海外展開支援として海外情報提供事業、輸出促進事業、投資交流促進事業、国際的企業連携支援事業を実施し県内企業の海外展開支援している団体への自治体負担金
三重県産業支援センター会費 12,300円	三重県産業支援センターの情報誌、中小企業支援の情報・各種資料の提供サービスの会費

事業名	中心市街地活性化複合施設管理運営事業費					商工政策課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,313,420	330,000			983,420			22,948,997

中心市街地活性化複合施設（カリヨンビル）の管理運営経費

委託料　75,900円　（PCB分析調査）

修繕料　1,227,600円　（貸事務所空調修繕及びトイレ手洗器取替修繕）

借上料　9,220円　（AED借上代）

事業名	コロナに負けるな！キャッシュレス還元事業費					商工政策課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
81,997,198	81,997,000				198		―

新型コロナウイルス感染症対策として推奨されているキャッシュレス決済の普及促進、及び、売上が大きく減少している市内の事業所又は、店舗を支援するため、利用者がQRコード決済等を利用して支払う際にポイントを還元するキャンペーンを実施した。

キャンペーン期間	令和3年2月1日～2月28日
キャンペーン内容	ポイント還元（20%）
キャッシュバック総額	77,726,911円

(款）7商工費　　（項）1商工費　　（目）3産業振興センター費

（単位　円）

事業名	産業振興センター管理運営事業費					商工政策課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
18,584,888	6,116,000			4,501,946	7,966,942	13,937,214

地場産業や地元企業等の連携を図り、その振興の拠点として産業振興センターの機能を最大限に発揮するため、次の事業を行った。

展示販売、講演会、各種研修会・会議等の会場としての施設の提供

利用状況

産業振興センター（開館日数　306日）

会　場　区　分	利用回数	利 用 者 数	会　場　区　分	利用回数	利 用 者 数
人材育成講座室	413件	5,366人	和室研修室（2）	136件	503人
情報資料室	369件	3,532人	研修ホール	440件	4,667人
和室研修室（1）	136件	456人	小研修室	306件	891人
			計	1,800件	15,415人

事業名	産業振興センター施設整備事業費					商工政策課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
25,984,200				25,984,200		20,553,480

産業振興センターの故障個所を修繕・改修することにより、利用者の利便性・安全性の向上を図った。

外壁タイル改修及び屋上防水改修　25,896,200円
石綿含有調査　88,000円

事業名	今と昔をつなぐ豪商のまち松阪魅力磨き上げ事業費					商工政策課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,648,191	6,648,000				191	―

豪商のまち松阪を象徴する三井家をはじめ、松阪にゆかりのある日本橋界わいの老舗企業の情報発信コーナー等を産業振興センター1階　松阪もめん手織りセンター横に整備した。

委託料　4,722,839円　（展示装飾台製作・設営）
715,000円　（WEBページ制作）

(款）7商工費　　（項）1商工費　　（目）4観光費

（単位　円）

事業名	国際交流事業団体補助金					人権・多様性社会課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
0						180,752

国際交流を推進するため、活動を実施する団体に対し経済的支援を行う事業であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により申請する団体がなかった。

国際化が進む中、松阪市内の国際交流に取り組む民間団体や市民を支援することは、松阪市の将来を担うグローバルな人材育成施策として有効であると考える。国際交流に取り組む民間団体や市民は、財源面において十分とはいえない現状であることから、民間団体の自主性・自立性を損なわない形での財政支援を実施する。

（補助率）

学校　補助対象経費の2分の1または10万円のいずれか少ない額

団体　補助対象経費の2分の1または30万円のいずれか少ない額

事業名	国際交流員（CIR）活用事業費					観光交流課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
0						222,253

JETプログラムを活用しCIR1名を9月より任用する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により年度内に来日することができなかった。

事業名	地域国際化推進事業費					人権・多様性社会課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
30,820					30,820	580,820

国際化に関わる活動を行う在住外国人により「松阪市地域国際化推進会議」を開催し、外国人誘客や、外国人住民の生活の現状や課題を把握するための意見交換会を実施した。

講師謝礼金　30,000円　旅費費用弁償　820円

講師：三重県国際交流財団企画総務課長

国際交流協会、通訳者、外国語指導助手、母語スタッフ　等

出席者6人：フィリピン2人、ブラジル1人、アメリカ1人、カナダ1人、日本籍1人

松阪国際交流協会負担金については、新型コロナウイルス感染症の影響により、協会の各種活動も中止又は縮小となり、現状の予算にて運営が可能であるとのことで支出には至らなかった。

［令和元年度の都市間交流事業費の一部550,000円を統合］

事業名	観光客誘致事業費					観光交流課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,783,489				10,783,489		14,081,304

新聞、雑誌、テレビ、FMラジオ、WEBなどの広告媒体による観光PRを実施するとともに、観光パンフレット、観光PR名刺による観光PR及び情報発信を行った。

広告料　5,078,150円

印刷製本費　2,942,336円

三重県観光連盟会費　1,161,000円　ほか

事業名	観光協会運営費補助金					観光交流課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,000,000					9,000,000	7,776,000

事業名	事業主体	事業費	市補助金	成果
観光協会運営費補助金	松阪市観光協会	18,131,613円	9,000,000	松阪市観光協会職員の雇用に要する経費の一部を補助することにより、団体の健全な発展を支援し、観光振興及び物産振興の向上に努めた。

事業名	観光協会事業費補助金					観光交流課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,984,000					2,984,000	16,489,000

事業名	事業主体	事業費	市補助金	成果
観光協会事業費補助金	松阪市観光協会	17,318,678円	2,984,000円	松阪市観光協会が行う各種イベント及び観光客誘致活動等に要する経費の一部を補助した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、主催する4大まつりはすべて中止となった。

事業名	都市間交流事業費					観光交流課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
600,960					600,960	3,921,852

海外都市との交流事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、渡航自体が困難な中、各種イベント等も中止となり、交流事業は行われなかった。

国内都市との交流事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベント等も中止や規模縮小となり交流事業は行われなかったが、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、伊勢志摩エリアと連携した観光PR活動を行った。

伊勢志摩観光コンベンション機構事業負担金　500,000円
伊勢志摩観光コンベンション機構会費　100,000円　ほか

事業名	インバウンドプロモーション事業費					観光交流課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,451,360					2,451,360	3,103,584

広域連携事業に参加し、メディアや旅行会社の視察ツアー・取材の受け入れ等による情報発信に努めた。

まち歩きパンフレットの制作や観光協会ホームページへの文化施設情報の追加、文化施設の多言語解説用QRコード看板設置など、受け入れ環境の整備を図った。

インバウンドの取組みに積極的な市内観光関連事業者へ向け、研修会の案内やプロモーション情報など、メール・FAXによる情報発信を行った。

印刷製本費　429,550円
委託料　970,750円
伊勢志摩観光コンベンション機構負担金　500,000円　ほか

事業名	豪商のまち松阪プロモーション事業費					観光交流課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
990,000					990,000	13,170,939

豪商のまち松阪キャンペーン事業

「近鉄エリアキャンペーン」により培われた観光客誘致のノウハウを活かし、平成28年度より運輸事業者や観光商工団体など、地域と一体となったプロモーション事業の展開を例年、秋の行楽シーズンに行っており準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりキャンペーンを中止した。

プロモーション事業委託料　990,000円

松阪経営文化セミナー

首都圏において松阪市の魅力等を発信するため、東京日本橋を会場に開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

阪急たびコト塾

誘客の促進を図るため、観光事業者と連携し、東京・大阪を会場に開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

事業名	リバーサイド茶倉施設管理事業費					観光交流課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
14,280,907	200,000				14,080,907	14,778,000

松阪市リバーサイド茶倉施設の維持管理を行い、効果的な施設運営と利用者満足度の向上に努めた。

指定管理者制度に係る委託料　11,410,707円　ほか

令和2年度利用者数　40,996人（リバーサイド茶倉　6,739人、道の駅茶倉駅　34,257人）

市の要請に係る休業期間

リバーサイド茶倉　令和2年4月28日から令和2年5月6日まで　9日間

道の駅茶倉駅　令和2年4月21日から令和2年5月10日まで　20日間

事業名	観光施設管理運営事業費					観光交流課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,817,193					2,817,193	2,549,901

観光地の清掃や観光地トイレ等の維持管理を行い、観光客の安全性及び利便性の向上に努めた。

主要幹線道路観光案内看板修繕（稲木町・立野町・小阿坂町）　798,600円

観光案内看板修繕（5か所）　387,200円

施設設備修繕料　42,350円

観光地等維持管理業務委託料　912,222円　ほか

事業名	観光施設整備事業費					観光交流課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
17,616,813	17,616,000				813	―

新型コロナウイルス感染症対応を考慮した松阪市駐車場トイレの新築、主要幹線道路観光案内看板の表示面取替修繕を行い、観光客の安全性及び利便性の向上に努めた。

観光案内標識表示面取替修繕（7か所8枚）　4,400,000円

松阪市駐車場トイレ前観光案内看板製作業務　499,400円

松阪市駐車場トイレ新築工事（前払金）　12,600,000円

松阪市駐車場トイレ止水栓修繕工事　117,413円

事業名	まち歩き促進事業費					観光交流課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,376,405					1,376,405		—

豪商のまち松阪観光交流センターを中心としたまち歩きを促進するため、松阪駅から観光交流センターまでの商店街においてタペストリー型の案内を掲出、景観重点地区内の原田二郎旧宅に関する案内看板の新設などを実施し、観光客のまち歩きを促進した。

タペストリー作成・設置業務委託　279,840円

観光案内看板設置業務委託3件　543,400円　ほか

事業名	観光情報センター管理運営事業費					観光交流課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
9,673,517				1,374,118	8,299,399		9,605,626

松阪駅観光情報センターの維持管理を行い、観光客への案内や情報発信、観光客等施設利用者の利便性や安全性の向上を図った。

観光情報センター案内等業務委託料　7,629,600円

観光情報センター2階喫茶室換気扇設置修繕　133,980円　ほか

令和2年度来館者数　12,605人

市の要請に係る休業期間　令和2年4月18日から令和2年5月6日まで　19日間

事業名	観光情報センター施設整備事業費					観光交流課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
980,650					980,650		—

松阪駅観光情報センターの老朽化した1階及び2階の空調設備を取替修繕することで、観光情報センターの機能を維持し、観光客等施設利用者の利便性の向上を図った。

松阪駅観光情報センター1階2階空調設備取替修繕　950,400円

松阪駅観光情報センター動力設備修繕　30,250円

令和2年度来館者数　12,605人

市の要請に係る休業期間　令和2年4月18日から令和2年5月6日まで　19日間

事業名	飯高グリーンライフ山林舎施設管理事業費					観光交流課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,796,848	49,446				1,747,402		1,437,928

飯高グリーンライフ山林舎施設の維持管理を行い、利用者の快適性、安全性の確保に努めた。

山林舎入浴施設屋根外壁修繕　167,200円

指定管理者制度に係る委託料　1,003,052円、土地借上料　446,835円　ほか

令和2年度利用者数　2,380人

市の要請に係る休業期間　令和2年4月20日から令和2年5月6日まで　17日間

事業名	飯高森林とのふれあい環境整備施設管理事業費					観光交流課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,733,016	91,763				1,641,253		1,777,942

飯高森林とのふれあい環境整備施設の維持管理を行い、利用者の快適性、安全性の確保に努めた。

荒滝キャンプ場バルコニー修繕　399,300円

指定管理者制度に係る委託料　1,033,716円、土地借上料　300,000円

令和2年度利用者数　2,256人

市の要請に係る休業期間　令和2年4月20日から令和2年5月6日まで　17日間

事業名	飯高奥香肌峡林間キャンプ場施設管理事業費					観光交流課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,362					5,362	6,674

飯高奥香肌峡林間キャンプ場水道代　5,362円

H26.4から休業中

事業名	飯高ホテルスメール関連施設管理事業費					観光交流課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,987,912	259,000				10,728,912	12,111,111

飯高ホテルスメール関連施設の維持管理を通じて利用者の快適性、安全性の確保に努めた。

ホテルスメールホテル棟浄化槽修繕ほか4件　4,617,800円

指定管理者制度に係る委託料　6,370,112円

令和2年度利用者数　28,563人

市の要請に係る休業期間　令和2年4月20日から令和2年5月6日まで　17日間

※施設独自の休業期間　令和2年5月7日から令和2年6月4日まで　29日間

令和3年1月11日から令和3年3月11日まで　60日間

事業名	指定管理者等選定委員会事業費					観光交流課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
44,405					44,405	68,820

松阪市宿泊施設スメールの令和4年度以降の借受候補者を選定するため、公募貸付に伴う審査選定委員会を開催した。

（貸付期間）R4.4.1～R14.3.31

松阪市宿泊施設スメールの公募貸付に伴う審査選定委員会

第1回　R2.12.17 、第2回　R3.2.4

報酬　42,000円　ほか

事業名	魅力ある観光地づくり支援事業費					観光交流課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,115,204	803,000				9,312,204	9,595,138

おもてなし処夢休庵及びまつさか交流物産館の運営による観光客への案内や情報発信、地域産品のPRや販売による物産振興を図るとともに、桜ライトアップの実施など観光地としての魅力向上に努めた。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、冷え込んだ観光需要の回復を目指し、老朽化したまつさか交流物産館の冷蔵庫2台を更新した。

おもてなし処「夢休庵」　開設日数　76日、来客数　713人

まつさか交流物産館　来館者数　17,558人

まつさか交流物産館接客等業務委託　4,870,800円

松阪公園ライトアップ警備等業務委託　454,410円

まつさか交流物産館冷蔵庫購入　803,000円　ほか

市の要請に係る休業期間　令和2年4月18日から令和2年5月6日まで　19日間

事業名	飯高総合案内施設管理事業費					観光交流課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,591,767	8,712				1,583,055		1,595,760

飯高総合案内関連施設の維持管理を通じて利用者の快適性、安全性の確保に努めた。

指定管理者制度に係る委託料　1,544,108円　ほか

市の要請に係る休業期間　令和2年4月21日から令和2年5月7日まで 17日間

事業名	定住自立圏観光連携事業費					観光交流課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2,100,000					2,100,000		2,180,000

松阪市・多気町・明和町・大台町で構成する協議会の事業負担金。定住自立圏構想に基づき、H28.5.2、「松阪・多気・明和・大台圏域観光連携事業推進協議会」を設立。協議会において観光連携事業を実施した。

独自観光情報誌「るるぶ松阪多気明和大台」増刷発行

観光情報誌「るるぶ伊勢志摩'22」への広告掲載

「Googleマップ対策＆Googleマイビジネス活用セミナー」基礎編・応用編の全2回開催

事業負担金　2,100,000円

事業名	豪商のまち松阪観光・文化施設管理事業費					観光交流課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
83,163,400	2,490,079				80,673,321		81,838,944

H31.4に開館した豪商のまち松阪観光交流センターに加え、歴史文化ゾーンにある旧長谷川治郎兵衛家、旧小津清左衛門家、原田二郎旧宅の4施設を一体的に管理するため、指定管理業務として、一般社団法人松阪市観光協会に委託した。
なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、各施設の入館者は前年度と比べて大幅に減少した。

指定管理者制度に係る委託料　83,073,640円

警備委託料　89,760円

令和2年度来館者数

豪商のまち松阪観光交流センター　20,919人

旧長谷川治郎兵衛家　8,162人

旧小津清左衛門家　6,285人

原田二郎旧宅　6,483人

市の要請に係る休業期間（4施設）　令和2年4月18日から令和2年5月6日まで　19日間

事業名	まつさか地域資源魅力発信事業費					観光交流課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2,808,250	2,808,000				250		―

松阪の地域の魅力や、観光資源を深堀りし、ストーリー性を持たせた観光情報などを全国に発信するため、松阪市観光インフォメーションサイト「ワクワク松阪」を令和2年10月に開設した。
新型コロナウイルス感染症収束後の観光客誘致のため、旅行者が楽しめるようなタイアップ記事の制作と情報発信を行い、新しい視点による観光資源の再発見や魅力向上を図った。

広告料　1,658,250円

委託料　1,150,000円

事業名	地域の魅力再発見Web記事募集事業費					観光交流課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
362,680	362,000				680		—

目的の観光地を決める情報源として、多くの人がインターネットを利用する状況の中、松阪市をもっと知りたくなる、訪れたい気持ちになれる、歴史・文化・人物、食、自然などを取り上げたWeb記事の全国公募を行った。選ばれつづける観光地となる情報発信に繋げるため、受賞作品を「ワクワク松阪」に掲載した。

報償費　216,600円
広告料　143,000円
通信運搬費　3,080円
応募期間　令和2年8月24日から令和2年11月20日まで
応募作品　14作品
受賞作品（佳作）　4作品選定

事業名	Go To松阪キャンペーン事業費					観光交流課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
127,028	127,000				28		—

国の「Go To トラベルキャンペーン」による国内観光の活性化を見据え、松阪市の観光スポット周遊の魅力を高めることを目的とし、観光施設、宿泊施設と連携して、地域資源の活性化を図るため着地型の観光キャンペーンを実施する予定で準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりキャンペーンを中止した。

印刷製本費　121,000円
消耗品費　6,028円

事業名	インスタグラムキャンペーン事業費					観光交流課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
819,200	819,000				200		—

国の「Go To トラベルキャンペーン」により観光需要が高まることが想定されるなか、インスタグラムを活用して松阪観光の魅力を発信・拡散することで、旅行先に選ばれることを目的にキャンペーンを展開した。

期間中のフォロワー増加数　約1,600人
キャンペーン期間　令和2年7月18日から令和3年2月28日まで
広告料　572,000円
記念品代　247,200円

事業名	こどもの松阪観光キャンペーン事業費					観光交流課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
44,288	44,000				288		—

国の「Go To トラベルキャンペーン」による国内観光の活性化を見据え、目的地として松阪市を選んでいただくことを目的とし、子供たちに楽しんでもらえる企画として「ちゃちゃもを探せ」を実施する予定で準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりキャンペーンを中止した。

消耗品費　44,288円

事業名	テレワーク推進支援事業補助金					観光交流課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
216,400	216,000				400		―

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市内におけるテレワークを促進するため、市内宿泊事業者にてテレワークに適した環境を提供いただき、市内外の利用者に提供することで、感染拡大防止とともに地域経済の活性化に努めた。

テレワーク推進支援事業補助金　216,400円

実施期間　令和2年8月1日から令和3年2月28日まで

利用者数　延86人

事業名	松阪観光支援・宿泊施設飲食店応援クーポン事業費					観光交流課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3,519,300	3,519,000				300		―

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光需要の回復を目指して、宿泊、飲食の利用を促すために、市内に宿泊した者に対して、市が制作した動画「ウチの逸品」の参加飲食店で利用可能な「松阪の逸品クーポン」を発行し、宿泊者数や観光消費額の増加を促すため、宿泊施設、飲食店と連携した取組みを行った。

補助金　2,427,000円

委託料　855,800円

印刷製本費　236,500円

実施期間　令和2年12月1日から令和3年2月28日まで

参加店舗　宿泊施設8施設、飲食店41店舗

事業名	市内周遊促進キャンペーン事業費					観光交流課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2,333,460	2,333,000				460		―

新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した観光需要回復のため、市内周遊を促し滞在時間の延長を目的とした滞在コンテンツを造成し誘客を図った。

キャンペーン概要

市内11か所の観光スポットに松阪をテーマに作成した顔ハメ看板を設置、そこに設置されたQRコードを読み込むかたちのデジタルスタンプラリーを開催

参加者　690人

キャンペーン期間　令和2年12月10日から令和3年2月9日まで

広告料　500,500円

委託料　1,661,000円　ほか

事業名	観光一般経費					観光交流課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2,786,084					2,786,084		947,460

事務消耗品費　553,411円、通信運搬費　180,416円

会計年度任用職員報酬等　1,769,735円、共済費　282,522円

(款）7商工費　　（項）1商工費　　（目）5交通政策費

（単位　円）

事業名	地域公共交通システム事業費				商工政策課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
186,843,591				52,763,450	134,080,141	152,700,022

鈴の音バスをはじめとする市運営コミュニティバスの運行経費等。地域住民の買い物、通院等の交通手段の確保に努めた。

特定財源

コミュニティバス路線運賃	11,666,359円
地域公共交通確保維持改善事業費収入	21,271,000円
協賛金	13,675,400円
ふるさと応援基金繰入金	6,150,691円

路線名		年間利用者数（人）	1日の運行便数	委託料（円）
鈴の音バス	市街地循環線	47,741	18便（平日） 16便(土日祝)	45,400,000
	大口線	4,886	8便（全日）	39,610,000
	幸中央線	6,554	15便（平日） 12便（土日祝）	
	三雲松阪線	11,920	13便（全日）	
黒部・東線		4,443	10便（平日）	6,586,800
機殿・朝見線		4,289	10便（平日）	10,039,227
飯福田・柚原線		0	2便(日～木）3便（金土）	―
与原・深長線		20	4便（平日）	―
嬉野地域コミュニティバス		5,435	7便（月～土曜日）	16,180,160
飯高波瀬・森線		1,359	6便（平日）	8,848,000
三雲地域コミュニティバス		4,147	10便（平日）	9,299,233
飯南 コミュニティバス	有間野・波留・横谷主路線	348	4便（月曜日）	6,160,000
	相津・下郷主路線	321	4便（火曜日）	
	深野・横野主路線	334	4便（水曜日）	
	飯南主路線	60	2便(木曜日)	
	仁柿主路線	504	4便（金曜日）	
松尾地区（R3.3.2運行開始）		147	随時（火・水・金曜日）	208,380
廃止代替バス （推計値）	宇気郷線	7,200	7便（平日）6便（休日）	32,376,300
	阿坂小野線	15,000	9便（全日）	
合計		114,708	―	174,708,100

加入団体負担金

区分	内容
三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 94,000円	県内旧国鉄線の整備促進を図り、沿線地域住民の利便性向上に寄与することを目的とした団体への加盟分担金
JR名松線沿線地域活性化協議会負担金 100,000円	JR名松線沿線地域の生活交通の確保・維持及びJR名松線の利活用を主軸とした活性化を目的とした協議会への加盟負担金
リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金 44,300円	リニア中央新幹線の早期建設と、県内への停車駅設置を図ることを目的とする同盟会への加盟分担金
三重県生活交通確保対策協議会（見える化事業）負担金 50,000円	県内の公共交通の利便性向上を目的に、バス路線の乗継情報の提供など公共交通ネットワーク見える化プロジェクトへの負担金

事業名	コミュニティ交通運行事業補助金					商工政策課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
27,370					27,370	50,415

運行経費の一部を補助することで、地域住民が主体となって運営するコミュニティ交通の支援を行った。運行経費から運賃収入等を差し引いた額の1/2（上限50万円）

申請件数　1団体（虹が丘町）

事業名	海上アクセス旅客ターミナル管理事業費					商工政策課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
0						444,856

松阪港旅客ターミナル建屋処分に伴い、維持管理経費が不要になった。

事業名	商工費国県支出金返還金（繰越分）					商工政策課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,942,500					2,942,500	—

松阪港旅客ターミナル建屋処分に伴う国庫補助事業に係る補助金返還金。

(款）7商工費　　（項）1商工費　　（目）6ブランド推進費

（単位　円）

事業名	ふるさと特産品PR事業費				地域ブランド課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
596,342,212				382,935,051	213,407,161	519,282,126

ふるさと納税制度（応援寄附金）を活用して、松阪市に思いを寄せていただいた全国の方々に松阪市の優れた特産品を贈呈し、松阪市や特産品の魅力を広く全国に発信することができた。

報償費（返礼品購入代）　423,096,075円

役務費（ふるさと納税サイトサービス利用手数料等）　160,648,940円

使用料及び賃借料（ふるさと納税管理システム使用料等）　981,420円　ほか

使途別	寄附金額（円）	件数
市長におまかせ	506,742,000	14,599
～輝く子どもたち～　子育て支援	340,987,000	9,711
～いつまでもいきいきと～ 高齢者・障がい者福祉の推進等	90,780,000	2,362
～活力ある産業～　農林水産・観光振興等	120,625,000	4,004
～地域づくり～　住民協議会活動支援	12,760,000	289
～人と地域の頑張る力～ 文化振興・人権尊重等	17,110,000	524
～安全・安心な生活～ 交通安全・防災対策等	23,870,000	711
～快適な生活～　環境保全・道路整備等	61,500,407	1,926
～三重県唯一のフルマラソン～ 「みえ松阪マラソン」を応援	107,150,000	3,153
*GCF：児童養護施設	2,103,000	61
GCF：ユニバーサルデザイン遊具	3,069,847	37
GCF：コロナ対策	589,000	25
計	1,287,286,254	37,402

特産品数	410
事業者数	100

*GCF･･･ガバメントクラウドファンディング

【参考】

令和2年度　ふるさと応援寄附金			
寄附金額①	返礼品等経費②	差引（①－②）	*市民税控除額
1,287,286,254	596,342,212	690,944,042	214,662,000

*松阪市民が様々な地方公共団体へ寄附を行ったことに対する控除額

事業名	地域特産品ブランド戦略事業費				地域ブランド課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,373,380	6,842,000			1,531,380		10,181,219

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた松阪茶について、普及と消費拡大を図ることを目的に、ティーバッグを市内小中学校の児童、生徒12,672人に配布した。また、特産品を紹介する特設サイトを開設しPRを図った。

需用費（市内小中学校配布用松阪茶ティーバッグ購入代等）　6,907,380円

委託料（特産品サイト構築業務委託）　1,166,000円　　ほか

事業名	ブランド大使・マスコットキャラクター活用事業費					地域ブランド課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,117,231					1,117,231		578,010

ちゃちゃもの着ぐるみについて、機動性や強度を向上させた着ぐるみを新規に作成し、新型コロナウイルス感染症収束後のイベント等で活躍できるよう備えた。また、ブランド大使においても、活動が自粛される中で、松阪市のPRに協力いただいた。

ブランド大使　15組		
	活動実績	あべ静江（SNSで「松阪市」や「ちゃちゃも」をPR） 岡美保子（SNSで松阪市をPR） 桂文我（「桂文我の落語版『古事記』を出版） 寺門ジモン（オフィシャルサイトでサトリ（松阪牛レザー財布等）を取り扱う） 中川静香（行政チャンネルで松阪をPR）

ちゃちゃも		
	貸出実績	一般イベント　11件、行政イベント　17件（内3件キャンセル）　　計28件
	イラスト使用実績	年賀状、工事看板、チラシ、シール　他　計58件

備品購入費（ちゃちゃも着ぐるみ代）　699,600円

事業名	ふるさと応援基金積立金					地域ブランド課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
815,793,912				815,793,912			810,879,145

ふるさと応援寄附金　33,837件

令和2年度末現在高　917,575,657円

事業名	市民活動振興基金積立金					地域ブランド課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
9,022,000				9,022,000			9,357,000

ふるさと応援寄附金　289件

令和2年度末現在高　19,367,776円

事業名	帰省を控えた学生さんにふるさと松阪からのお便り事業費					地域ブランド課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
7,723,900	7,723,000				900		―

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令に伴い、県外に居住し、帰省を自粛している松阪出身の学生等を応援するため、市の応援メッセージ付き特産品セット（松阪牛しぐれ煮・松阪産コシヒカリ・松阪茶ティーバッグ）を送付した。

送付件数：1,044件

委託料　7,723,900円

(款）7商工費　　（項）1商工費　　（目）7産業立地費

（単位　円）

事業名	企業誘致推進事業費				企業誘致連携課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,864,691				5,383	6,859,308	11,259,296

市内産業用地への優良企業の立地を推進するため、アンケート調査等を用いて、県内外の企業動向等を把握するとともに、市内産業用地の課題整理及び対応方法を検討するなど、戦略的な企業誘致活動を行った。

報酬（会計年度職員報酬　1,682,772円）

委託料（松阪市企業立地意向調査業務委託料　1,540,000円　ほか）

工場立地等協定実績（4件）

立地場所	中核工業団地（松阪市広陽町）
会社名	岩崎工業株式会社（本社：奈良県大和郡山市）
協定内容	不織布マスクの製造設備投資
協定締結日	令和2年6月10日

立地場所	中核工業団地（松阪市広陽町）
会社名	辻製油株式会社（本社：松阪市嬉野新屋庄町）
協定内容	高濃度エタノール製品の製造設備投資
協定締結日	令和2年6月10日

立地場所	上川工業団地（松阪市上川町）
会社名	株式会社サカキL&Eワイズ（本社：松阪市古井町）
協定内容	医療用PEディスポガウン等の製造設備投資
協定締結日	令和2年6月10日

立地場所	天花寺テクノランド（松阪市嬉野一志町）
会社名	シーキューブ株式会社（本社：愛知県名古屋市）
協定内容	電気通信設備事業の拠点施設立地
協定締結日	令和3年3月29日

企業訪問活動

引き合い企業への訪問、立地意向調査有効回答企業へのフォローアップ、立地済企業の本社訪問、企業立地情報に係る関連機関への訪問及びウェブ面談等

企業等訪問数:233社（県外:21、県内［市内除く］:35、市内:139、ウェブ38）

事業名	企業立地促進奨励金				企業誘致連携課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
59,313,000					59,313,000	59,313,000

市内全域において、工場等新設の際、工場用地取得価格の25%相当額の奨励金を5年分割で交付している。

交　付　先	交付金額	交　付　期　間
ゲスタンプ・ホットスタンピング・ジャパン株式会社	40,000,000円	H30年度 ～ R4年度
パワーサプライテクノロジー株式会社	15,500,000円	H30年度 ～ R4年度
株式会社ライジング	3,813,000円	H30年度 ～ R4年度
計	59,313,000円	

事業名	産業経済人交流事業費					企業誘致連携課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
408,658					408,658	2,722,716

首都圏・関西圏・中京圏の企業、業界、経済団体等の経営者や担当者を一堂に会して、「産業経済人交流会」を予定していたが、コロナ禍のため中止とした。
前回・前々回の参加者に対し、松阪市のトピック、企業立地ガイド、企業支援施策、観光パンフレット、松阪市特産品を送付し、松阪市の状況や企業操業環境の優位性をお知らせするとともに、引き続き松阪市との関係性の維持を図った。

配布数　169名（特産品として松阪木綿マスク、松阪茶同封）

事業名	企業連携推進事業費					企業誘致連携課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
207,970					207,970	1,669,990

市内企業と地域内外の企業間連携を支援し、技術連携や新製品の共同開発、販路拡大等のビジネスマッチングの推進など企業連携活動を実施した。

ビジネスマッチング等を目的とした企業・団体の支援実績　計12件
　うち、新商品開発及び新規技術事業への参画支援等を目的としたもの　5件
　うち、商品の販路拡大を目的としたもの　7件

松阪発スゴ技企業バスツアー
【大学生対象】
開催日　令和2年9月25日（金）
参加者　27人（大学生ほか）
内容　　訪問企業（2社）、紹介企業（1社）
【高校生保護者対象】
開催日　令和2年11月23日（火・祝）
参加者　15人（高校生保護者ほか）
内容　　訪問企業（2社）、紹介企業（1社）

事業名	中小企業伴走型支援事業費					企業誘致連携課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,936,000					1,936,000	1,960,200

市内中小企業の新製品等のデザイン制作や魅力ある技術力、製品情報にかかる販売促進に向けた専門的ノウハウを持つコンサルティング業務を委託した。

委託料（中小企業伴走型支援事業業務委託）　1,936,000円

事業名	中小企業伴走型事業補助金					企業誘致連携課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
500,000					500,000	2,500,000

市内中小企業1社に対し、製品化に向けたブラッシュアップ、実証、販売促進にかかる経費やそのための専門家派遣の経費に対する補助金であるが、今年度はコロナ禍により中止となった。

令和元年度採択企業の精算払い　500,000円

事業名	中小企業販路拡大支援補助金					企業誘致連携課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2,254,000					2,254,000		2,500,000

市内中小企業の販路開拓のための展示会・商談会等への出展経費に対し、補助金を交付した。
（補助率1／2、補助上限額1社あたり500千円）

補助件数	補助対象事業者	補助金額
5件	岩崎工業（株） 橋本電子工業（株） 三重化学工業（株） 三重金属工業（株） （株）柳屋奉善	2,254,000円 （総額）

事業名	小規模事業者を支える持続化支援事業補助金					企業誘致連携課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
19,583,649	19,583,500				149		―

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う困難な状況においても、自らの創意工夫により、困難を乗り越えようとする市内小規模事業者に対し、国の持続化補助金に上乗せする形で補助金を交付した。
（補助額　補助対象経費から国の補助金を差し引いた額、補助上限額1社あたり一般型250千円、コロナ型特別枠500千円、補助額の8割を上限に概算払い可能）

類型	補助件数	補助金額 （概算払い）	補助金額 （精算払い）	補助金総額
一般型	34件	6,041,167円 （31件）	750,000円 （3件）	6,791,167円 （34件）
コロナ型 特別枠	40件	12,792,482円 （40件）	0円 （0件）	12,792,482円 （40件）
合計	74件	18,833,649円 （71件）	750,000円 （3件）	19,583,649円 （74件）

※未精算の71件は、令和3年度において精算払いを行う。

事業名	小規模事業者を支える応援・発信事業費					企業誘致連携課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2,023,729	2,023,500				229		―

小規模事業者を支える持続化支援事業補助金の採択を受けた企業のうち、経営計画の優れた事業者に対して、販路拡大活動を支援するとともに、他の事業者において今後の取組みの参考となるようモデルケースとして情報発信を行った。
【優良事業者表彰式】
日時：令和2年10月2日（金）
場所：松阪市産業振興センター
概要：優良事業者5社の表彰及び事業内容のプレゼンテーションを実施。

広告料（地域情報誌への広告料）1,161,600円

表彰事業者　5社
・レストランカルティベイト（嬉野下之庄町） 　オープンテラスの設置とギャラリー事業の強化で売上拡大 ・有限会社深緑茶房（飯南町粥見） 　品質にこだわったティーバックで新しい販路拡大 ・中山酒造株式会社（小阿坂町） 　自社製品を国内外へ販路拡大するための越境ECサイトの構築 ・マルゴ株式会社　（飯高町作滝） 　三重県飯高産の伊勢檜・伊勢杉の海外向け販路開拓PR事業 ・みなとや呉服店　（日野町） 　50万円の着物を安心して買える接客重視型ECサイトの開発

事業名	中小企業を支えるものづくり等支援事業補助金					企業誘致連携課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,300,000	6,300,000					―

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う困難な状況においても、自らの創意工夫により、困難を乗り越えようとする市内中小企業に対し、国のものづくり補助金に上乗せする形で補助金を交付した。
（補助額　補助対象経費から国の補助金を差し引いた額、補助上限額1社あたり1,500千円、補助額の8割を上限に概算払い可能）

補助件数	補助対象事業者	補助金額（概算払い）	補助金額（精算払い）	補助金総額
5件	（有）キノシタ産業 クラフト・コフナヤ（株） 協興ツール（株） 新羅鉄工所（株） 高瀬鉄工所（株）	4,800,000円 （4件）	1,500,000円 （1件）	6,300,000円 （計5件）

※未精算の4件は、令和3年度において精算払いを行う。

事業名	航空宇宙産業製造基盤支援事業補助金					企業誘致連携課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,256,000	3,256,000					―

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経営が悪化した市内中小企業を対象に、航空宇宙関連事業を継続的に行うための製造基盤として高度な品質管理能力を証する規格認証（JISQ9100、NADCAP）の継続維持を支援する補助金を交付した。
（補助率1／2、補助上限額1社あたり500千円）

補助件数	補助対象事業者	補助金額
10件	（株）和田製作所、（株）加藤製作所 （株）小坂鉄工所、（株）小池製作所 平和産業（株）、真和工業（株） 東洋精鋼（株）、（株）水野鉄工所 （株）松原製作所、松阪APM（株）	3,256,000円 （総額）

(款）7商工費　　（項）1商工費　　（目）8文化振興費

（単位　円）

事業名	地域文化振興事業費				文化課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
190,000					190,000	3,886,000

各地域の特性を生かした文化振興を推進するため、文化組織を育成し、地域の文化祭等開催を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため多くの事業を中止した。

一部実施：嬉野文化振興事業（嬉野文化祭、嬉野文化協会作品発表会）

中止：三雲文化祭、飯高文化祭、嬉野おどろまいかコンテスト事業、まつさか嬉野音楽祭

事業名	本居宣長記念館補助金				文化課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
34,002,000					34,002,000	32,814,000

本居宣長記念館の管理運営、山室山奥墓玉垣修理工事に要する経費の一部を補助した。また、国学者本居宣長の旧宅、宅跡その他関係史蹟及び遺墨、遺品等を調査研究するとともに公開し、顕彰に努めた。

交付先　（公財）鈴屋遺蹟保存会

事業名	市美術展覧会開催事業費				文化課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,324,322				2,324,322		4,458,131

美術文化の祭典として美術鑑賞の機会を提供し、市民の創作意欲を高めるとともに、美術に対する理解を深め、松阪地域の美術水準の向上を図るため、文化財センターで「松阪市美術展覧会」を開催した。公開審査会と合評会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。
また、次代を担う子どもたちに美術へ関心を持つ機会を提供するため児童を対象とした「夏休みこどもワークショップ」も、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

第61回松阪市美術展覧会

区分		開催日	成果
第1部	絵画、彫刻・工芸	R2.10.4(日)～R2.10.11(日)	出品数：265点　（うち高校生以下　14点） 展示数：264点 ビデオ上映視聴者数：180人 会期中入場者数：2,528人
第2部	写真、書道	R2.10.25(日)～R2.11.1(日)	

事業名	芸術文化活動奨励金・勲功賞交付事業費				文化課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
38,278				38,278		735,644

市民文化の振興を図るため、松阪市文化振興基金条例及び同運用規則の規定により、芸術文化活動の全国大会で優秀な成績を収めた生徒に対し、勲功賞を授与した。

【勲功賞】

第42回　ジュニア・ギター・コンクール　小学校高学年の部　第二位（個人　1人）　10,000円

事業名	埴輪制作事業費					文化課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
186,311					186,311	448,000

「はにわづくりの会」に事業を委託し、小学校高学年や住民協議会を対象としたはにわづくり出前教室を実施しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。また、こどもハニワ展の開催や、レプリカ埴輪の制作・入替え等を通じて、文化遺産に対する保存と顕彰の必要性と文化意識向上の啓発を行っているが、一部中止となった。

・レプリカ埴輪の制作、入替え作業、技術研修会

事業名	音楽文化活動事業費					文化課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
50,750				50,750		1,717,000

音楽を通して、世代や地域を超えた文化振興を推進するため、合唱フェスティバルと吹奏楽フェスティバルの開催に向け準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

事業名	文化芸術団体共催事業費					文化課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,276				9,276		215,673

松阪市文化芸術団体連絡協議会と協働で、市民に芸術文化の鑑賞及び体験の機会を提供した。
新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた6事業のうち5事業が中止、1事業が内容変更、規模縮小で開催した。

会場	実施日	行事名	連絡協議会加盟団体名	入場者数
農業屋コミュニティ文化センター	R2. 4. 7	第17回宣長さん吟詠剣詩舞道記念大会	松阪吟詠剣詩舞道連合会	中止
	R2. 9. 5 R2. 9. 6	第10回松阪市民ギター音楽祭	松阪ギター音楽協会	中止
	R2. 9. 7	0歳からのはじめてクラシック	松阪おんがく座	100人
嬉野ふるさと会館	R2.11. 4	第7回松阪市民能	松阪能楽連盟	中止
文化財センター	R2. 4. 5 ～ 4.12	第17回合同水墨画展	松阪水墨画交流会	中止
	R2. 6.23 ～ 6.28	第9回フォトフェスティバル	松阪写真交流会	中止

事業名	小津安二郎青春館等管理運営事業費					文化課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,454,196				3,246	2,450,950	4,325,357

小津安二郎が多感な青春時代の10年間を過ごした敷地に建つ愛宕町の町家を借り受け創設した「小津安二郎青春館」、及び代用教員として過ごした飯高町宮前で開設した「小津安二郎資料室」の管理運営および展示等に係る経費。
「小津安二郎青春館」では、小津監督の青春時代を彷彿させる品物や関係写真などを、「小津安二郎資料室」では、教え子たちにより集められた監督の思い出の品々などの展示を行った。

・小津安二郎青春館　　開館日数：150日　　入館者数：　530人
　※年度末に顕彰拠点を移転することから、R2.12.28に閉館とした。
・小津安二郎資料室　　開館日数：166日　　入館者数：　451人

事業名	小津安二郎青春のまち松阪等魅力磨き上げ事業費					文化課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
26,625,469	26,185,000				440,469		―

「映画監督　小津安二郎」の顕彰拠点を歴史民俗資料館2階に移転するための改修および新型コロナウイルス感染症収束後の誘客向上や交流人口増につながるよう、小津安二郎資料室など関連施設と連携したプロモーション事業を展開した。

小津安二郎展示室等改装業務　10,945,000 円
小津安二郎紹介映像制作業務　8,206,000 円　ほか

事業名	文化振興一般経費					文化課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3,755,850				74,861	3,680,989		4,076,529

芸術文化の振興、文化事業推進等に係る一般経費、また文化財の保護及び活用に関する事項について文化財各分野の専門家・学識経験者等で構成する文化財保護審議会等の開催等に係る経費

(款) 7商工費　(項) 1商工費　(目) 9文化財保護費

(単位　円)

事業名	文化財保存管理活用事業費					文化課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
17,495,279				2,574,000	14,921,279		16,239,172

歴史的建造物等の保存活用を目的に、御城番屋敷の１戸を借り受けて一般公開を行った。指定管理者が管理運営している旧長谷川治郎兵衛家、旧小津清左衛門家、原田二郎旧宅において、文化財が適切に管理・活用されているか定期的にモニタリングを行った。旧長谷川治郎兵衛家の庭園等の史跡管理を行った。

入館者数
御城番屋敷 ： 18,245人
施設別事業費等
御城番屋敷公開費　3,329,851 円
旧長谷川治郎兵衛家等管理費　5,066,554 円　ほか

指定史跡等の草刈及び修繕等を行い、環境整備に努めた。また、文化財パンフレット等の印刷を行い、文化財の普及活動に努めた。

草刈等実施か所：宝塚古墳、天白遺跡、粥見井尻遺跡、滝之川古墳、
久保古墳、川北古墳、東町参宮古道跡地、向山古墳、八重田11号墳
修繕等実施か所：宝塚古墳園路修繕、宝塚1号墳回廊及び手すり等修繕、
松坂城跡ロープ柵修繕、粥見井尻遺跡公園木柵修繕、
史跡松坂城跡石垣（No.30・227）緊急間詰修繕　ほか
史跡等管理費　6,683,683 円　ほか

天然記念物の保護を目的に、ムシトリスミレのパトロール活動や月出の中央構造線観察所の環境整備等を行った。

天然記念物保護費　833,817 円　ほか

事業名	殿町武家屋敷生垣等保存整備事業補助金					文化課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
986,600				824,000	162,600	985,100

御城番屋敷及び本殿町、上殿町の武家屋敷の町並みを保全するための生垣や庭木の刈り込み、剪定、補植に要する経費を補助し、景観保全を推進した。

交付先　（同）苗秀社　ほか18件

事業名	無形民俗文化財保存活用補助金					文化課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
839,100				700,000	139,100	1,183,600

指定無形民俗文化財の保存、継承を図るために必要な経費を、保存団体に補助した。

交付先

松ヶ崎かんこ踊り保存会、小阿坂かんこ踊り保存会、西野子踊り保存会、松阪しょんがい音頭と踊り保存会、曽原獅子舞保存会、曽原かんこ踊保存会、笠松かんこ踊り保存会、津屋城でこさん保存会、天玉神社神楽保存会、てんてん保存会、和屋・立田・朝田よいよい神事保存会　11件

事業名	埋蔵文化財発掘調査事業費					文化課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
479,416				479,006	410	3,064,212

民間開発に伴う発掘調査を1件行った。

事業名	市内遺跡緊急発掘調査事業費					文化課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,925,734	1,316,000	307,000			1,302,734	6,291,404

文化財保護法第93条、94条に基づく届出・通知のあった遺跡について、試掘調査・範囲確認調査を13件行った。

事業名	埋蔵文化財活用事業費					文化課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
318,206				43,200	275,006	690,433

埋蔵文化財への関心と理解を深めるため、ものづくりを中心としたワークショップや、市内の中学生がはにわ館の展示物を紹介する動画を事前に撮影し、館内に再生用の二次元コードを設置する「動画でガイド！！中学生ボランティアガイド」を実施した。

古代生活体験ワークショップ

夏休みワークショップ「はにわストラップづくり」、「ミニ円筒埴輪づくり」

R2.8.1（土）　参加者数　38人

R2.8.22（土）　参加者数　20人

特別展ワークショップ「きみも墨絵にチャレンジ」

R2.11.8（日）　参加者数　25人

冬季企画展ワークショップ「勾玉づくり」、「火起こし体験」

R3.2.27（土）　参加者数　54人

R3.2.28（日）　参加者数　56人

出前体験・出前講座（学校教育）　依頼校　6校(園)

出前講座等（社会教育）　依頼団体　5団体

「動画でガイド！！中学生ボランティアガイド」

収録日：R2.8.7（金）・8.8（土）

動画公開期間：R2.8.20（木)～9.22（火・祝）

収録に参加した中学生：7人、公開期間中の二次元コード再生回数：347回

事業名	郷土資料室資料保存管理事業費					文化課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,065,081				164,659	2,900,422	3,027,637

所蔵資料、受贈資料等の整理・保存・目録化、郷土資料の研究を行い、乾家文書目録を刊行した。

事業名	文化財保存整備事業補助金					文化課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,840,000					2,840,000	1,941,000

重要文化財旧松坂御城番長屋東棟・西棟の角屋外壁・角屋破風板等への保護塗装、市指定有形文化財薬師寺本堂を保護するために建物を覆う覆屋の建設に要する経費の一部を補助した。

交付先　（同）苗秀社、宗教法人薬師寺

事業名	歴史・文化・伝統保存整備基金積立金					文化課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,647				5,647		5,701

多様な歴史、文化及び伝統を継承し、地域文化の創造を市民等と協働して取り組むための基金に対し、基金利子を積み立てた。

基金利子　5,647円

令和2年度末基金現在高　13,919,998円

事業名	指定文化財保存修理事業費					文化課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,301,988	1,330,000			257,000	1,714,988	3,411,000

重要文化財「松浦武四郎関係資料」全1,505点のうち、傷みの激しい資料2件の保存修理を行うとともに、松浦武四郎記念館で保管している資料の整理作業を年12回行った。

修理資料　1.林子平著「阿蘭陀船図」　掛軸装 1幅
　　2.「渋団扇帖 一」　折帖装 1冊

事業名	旧長谷川治郎兵衛家保存整備事業費					文化課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
91,597					91,597	140,250

旧長谷川治郎兵衛家の文化財的価値の維持、保存整備を行うための資料の確認、整理を行った。専門家の意見を伺い、来館者の利便性向上や安全確保を図った。

事業名	松坂城跡保存整備事業費					文化課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
27,894,419	7,685,000	1,075,000			19,134,419	15,030,283

松坂城跡の保存並びに活用にかかる整備を進めるため、整備検討委員会を1回開催するとともに、石垣や土塁等遺構に損傷を与える恐れのある樹木の伐採業務実施設計及び伐採、崩落危険箇所補強工事、また、石垣応急補強工事を行った。

史跡松坂城跡崩落危険箇所補強工事　8,583,300 円
史跡松坂城跡石垣（№30・227）応急補強工事　6,752,900 円

（款）7商工費　（項）1商工費　（目）10文化センター費

（単位　円）

事業名	松阪市民文化会館管理運営事業費					文化課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
49,779,713	1,023,000			17,587,862	31,168,851	55,949,241

文化芸術活動等を行う市民や団体等に舞台発表の場を提供し、文化芸術の向上を図った。また、快適に施設利用ができるよう、音響・照明機器等の点検業務や空調設備の修繕等を実施した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、貸館業務の延期が2件、中止が52件発生した。

クラギ文化ホール使用状況（延人数　17,471人 ）　（単位：件）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	延期	中止
市行事						2	3	4	3	2			14	1	23
講演会・集会				1			2	5	1			3	12		2
コンサート							1						1		1
演劇									2				2		1
映画													0		
舞踊								2					2		
伝統芸能													0		
芸能発表会					2			1			2	2	7		3
学校行事				5	7	5	8	3	10	10	10	4	62	1	22
計	0	0	0	6	9	7	14	15	16	12	12	9	100	2	52

事業名	松阪市民文化会館施設整備事業費					文化課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2,343,000					2,343,000		3,119,040

クラギ文化ホールの冷温水発生機の故障により、空調が使用できなくなったため、緊急で修繕を行った。

業務名	業務内容	事業費
吸収式冷温水発生機修繕	クラギ文化ホールの吸収式冷温水発生機の真空漏れの修繕	2,343,000

事業名	松阪コミュニティ文化センター管理運営事業費					文化課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
20,283,202				2,487,741	17,795,461		37,482,189

文化芸術活動等を行う市民や団体等に舞台発表の場を提供し、文化芸術の向上を図った。また、快適に施設利用ができるよう、音響・照明機器等の点検業務や音響設備の修繕等を行った。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、貸館業務の延期が5件、中止が34件発生した。また、10月1日から特定天井等改修工事のため休館している。（休館期間　R2.10.1～R3.10.31）

農業屋コミュニティ文化センター使用状況（延人数　4,238人 ）　（単位：件）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	延期	中止
市行事				4	12	5							21		8
講演会・集会			2	2		3							7		9
コンサート	1												1		5
演劇													0		
映画													0		
舞踊						2							2		
伝統芸能						2							2		
芸能発表会				1	6	1							8	5	10
学校行事				1		3							4		2
計	1	0	2	8	18	16	0	0	0	0	0	0	45	5	34

事業名	松阪コミュニティ文化センター施設整備事業費				文化課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
170,340,000			170,340,000			31,602,312

松阪市文化センター吊り天井改修検討委員会の答申に基づき、特定天井の準構造化工事を開始した。

工事名　：農業屋コミュニティ文化センター特定天井等改修工事
工事概要　：ホール及びホワイエの特定天井の準構造化工事
　舞台吊物機構の更新
　客席の張替、起立機構の更新
　客用女子トイレの洋式化
設計額　：397,000千円
予定価格　：393,030千円
入札日　：令和2年4月28日
参加業者　：3社
契約業者　：丸亀産業株式会社
落札金額　：373,700千円（税抜）
契約額　：411,070千円（税込）
契約日　：令和2年7月9日
工期　：令和2年7月9日から令和3年10月15日（休館　令和2年10月1日から令和3年10月31日）
財源内訳

	合併特例債	緊防債	減収補填債	一般財源	合計
R2	106,000千円	52,800千円	5,600千円	0千円	164,400千円
R3	234,300千円	0千円	0千円	12,370千円	246,670千円
					411,070千円

業務名　：農業屋コミュニティ文化センター特定天井等改修工事監理業務委託
業務概要　：農業屋コミュニティ文化センター特定天井等改修工事にかかる施工監理業務
予定価格　：21,780千円
契約方法　：随意契約
契約理由　：高い技術を要する業務であり、設計を行った業者との契約が必要であるため
契約業者　：株式会社浦野設計　三重支社
契約額　：19,800千円（税込）
契約日　：令和2年7月9日
履行期間　：令和2年7月9日から令和3年10月15日
財源内訳

	合併特例債	緊防債	減収補填債	一般財源	合計
R2	3,400千円	2,300千円	240千円	0千円	5,940千円
R3	13,100千円	0千円	0千円	760千円	13,860千円
					19,800千円

事業名	嬉野ふるさと会館管理運営事業費					文化課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
34,171,200				1,960,625	32,210,575	33,393,491

市民の文化教養の向上及び福祉の増進を目的に設置した嬉野ふるさと会館の管理運営経費。また、安全に施設利用ができるよう、空調等の修繕等を行った。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、延期が11件、中止が68件発生した。また、4月～7月、11月～2月の間、貸館に影響がない日をサテライトオフィスとして提供した。

嬉野ふるさと会館使用状況　大ホール（延人数　9,023人）　（単位：件）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	延期	中止
市行事				3					1	3	2	5	14		10
講演会・集会									1				1	1	8
コンサート											1		1		1
演劇													0		
映画													0		
舞踊													0		4
伝統芸能													0		
芸能発表会	1			1		2	4	1		2	2	7	20	2	17
学校行事						1	5	10	8	1	5		30		
計	1	0	0	4	0	3	9	11	10	6	10	12	66	3	40

嬉野ふるさと会館使用状況　多目的ホール（延人数　5,461人）　（単位：件）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	延期	中止
市行事	2	1	3	6	1	2	4	1	8	6	1	7	42		4
講演会・集会			2	3				2	2	2	2	1	14		9
コンサート													0		
演劇													0		
映画													0		
舞踊													0		
伝統芸能													0		
芸能発表会	2			1	3	6	4	5	6	6	5	11	49	6	9
学校行事							1	5	5		5		16		
物品販売	1	1		1				1					4		
計	5	2	5	11	4	8	9	14	21	14	13	19	125	6	22

嬉野ふるさと会館使用状況　会議室（延人数　2,025人）　（単位：件）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	延期	中止
市行事	1		3	5		1		4		3		6	23		2
講演会・集会	1	1	2	4	1		2		1			1	13	2	4
コンサート													0		
演劇													0		
映画													0		
舞踊													0		
伝統芸能													0		
芸能発表会								1	1	2		3	7		
学校行事													0		
物品販売				1		3				1			5		
計	2	1	5	10	1	4	2	5	2	6	0	10	48	2	6

事業名	嬉野ふるさと会館施設整備事業費					文化課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,138,200					4,138,200	―

嬉野ふるさと会館大ホール・多目的ホール空調機器を管理する設置27年の中央監視盤の取り換え工事と冷温水発生装置に付属する1次ポンプの取り換え工事を実施した。

工事名	事業内容	事業費
松阪市嬉野ふるさと会館中央監視装置更新工事	嬉野ふるさと会館内大ホール・多目的ホール中央監視装置の更新	3,520,000
松阪市嬉野ふるさと会館 1次冷温水ポンプ取替工事	嬉野ふるさと会館冷温水発生装置付属1次ポンプ取り換え修繕工事	618,200

事業名	飯南産業文化センター管理運営事業費					飯南地域振興局地域振興課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,910,571	649,000			268,200	9,993,371	12,536,950

市民の文化教養の向上及び福祉の増進を目的に設置した飯南産業文化センターの管理運営経費。施設設備の適切な管理のための業務委託のほか、経年劣化による空調設備、施設各所の設備修繕、またトイレ手洗器の自動水栓を導入して施設利用者の利便性向上および新型コロナウイルス感染症対策に努めた。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、延期が4件、中止が293件発生した。

飯南産業文化センター使用状況（533件　延 6,627人）　（単位：件）

区　　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	延期	中止
市行事						2	4			2			8		5
講演会・集会	2												2	1	10
コンサート							5						5		4
演劇													0		
映画													0		
舞踊													0		
伝統芸能													0		
芸能発表会													0	1	1
学校行事										5	4		9		6
公民館行事	7		31	44	36	44	45	40	37	36	34	42	396	2	191
その他	2		5	4	10	13	11	21	10	10	12	15	113		76
計	11	0	36	48	46	59	65	61	47	53	50	57	533	4	293

事業名	文化センター自主事業費					文化課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3,334,545				318,903	3,015,642		9,252,236

コンサート、市民参加型の第九、舞台裏見学会など芸術文化の鑑賞及び体験の機会を提供し、文化振興に寄与した。新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた17事業のうち12事業が中止となった。

施設	実施日	行　事　名	出 演 者	入場料	入場者数
クラギ文化ホール	R2. 4.19	MAKI OHGURO LIVE TOUR 2020	大黒摩季	有料	中止
	R2. 7.30	舞台裏見学会	会館職員及び舞台スタッフ	無料	中止
	R2. 8.27	ワンコインコンサートin松阪 フルート　八木瑛子	八木瑛子	有料	中止
	R2.10.19	ワンコインコンサートin松阪 ピアノ　加羽沢美濃	加羽沢美濃	有料	292人
	R2.12. 5	ミュージカル「ルドルフとイッパイアッテナ」	劇団イッツフォーリーズ	有料	中止
	R2.12.13	第10回松阪の第九	松阪第九合唱団 伊勢管弦楽団	有料	中止
	R2.12.13	伊勢管弦楽団演奏会	伊勢管弦楽団	有料	228人
	R3. 1.15	ワンコインコンサートin松阪 ｱｺｰﾃﾞｨｵﾝ　かとうかなこ	かとうかなこ	有料	中止
	R3. 1.23	中部フィルハーモニー交響楽団松阪特別演奏会	中部フィルハーモニー交響楽団 指揮者　渡辺　俊幸	有料	中止
	R3. 2. 7	声優朗読劇フォアレーゼン	佐藤拓也、小松昌平、濱健人	有料	中止
	未定	加羽沢美濃のクラシック音楽講座	加羽沢美濃	有料	中止
計					520人

農業屋コミュニティ文化センター	R2. 8. 5	スタインウェイピアノ演奏体験会	一般応募者	有料	12人
	R2. 8. 6				12人
計					24人

嬉野ふるさと会館	R2.7.4	スタインウェイピアノ演奏体験会	一般応募者	有料	13人
	R2.7.5				13人
	冬季	音楽文化振興体験講座	一般応募者	有料	中止
	R2.12.3 ～ 12.6	松阪民俗文化祭	津屋城でこさん、黒野獅子舞、かんこおどり（新屋庄）、釜生田かんこ踊り、小阿坂かんこ踊り	無料	中止
	R3.3.26	KUNI-KEN THE 三味線ロック2021～嬉野GOLD～	KUNI-KEN	有料	184人
計					210人

飯南産業文化センター	R2. 8. 5	飯南お笑いの祭典	落語家等	有料	中止
計					0人

［令和元年度の無形民俗文化財普及事業費　87,673円を統合］

(款）7商工費　　（項）1商工費　　（目）11文化財センター費

（単位　円）

事業名	文化財センター管理運営事業費				文化課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
45,584,379				1,082,906	44,501,473	45,438,936

市内の埋蔵文化財の保存と活用を図り、文化財保護と保管資料の保存活用を推進した。貸館事業では市民に芸術・文化振興のための場所及び機会を提供し、文化に親しんでもらえる環境作りに努めた。

文化財センター利用状況

区分	大人	小人	計
人数	17,633人	3,709人	21,342人

年間開館日数　292日
来館者1日平均　約73人

※利用人数は、はにわ館入館者、ギャラリー利用者の合計。
※R2.4.21～R2.5.6は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、はにわ館、ギャラリーを臨時休館

事業名	文化財センター特別企画展等事業費				文化課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,517,206				1,000,000	2,517,206	2,978,502

松阪市の文化財保護と芸術文化の振興を図るため、はにわ館で常設展を通年、特別展を1回、企画展を3回、ギャラリー企画展を2回行った。また、はにわ館ロビーで灯りコンサートを開催した。

企画展名等	実　施　日	日数	入館者数
学習支援展示 「大昔のくらし～きみの町の遺跡・古墳～」	R2. 4.18 ～ R2. 6.14 ※R2.4.21～R2.5.6 新型コロナウイルス 感染症拡大防止のため 臨時休館	35	286人
夏季企画展「埴輪どうぶつえん～宝塚1号墳埴輪出土20周年をむかえて～」	R2. 7.23 ～ R2. 9.6	40	1,690人
はにわ館特別展「離合山水図に魅せられて～松坂に集った画家たち 池大雅・青木夙夜・韓天寿～」	R2. 10.24 ～ R2. 12.6	38	1,626人
冬季企画展「こんなの出ました！in松阪'07～」	R3. 2.6 ～ R3. 3.14	31	1,155人
ギャラリー企画展 園児造形展「まつさかのほいくえん・こどもえん園児造形展～まつさかのちっちゃなアーティストたち～」	R2. 7.25 ～ R2. 8.2	8	631人
ギャラリー企画展 「アイヴィ画廊に集った作家たち」	R3. 3.19 ～ R3. 3.28	9	997人
「灯りコンサート2020 ～Straight Ahead JAZZ～」	R2. 10.25	1	31人
計			6,416人

事業名	文化財センター施設整備事業費				文化課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
39,839,800			39,839,000		800	―

市が所有する指定文化財等の資料保存・管理を行うための収蔵庫建設に係る設計業務及び、重要文化財の展示施設であるはにわ館の空調設備等整備のための設計業務を行った。

文化財センター収蔵庫新築工事設計業務委託　25,318,700 円
はにわ館空調設備等整備工事設計業務委託　14,521,100 円

(款）7商工費　　（項）1商工費　　（目）12歴史民俗資料館費

（単位　円）

事業名	歴史民俗資料館管理運営事業費				文化課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,810,999				514,125	12,296,874	13,074,659

松阪市の歴史・文化・民俗資料を紹介する場として、常設展を通年、企画展を3回実施した。

開館日数 205日　　入館者数　10,228人　　1日平均　約50人

※　R2.4.21～5.6(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため臨時休館)

※　R3.1.4～3.31(小津安二郎松阪記念館リニューアルオープンのため臨時休館)

企画展、館蔵品展等の開催

展示内容	実施日	入館者数
企画展「紀州藩勢州三領の松坂」	R2.4.1　～　R2.6.21	1,391人
第6回「松阪まちかど博物館展～こだわりの逸品～」	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	―
戦後75年記念企画「身近にあった戦争～失われゆく記憶～」	R2.6.30　～　R2.9.22	3,514人
企画展「松阪の剛力無双 鎌田又八と浮世絵展」	R2.10.1　～　R2.12.27	5,323人
計		10,228人

※　企画展「紀州藩勢州三領の松阪」の期間をR2.5.24から6.21まで延長

体験教室　　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

体　験　教　室	講　　師	実施日	参加者数
ハンカチを『藍』で染めよう	松阪もめん手織伝承グループゆうづる会	中止	―

(款）7商工費　　（項）1商工費　　（目）13松浦武四郎記念館費

（単位　円）

事業名	松浦武四郎記念館管理運営事業費				文化課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
13,163,996				972,064	12,191,932	14,500,850

松浦武四郎記念館の管理運営経費

松浦武四郎記念館入館者数

一　　般	3,095人
18歳以下	1,524人
計	4,619人

開館日数　289日

1日平均　約16人

※4月21日～5月6日は新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言により臨時休館

松阪市松浦武四郎記念館運営審議会の開催

令和2年8月28日・令和3年3月18日（委員7人、顧問2人、年2回開催）

事業名	松浦武四郎記念館特別企画展等事業費				文化課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
934,684				930,000	4,684	2,690,949

松浦武四郎記念館における展示公開・教育普及に関する業務を行った。

展示期間	展示テーマ	入館者数
R 2. 4. 1～R 2. 5.17	武四郎と文人たち	74人
R 2. 5.19～R 2. 7.12	旅に生きた武四郎	343人
R 2. 7.14～R 2. 9. 6	武四郎の蝦夷地調査	473人
R 2. 9. 8～R 2.11. 1	武四郎の詩と歌	1,511人
R 2.11. 3～R 3. 1.11	武四郎の集めた物	1,142人
R 3. 1.13～R 3. 3.14	武四郎涅槃図の世界	910人
R 3. 3.16～R 3. 3.31	武四郎と幕末・維新	166人
計		4,619人

※4月21日～5月6日は新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言により臨時休館

武四郎講座　年7回開催　参加者数　延250人

事業名	松浦武四郎記念館民俗資料収集保管事業費				文化課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
568,416					568,416	643,802

松浦武四郎記念館所蔵の重要文化財を中心とした資料の保存・管理に関する業務を行った。

収蔵庫および展示室の害虫調査（年3回）

事業名	松浦武四郎記念館施設整備事業費				文化課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
17,065,400	815,000				16,250,400	15,224,760

松浦武四郎記念館の施設リニューアルに係る基本設計・実施設計を行った。

事業名	コスモス文化振興基金積立金				文化課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,339				7,339		171,634

松浦武四郎に関する資料の保存と活用、蒐集等に要する基金として基金利子および寄付金を基金に積み立てた。

基金利子　7,339円

令和2年度末基金現在高　18,087,902円

事業名	松浦武四郎誕生地管理運営事業費				文化課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,255,740				35,600	3,220,140	3,457,516

松浦武四郎誕生地の管理運営経費

松浦武四郎誕生地入館者数

一　　般	1,708人
18歳以下	1,283人
計	2,991人

開館日数　298日

1日平均　約10人

※4月21日～5月6日は新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言により臨時休館

(款) 8土木費　　(項) 1土木管理費　　(目) 1土木総務費

(単位　円)

事業名	三重県社会基盤整備協会負担金					建設総務課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,102,000					2,102,000	1,516,000

(一社) 三重県社会基盤整備協会会費　2,102,000円

事業名	用地対策事業費					建設保全課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
11,454,578				12,022	11,442,556	11,266,016

市が管理する道路、水路内における未登記物件の処理を行った。

官民境界確認業務の事前調査を行うための専門的知識を要する人件費ほか、境界立会に関する経費

・未登記土地測量、登記業務手数料　11 件　5,794,283 円

・会計年度任用職員報酬等　2 人　4,515,163 円　ほか

・官民境界立会　260 件

事業名	営繕管理事業費					営繕課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,795,787				6,556	6,789,231	4,806,037

市有建築物の計画・設計・工事監理などの営繕業務に係る一般事務経費

【主な内訳】

営繕積算システムRIBC2に係る経費

データ購入	1,172,160円
使用料及び賃借料	2,022,328円
負担金	100,000円

会計年度任用職員関係(第1種　1名)

報酬	2,025,600円
手当	109,720円
共済費	329,059円
通勤費用	50,400円

【工事等実績】　(件)

	R2年度	R1年度より繰越	計
工事	82	2	84
委託	20	1	21
計	102	3	105

	現年度		繰越			現年度		繰越	
課	工事	委託	工事	委託	課	工事	委託	工事	委託
防災対策課		2			文化課	5	3		
地域づくり連携課	5				土木課	1			
三雲地域住民課	1				住宅課	11	1		
嬉野地域住民課	2				教育総務課	23	8	1	
飯高地域振興課		1			生涯学習課	5	1		
飯高地域住民課	1	1			スポーツ課	1			
飯南地域振興課	1				北部教育事務所	1			
財務課	2				西部教育事務所	3			
環境課	1				水源管理課	1			
地域福祉課	2				下水道建設課	3			
こども未来課	3	1	1	1	議会事務局	1			
子ども発達総合支援センター	1				消防団事務局	2			
商工政策課	1				消防本部	2	2		
農水振興課	2				（一財）松阪スポーツ振興研修センター	1			

※　R2年度工事の文化課分5件のうち、4件はR2年度中に仮契約、R3.4.1付で本契約。
※　R2年度発注工事のうち、上記含む10件は、R3年度・R4年度完成予定。
※　7件の工事が執行依頼提出後、取り下げとなった。

(款）8土木費　　（項）2道路橋りょう費　　（目）1道路橋りょう総務費　　（単位　円）

事業名	道路橋りょう一般経費				建設総務課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,940,951				8,981	8,931,970	8,274,372

道路橋りょう事業ほか土木事業全般に関する一般経費

会計年度任用職員報酬	2,790,795 円	
消耗品費	3,420,977 円	
設計積算システム利用料	570,000 円	
備品購入費	350,016 円	
中勢バイパス建設促進期成同盟会等負担金	350,800 円	ほか

(款）8土木費　　（項）2道路橋りょう費　　（目）2道路維持費　　（単位　円）

事業名	道路維持修繕事業費				建設保全課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
413,516,065				15,671,000	397,845,065	368,367,661

安全で安心な生活環境の整備を図るため、道路、溝渠、舗装等の経年劣化した箇所の補修、改修の維持管理及び、道路反射鏡や防護柵等の交通安全施設の修繕を行った。

・消耗品費　981,698円　　・修繕料　36,022,414円　　・工事請負費　305,217,121円
・原材料費　43,323,042円　　・委託料　27,841,000円　ほか

※修繕料、委託料、工事請負費の内訳（合計 369,080,535円）

区　分	件　数	事　業　費
草刈委託	7 件	27,841,000 円
施設設備修繕	151 件	36,022,414 円
道路維持修繕工事（側溝修繕）	27 件	70,996,200 円
下水溝渠修繕工事	7 件	14,786,200 円
舗装修繕工事	49 件	156,300,100 円
小規模修繕工事	252 件	63,134,621 円
件	493 件	369,080,535 円

・道路反射鏡修繕　89 基
・防護柵修繕　82.5 m
・交通安全施設修繕　18 か所

事業名	道路清掃等事業費				建設保全課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
13,172,786					13,172,786	13,277,215

道路の機能及び生活環境保全の一環として、道路清掃等を行った。
・雲出川・中村川堤防兼用区域除草業務委託　4,180,000円
・松名瀬右岸堤防線外5線除草業務委託　2,398,000円
・松名瀬右岸堤防線外5線除草業務委託（その2）　2,326,500円
・松阪市飯高管内市道除草業務委託　991,100円　ほか

事業名	雪寒対策道路維持事業費					建設保全課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
6,668,539					6,668,539		2,093,202

冬期に道路の交通障害となる路面凍結防止対策などを行った。

・消耗品費　2,798,875円

凍結防止剤　2,068袋

・委託料　3,869,664円

道路巡視 11回、凍結防止剤散布10回、機械除雪1回

事業名	道路台帳整備事業費					建設保全課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
16,401,000					16,401,000		18,795,700

道路台帳の整備を図るため、市内全域の道路台帳補正に係る経費

事業名	街路樹剪定等事業費					建設保全課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
16,012,700					16,012,700		15,745,000

街路樹の剪定及び施肥を行った。

・街路樹剪定委託　8,231,300円

・中川駅東西街路・駅前広場植栽管理業務委託　6,507,600円

・中川駅近鉄沿線街路樹せん定・伐採業務委託　1,012,000円

・日川線剪定伐採業務委託　261,800円

事業名	交通安全対策施設整備事業費					建設保全課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
30,939,700					30,939,700		31,192,820

交通事故を防止するため交通安全施設の整備を行った。

・道路反射鏡設置　49 基

・防護柵設置　775.5 m

・交通安全施設設置　7 か所

事業名	道路施設点検事業費					建設保全課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
13,421,100					13,421,100		7,283,600

松阪市が管理する道路附属物の現状を把握し、道路利用者の重大事故を未然に防止するため点検を行った。

松阪市小規模附属物点検業務委託（道路照明灯193か所、道路標識4か所）

事業名	最終処分場関連維持修繕事業費					建設保全課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3,418,800				3,418,800			―

最終処分場共用期間延長に伴い、関連する道路等の整備工事を行った。

自由勾配側溝工　L＝29.2m

舗装工　A＝17.9㎡

事業名	道路事故対策白線等整備事業費					建設保全課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
109,997,800				4,460,000	105,537,800	9,994,820

外側線やセンターライン等が、消えているまたは消えかけている幹線道路及び集落間の主要市道に対して引き直しを行った。

・道路区画線　203,501.0 m
・カラー舗装　941.0 ㎡

事業名	中川駅前・連絡道管理事業費					建設保全課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,544,785				20,520	12,524,265	12,099,599

中川駅周辺土地区画整理事業において完成した、中川駅前広場及び公衆トイレ、連絡地下道の維持管理を行った。

・エレベーター・エスカレーター保守点検業務委託　4,326,960 円
・光熱水費（電気・上下水道）　2,771,964 円
・中川駅東西連絡地下道・駅前広場清掃業務　2,640,000 円　ほか

事業名	道路維持一般経費					建設保全課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
29,697,694				15,072	29,682,622	30,327,864

道路維持にかかる一般経費及び街路灯等の管理経費

・光熱水費　12,004,206 円
・会計年度任用職員報酬、給料　4,716,716 円
・修繕料　2,645,648 円
・燃料費　1,437,114 円
・使用料及び賃借料　2,890,681 円
・道路管理者賠償責任保険　1,513,920 円　ほか

(款) 8土木費　　(項) 2道路橋りょう費　　(目) 3道路新設改良費

(単位　円)

事業名	道路整備単独事業費				土木課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
139,170,468			133,991,000		5,179,468	161,865,991

路　線（事　業）名	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	手数料ほか
石津高町線	191,400				191,400
東出線	495,000				495,000
中道草長線	36,716,413	33,899,800		1,836,920	979,693
山室久保線	25,963,609	17,619,800		7,545,825	797,984
根木御麻生薗線	990,000		299,200		690,800
丹生寺茶屋線	7,409,493	6,277,700		812,100	319,693
蘭線	275,000		275,000		
市道橋点検	699,800		699,800		
山田線松ヶ崎第1号踏切道	1,224,000		1,224,000		
櫛田駅東黒部線	12,441,000	12,441,000			
猟師2号線外4線	1,520,200	1,520,200			
伊勢寺小野上野線	2,466,200	2,466,200			
曲西沖牛草線	206,600	206,600			
一本松殿村大足線	4,143,700	4,143,700			
井村殿村線	7,145,200	6,783,700		361,500	
久保第1道線	10,598,500	10,598,500			
石津高町線	11,098,653			11,098,653	
星合舞出線(第2工区)	1,616,700	1,616,700			
曽原中林2号線	11,498,300	11,498,300			
松阪六軒線	2,470,700	2,470,700			
計	139,170,468	111,542,900	2,498,000	21,654,998	3,474,570

［令和元年度の国道42号松阪多気バイパス関連整備事業費　99,900を統合］

事業名	星合舞出線道路改良事業費				土木課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
29,730,000	14,865,000		14,865,000			23,067,600

事　業　内　容	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	手数料
舗装工 A=1290㎡、擁壁工 L=185m　ほか	29,730,000	29,730,000			

事業名	松阪六軒線道路改良事業費				土木課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,912,000	2,456,000		2,456,000			5,200,000

事　業　内　容	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	手数料
二級河川三渡川広域基幹河川改修に伴う三渡橋架替工事	4,845,000		4,845,000		
県施工河川改修附帯市道松阪六軒線道路改良付帯工事	67,000	67,000			
計	4,912,000	67,000	4,845,000	0	0

事業名	地方創生道整備事業費				土木課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
35,000,000	17,500,000		17,500,000			—

事　業　内　容	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	手数料
伊勢寺小野上野線外1線道路改良工事に伴う地質調査業務委託	2,142,800		2,142,800		
伊勢寺小野上野線道路改良工事	23,272,700	23,272,700			
曲西沖牛草線道路改良工事	9,584,500	9,584,500			
計	35,000,000	32,857,200	2,142,800	0	0

事業名	道路整備単独事業費（繰越分）				土木課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
36,241,340			34,800,000		1,441,340	37,293,540

路　線（事　業）名	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	手数料
根木御麻生薗線	3,768,800		3,768,800		
中道草長線	2,897,400		2,897,400		
東出線	8,576,700		8,576,700		
野口3号線	82,900		82,900		
楠林萩野線	4,340		4,340		
星合舞出線（第2工区）	6,330,800	6,330,800			
久保第1道線	14,580,400	14,580,400			
計	36,241,340	20,911,200	15,330,140		

事業名	星合舞出線道路改良事業費（繰越分）				土木課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
18,534,400	9,267,200		8,800,000		467,200	—

事　業　内　容	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	手数料
舗装工　A=415.8㎡、Ｌ型擁壁工 L=23.8m　ほか	18,534,400	18,534,400			

事業名	松阪六軒線道路改良事業費（繰越分）				土木課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,800,000	3,900,000		3,700,000		200,000	18,768,000

路　線（事　業）名	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	手数料
二級河川三渡川広域基幹河川改修に伴う三渡橋架替工事	7,800,000		7,800,000		

事業名	最終処分場関連道路等整備事業費（繰越分）				土木課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
868,531				868,531		—

路　線（事　業）名	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	手数料
市道上川道2号線	868,531	581,900		205,660	80,971

（款）8土木費　　（項）2道路橋りょう費　　（目）4橋りょう新設改良費

（単位　円）

事業名	橋りょう長寿命化事業費				土木課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
107,133,900	58,923,645		39,207,000		9,003,255	100,294,940

事　業　内　容	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	手数料
橋梁点検業務委託（その1）	12,048,300		12,048,300		
橋梁点検業務委託（その2）	7,951,700		7,951,700		
木梶落方線【木梶橋】	5,835,500		5,835,500		
蘭線【蘭橋】	5,000,000		5,000,000		
森線【高橋】	31,240,000	31,240,000			
外五曲下村線【五曲橋】	21,360,000	21,360,000			
上仁柿中央線【茶屋橋】	18,322,700	18,322,700			
猟師2号線外4線【油川1号橋外4橋】	5,375,700	5,375,700			
計	107,133,900	76,298,400	30,835,500		

事業名	橋りょう長寿命化事業費（繰越分）					土木課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
55,871,060	30,728,583		24,300,000		842,477		41,286,840

事　業　内　容	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	手数料
大津杉2号線【杉橋】	6,641,800		6,641,800		
楠林萩野線【楠林1号橋外1橋】	8,409,760		8,409,760		
野口3号線【野口向井橋】	5,727,000		5,727,000		
舟戸草鹿野線【釜滝橋】	3,410,300		3,410,300		
上仁柿中央線【茶屋橋】	5,377,900		5,377,900		
柏野線【柏野橋】	8,956,200	8,956,200			
市場庄5号線【中川9号橋】	17,348,100	17,348,100			
計	55,871,060	26,304,300	29,566,760		

(款）8土木費　　（項）3河川費　　（目）1河川総務費

（単位　円）

事業名	河川一般経費					建設総務課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
471,000					471,000	579,160

河川事業に関する一般経費

櫛田川祓川改修促進期成同盟会会費　268,000 円

三重県雲出川治水事業促進期成同盟会会費　145,000 円　ほか

(款）8土木費　　（項）3河川費　　（目）2河川維持費

（単位　円）

事業名	河川維持修繕事業費					建設保全課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
60,311,680					60,311,680	59,748,980

施設の経年劣化した箇所の補修・改修や、堆積土砂のしゅんせつ・除草などの維持管理を行った。

・修繕料　3,752,650 円

・河川清掃・除草業務委託　19,168,600 円

（ 河川清掃業務その1　4,070,000円、愛宕川・神道川除草等業務委託　4,803,700円　ほか）

・工事請負費　37,390,430 円

（普通河川火の谷川河川維持修繕工事 5,982,900円、準用河川三渡川外河川浚渫工事 5,185,400円ほか）

事業名	樋門・樋管等管理事業費					建設保全課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
18,057,617	3,877,717	2,193,580			11,986,320	21,265,631

樋門、樋管の操作業務委託並びにポンプの電気代など排水管理を行った。

・ポンプ場等電気料金　8,030,764円

・国管理樋管等操作業務委託　3,598,575円

・県管理樋管等操作業務委託　1,583,700円

・施設設備修繕料　1,277,100円

・電気保安業務委託料　966,240円

・排水ポンプ場保守点検業務委託　1,323,300円

・排水ポンプ操作業務委託　560,000円

ほか

事業名	調整池管理事業費					建設保全課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,797,438				11,487	9,785,951	8,515,191

宅地開発で建設し、管理引継ぎされた調整池の適正な維持管理を行った。

・パークタウン学園前調整池外22池管理業務委託　4,998,400円

・修繕料　1,995,400円

・調整池施設管理者賠償責任保険及び監視員傷害保険　64,789円

・調整池電気料金　553,949円　　ほか

(款) 8土木費　　(項) 3河川費　　(目) 3河川改良費

(単位　円)

事業名	県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金					建設総務課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,680,900			6,915,000	765,280	620	7,474,750

箇　所	種　別	負担率	金　額
森家野地区	国補	1／20	1,766,500
辻原5地区	国補	1／20	500,000
畑井地区	国補	1／10	5,414,400
計			7,680,900

事業名	河川改良単独事業費					土木課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
43,944,560			43,846,000		98,560	78,381,280

事　業　内　容	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	手数料
桂瀬排水路	2,434,300	2,434,300			
九手川	612,260				612,260
法浄寺川	11,914,100	11,914,100			
真盛川	6,983,900	6,983,900			
駒返川	22,000,000	22,000,000			
計	43,944,560	43,332,300	0	0	612,260

事業名	県施行海岸環境整備事業負担金					建設総務課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
278,936					278,936	260,000

海岸清掃地元負担金　278,936円

事業名	準用河川九手川改修事業費					土木課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
86,752,905	28,917,635		57,835,000		270	20,513,043

事　業　内　容	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	手数料
用地取得、物件移転補償	86,752,905			86,752,905	

事業名	県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金（繰越分）				建設総務課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,725,250			11,100,000	1,037,040	588,210	10,786,200

箇　所	種　別	負担率	金　額
森家野地区	国補	1／20	2,918,250
辻原5地区	国補	1／20	258,000
畑井地区	国補	1／10	9,549,000
計			12,725,250

事業名	河川改良単独事業費（繰越分）				土木課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
953,543			900,000		53,543	35,804,362

事　業　内　容	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	手数料
九手川	953,543	953,543			

事業名	準用河川九手川改修事業費（繰越分）				土木課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
27,486,957	9,162,319		17,400,000		924,638	19,285,450

事　業　内　容	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	手数料
施工延長　L=83.2m 法覆護岸工　A=282㎡　ほか	27,486,957	22,585,357	4,901,600		

（款）8土木費　　（項）3河川費　　（目）4浸水対策費

（単位　円）

事業名	浸水対策事業費				土木課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
138,719,900		1,816,000	135,086,000		1,817,900	68,100,160

事　業　内　容	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	手数料ほか
波留排水路	64,002,400	64,002,400			
下滝野排水路	11,134,200	11,134,200			
松阪市洪水ハザードマップ原稿データ作成（中川水系）	1,125,300		1,125,300		
松阪市洪水ハザードマップ印刷（三渡川水系、阪内川水系、金剛川水系、碧川水系）	2,508,000				2,508,000
猟師ポンプ場	59,950,000	59,950,000			
計	138,719,900	135,086,600	1,125,300	0	2,508,000

事業名	総合雨水対策10か年戦略事業費				土木課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
13,793,600			13,793,000		600	9,769,100

事　業　内　容	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	手数料
甚太川	10,534,300		10,534,300		
百々川フラップゲート設置工事	3,259,300	3,259,300			
計	13,793,600	3,259,300	10,534,300	0	0

事業名	浸水対策事業費（繰越分）				土木課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
24,382,000			23,100,000		1,282,000	35,000,000

事　業　内　容	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	手数料
下滝野排水路	7,966,700	7,966,700			
名古須ポンプ場	16,415,300	16,415,300			
計	24,382,000	24,382,000	0	0	0

事業名	総合雨水対策10か年戦略事業費（繰越分）				土木課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
30,000,000			30,000,000			18,790,200

事　業　内　容	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	手数料
名古須川	30,000,000		30,000,000		

（款）8土木費　　（項）3河川費　　（目）5水防費

（単位　円）

事業名	水防施設管理事業費				建設保全課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,113,753					1,113,753	6,359,687

水防施設の経費並びに水防資材の適正な管理を行った。

・修繕料　250,800円（排水ポンプ点検小規模修繕　209,000円　ほか）

・原材料費　777,760円　ほか

事業名	水防一般経費				建設保全課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
160,078					160,078	128,036

水防に係る一般経費

・消耗品費　160,078円

(款) 8土木費　　(項) 4港湾費　　(目) 1港湾管理費

(単位　円)

事業名	県施行松阪港改修事業負担金				建設総務課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
50,914,765			27,870,000		23,044,765	50,059,872

箇所	負担率	金額
国補 港湾改修事業（大口岸壁補修）	1／10	27,870,000
津松阪港埠頭用地造成事業（起債償還分）	1／5	23,044,765
計		50,914,765

事業名	港湾管理一般経費				建設総務課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
99,720					99,720	163,480

港湾管理に関する一般経費

東海地区港湾協議会等旅費　49,720 円

松阪港振興協議会負担金　50,000 円

事業名	県施行松阪港改修事業負担金（繰越分）				建設総務課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,007,100			9,000,000		1,007,100	2,108,600

箇所	負担率	金額
国補 港湾改修事業（大口岸壁補修）	1／10	10,007,100

(款）8土木費　　（項）5都市計画費　　（目）1都市計画総務費

（単位　円）

事業名	屋外広告物事業費					都市計画課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,488,635				2,488,635		2,764,969

屋外広告物の許可事務、違反広告物の簡易除却、設置者等への指導を行い、良好な景観形成、美観風致の維持等に努めた。また、違反広告物のパトロール強化に努めた。

［屋外広告物事業の状況］

許可事務	新規	継続	除却届	計
	67件	803件	72件	942件

簡易除却	はり紙	はり札	広告旗	立看板	計
	1件				1件

指導事務	撤去指導	申請不備		計
	1件			1件

事業名	都市計画審議会事業費					都市計画課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
65,380					65,380	65,460

市長の諮問に応じ都市計画について審議を行った。（委員　16人）

都市計画審議会委員報酬　63,000円　ほか

第1回（R2.11.19）13人出席（9人報酬対象者）

事業名	都市景観推進事業費					都市計画課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,239,815					2,239,815	3,257,844

松阪市景観条例、景観計画に基づく届出制度の運用や景観重点地区指定に向けた取組みを推進し、重点地区指定に向けた景観計画の変更及び景観形成基準の一部変更を景観審議会へ諮問した。
景観に対する意識の啓発を目的として市内小中学生を対象に「まつさか景観絵画コンクール」を実施した。

［届出制度運用の状況］

届出行為	届出	届出変更	通知	通知変更	計
建築物	19件	2件	5件		26件
工作物	61件	1件	5件		67件
開発行為	5件	1件			6件
土地の形質の変更					
物件の堆積					
計	85件	4件	10件		99件

まつさか景観絵画コンクール

対象者	市内小中学生
作品応募	530点

松阪市景観計画推進業務等委託　1,452,000円

松阪市景観審議会委員報酬（委員　8人）　56,000円

第1回（R3.3.19）8人出席

景観絵画コンクール選考会委員報酬　28,000円

（R2.10.29）4人

景観絵画コンクール参加記念品等　325,741円

景観啓発用クリアファイル印刷　355,509円　ほか

事業名	都市計画変更事業費				都市計画課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,520,000					3,520,000	4,015,000

都市計画法第6条に基づき、概ね5年ごとに実施する都市計画基礎調査を基に、社会経済状況の変化に応じた都市計画とするため、松阪都市計画の都市計画決定の内容を見直し、変更を行うための調査、図書、資料の作成を行った。令和2年度は、都市計画公園、区域区分・用途地域・地区計画などの変更に関する資料及び図書の作成を行い都市計画の変更を行った。

松阪都市計画変更業務委託　3,520,000円

事業名	都市計画一般経費				都市計画課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,417,733				23,805	3,393,928	3,950,345

会計年度任用職員報酬　1,680,790円
旅費　50,640円
消耗品費　608,178円
松阪市統合型GIS保守点検業務委託　550,000円
プリンター借上料　105,600円　ほか

事業名	中川駅周辺区画街路整備基金積立金				都市計画課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,816,203				9,816,203		9,812,471

中川駅周辺区画街路整備基金の利子等積立金　9,816,203円
令和2年度末基金現在高　194,713,508円

(款) 8土木費　(項) 5都市計画費　(目) 2中心市街地活性化推進費

(単位　円)

事業名	中心市街地整備事業費				都市計画課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,817,000					3,817,000	4,610,060

「豪商のまち松阪」中心市街地土地利用計画に位置づけた、松阪駅西地区の複合施設計画を進めるにあたり、令和2年度には、松阪駅西地区複合施設実施方針策定業務において、令和元年度に実施した市場動向調査を踏まえ民間活力の導入に向けたヒアリング調査を継続し、事業推進に向けた今後の方針や課題等のとりまとめを行った。

松阪駅西地区複合施設実施方針策定業務委託　3,817,000円

(款) 8土木費　(項) 5都市計画費　(目) 3街路事業費

(単位　円)

事業名	県施行街路事業負担金				建設総務課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,098,500			2,098,000		500	21,992,833

箇所	負担率	金額
ウォークギャラリー整備事業	1／6	2,098,500
計		2,098,500

事業名	県施行街路事業負担金（繰越分）				建設総務課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
19,173,832			18,200,000		973,832	22,527,946

箇所	負担率	金額
松阪公園大口線外1線　（国庫補助街路事業）	1／6	18,670,499
ウォークギャラリー整備事業	1／6	503,333
計		19,173,832

（款）8土木費　　（項）5都市計画費　　（目）4公園管理費

（単位　円）

事業名	都市公園維持管理事業費				土木課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
208,924,321	1,643,000			17,770,690	189,510,631	219,633,041

各種公園維持業務委託　158,337,416円
光熱水費　12,332,721円
施設設備修繕　14,933,715円
総合運動公園 多目的広場 不陸整正工事　1,661,000円
消耗品費　2,345,876円
原材料費　554,257円　ほか

※総合運動公園利用状況

施設名	件数	人数
多目的グラウンド	851件	45,800人
会議室	80件	1,600人
芝生広場	－	15,000人
多目的広場	118件	10,800人
スケートパーク	－	29,500人

事業名	都市公園整備事業費				土木課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
41,500,470	11,500,000	4,000,000			26,000,470	23,499,960

松阪公園内便所改修工事　11,500,500円
カネボウ跡公園整備工事　8,047,600円
東公園都市公園整備工事　6,140,200円
猟師町公園フェンス整備工事　5,524,200円　ほか

事業名	公園一般経費				建設総務課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
380,750					380,750	561,650

公園事業に関する一般経費

消耗品費	268,950 円	
日本公園緑地協会会費	50,000 円	
全国都市公園整備促進協議会会費	42,000 円	ほか

(款) 8土木費　　(項) 5都市計画費　　(目) 5公園建設費

(単位　円)

事業名	総合運動公園建設事業費（単独）				土木課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
50,586,194					50,586,194	27,566,436

事業内容	事業費	事業費内訳			
		工事費	備品購入費	用地･補償	委託料・手数料ほか
擁壁工 A=143㎡、遊歩道整備　L=100m ほか	50,586,194	18,966,070	457,125	27,963,148	3,199,851

事業名	総合運動公園建設事業費（補助）				土木課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
196,134,000	75,000,000		121,134,000			151,000,000

事業内容	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地･補償	手数料ほか
擁壁工 A=143㎡、遊歩道整備　L=100m ほか	196,134,000	39,732,000	18,000,000	138,402,000	

事業名	総合運動公園建設事業費（単独）（繰越分）				土木課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,064,200					6,064,200	4,384,080

事業内容	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地･補償	手数料ほか
進入路整備　路盤工 A=3,111㎡　ほか	6,064,200	6,064,200			

事業名	総合運動公園建設事業費（補助）（繰越分）				土木課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
120,000,000	60,000,000		60,000,000			100,000,000

事業内容	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地･補償	手数料ほか
進入路整備　路盤工 A=3,111㎡　ほか	120,000,000	120,000,000			

(款）8土木費　　（項）5都市計画費　　（目）6建築開発費

（単位　円）

事業名	建築開発事業費					建築開発課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,314,948		92,000		8,701,321	1,521,627	18,757,607

建築基準法、都市計画法等に基づく建築確認申請、開発許可申請等の受付及び審査業務を行った。また、特定行政庁の諮問に応じて、建築基準法の施行に関する重要事項を調査審議するために置かれている「松阪市建築審査会」（委員数 7人）を運営した。なお、令和2年度より開発許認可の権限が三重県から松阪市に移譲されたことから、開発関係の全ての業務を松阪市が行うこととなった。

申請等件数

申　請　名	件 数	申　請　名	件 数
建築確認申請	54件	開発行為許可申請	61件
完了検査申請	50件	建築行為等許可申請	51件
道路位置指定申請	2件	建築等承認申請等	5件
建築等許認可申請	33件	開発登録簿写し交付申請	108件
長期優良住宅認定申請	173件	都市計画法適合証明申請	78件
建築物省エネ法に基づく届出	28件	国土利用計画法届出	24件
低炭素建築物新築等計画の認定申請	10件	情報公開申請等	452件
三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例申請	34件	建築計画概要書閲覧申請	145件

松阪市建築審査会（委員数 7人）

開 催（年月日）	出席人数	内　　容
第1回松阪市建築審査会（R2.7.6～7.14）	7人	書面会議 ・個別案件（法第43条第2項第2号）　1件
第2回松阪市建築審査会（R2.10.7～10.22）	7人	書面会議 ・個別案件（法第43条第2項第2号）　1件

三重県開発審査会（委員数 7人）

開 催（年月日）	出席人数	内　　容
第225回三重県開発審査会（R2.6.29）	6人	・包括案件　2件 ・本審査案件　2件
第226回三重県開発審査会（R2.11.20）	7人	・包括案件　21件 ・本審査案件　2件
第227回三重県開発審査会（R3.3.15）	5人	・包括案件　20件

松阪市指定道路等台帳整備補正業務委託　2,361,700円

建築行政共用データベースシステム利用料及び建築行政地図情報システム利用料 2,459,875円　ほか

事業名	弁護士委託等事業費					建築開発課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,252,244					1,252,244	110,000

「平成29年（行ウ）第5号 措置命令処分等の義務付け請求事件」及び「令和元年（行コ）第60号 措置命令処分等の義務付け請求控訴事件」の結審に伴い、委任契約に基づき報酬及び実費の支払いを行った。

弁護士委託料　1,252,244円

事業名	空家等対策事業費					建築開発課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,124,777					1,124,777		1,722,793

近年増加している空家等の問題に対して、地域住民、所有者等からの相談窓口としての対応を行った。また、平成31年2月に策定した「松阪市空家等対策計画」の推進を図るため、空家関係団体との共催による空家無料相談会の開催（新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため電話相談で代行）や、利活用可能な空家の流通を促進することを目的に、令和3年1月に市内全域（中山間地域を除く）を対象にした「松阪市まちなか空家利活用促進制度」を開設するなど、空家化の予防や空家等の減少のための活動に努めた。また、本市の空家等対策について広く有識者等からの意見を聞くため「松阪市空家等対策協議会」（委員数 7人）を運営した。

相談件数

地域住民からの苦情・相談	166件
所有者等からの相談	92件
空家利用希望者からの相談	3件
計	261件

空家無料相談会（電話相談）

受付期間	相談者数	相談件数	相談内訳	
R3.2.1～2.28	13人	14件	相続	4件
			売却・賃貸	7件
			解体工事	2件
			境界確認	1件

まちなか空家利活用促進制度

物件登録件数	5件
利用者登録数	2人

令和2年度松阪市空家等対策協議会（委員数 7人）

開　催	年月日	出席人数
第1回松阪市空家等対策協議会	R2.11.16	6人

空家所有者等調査業務委託

8件　　727,046円　ほか

事業名	狭あい道路整備促進事業費					建築開発課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
13,377,100	5,792,000				7,585,100		—

「狭あい道路整備促進補助金」により寄附を受け、確保した道路後退用地について、舗装等の拡幅整備を行った。また、拡幅整備に支障がある防犯灯の移設を行った。

道路拡幅整備　29件　13,195,600円
防犯灯移設　1件　181,500円

事業名	不良空家等除却促進補助金					建築開発課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
5,700,000					5,700,000		5,500,000

倒壊の危険性が高く、そのまま放置すれば周辺の住環境に悪影響を及ぼす恐れのある不良空家等の所有者が行う空家の除却に要する費用に対して補助金の交付を行い、不良空家等の減少に努めた。

除却補助件数　23件　5,700,000円

事業名	狭あい道路整備促進補助金					建築開発課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
12,331,000	6,600,000				5,731,000		8,752,000

狭あい道路を拡幅整備するための道路後退用地等の寄附を受ける際に、建築主等に対して、測量及び分筆登記費用を助成し、土地の寄附に対する報償金の補助を行った。

測量及び分筆登記に対する助成金　38件　5,700,000円
土地の寄附に対する報償金　38件　6,631,000円

(款) 8土木費　　(項) 5都市計画費　　(目) 7都市下水路費

(単位　円)

事業名	都市下水路管理運営事業費				上下水道総務課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
141,181,705	1,966,000				139,215,705	124,565,092

事業内容	事業費	管内別内訳		備考
		本庁	嬉野	
ポンプ場及び排水機場施設運転管理業務委託	108,900,000			
電気保安業務及び消防施設保守管理業務等委託	2,055,460	1,442,320	613,140	浄化槽維持管理、消防施設、電気保安、漏えい検査
草刈委託料	2,133,700	2,133,700		導水路　2,133,700
山室都市下水路調整池草刈等施設管理業務委託	3,969,900	3,969,900		
ポンプ場及び排水機場等施設修繕料	14,632,200	11,398,200	3,234,000	宮町　4,225,100 沖ス　125,400 大口　1,859,000 外五曲　4,889,500 中川東部　3,157,000 中川西部　77,000 調整池　299,200
燃料費、光熱水費、電話料金ほか	9,490,445	7,973,798	1,516,647	
計	141,181,705			

事業名	都市下水路施設整備事業費				上下水道総務課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,845,700					2,845,700	10,212,560

導水路の整備を図ることができた。

種別	工事名	工事内容	工事費
導水路	導水路維持管理工事（その1）	末広町ほか 除草工(肩掛け式)A=1,900.0㎡ 除草工(人力) A=800.0㎡ 河床清掃工(W=3.0m) L=290.0m	1,116,500
	導水路維持管理工事（その2）	宮町 防護柵撤去、復旧工L=100.0m 張コンクリート工(W=500) L= 100.0m 付帯工(除草等)　L=100.0	1,729,200

事業名	雨水施設ストックマネジメント事業費				上下水道総務課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,497,900	2,248,500		2,249,000		400	13,946,800

宮町ポンプ場改修（NO,3ポンプ設備）詳細設計業務委託　　4,497,900円

種別	事業名	事業内容	事業費
宮町ポンプ場	宮町ポンプ場改修（NO,3ポンプ設備）詳細設計業務委託	詳細設計(No.3ポンプ設備)他1式	4,497,900

(款）8土木費　　(項）5都市計画費　　(目）8下水道費

（単位　円）

事業名	公共下水道事業会計繰出金				上下水道総務課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,862,925,000					2,862,925,000	2,886,982,000

事務費繰出金　169,459,000円
建設費繰出金　68,564,000円
公債費財源繰出金（元金）　2,135,945,000円
公債費財源繰出金（利子）　488,957,000円

事業名	高須町公園多目的広場施設管理事業費				上下水道総務課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,669,700					2,669,700	2,347,900

事業内容	事業費	備　　考
高須町公園多目的広場施設維持管理修繕工事	249,700	遊歩道沈下整備　1式
高須町公園多目的広場除草業務委託	2,420,000	A=25,800㎡　機械除草工年5回、樹木施肥　年1回
計	2,669,700	

(款）8土木費　　（項）6住宅費　　（目）1住宅管理費

（単位　円）

事業名	市営住宅管理運営事業費					住宅課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
43,922,062				43,922,062		44,610,822

市営住宅及び諸施設の管理並びに入退去事務や使用料徴収など円滑な管理運営に努めた。
また、老朽化住宅の用途廃止に向けた住替え事務を進めた。

市営住宅管理状況

公営住宅	改良住宅	その他住宅	若者定住住宅	農林業就業者住宅	計
1,234戸	408戸	6戸	21戸	3戸	1,672戸

市営住宅入居者募集（定時募集）状況

区　　分	6月	12月	計
募集戸数	23戸	24戸	47戸
応募者数	18人	18人	36人

老朽化住宅の用途廃止に向けた住替え実績
19戸（上川町団地：5戸、宝塚団地：11戸、丹生寺町団地：1戸、その他住宅：2戸）

委託料	18,369,270 円
報酬	2,545,370 円
報償費	2,916,600 円
役務費	2,542,394 円
需用費	1,571,078 円
補償、補填及び賠償金	15,005,000 円
共済費等	972,350 円

事業名	市営住宅維持修繕費					住宅課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
103,922,973				103,922,973		102,780,170

市営住宅及び諸施設の適切な維持管理を行うための一般修繕と空家募集及び老朽化住宅からの住替えに伴う修繕を行った。

修繕料	103,209,009円
原材料費	713,964円

事業名	市営住宅修繕工事費					住宅課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
42,361,000			4,500,000	1,433,000	36,428,000	36,858,210

市営住宅及び諸施設の計画的な改善や修繕工事を行った。

事　業　内　容		事業費
物置改築工事に伴う仮物置借上料	宮町団地C1・C2棟	1,540,000
物置改築工事	宮町団地C1・C2棟	13,631,200
ベランダ手摺塗装他工事	若葉改良住宅C2棟	6,666,000
〃	清生町団地C3棟	5,008,300
〃	清生町団地C10棟	5,041,300
〃	小黒田町団地C3棟	4,945,600
解体工事	宮前住宅1号	5,528,600
計		42,361,000

事業名	新型コロナウイルス感染症による市営住宅緊急入居事業費				住宅課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,372,610	4,372,000				610	―

新型コロナウイルスの感染症拡大の影響による解雇・離職に伴い、居住している住宅から退去を余儀なくされる方を対象に緊急的に住宅の提供を行うため、市営住宅の空き部屋8戸の修繕を行った。

宮町団地　1戸、若葉改良住宅　2戸、清生町団地　3戸、船江町団地　2戸　　【合計　8戸】

(款) 8土木費　　(項) 6住宅費　　(目) 2住宅建設費

（単位　円）

事業名	公営住宅ストック改善事業費				住宅課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
47,703,700	17,443,000		24,600,000		5,660,700	69,156,600

市営住宅の長寿命化計画に基づき、予防保全的な改修工事等による維持管理を行った。

事　業　内　容		事業費
給水システム改修工事設計業務委託	中万町団地C3～C6棟	3,369,300
市営住宅外壁塗料調査業務委託	簡易2階建住宅、簡易平屋建住宅	1,267,200
給水システム改修工事	宮町団地C2棟・C3棟	7,460,200
〃	粥田団地C3棟	3,941,300
〃	清生町団地C1棟・C3棟・C4棟	10,246,500
外壁塗装改修工事	船江町団地C1棟・C3棟	14,656,400
屋上防水改修工事	若葉町改良住宅C2棟	6,762,800
計		47,703,700

(款）9消防費　　（項）1消防費　　（目）1常備消防費

（単位　円）

事業名	松阪地区広域消防組合分担金					消防団事務局
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,283,666,000	102,955,000		22,896,000	2,904,000	2,154,911,000	2,502,108,000

広域消防組合の運営経費及び消防体制の充実・強化を図ることができた。

常備消防費の松阪市分担金　　2,283,666,000円

人件費	1,820,053,623	物件費	199,785,078	維持補修費	4,940,003
補助費等	18,979,209	普通建設事業費	128,289,151	公債費	84,288,034
扶助費	27,330,902				

事業名	減債基金積立金					消防団事務局
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,692				7,692		8,873

減債基金利子（消防団事務局）を減債基金へ積み立てる。

令和2年度末基金現在高　13,492,150円

(款）9消防費　　（項）1消防費　　（目）2非常備消防費

（単位　円）

事業名	消防団員消防・水防手当					消防団事務局
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
16,796,700					16,796,700	44,567,700

令和2年度中の消防団員の水火災や訓練出動等に支給した。

消防団員消防・水防手当　　16,796,700円

種別	人員	金額
ラッパ隊手当	5人	38,000
機械器具点検手当	延1,300人	6,215,200
訓練等出場手当	延2,469人	8,641,500
水火災等出動手当	延472人	1,888,000
入校手当	1人	14,000

事業名	消防団員報酬					消防団事務局
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
41,127,665					41,127,665	42,330,329

令和2年度中の消防団員の報酬を支給した。

報酬　　41,127,665円

種別	人員	報酬額
報酬	1,300人	41,127,665

事業名	消防団長交際費					消防団事務局
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
0						27,600

消防団員等の逝去による弔慰金等

弔慰金　0円（0人）　供花　0円（0人）

事業名	消防団員退職報償金等					消防団事務局
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
35,096,970				34,786,000	310,970	35,860,349

消防団員等公務災害補償等共済基金からの退職報償金を全額支給（一般財源は退職記念品購入費）、永年の労苦をねぎらうことで士気の高揚を図ることができた。

報償金（107人分）　34,786,000円　　退職記念品（110人分）　310,970円

事業名	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金					消防団事務局
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
30,535,520					30,535,520	30,535,520

消防団員が退団した際の退職報償金の支給及び公務により死亡、負傷又は疾病にかかった場合における補償制度の掛金

負担金、補助及び交付金

消防団員等公務災害補償掛金　3,271,520円　　消防団員退職報償金掛金　27,264,000円

事業名	消防団員等福祉共済加入掛金					消防団事務局
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,884,250					3,884,250	4,001,250

消防団員に対する弔慰金、疾病等の入院見舞金の支給に係る掛金

負担金、補助及び交付金

消防団員等福祉共済加入掛金　1,296人分

令和2年度受給対象者に対して、遺族援護金　1,000,000円（1人）、入院見舞金　70,500円（2人）を支給した。

事業名	小型動力ポンプ付積載車等購入事業費					消防団事務局
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
22,602,800		1,000,000	19,442,000	1,838,000	322,800	24,222,000

実施計画に基づく消防団の積載車及び積載資機材の更新を行った。

消防団積載車等の更新配備

普通積載車　10,326,800円（1台）　軽積載車　12,276,000円（2台）

事業名	消防団防災資機材等整備事業費					消防団事務局
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,530,250					5,530,250	5,920,963

実施計画に基づく消防団員の装備等の更新を行った。

消防団防災資器材等の整備

消防団員活動服、雨合羽、ＩＰ無線機　ほか

消耗品費　2,619,650円　備品購入費　2,910,600円

事業名	消防団員公務災害補償費				消防団事務局	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,604,744				2,604,744		1,765,326

消防団員の療養補償費及び遺族補償年金を支給した。
災害補償費
療養補償費　936,262円（1人）　遺族補償年金　1,668,482円（1人）

事業名	消防団員健康診断事業費				消防団事務局	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
350,940					350,940	434,540

消防団員の健康管理の保持増進を目的に実施し、円滑な消防団活動の向上を図ることができた。
委託料
健康診断受診料　330,000円（75人）
検診車配車料　20,940円

事業名	非常備消防一般経費				消防団事務局	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
25,101,409	10,570,000			54,280	14,477,129	19,815,732

円滑な消防団事業の推進を図るための運営経費
非常備消防に係る一般経費
事務用品等消耗品費、消防団車両等燃料費、消防団車両等保守点検費、電話料金等通信運搬費、
消防学校入校負担金等
報償費　172,700円　旅費　125,800円　消耗品費　12,908,136円　燃料費　540,489円
食糧費　54,624円　印刷製本費　26,400円　光熱水費　858,522円　修繕料　6,185,516円
通信運搬費　1,674,032円　広告料　22,000円　手数料　80,780円　保険料　311,940円
使用料及び賃借料　501,360円　備品購入費　123,400円
負担金、補助及び交付金　684,710円　公課費　831,000円

（款）9消防費　（項）1消防費　（目）3消防施設費

（単位　円）

事業名	水道事業会計繰出金				消防団事務局	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,775,737					12,775,737	13,281,453

市内公設消火栓の維持管理に要する経費で、既設20基の改修により消防水利の充実・強化を図ることができた。
繰出金　12,775,737円

事業名	消防施設管理事業費				消防団事務局	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,556,425					5,556,425	5,843,253

消防に関する現有施設の補修により消防力の維持管理に努めた。
消防施設管理に係る経費、施設整備修繕料、消火栓点検業務委託料、補修用材料費等
修繕料　870,185円　委託料　4,655,000円　原材料費　31,240円

事業名	消防防災施設整備事業費					消防団事務局	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
47,858,800	10,972,000		36,840,000		46,800		41,507,400

実施計画に基づき、耐震性貯水槽4基の設置及び老朽化した消防団車庫2棟の建て替えにより、防災拠点の強化を図ることができた。

耐震性貯水槽の設置及び消防団車庫建て替えに係る経費

工事請負費　47,858,800円（耐震性貯水槽［4基］29,112,600円　　消防団車庫［2棟］18,746,200円）

事業名	消防・防災訓練センター管理運営事業費					消防団事務局	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
200,593					200,593		227,491

消防団・自主防災組織・消防署等の訓練場及び付近住民の避難場所、仮設テント等の設営場所として維持管理を図ることができた。

光熱水費　200,593円

事業名	消防施設解体事業費					消防団事務局	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,494,900					1,494,900		1,907,280

老朽化した防火水槽を4基解体した。

防火水槽解体に係る経費

工事請負費　1,494,900円

事業名	消防救急デジタル無線（共通波）整備事業負担金					消防団事務局	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
21,709,000					21,709,000		21,709,000

施設整備に係る市町負担金を三重県市町総合事務組合へ支払った。

市町負担金　21,709,000円

(款）10教育費　　（項）1教育総務費　　（目）1教育委員会費

（単位　円）

事業名	教育長交際費				教育総務課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
0						―

慶弔費や懇談会等に係る経費。支出なし。

事業名	教育委員会委員候補者公募選考事業費				総務課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
67,138					67,138	―

今日の教育環境を取り巻く変化に対応するとともに、教育行政の充実と活性化を図るため、教育現場の現状や地域の実情に通じ、広い視点から教育について考えていただける方（教育委員会委員候補者）1人を、小中学生を育てている女性の保護者から公募し、公正公平な選考を行った。

選考委員会の開催　2回

1次選考＝書類審査（6人→3人）　2次選考＝集団面接（3人→1人）

事業名	教育委員会一般経費				教育総務課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,592,980					3,592,980	4,255,990

報酬　3,328,000円（委員　4人、定例会議　12回開催、臨時会　6回開催　@63,000円/月）

負担金　217,600円（三重県市町教育委員会連絡協議会負担金）ほか

(款）10教育費　　（項）1教育総務費　　（目）2事務局費

（単位　円）

事業名	私立高等学校振興補助金				教育総務課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,000,000					1,000,000	1,500,000

市内の私立高等学校の運営に要する費用の一部を補助し、施設の整備等を行うことにより教育の振興を図った。（上限100万円）

補助対象事業：第一体育館LED取替工事による経費（補助対象経費　4,400,000円）

交付先：学校法人　三重高等学校

事業名	奨学基金積立金				教育総務課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
97,967				97,967		127,016

奨学基金の利子積立金

令和2年度末基金現在高　58,485,599円

特定財源　その他：奨学基金利子　58,367円
奨学基金貸与元金収入　39,600円

事業名	スクールバス運営事業費					教育総務課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
20,338,130	1,838,000			21,488	18,478,642		19,069,020

本庁・嬉野・飯南・飯高管内において、スクールバスの運行及びスクールタクシーの運行委託により遠距離通学となる児童、生徒の通学手段の確保を図った。

給料　8,294,772円　（会計年度任用職員給料）
職員手当　681,073円　（会計年度任用職員の通勤手当、時間外手当）
共済費　779,171円　（会計年度任用職員の社会保険料、雇用保険料）
需用費　4,287,712円
（消耗品費　183,461円、燃料費　1,996,005円、修繕料　2,089,130円　ほか）
役務費　196,310円
（手数料　84,500円、保険料　111,810円）
委託料（その他の委託料）　5,515,400円
借上料　355,192円
負担金　13,000円
公課費　215,500円

特定財源　国庫支出金：へき地児童生徒援助費等補助金　1,838,000円
その他：与原・深長路線運賃　1,800円　ほか

利用者：伊勢寺小　1人、嬉野中　1人、豊地小　29人、粥見小　16人、柿野小　10人、飯高中　19人、香肌小　10人、宮前小　41人

スクールバス・タクシー運行台数　10台（本庁管内　1台、北部管内　2台、西部管内　7台）

事業名	教育ビジョン策定事業費					教育総務課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
140,000					140,000		―

質の高い教育と文化の創出を目指して、松阪市教育ビジョンを策定するため検討委員会を開催した。

報酬　140,000円（検討委員　11人（うち要報酬　7人）、検討委員会　3回開催、@7,000円/日）

事業名	高等学校・大学入学援助金					学校教育課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
360,000					360,000		500,000

令和2年度に高等学校、大学等に入学した生徒の保護者（令和2年度市県民税非課税世帯）に、入学援助金20,000円を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

対象者　18人（高等学校　12 人、大学　6 人）

事業名	原田二郎奨学金給付事業費					教育総務課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,235,960				1,200,000	35,960		―

社会に貢献する有為な人材を育成するため、選考委員会による公平・公正な選考を行い、奨学生への奨学金給付を行った。

報酬　35,000円（選考委員　8人（うち要報酬　5人）、選考委員会　1回開催、@7,000円/日）
食糧費　960円
扶助費　1,200,000円（高校生　10人、10,000円×12か月×10人）

特定財源　その他：奨学基金繰入金　1,200,000円

事業名	教育委員会事務局一般経費				教育総務課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
11,178,145				13,433	11,164,712	13,308,879

会計年度任用職員報酬　4,227,715円
学校規模適正化等に関する検討委員会委員報酬　91,000円（11人(要報酬 7人)、2回開催、@7,000円/日）
消耗品費　1,648,291円、使用料及び賃借料　2,338,560円　ほか

(款) 10教育費　　(項) 1教育総務費　　(目) 3教育指導費

（単位　円）

事業名	英語コミュニケーション力向上推進事業費				学校支援課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
62,978,482				6,725,076	56,253,406	47,584,953

子どもたちに世界とつながる力を育むグローバル教育を進めるため、外国語指導助手（ALT）及び小学校英語指導助手（EST）の派遣や小中学校モデル校の設置、外部検定試験の実施による指導の効果検証を行った。ALT・ESTの派遣においては、ALT10人とEST6人を各小中学校に派遣し、授業における補助や国際交流活動等を通して、児童生徒の英語コミュニケーション力の育成を図った。（総派遣日数2,780日）
小中学校モデル校においては、新学習指導要領に基づく英語教育の研究を行った。新型コロナウイルス感染症対策のため公開授業研究会は中止としたが、研究成果報告会において研究成果を市内各小中学校へ還流し、授業改善や教員の指導力向上、児童生徒の英語コミュニケーション力向上を図った。外部検定試験による指導の効果検証においては、中学校モデル校を含む4中学校2・3年生を対象に、4技能英語力を測定するGTECを、GTEC受検生徒以外の市内全中学校2・3年生を対象に2技能英語力を測定する英検IBAを実施し、生徒の英語力を客観的に把握し、指導の効果検証及び効果的な指導改善方法の確立を図るとともに、生徒の英語学習に対する意欲向上を図った。

事業名	人権教育ネットワーク推進事業費				学校支援課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,548,296		168,000			1,380,296	3,929,443

松阪市人権教育研究会および中学校区の人権教育推進協議会等に委託し、地域への人権啓発活動、教職員の人権意識の向上のための研修会の開催、子どもが主体の人権フォーラム活動の実施や校区内の人権学習の交流など、校区の実態に応じて人権教育の推進を図った。昨年度から大きな社会問題となっている「新型コロナウイルス感染症にかかる偏見・差別」について、各団体で情報共有を図り、人権学習及び啓発活動に積極的に取り組んだ。子どもが主体の人権フォーラムの活動については、感染症対策を徹底したうえで実施したり、事前にDVD等に収録して学校ごとに実施したり、オンラインを活用して実施したりするなど、校区の状況に合わせて行った。新型コロナウイルス感染症の拡大により、実施できなかった事業については、中止もしくは実施形態を変えて行った。
また、西中学校区を、県の委託事業である「子ども支援ネットワーク・アクション事業」の指定中学校区とし、地域住民等とともに、人権尊重の意識を広める活動を展開し、「人権尊重の地域づくり」の推進を図った。

委託先		委託金額	委託先		委託金額
1	殿町中学校区	130,000円	7	西中学校区	168,000円
2	鎌田中学校区	150,000円	8	嬉野中学校区	48,200円
3	久保中学校区	129,500円	9	三雲中学校区	135,000円
4	中部中学校区	123,000円	10	飯南中学校区	21,956円
5	大江中学校区	23,000円	11	飯高中学校区	20,000円
6	東部中学校区	52,700円	12	松阪市人権教育研究会	460,800円

事業名	教科書及び指導書導入事業費					学校支援課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
79,524,926					79,524,926	3,489,475

小学校の教科書改訂に伴う教師用教科書、指導書の購入配付により指導の充実を図った。また、中学校の新学期のクラス編成に伴う増級分等の教師用教科書、指導書を購入配付した。なお、中学校においては年度当初に過不足調整を行い、本年度購入分を必要最低限になるよう努めた。

事業名	特色ある学校づくり推進事業費					学校支援課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,070,000				4,756,000	7,314,000	14,042,000

児童生徒や地域の実態に即した特色ある教育、特色ある学校づくりを進めるための創意に満ちた特色かつ魅力ある教育活動を実施することにより、児童生徒の「生きる力」の育成を図る取組みを展開した。新型コロナウイルス感染症防止の対策から、地域と連携した行事や体験学習の実施回数は減じざるを得なかったが、感染症対策を講じたうえで活動したり、ICTを活用して実施できる内容を工夫したりして実施することができた。教育内容と、教育活動に必要な物的・人的資源等を、地域等の外部の資源を含めて活用しながら効果的に取組みを進めた学校の割合は、95.7%となった。（R2目標：95%）

事業名	児童生徒体育文化行事参加旅費等補助金					学校教育課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
603,150					603,150	1,867,317

体育・文化行事の全国大会･東海及び県大会参加旅費に対して補助した。生徒の健全な身体と豊かな心を養い、技能の向上を目指した。

（参加補助対象延人数　404人）

事業名	児童生徒安全対策支援事業費					学校教育課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,288,202					4,288,202	4,395,372

児童生徒の登下校中の安全を確保するため、通学用ヘルメット、黄色帽子を配布し通学路における事故防止を図った。

	配布数	支払額	配布対象者
ヘルメット	2,603個	3,982,070円	小1、小4、中1
黄色帽子	701個	306,132円	小1

事業名	特別支援教育推進事業費					学校支援課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
107,135,032	4,590,000			1,452,933	101,092,099	95,374,103

特別な支援を要する児童生徒に対し、学校生活上の介助や学習面のサポートを行う「学校生活アシスタント」93人を38校に、看護師免許を持つ「メディカルサポートアシスタント」7人を4校に配置した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休校措置や学校再開後において、以前と違う学校生活に戸惑う児童生徒にきめ細かい対応ができ、安心して学習活動に取り組むことができる環境を整えることができた。また、一人ひとりの児童生徒の状況に応じた支援体制を整備し、基本的な生活習慣の定着や情緒の安定を図ることができた。また、県立松阪あゆみ特別支援学校児童生徒との「交流及び共同学習」を含め、様々な学習活動や学校生活において、周りの児童生徒とのコミュニケーションを支援し、児童生徒の相互理解を進めることができた。

事業名	いじめ等対策事業費					学校支援課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
24,460,329	4,537,000			7,572,385	12,350,944	12,986,153

いじめ等の問題行動の早期発見・早期対応を図るためには、実態を的確に把握することが重要である。令和2年度も、学級満足度尺度調査（Q-U）を年間2回行ったが、2回目については、人間関係を構築していくうえで必要なソーシャルスキルが子どもたちにどの程度身についているかを測り、一人ひとり、あるいは学級の状態に応じた支援や取組みを行うため、hyper-QUに変更し実施した。（自分の学級に満足している児童生徒の割合は62.9％であり、全国平均を上回った。）また、いじめアンケート調査についても、学期に1回以上の実施に加え、子どもたちの心の状態をより丁寧に把握し、個々にあった支援や寄り添いを行うため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の措置としてとられていた臨時休校明けにも実施した。さらには、不登校児童生徒支援員（NASS）を配置したり、小中兼務型のハートケア相談員を引き続き、中学校区に配置したりする等、より一層の教育相談体制の充実を図った。
児童生徒の携帯電話やスマートフォンの利用拡大に伴い、長時間の使用による学習時間の減少が心配される。さらには、ネットトラブルやネットいじめが社会問題となっており、それらから児童生徒を守るためには、家庭でのルール作りを行うことが大切である。そのことを保護者に啓発するため、H28年度とH30年度には小学校4年生以上を対象にリーフレットを配付したが、令和2年度においては、所持や利用の低年齢化を考慮し、小学校1年生以上のすべての児童生徒を対象に配付した。
多様化する教育課題の解決に向けて、学校、保護者、地域、関係機関等が連携を密にしていくことは重要である。また、児童生徒や保護者に寄り添った対応のため、教職員が、時間外であっても家庭訪問や地域の防犯パトロール等に取り組んだ。教職員の時間外緊急活動は、1年間で延8,188件、7,157時間、37,724kmの実働状況であった。
R2年度 学級満足度尺度調査（hyper-QU）
（　学級満足群の割合　小学校　63.8％　中学校　61.7％　全体　62.9％　）
R2年度 いじめ認知件数
（　小学校 458件　　中学校　53件　　全体　511件【令和3年3月31日現在の暫定値】）
R2年度 ハートケア相談件数
（　4,342件　）

事業名	地域の教育力活用推進事業費					学校支援課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,847,673		270,000		916,000	2,661,673	5,274,760

地域の教育力活用推進事業は、3つの取組みをそれぞれ関連させながら事業を進めた。コミュニティ・スクールの取組みについては、新たに8校が学校運営協議会を設置し、保護者や地域住民等が学校運営に参画する体制を整えた。また、計19校がコミュニティ・スクールとして、学校・家庭・地域が連携・協力しながら、よりよい学校運営の改善に向け、児童生徒の実態や地域の実態に応じた取組みを実施している。学校評議員制度については、28校が活用し、地域住民と意見交流を行いながら、学校と地域の連携を進めることができた。学校支援地域本部事業の取組みにおいても、学校支援ボランティアが1,892人まで増加し、安全支援ボランティア・読書支援ボランティア・学習支援ボランティア等を中心に取組みを推進している。

事業名	学校教育活動支援員活用事業費					学校教育課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,113,906				1,576,000	537,906	618,300

学校業務支援と部活動指導において学校教育活動支援員を配置した。教員でなくても担うことができる業務について、その業務を補助・支援し、教員が専門性を発揮できる業務に集中できる環境を整え時間外労働の改善を図った。また、中学校運動部活動の指導に外部指導者を活用し、生徒への技術指導及び運動部顧問への指導等を行い、運動部活動の充実を図った。

	配置校数	配置人数
学校業務支援	5校	6人
部活動指導	8校	13人

［令和元年度のスポーツエキスパート活用事業費　618,300円を統合］

事業名	修学旅行のキャンセル料等支援事業費					学校教育課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2,017,529	2,017,000				529		—

新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、修学旅行の日程や旅行先を変更したことにより発生していた宿泊費や企画料等のキャンセル料について公費による支援を行い、当該児童生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図った。（市内23小中学校　1,244人分）

事業名	郷土の偉人に学ぶ教育推進事業費					学校支援課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,251,690					1,251,690		1,322,838

将来の松阪を担う子どもたちが、郷土に誇りと愛着を持ち、未来を切り拓いていくことができるよう、「郷土の偉人に学ぶ授業」で使用する教材冊子を印刷し、対象児童に配付した。また、小学校では、4年生を対象に「本居宣長」、5年生を対象に「松浦武四郎」、6年生を対象に「蒲生氏郷」と「三井高利」の冊子を使って、各学校において、授業実践を進めた。新型コロナウイルス感染症対策のため、校外学習等が制限される部分はあったが、各校の特色を生かし、冊子を用いた学習から地域への聞き取り学習、フィールドワーク、体験学習等へと発展的に学習活動を展開し、子どもたちが偉人の生き方や考え方を学ぶ中で、自分に置き換えて考えることができ、未来への夢や目標を抱く機会をつくることができた。

事業名	学力向上推進事業費					学校支援課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
9,041,906				401,000	8,640,906		10,623,095

未来を切り拓く学力向上タスクフォースを設置し、児童生徒の実情を踏まえた課題解決のための方策を立て、「児童・生徒の学力向上をめざして」にまとめ、市内各小中学校に広めた。

全国学力・学習状況調査から明らかになっている経年的な課題解決に向けて早期に対応するため、小学校2年生から5年生、中学校1年生、2年生に標準学力調査を実施した。（実施期間　R2.9.1～10.30）（参加人数　小学校：5,697人　中学校：2,621人）

小中学校へ授業力向上アドバイザーと学級経営マイスターを派遣し、学力向上に向けた授業改善や教職員の質の向上を図ることができた。授業力向上アドバイザー派遣（99回）、学級経営マイスター派遣（場所：大河内小学校　R2.9.28、第四小学校　R2.10.28）

「未来を切り拓く力」育成モデル校区として、大江中学校区・鎌田中学校区において、新学習指導要領で示された資質・能力を育成する研究・実践を進めた。そして、指導・助言者として奈良女子大学附属小学校　杉澤学　副校長（現名古屋学芸大学　ヒューマンケア学部教職課程課教授）を招聘し、各校区における今年度の成果や今後の方向性等を取組報告会で発信し、市内の教職員はこの会に参加することで、教育課程編成に係る具体的な実践や総合的な学習の時間の意義等を学ぶことができた。（参加人数66人）

	区　分	発表学校区
R3.2.18	令和2年度「未来を切り拓く力」育成に係る取組報告会	大江中学校区、鎌田中学校区

「松阪市学力向上推進協議会」において、松阪市における教育について、学校と教育委員会、家庭、地域がそれぞれの立場から子どもたちの教育に責任を持ち、子どもたちのあるべき姿を共有して、ともに取り組むための「道しるべ」となるよう「本居宣長さんの教え5つのチャレンジ」のリーフレットを作成した。
1人1台タブレット端末が整備され、家庭においてもICTを日常的に活用できる教育環境が整ったことを受け、リーフレットの裏面に、5つのチャレンジの具体的な取組例として、参考となる資料をタブレット端末で見られるようにした。様々な情報を活用し、子どもたちがチャレンジする風土を育てるとともに、松阪市で学ぶ全ての子どもと、全ての大人が同じ思いを持ち、連携しながら「子どもたちのめざす姿」の実現を図るための取組みを行った。

事業名	新たな学びの創造事業費					学校支援課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
267,893,648	54,910,000			47,977,000	165,006,648	93,113,250

家庭環境の格差なく学習活動にICTを十分に活用できるよう、すべての児童生徒に1人1台のLTEタブレットを貸与した。また学校現場におけるICT活用を促進するために、普通教室に充電保管庫・大型提示装置を整備し、ICTを活用しやすい環境を整備した。ICT支援員の派遣、プログラミング教材の貸出、運用ガイドブック・活用ルールを作成し利活用の促進を図った。教職員の個々のICTスキル向上に関する研修講座だけではなく、学校全体としての利活用の促進を目的として、学校管理職・情報管理担当者・事務職員等の担当者別の研修講座を開催した。

・整備の概要

項目	児童生徒用	教員用
タブレット本体及び付属品	iPad LTEモデル　12,350台 ケース、フィルム 有線キーボード （1人1台を新規貸与）	iPad WiFiモデル　1,300台 ケース、フィルム （既存タブレットを再利用）
通信回線	WiFi、LTE回線	WiFi
アプリケーション	協働学習ソフトウェア ドリル学習ソフトウェア 資産管理ソフトウェア Webフィルタリング　等	協働学習ソフトウェア ドリル学習ソフトウェア 資産管理ソフトウェア Webフィルタリング　等

・小中学校タブレット端末整備校数（累計）

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
小学校	4校	4校	16校	28校	36校
中学校	3校	3校	3校	4校	11校
（内、1人1台整備校）	3校	3校	3校	3校	47校

・研修講座の開催回数

研修講座	概要	開催回数
担当者別研修	管理職、情報担当者、事務担当者向け研修講座	5 回
希望者研修	習熟度別の研修講座（可能性、多様性、拡張性）	8 回
個別研修	希望するテーマに沿って学校別に開催	30 回
オンライン研修 （リモート開催）	iPad, アプリ等のテーマ別に開催 （参加できなかった人は動画視聴にて参加）	13 回
オンライン研修 （Webサイトによる学習）	Apple Teacherによる機器・基本アプリの学習	随時

・オンライン学習教材の活用

小中学校の臨時休業期間において、ホームページ等を通じた情報発信やオンライン学習教材（動画視聴、ドリル学習）を活用した学びの保障に取り組んだ。

動画視聴によるオンライン学習（小学校5年生 ～ 中学校3年生まで）

ドリル学習によるオンライン学習（すべての小中学生）

事業名	教育指導一般経費					学校支援課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,722,093				6,472	4,715,621	5,515,019

教育指導に係る一般経費

報酬 2,025,600円、需用費（消耗品費） 1,360,047円、使用料及び賃借料 307,152円　ほか

事業名	新たな学びの創造事業費（繰越分）					学校支援課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
467,575,350	150,245,000		292,400,000		24,930,350		―

GIGAスクール構想の実現に向けて小中学校の授業におけるICT活用を促進するため、学校内に高速大容量に対応した無線通信環境を整備するとともに、タブレットを授業で快適に利用できるよう集約型ネットワークの構成を見直し、安定かつ安全にICTを活用できるネットワーク環境を構築した。

整備の概要

委託料　467,575,350円

学校名		ネットワーク機器の内訳					
第1フェーズ		FW	CSW	FSW	AP	SFP	利用開始日
	第一小学校	1 台	1 台	4 台	20 台	11 個	R2.7.7
	第四小学校	1 台	1 台	4 台	35 台	11 個	R2.7.14
	西黒部小学校	1 台	1 台	3 台	14 台	9 個	R2.7.20
	東黒部小学校	1 台	1 台	3 台	14 台	9 個	R2.7.17
	第二小学校	1 台	1 台	4 台	18 台	11 個	R2.7.29
	伊勢寺小学校	1 台	1 台	4 台	19 台	11 個	R2.7.30
	山室山小学校	1 台	1 台	6 台	34 台	15 個	R2.7.31
	南小学校	1 台	1 台	3 台	13 台	9 個	R2.8.5
	射和小学校	1 台	1 台	3 台	16 台	9 個	R2.8.6
	阿坂小学校	1 台	1 台	3 台	12 台	9 個	R2.8.7
	中部中学校	1 台	1 台	7 台	39 台	17 個	R2.8.15
	第三小学校	1 台	1 台	3 台	22 台	9 個	R2.8.21
	機殿小学校	1 台	1 台	4 台	15 台	11 個	R2.8.24
	徳和小学校	1 台	1 台	9 台	41 台	21 個	R2.8.27
	柿野小学校	1 台	1 台	3 台	16 台	9 個	R2.9.2
	粥見小学校	1 台	1 台	3 台	15 台	9 個	R2.8.28
	宮前小学校	1 台	1 台	2 台	15 台	7 個	R2.12.15
	松江小学校	1 台	1 台	4 台	27 台	11 個	R2.9.11
	久保中学校	1 台	1 台	6 台	39 台	15 個	R2.9.18
	東部中学校	1 台	1 台	4 台	25 台	11 個	R2.9.25
	幸小学校	1 台	1 台	3 台	29 台	9 個	R2.9.30

第2フェーズ		FW	CSW	FSW	AP	SFP	利用開始日
	大河内小学校	1 台	1 台	3 台	14 台	9 個	R2.10.7
	てい水小学校	1 台	1 台	3 台	18 台	11 個	R2.10.9
	漕代小学校	1 台	1 台	3 台	13 台	9 個	R2.10.12
	飯南中学校	1 台	1 台	2 台	19 台	7 個	R2.10.15
	花岡小学校	1 台	1 台	5 台	34 台	13 個	R2.10.20
	大江中学校	1 台	1 台	3 台	13 台	9 個	R2.10.21
	豊地小学校	1 台	1 台	2 台	17 台	7 個	R2.10.22
	松尾小学校	1 台	1 台	6 台	23 台	15 個	R2.10.27
	中原小学校	1 台	1 台	4 台	16 台	11 個	R2.10.28
	朝見小学校	1 台	1 台	3 台	15 台	9 個	R2.10.29
	嬉野中学校	1 台	1 台	5 台	33 台	13 個	R2.11.6
	香肌小学校	1 台	1 台	2 台	11 台	7 個	R2.11.2
	中川小学校	1 台	1 台	5 台	34 台	13 個	R2.11.12
	米ノ庄小学校	1 台	1 台	2 台	15 台	7 個	R2.11.11
	豊田小学校	1 台	1 台	3 台	15 台	9 個	R2.11.13
	第五小学校	1 台	1 台	6 台	29 台	15 個	R2.11.20
	松ケ崎小学校	1 台	1 台	3 台	14 台	9 個	R2.11.19
	殿町中学校	1 台	1 台	5 台	31 台	13 個	R2.11.26
	港小学校	1 台	1 台	4 台	21 台	11 個	R2.11.27
	西中学校	1 台	1 台	4 台	26 台	11 個	R2.12.2
	天白小学校	1 台	1 台	5 台	31 台	13 個	R2.12.4
	小野江小学校	1 台	1 台	3 台	21 台	9 個	R2.12.7
	三雲中学校	1 台	1 台	4 台	30 台	11 個	R2.12.14
	鵲小学校	1 台	1 台	3 台	14 台	10 個	R2.12.18
	鎌田中学校	1 台	-	-	-	-	R2.12.16
	飯高中学校	1 台	-	-	-	-	R2.12.16
保守用ネットワーク機器		FW	CSW	FSW	AP	SFP	納品日
	教育委員会事務局	1 台	2 台	18 台	14 台	41 個	R3.3.23

(FW:ファイアウォール、CSW：コアスイッチ、FSW：フロアスイッチ、AP：アクセスポイント)

(款) 10教育費　　(項) 1教育総務費　　(目) 4子ども支援研究センター費　　(単位　円)

事業名	外国人児童生徒受入促進事業費					学校支援課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
23,026,129		4,808,000		989,779	17,228,350	22,920,284

初期適応支援教室「いっぽ」において、基本的な日本語の理解ができていない児童生徒を対象に、コーディネーターを中心として、日本語指導員、母語が分かる支援員（以下「母語スタッフ」とする）が連携し、教材・教具、指導の工夫を行い、個に応じた初期的な日本語学習（平仮名、片仮名、日常会話の基礎）を進めた。日本語指導員を学校に派遣し、修了生への学習支援の充実と学校との連携を図った。
就学前支援教室「ふたば」において、次年度小学校へ入学する外国人幼児を対象に、日本語の学習支援、小学校生活の規律等の適応支援を行った。また、保護者には母語スタッフの通訳により、学校生活を送る上で必要な情報を提供した。
母語スタッフ12人を日本語指導が必要な児童生徒が在籍する小中学校に派遣し、学習指導の補助や適応支援、保護者との連絡、相談等、学校と家庭の連携を図った。
児童生徒・保護者に対して進学・就職に関する情報提供を行う「進路ガイダンス」、学齢期であるが市内小中学校に在籍していない児童生徒を就学に繋げるための「外国人児童生徒就学実態調査」、日本語指導が必要な生徒の情報交流のための「松阪地区中高関係者情報交流会」を行った。
日本語指導が必要な児童生徒の在籍が多い小中学校をセンター校（久保中学校・第二小学校・第五小学校・殿町中学校・花岡小学校・徳和小学校・幸小学校・第三小学校）に指定し、三重大学・東京外国語大学等関係機関の助言・協力のもと学力保障・進路保障等についての実践・研究を行い、外国人児童生徒教育を学校全体の取組みとし、受入体制の整備や日本語指導の充実を進めた。プロジェクト会議、担当者会議で協議を重ね、日本語の語彙力を伸ばし、コミュニケーション能力を高めるための「外国につながる児童生徒のための進路保障に向けた学習カリキュラム」を作成した。
日本語指導が必要な児童生徒について個票・個別の指導計画「特別の教育課程」を作成し、児童生徒一人ひとりに応じた学習支援を進めた。

事業内容	実績等
初期適応支援教室「いっぽ」	通級児童生徒数　13人、うち修了　11人、次年度継続通級　2人
母語スタッフによる指導補助・支援	対象校　小学校　15校、中学校　6校、いっぽ、翻訳等 支援状況　2,414回　9,788時間
進路ガイダンス	開催日　9月19日、参加者数　74人（外国人児童生徒33人、保護者22人、高校生・一般8人、通訳5人、関係者6人）
外国人児童生徒就学実態調査	就学年齢に達しているが、小中学校在籍児童生徒名簿に記載の無い外国人を対象に調査を行った。 調査期間　10月～2月 調査対象　13人（12世帯） 調査結果　不就学　0人、帰国・転居　8人、留守・不明　1人、学校へ通学　4人
運営協議会	事業計画の立案、検討、発生する課題等に対する改善策等の協議機関　開催数　2回（5月、2月）
プロジェクト会議	具体的な取組みについての計画、検討、改善のための会議 開催数　3回（5月、10月、2月）
ネットワーク会議	取組内容の交流や教材の共有化、外国人児童生徒の受け入れ体制の充実を全市的に図るための外国人児童生徒教育担当者対象の会議 開催数　1回 第1回：「松阪市の外国人児童生徒の取組について」 7月9日　参加者　46人
担当者会議	センター校の担当者が情報を交換するための会議 開催数　8回（4月、6月、7月、8月、9月、11月、12月、3月）

就学前支援教室 「ふたば」	次年度入学予定児を対象に小学校で学ぶための日本語学習支援や生活規律の支援と保護者に対する情報提供等を行った。 開催数　11回（1月～3月）、参加幼児数　18人
日本語指導法講座	内　容　　9月29日（火）　日本語の会話力を育てる初期指導日本語指導のこつ 講師　NPO法人　プラスエデュケート　理事長 参加者数　23人（市内小中学校教員・いっぽ教室ボランティア等）

事業名	教育支援センター推進事業費					学校支援課	
決算額	財源内訳						【参考】 前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2,382,720					2,382,720		2,375,419

教育支援センター「鈴の森教室」と「三雲やまゆり教室」において、学校生活への復帰や出席日数の改善、進路決定、社会的自立を目的として、不登校児童生徒の通室指導や保護者・関係者への教育相談を実施し、在籍校の教職員と協力しながら個々に合わせた支援を行った。

相談及び通室指導対象児童生徒数　94人

校種	小学校						中学校			不明	計
学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年		
人数	2	3	5	3	10	7	12	36	14	2	94

学校復帰や出席日数の増加で改善が見られた通室児童生徒数　対象者31人中21人

校種	小学生	中学生	計	改善（復帰）率
対象人数	8人	23人	31人	67.7%
改善者数	5人	16人	21人	

相談延件数　1,282件（面接　779件、電話　503件）、学校訪問　254回

［面接相談延件数］　（単位　件）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
小学生	7	5	19	15	4	30	21	21	21	27	30	20	220件
中学生	10	12	54	47	17	66	110	71	38	41	47	42	555件
高校生等	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	0	4件
計	17	17	73	63	21	96	131	93	59	68	79	62	779件

［電話相談延件数］　（単位　件）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
小学生	17	4	8	11	10	14	13	14	11	14	24	7	147件
中学生	45	18	44	33	27	27	20	28	19	24	31	9	325件
高校生等	0	29	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	31件
計	62	51	53	45	37	41	33	42	30	38	55	16	503件

［学校訪問回数］　（単位　回）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
小学校	7	0	3	5	7	5	4	5	3	10	4	13	66回
中学校	21	1	13	13	11	19	20	16	13	22	11	28	188回
計	28	1	16	18	18	24	24	21	16	32	15	41	254回

事業名	教育研究事業費					学校支援課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
697,683					697,683	793,154

長期研修員が、不登校児童生徒支援、校務の情報化をテーマに調査・研究を行った。そして、その研究成果を研究集録として冊子にまとめ、園・学校や教育関係機関に配布することにより、教育実践現場への浸透を図った。また、教育研究や教育実践に役立つ書籍・資料を収集し、教職員への情報提供と貸し出しを行った。

研究集録第139集　不登校児童生徒を支える支援のあり方について
―養護教諭の取り組みを通して―
研究集録第140集　校務の情報化
－校務を効率化し、教育の質的向上を実現する
統合型校務支援システムのあり方について―

書籍の購入、及び寄贈数　25冊

書籍の分類	購入数
学習指導・学級指導に関する書籍	23冊
学校経営・学校管理に関する書籍	1冊
社会教育・家庭教育に関する書籍	1冊

事業名	教職員研修事業費					学校支援課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
15,559					15,559	1,151,237

保育士及び教職員の指導力向上を図り、幼児児童生徒の園・学校での満足度を高めるため、日常の保育・教育実践や実践上の問題解決に役立つ研修の場を提供することを目的に、保育・教育現場のニーズや今日的教育課題に沿った内容の講座を2講座実施（それ以外は新型コロナウイルス感染症対策のため中止）した。

実施日	講座名		参加人数
R2.7.4	マスターベーシック研修	1「管理職に求められるリーダーシップ」 ～今日的課題を踏まえた取組～ 2「新学習指導要領実施と学力の向上等について」	28人
R2.10.20	初任者研修	フィールドワーク ～ 郷土の偉人ゆかりの地を訪ねる　～	34人

事業名	教育相談事業費					学校支援課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,501,419				6,016	5,495,403	3,412,936

課題や悩みを抱えた子どもや保護者への教育相談（電話、面談）及び臨床心理士によるカウンセリングを実施し、幼児児童生徒の生活や心の問題等について解決すべく、支援を行った。

相談延件数　1,110件

教育相談　633件（面接　315件、電話　318件）

カウンセラー相談　477件（実施日数148日）

［校種別相談延件数］　（単位　件）

校種	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	他	不明	計
面接相談	51	22	38	25	23	42	1	8	104	1	0	0	315
電話相談	45	23	18	25	28	33	10	30	81	8	6	11	318
カウンセラー相談	77	23	31	50	55	77	23	32	62	22	22	3	477
計	173	68	87	100	106	152	34	70	247	31	28	14	1,110

［月別相談延件数］　（単位　件）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
面接相談	11	18	30	31	29	32	34	35	25	27	26	17	315
電話相談	17	23	32	41	25	17	24	16	28	28	38	29	318
カウンセラー相談	28	30	43	40	36	44	46	50	38	38	42	42	477
計	56	71	105	112	90	93	104	101	91	93	106	88	1,110

事業名	子ども支援研究センター管理運営事業費					学校支援課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,674,254				2,264,345	10,409,909	14,962,626

施設を利用する市民の安全と利用者の余暇・レクリエーション等の活動の場を保障するため、施設の円滑な運営と安全な施設管理に努めた。

光熱水費　5,100,632円、施設維持管理等委託料　4,542,569円、消耗品費　154,173円　ほか

体育室利用者数（延1,067団体　17,405人）

月	体育室利用者数			
	団体延数	大人	子ども	合計
4月	48団体	400人	58人	458人
5月	43団体	122人	33人	155人
6月	100団体	1,477人	211人	1,688人
7月	108団体	1,708人	128人	1,836人
8月	99団体	1,175人	221人	1,396人
9月	100団体	1,476人	474人	1,950人
10月	106団体	1,425人	168人	1,593人
11月	93団体	2,114人	272人	2,386人
12月	91団体	989人	140人	1,129人
1月	86団体	1,206人	138人	1,344人
2月	91団体	1,470人	170人	1,640人
3月	102団体	1,567人	263人	1,830人
計	1,067団体	15,129人	2,276人	17,405人

事業名	子ども支援研究一般経費					学校支援課
決算額	財源内訳					【参考】 前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,527,294					1,527,294	1,574,042

要覧・たより・ホームページ等による広報活動を行うとともに、子どもに係る総合的な支援研究機関として、効果的効率的な業務遂行と運営に努めた。

借上料　441,688円、通信運搬費　336,683円、消耗品費　650,262円　ほか

センターだより　4回発行

(款) 10教育費　　(項) 2小学校費　　(目) 1学校管理費

(単位　円)

事業名	小学校施設管理運営事業費					教育総務課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
527,393,641	7,908,090			27,720,066	491,765,485	487,397,565

小学校40校（うち4校休校）の運営及び維持管理等に要する経費（会計年度任用職員給料、光熱水費、消耗品費、修繕料、各種業務委託等）を支出した。

給料　31,467,600円　（会計年度任用職員給料）
職員手当　2,579,920円　（会計年度任用職員の通勤手当、時間外手当）
共済費　5,624,051円　（会計年度任用職員の社会保険料、雇用保険料）
需用費　284,753,607円
（消耗品費　87,920,934円、光熱水費　141,599,051円、修繕料　51,121,124円　ほか）
役務費　13,395,137円
（通信運搬費　9,558,610円、手数料　3,836,527円）
委託料　75,375,595円
（施設維持管理等委託料　68,741,990円、その他の委託料　6,633,605円）
使用料及び賃借料　76,333,732円
（借上料　74,925,712円、使用料　1,408,020円）
原材料費　11,900,397円
備品購入費　24,588,352円
負担金　1,375,250円

特定財源　国庫支出金：理科教育設備整備費等補助金　625,000円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　7,283,090円
その他：ふるさと応援基金繰入金　25,284,000円
小学校施設使用料　1,184,040円
放課後児童クラブ電気・水道代等収入　1,141,245円　ほか

令和2年5月1日現在　学校数　36校　児童数　8,429人

学校名	学級数	児童数	学校名	学級数	児童数	学校名	学級数	児童数
第一小	7学級	167人	機殿小	7学級	48人	豊田小	7学級	147人
第二小	10学級	153人	朝見小	6学級	95人	中原小	7学級	142人
第三小	13学級	242人	掃水小	10学級	199人	天白小	22学級	493人
第四小	20学級	475人	漕代小	7学級	73人	鵲小	7学級	108人
第五小	23学級	559人	花岡小	23学級	564人	小野江小	15学級	291人
幸小	21学級	453人	松尾小	14学級	275人	米ノ庄小	10学級	206人
松江小	15学級	345人	大河内小	7学級	84人	柿野小	8学級	80人
伊勢寺小	10学級	179人	南小	7学級	60人	粥見小	8学級	88人
阿坂小	7学級	78人	射和小	8学級	174人	香肌小	3学級	14人
松ヶ崎小	6学級	44人	山室山小	23学級	588人	宮前小	7学級	80人
港小	13学級	261人	徳和小	31学級	742人			
東黒部小	5学級	32人	豊地小	9学級	174人			
西黒部小	7学級	75人	中川小	25学級	641人	計	428学級	8,429人

［令和元年度の地域材活用学校環境整備事業費　6,074,388円を統合］

事業名	小学校施設整備事業費					教育総務課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
217,886,226			99,541,000	14,586,000	103,759,226	164,337,268

小学校施設の維持修繕工事を行い、教育環境の整備に努めた。

消耗品費　19,360円

修繕料　49,337,046円

小学校21校（第一、第二、第四、松江、阿坂、東黒部、西黒部、機殿、花岡、松尾、南、射和、山室山、徳和、漕代、豊地、豊田、柿野、粥見、宮前、川俣）の設備（空調・電話・受水槽・高架水槽等）修繕、屋上防水（雨漏り）修繕、教室の複式化修繕、キュービクル内トランス及びコンデンサ等取替修繕　ほか　合計29か所

手数料　160,600円　アスベスト調査、機械警備機器撤去・移設工事手数料

委託料

事業内容		事業費
松ヶ崎小学校	倉庫改築工事設計	3,336,300円
てい水小学校	屋内運動場屋根他塗装改修工事設計	2,473,900円
西黒部小学校	シャワールーム設置工事設計	
豊地小学校	屋内運動場屋根塗装他改修工事設計	
徳和小学校	屋上防水他改修工事設計	2,178,000円
伊勢寺小学校	屋内運動場床改修工事設計	
天白小学校	屋根瓦改修工事設計	
射和小学校	プールサイド塗装改修他工事設計	1,534,500円
有間野小学校	講堂他解体工事設計	
松阪市学校施設等長寿命化計画策定業務（小学校分）		5,813,617円
合　計		15,336,317円

工事請負費

学校名	事業内容	事業費
松江小学校	高圧受電設備改修工事	13,917,200円
伊勢寺小学校	屋内運動場床改修工事	8,949,600円
天白小学校	屋根瓦改修工事	
松ヶ崎小学校	倉庫改築工事	30,074,000円
西黒部小学校	シャワールーム設置工事	2,832,500円
てい水小学校	屋内運動場屋根他塗装改修工事	13,363,900円
射和小学校	プールサイド塗装改修他工事	13,838,000円
徳和小学校	屋上防水他改修工事	35,467,300円
徳和小学校	プールサイド塗装改修工事	1,875,500円
豊地小学校	屋内運動場屋根塗装他改修工事	15,196,500円
宮前小学校	屋上防水改修工事	4,202,000円
香肌小学校	校舎外壁等改修工事	13,159,300円
合　計		152,875,800円

備品購入費　157,103円　工具用バッテリー　ほか

特定財源　市債：合併特例事業債　78,100,000円
減収補填債　4,141,000円
過疎対策事業債　17,300,000円
その他：ふるさと応援基金繰入金　14,586,000円

事業名	小学校施設解体事業費					教育総務課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
24,766,500			18,200,000		6,566,500	―

老朽化が著しい小学校施設（木造建物）の解体を行った。

工事請負費　24,766,500円

有間野小学校講堂他解体工事（休校中）

特定財源　市債：過疎対策事業債　18,200,000円

事業名	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業費					教育総務課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
42,931,444	42,931,000				444	―

新型コロナウイルス感染症に係る感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するために、必要となる備品等を購入した。

需用費（消耗品費）　14,551,925円　（消毒用アルコール、アルコールディスペンサー、WEB会議関連機器等）

使用料及び賃借料　831,600円　（Zoomプロライセンス）

備品購入費　27,547,919円　（冷風機、空気清浄機、パーテーション等）

特定財源　国庫支出金：学校保健特別対策事業費補助金　21,466,000円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　21,465,000円

事業名	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業費					教育総務課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
17,874,750	17,874,588				162	―

新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、学校教育活動を継続するために、必要となる備品を購入した。

需用費（消耗品費）　7,693,402円　（デジタル教科書、使い捨てシーツ等）

役務費（手数料）　55,044円　（クリーニング代）

委託料（その他委託料）　203,040円　（感染防止のための校内消毒業務委託）

備品購入費　9,923,264円　（サーマルカメラセット、パーテーション等）

特定財源　国庫支出金：学校保健特別対策事業費補助金　8,937,000円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　8,937,588円

事業名	小学校施設整備事業費（繰越分）					教育総務課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
64,836,140	10,913,000		50,400,000		3,523,140	―

小学校施設のバリアフリー化及び維持修繕工事を行い、教育環境の整備に努めた。

委託料　1,718,200円　第五小学校エレベーター設置工事監理業務委託料

使用料　2,140円　有料道路通行料（松阪－伊勢関　往復）鉄骨製品検査立会い

工事請負費

学校名	事業内容	事業費
第五小学校	エレベーター設置工事	46,767,600円
東黒部小学校	校舎外壁改修工事	16,348,200円
合　計		63,115,800円

特定財源　国庫支出金：（繰越分）学校施設環境改善交付金　10,913,000円
市債：（繰越分）合併特例事業債　50,400,000円

繰越理由

第五小学校エレベーター設置工事

国の令和元年度当初予算追加交付に基づき、事業を前倒して実施したことによる繰越

東黒部小学校校舎外壁改修工事

国の令和元年度第1次補正予算に基づき、事業を前倒して実施したことによる繰越

(款) 10教育費　　(項) 2小学校費　　(目) 2教育振興費

(単位　円)

事業名	要保護及び準要保護児童生徒援助事業費					学校教育課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
100,909,963	3,112,970			823,921	96,973,072		110,923,286

給食費、修学旅行費等支払うことが困難な家庭に対して、就学援助費を給付し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

就学援助費支給額

	準要保護者（対象者：1,529人）		要保護者（対象者： 12人）	
	対象者	支給額	対象者	支給額
学用品費	1,526人	16,830,532円		
通学用品費	1,315人	2,833,891円		
校外活動費	1,121人	1,516,020円		
給食費	1,516人	64,164,484円		
新入学学用品費（小１）	49人	2,501,940円		
新入学学用品費（新入学）	177人	9,037,620円		
新入学学用品費（追給額）	163人	74,980円		
修学旅行費	252人	3,054,054円	8人	92,003円
医療費	5人	37,970円	8人	112,290円
計		100,051,491円		204,293円

通信運搬費　198,899円、印刷製本費　149,017円、消耗品費　34,013円　ほか

事業名	特別支援教育就学奨励事業費					学校教育課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
7,965,815	3,355,000				4,610,815		7,030,667

特別支援学級等へ在籍する児童生徒に給食費、修学旅行費等の一部を給付し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

特別支援教育就学奨励費支給額　（対象者：208人）

	対象者	支給額
学用品費	208人	1,207,165円
通学用品費	175人	198,341円
校外活動費	146人	95,952円
給食費	207人	4,569,456円
新入学学用品費	33人	1,686,630円
修学旅行費	36人	208,271円
計		7,965,815円

事業名	遠距離通学支援事業費					学校教育課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
4,224,380					4,224,380		4,748,500

通学距離が4km以上の児童に対して、路線バス定期券の交付、タクシーによる輸送を実施し、遠距離通学を行う児童生徒を支援した。

支給状況

		人数	支給額
バス	大河内小学校	18人	564,800円
	南小学校	29人	637,200円
	射和小学校	85人	2,095,830円
	計	132人	3,297,830円
ﾀｸｼｰ	第四小学校	4人	926,550円
計		136人	4,224,380円

事業名	教育振興一般経費					学校教育課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
541,848					541,848		527,699

手数料　117,540円、消耗品費　161,834円　ほか

(款) 10教育費　　(項) 3中学校費　　(目) 1学校管理費

(単位　円)

事業名	中学校施設管理運営事業費					教育総務課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
223,824,399	2,647,910			6,342,858	214,833,631	212,042,821

中学校11校の運営及び維持管理等に要する経費（会計年度任用職員給料、光熱水費、消耗費費、修繕料、各種業務委託等）を支出した。

給料　18,411,600円　（会計年度任用職員給料）
職員手当　1,463,450円　（会計年度任用職員の通勤手当、時間外手当）
共済費　3,080,503円　（会計年度任用職員の社会保険料、雇用保険料）
需用費　110,235,782円
（消耗品費　37,193,835円、光熱水費　54,078,917円、修繕料　16,312,233円　ほか）
役務費　4,851,555円
（通信運搬費　3,651,788円、手数料　1,199,767円）
委託料　27,293,431円
（施設維持管理等手数料　26,011,931円、その他の委託料　1,281,500円）
使用料及び賃借料　34,550,387円
（借上料　34,143,992円、使用料　406,395円）
原材料費　5,565,809円
備品購入費　17,953,382円
負担金　418,500円

特定財源　国庫支出金：理科教育設備整備費等補助金　208,000円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　2,439,910円
その他：ふるさと応援基金繰入金　4,990,000円
中学校施設使用料　776,860円
建物総合損害共済災害共済金　436,700円　ほか

令和2年5月1日現在　学校数　11校　生徒数　3,888人

学校名	学級数	生徒数	学校名	学級数	生徒数	学校名	学級数	生徒数
殿町中	14学級	411人	東部中	10学級	237人	三雲中	18学級	514人
鎌田中	13学級	390人	大江中	3学級	26人	飯南中	4学級	87人
久保中	23学級	683人	西中	15学級	396人	飯高中	3学級	45人
中部中	20学級	592人	嬉野中	17学級	507人	計	140学級	3,888人

事業名	中学校施設整備事業費					教育総務課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
50,237,177			10,129,000		40,108,177	127,617,849

中学校施設の維持修繕工事を行い、教育環境の整備に努めた。

修繕料　11,227,950円

中学校7校（殿町、久保、中部、西、嬉野、三雲、飯南）の設備（空調・火災報知器・受水槽、分電盤、電話）修繕、屋上防水（雨漏り）修繕、普通教室への改修修繕　ほか
合計11か所

手数料　44,000円　嬉野中外壁アスベスト調査　ほか

委託料

事業内容		事業費
東部中学校	フェンス改修工事設計	1,721,500円
殿町中学校	外構他改修工事設計	
鎌田中学校	床改修工事設計	
飯南中学校	床改修工事設計	
飯南中学校	漏水調査業務委託	25,300円
松阪市学校施設等長寿命化計画策定業務（中学校分）		1,776,383円
合　　計		3,523,183円

工事請負費

学校名	事業内容	事業費
久保中学校	消火栓ポンプ改修工事	9,029,900円
殿町中学校	外構他改修工事	12,441,000円
鎌田中学校	床改修工事	4,226,200円
飯南中学校	床改修工事	
東部中学校	フェンス改修工事	8,745,000円
旧飯高西中学校	プール用貯水槽解体工事	999,944円
合　　計		35,442,044円

特定財源　　市債：合併特例事業債　　8,500,000円
　　減収補填債　　529,000円
　　過疎対策事業債　　1,100,000円

事業名	三重県多気郡多気町松阪市学校組合分担金				教育総務課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
190,956,000			132,711,000		58,245,000	20,131,000

多気町松阪市学校組合に係る分担金を交付し、組合運営及び教育施設の充実を図った。
工事分については、多気中学校校舎が築50年以上経過し、経年による老朽化が著しいため、平成29～令和3年度で教育環境の改善を図るため、校舎の改築を実施する。
令和2年度は校舎の改築及び旧校舎の取り壊し、体育館の設計業務等を実施した。

[松阪市分分担金]190,956,000円　[多気町分分担金]459,281,000円　全体分担金額650,237,000円

内訳

区　　分	通　常　分	工　事　分	合　　計
平等割（20%）	11,465,000	53,559,000	65,024,000
生徒数割（40%）	10,644,000	49,724,000	60,368,000
世帯数割（40%）	13,199,000	61,656,000	74,855,000
普通交付税算入調整分	△9,291,000		△9,291,000
計	26,017,000	164,939,000	190,956,000

特定財源　　市債：合併特例事業債　126,000,000円
　　減収補填債　　6,711,000円

事業名	中学校施設解体事業費					教育総務課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,980,000			1,900,000		80,000		27,617,849

飯高中学校教員住宅について、将来的にも使用する見込みがなく、耐震未施工で老朽化も著しいため解体を行った。

工事請負費　1,980,000円　　飯高中学校教員住宅解体工事

特定財源　市債：過疎対策事業債　1,900,000円

事業名	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業費					教育総務課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
16,492,707	16,492,000				707		—

新型コロナウイルス感染症に係る感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するために、必要となる備品等を購入した。

需用費（消耗品費）　1,914,354円　（消毒用アルコール、アルコールディスペンサー、WEB会議関連機器等）

使用料及び賃借料　231,000円　（Zoomプロライセンス）

備品購入費　14,347,353円　（冷風機、空気清浄機、パーテーション等）

特定財源　国庫支出金：学校保健特別対策事業費補助金　8,246,000円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　8,246,000円

事業名	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業費					教育総務課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
6,599,412	6,599,412						—

新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、学校教育活動を継続するために、必要となる備品を購入した。

需用費（消耗品費）　2,352,414円　（デジタル教科書、使い捨てシーツ等）

役務費（手数料）　8,250円　（クリーニング代）

委託料（その他委託料）　97,200円　（感染防止のための校内消毒業務委託）

備品購入費　4,141,548円　（サーマルカメラセット、パーテーション等）

特定財源　国庫支出金：学校保健特別対策事業費補助金　3,300,000円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　3,299,412円

事業名	三重県多気郡多気町松阪市学校組合分担金（繰越分）					教育総務課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
239,810,000			222,300,000		17,510,000		—

多気中学校校舎は、築50年以上が経過し、経年による老朽化が著しいため、平成29～令和3年度で教育環境の改善を図るため、校舎の改築を実施する。

[松阪市分分担金]239,810,000円　[多気町分分担金]553,179,000円　全体分担金額792,989,000円

内訳

区　　分	金　額
平等割（20%）	79,299,000
生徒数割（40%）	68,214,000
世帯数割（40%）	92,297,000
計	239,810,000

特定財源　　市債：（繰越分）合併特例事業債　222,300,000円

繰越理由：令和元年度の進捗率が32%（12月末現在）であったため、出来高払いをせずに繰り越した分と、武道場吊天井に対する学校施設環境改善交付金（防災機能強化）の交付内定があったため、全額繰越したことによる。

(款) 10教育費　　(項) 3中学校費　　(目) 2教育振興費

(単位　円)

事業名	要保護及び準要保護児童生徒援助事業費					学校教育課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
75,629,497	1,894,650				73,734,847		93,020,188

給食費、修学旅行費等支払うことが困難な家庭に対して、就学援助費を給付し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

就学援助費支給額

	準要保護者（対象者：788 人）		要保護者（対象者：17人）	
	対象者	支給額	対象者	支給額
学用品費	787人	17,268,549円		
通学用品費	523人	1,155,430円		
校外活動費	277人	606,607円		
給食費	777人	32,996,746円		
新入学学用品費（中1）	16人	960,000円		
新入学学用品費（新入学）	263人	15,780,000円		
新入学学用品費（追加支給）	270人	702,000円		
修学旅行費	129人	5,564,870円	5人	195,668円
医療費	0人	0円	3人	159,890円
計		75,034,202円		355,558円

通信運搬費　180,029円、印刷製本費　59,708円

事業名	特別支援教育就学奨励事業費					学校教育課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2,576,766	1,120,000				1,456,766		3,691,489

特別支援学級等へ在籍する児童生徒に給食費、修学旅行費等の一部を給付し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

特別支援教育就学奨励費支給額　（対象者：53人）

	対象者	支給額
学用品費	53人	596,925円
通学用品費	43人	48,238円
校外活動費	14人	16,170円
給食費	51人	1,073,484円
新入学学用品費	10人	579,800円
通学費	0人	0円
修学旅行費	13人	262,149円
計		2,576,766円

事業名	遠距離通学支援事業費					学校教育課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
584,800					584,800		324,000

通学距離が6km以上の生徒に対して、路線バス定期券等を交付し、遠距離通学を行う生徒を支援した。

支給状況

	人数	支給額
中部中学校	7人	584,800円

事業名	教育振興一般経費					学校教育課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
458,566					458,566	1,003,021

手数料 167,830円、使用料及び賃借料（入場料）　148,930円　ほか

（款）10教育費　（項）3中学校費　（目）3学校建設費

（単位　円）

事業名	嬉野中学校校舎大規模改造事業費					教育総務課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
24,407,900			24,407,000		900	―

校舎の老朽化が著しいことから、教育環境を改善するため、校舎大規模改造工事に向けて設計を行った。

委託料　24,407,900円　嬉野中学校校舎大規模改造工事設計業務委託

特定財源　市債：合併特例事業債　23,100,000円
減収補填債　1,307,000円

事業名	鎌田中学校校舎改築事業費（繰越分）					教育総務課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
434,063,170	67,004,000		340,800,000		26,259,170	―

校舎の改築に伴い、旧校舎解体及び屋外付帯工事、グラウンド整備工事を実施し、教育環境の整備を行った。

報償費　240,000円　鎌中校舎改築事業アドバイザー報酬（月20,000円×12月）
消耗品費　367,640円　グラウンド用品
手数料　158,823円　機械警備撤去手数料、PCB分析手数料　ほか

委託料

事業内容	事業費
屋外付帯工事監理業務委託	4,400,000円
低濃度PCB廃棄物処分業務委託	302,500円
合　計	4,702,500円

工事請負費

事業内容	事業費
校舎解体工事	157,247,200円
屋外付帯工事	155,980,000円
グラウンド整備工事	109,578,700円
合　計	422,805,900円

備品購入費　5,788,307円　グラウンド備品、物置、ワンタッチテント　ほか

特定財源　国庫支出金：（繰越分）学校施設環境改善交付金　67,004,000円
市債：（繰越分）合併特例事業債　340,800,000円

繰越理由

国の令和元年度第1次補正予算に基づき、事業を前倒して実施したことによる繰越

(款) 10教育費　　(項) 4幼稚園費　　(目) 1幼稚園管理費

(単位　円)

事業名	幼稚園管理運営事業費					こども未来課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
370,001,840	8,789,848	13,207,000		14,084,296	333,920,696	339,413,898

公立幼稚園21園（うち3園は休園）の正規職員の不足に伴う補充や職員の産休・育休・病休の代替として会計年度任用職員を雇用する経費及び管理運営に要する経費を支出した。また、大石地区認定こども園の開設に向け、各部会別に話し合いを持ち、カリキュラムや比較表を作成した。

(令和2年4月1日現在)

会計年度任用職員種別	人数	会計年度任用職員種別	人数
園長	13人	病休代替講師	1人
正規補充講師	28人	預かり保育担当	4人
正規補充養護助教諭	3人	幼稚園生活アシスタント	44人
育休代替講師	11人	正規補充労務員	16人
産休代替講師	1人	計	121人

内2人預かり保育担当と育休代替兼ねる

(令和2年5月1日現在)

幼稚園名	園児数	幼稚園名	園児数	幼稚園名	園児数	幼稚園名	園児数
鎌田幼稚園	55人	締水幼稚園	36人	松江幼稚園	77人	中原幼稚園	38人
伊勢寺幼稚園	37人	花岡幼稚園	74人	山室幼稚園	23人	三雲北幼稚園	51人
阿坂幼稚園	18人	松尾幼稚園	38人	豊地幼稚園	25人	三雲南幼稚園	77人
港幼稚園	22人	射和幼稚園	35人	中川幼稚園	102人	計(18園)	790人
西黒部幼稚園	32人	大石幼稚園	10人	豊田幼稚園	40人		

大石地区における今後の保育園・幼稚園等を考える会

開催回	開催日	会議名	内容	参加者人数
第3回 (令和2年度に第1回第2回開催)	令和2年8月3日	大石地区における今後の保育園・幼稚園等を考える会	認定こども園について	21人
視察	令和2年10月30日	岐阜県関市板取めばえ保育園（視察）	小学校の施設を利用した保育園の運営について	12人

認定こども園プロジェクト会議【大石地区】

○代表者会

開催回	開催日	会議名	会議内容	参加者人数
第1回	令和2年7月13日	代表者会	・今後の会議の進め方について ・各部会の持ち方	12人
研修	令和2年9月12日	津市立幼保連携型こども園シンポジウム（サンヒルズ安濃）	・津市のこども園について ・パネルディスカッション	7人
第2回	令和2年10月22日	代表者会	・各部会の報告 ・調整事項の検討	11人
第3回	令和2年12月14日	代表者会	・各部会の報告 ・今後の進め方と課題	15人
第4回	令和3年2月4日	代表者会	・カリキュラムⅠ～Ⅳ期のつながり確認 ・表記、形式についての確認	14人
第5回	令和3年3月8日	代表者会	・「10の姿」等の表記について ・カリキュラム最終確認 ・今後の進め方について	15人

○運営部会

第1回	令和2年8月17日	運営部会	・各部会の開催予定 ・比較表の作成	13人
第2回	令和2年9月18日	運営部会	・比較表検討 ・給食、与薬、健診等 ・慣らし保育、会議について	15人
第3回	令和2年12月21日	運営部会	・比較表の検討 ・検討項目の確認 ・健康調査票、アレルギー聞き取り	6人
第4回	令和2年12月23日 令和3年1月29日	運営部会（保健・給食） 運営部会（運営・書類）	・比較表の検討 ・慣らし保育、一日入園、研修 ・必要書類について	11人
第5回	令和3年2月15日	運営部会	・比較表の確認 ・書類作成比較表検討 ・卒園式、始業式、終業式	12人
第6回	令和3年2月25日	運営部会	・地震情報発表時の対応 ・幼保連携型の要録の形式 ・比較表の最終確認	6人

○3歳児カリキュラム部会　　全7回
○4歳児カリキュラム部会　　全5回
○5歳児カリキュラム部会　　全4回

○代表者メンバー
保育園長　4人・幼稚園長　4人・こども未来課職員　7人　　計15人

○運営部メンバー
保育園長　1人・幼稚園長　１人・保育園労務員　3人
こども未来課職員　11人　　計16人

○カリキュラム部メンバー
保育園長　3人・幼稚園園長　3人・保育園副園長　17人
幼稚園教頭　3人・幼稚園主任11人　　計37人

事業名	幼稚園施設整備事業費				こども未来課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
31,844,758			14,329,000		17,515,758	21,681,223

幼稚園施設の維持修繕工事を行い、教育環境の整備に努めた。松江幼稚園では東棟側部分の柱・梁取替等を行った。三雲南幼児園では老朽化したことで空調の効果が低下していた保育室の空調設備の改修等を行った。

幼稚園名	事業内容	事業量	事業費	事業費内訳	
				工事費	修繕費
松江幼稚園	東棟側部分柱梁取替	上屋撤去、アルミテラス設置等	31,844,758円	13,641,100円	
三雲南幼児園	空調設備改修及び撤去	ビル用マルチエアコン　室外機　2台 室内機　10台		15,274,600円	
三雲北幼児園	空調設備取替修繕	室外機　1台 室内機　4台			1,991,000円
掃水幼稚園	門扉取替修繕				938,058円
計			31,844,758円	28,915,700円	2,929,058円

事業名	公立幼稚園等施設型給付事業費					こども未来課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
0						―

平成27年度から施行された子ども･子育て支援新制度に伴い、松阪市に居住する1号認定子どもが、松阪市外の公立幼稚園や公立認定こども園を利用した場合に施設に支給する必要がある施設型給付費を計上したが、対象者がなかった。

事業名	鎌田幼稚園遊戯室改修事業費					こども未来課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
49,491,368			44,707,000		4,784,368	―

令和元年度から3歳児保育を開始したことにより鎌田幼稚園の遊戯室は、保育室と兼ねて運用していたが、令和2年4月に隣接する第四公民館の機能を鎌田中学校に移転したため、遊戯室として改修を行った。

幼稚園名	事業内容	事業量	事業費	事業費内訳 工事費等
鎌田幼稚園	工事設計業務委託	遊戯室・トイレ改修・渡り廊下等	49,491,368円	4,288,900円
	警備委託料	遊戯室機械警備		343,700円
	遊戯室他改修	遊戯室・トイレ改修・渡り廊下等		44,301,400円
	備品購入	下駄箱・ロッカー等		557,368円
計			49,491,368円	49,491,368円

（款）10教育費　　（項）4幼稚園費　　（目）2私立幼稚園費

（単位　円）

事業名	子育てのための施設等利用給付事業費					こども未来課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
62,771,650	32,648,400	16,404,705			13,718,545	27,773,390

令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴い創設された制度で、市内の幼児が子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園を利用した場合、1人当たり月額25,700円を上限として、設置者に対して支給した。また保育を必要とする幼児が私立幼稚園の預かり保育等を利用する場合、1日あたり450円、月額11,300円を上限として、保護者に対して支給した。

利用施設	認定児童数	支給額
梅村幼稚園	178人	54,138,930円
のべの幼稚園(津市)	19人	6,012,630円
大川幼稚園(津市)	2人	308,400円
神宮五十鈴川幼稚園(伊勢市)	2人	462,000円
神宮高倉山幼稚園(伊勢市)	1人	8,000円
豊川幼稚園(愛知県豊川市)	1人	48,540円
計	203人	60,978,500円
預かり保育 計	83人	1,793,150円
合計	―	62,771,650円

事業名	私立幼稚園振興補助金					こども未来課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
288,785					288,785	282,350

子ども・子育て支援新制度に移行していない市内の私立幼稚園の運営に要する費用のうち、園児の内科及び歯科検診の実施に伴う経費の一部を補助した。（補助対象園：梅村幼稚園）

事業名	私立幼稚園等施設型給付事業費					こども未来課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
74,697,660	27,357,614	23,549,814			23,790,232	73,303,398

平成27年度から施行された子ども･子育て支援新制度に伴い、新制度に移行した私立幼稚園や私立認定こども園（市外の同施設を含む）を松阪市に居住する1号認定子どもが利用した場合、施設に対し施設型給付費を支給した。
（給付対象園4園：市内1園・市外3園）

幼稚園名	認定児童	支給額
まつさか幼稚園	120人	72,444,580円
ルーテル二葉認定こども園（津市）	1人	883,930円
NOBENOこども園（津市）	1人	671,170円
暁の星認定こども園（伊勢市）	1人	697,980円
計	123人	74,697,660円

事業名	実費徴収に係る補足給付事業費					こども未来課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
446,750	180,000	180,000			86,750	207,675

令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園に通う市民税所得割額77,101円未満世帯の子ども及び小学校3年生以下の子どものうち3人目以降の子どもの副食材料費を支払った保護者に対し補助を行った。なお、令和2年度9月分以降は、ワンモアベイビー支援事業として、18歳未満の子どものうち3人目以降の子どもの副食費を補助対象に加えた。

対象子ども　22人　　補助対象期間　令和2年4月～令和3年3月　12ヶ月
　内ワンモアベイビー対象子ども　11人

事業名	私立幼稚園ワンモアベイビー支援補助金					こども未来課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
373,500					373,500	―

多子世帯への負担軽減施策の一環として、18歳未満の子どものうち3人目以降の子どもの副食費を子ども・子育て支援新制度に移行している幼稚園等が減免を行った場合に補助を行った。

補助対象期間　令和2年9月～令和3年3月(7ヶ月)

幼稚園名	のべ対象人数	補助金額
まつさか幼稚園	76人	342,000円
暁の星認定こども園（伊勢市）	7人	31,500円
合計	83人	373,500円

事業名	幼稚園費国県支出金返還金					こども未来課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
582,000					582,000		—

令和元年度の実績による精算で返還金が発生したため、国及び県へ返還を行った。

国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	291,000円
県支出金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	291,000円
計		582,000円

(款) 10教育費　　(項) 4幼稚園費　　(目) 3公立幼稚園費

(単位　円)

事業名	副食材料費負担金					こども未来課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
9,251,734	153,280				9,098,454		3,955,564

令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、市立幼稚園に通う市民税所得割額77,101円未満世帯の子ども及び小学校3年生以下の子どもから数えて3人目以降の子どもの副食材料費を免除し、免除者分の食材料費が不足する給食費会計に対して補てんを行った。なお、令和2年度9月分以降は、ワンモアベイビー支援事業として、18歳未満の子どものうち3人目以降の子どもの副食材料費を免除対象に加えた。

免除対象児童　延2,393人

内ワンモアベイビー対象児童　延596人

また、新型コロナウイルス感染症対策としては、地域経済への寄与として地域特産品を活用し、給食に松阪牛のメニュー提供を行った。

(款) 10教育費　　(項) 5社会教育費　　(目) 1社会教育総務費

(単位　円)

事業名	教育集会所管理運営事業費					生涯学習課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2,302,291					2,302,291		2,390,337

教育集会所施設11館の維持管理運営経費

事業名	教育集会所解体事業費					生涯学習課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
5,984,000				3,166,117	2,817,883		―

従来より地域の集会施設として利用されていたが、施設自体老朽化が進んでいた。今後、施設の破損等により周辺住民に影響する可能性があるので、地域自治会と協議し、解体を行った。

解体施設：新房教育集会所

事業名	ＰＴＡ連合会運営費補助金					生涯学習課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
877,000					877,000		877,000

PTA連合会が実施する研修会や講演会、広報啓発活動等の事業に対し補助することにより、PTA活動の振興と充実に努めた。

事業主体	事業費	市補助金	成果
松阪市 PTA連合会	4,665,063	877,000	PTA相互の連携を図り、園児・児童・生徒の健全な育成に寄与する事業を開催した。（家庭教育部冊子発行、進路フェスタ等）

事業名	社会教育一般経費					生涯学習課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,754,720					1,754,720		1,900,343

内部管理経費

報酬　161,000円、需用費　664,484円、役務費　546,226円、使用料及び賃借料　323,010円、負担金、補助及び交付金　60,000円

(款）10教育費　　（項）5社会教育費　　（目）2公民館費

（単位　円）

事業名	生涯学習振興事業費					生涯学習課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,833,365				1,851,748	7,981,617	12,761,452

各公民館において、生涯学習を振興し、家庭や地域の教育力の向上と活力あるコミュニティづくりを推進するため、多様な定期講座や子育て支援の講座などを開催した。

報償費　5,482,500円、旅費　80,664円、需用費　3,482,762円、役務費　694,819円、
委託料　24,420円、使用料及び賃貸料　68,200円
うち、松阪公民館分　1,115,319円（報償費　682,000円、旅費　29,049円、需用費　177,561円、
役務費　226,709円）

	講座数	開催延日数	受講者延数	施設数
本庁管内	238講座	339日	5,625人	26施設
嬉野管内	109講座	181日	2,354人	7施設
三雲管内	153講座	318日	3,672人	5施設
飯南管内	16講座	59日	567人	1施設
飯高管内	67講座	301日	3,186人	6施設
計	583講座	1,198日	15,404人	45施設

事業名	公民館管理運営事業費					生涯学習課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
139,793,041	4,148,000			3,081,913	132,563,128	130,177,249

公民館施設の適正な管理運営を推進した。

公民館長主事人件費（報酬　81,842,193円、職員手当等　2,083,445円、共済費　7,339,557円、
旅費　1,009,470円）、需用費　16,089,544円、役務費　2,659,485円、委託料　7,737,391円、
原材料費　148,588円、使用料及び賃借料　20,097,319円、備品購入費　786,049円
うち、松阪公民館分　29,885,018円（人件費（報酬　5,630,238円、職員手当等　297,440円、
共済費　870,823円、旅費　98,400円））、需用費　1,338,582円、役務費　172,067円、
委託料　2,448,698円、　備品購入費　696,949円、使用料及び賃借料　18,331,821円

事業名	小野江公民館建設事業費					生涯学習課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
280,971,550			267,459,000		13,512,550	―

小野江公民館の新設を行うための新築工事、備品購入等を行った。

需用費　780,713円、役務費　23,970円、委託料　4,965,400円、工事請負費　196,871,070円、
公有財産購入費　65,667,876円、備品購入費　11,559,941円、
負担金、補助及び交付金　1,102,580円

委託料
小野江公民館新築工事監理業務委託　4,965,400円
工事請負費
小野江公民館新築工事（建築）　116,096,200円
小野江公民館新築工事（電気設備）　17,075,300円
小野江公民館新築工事（機械設備）　26,985,200円
小野江公民館外構工事　36,669,600円
小野江公民館ガス工配管工事　44,770円

事業名	中川コミュニティセンター管理運営事業費				生涯学習課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,004,825				1,163,095	4,841,730	5,142,788

中川コミュニティセンターの適正な管理運営を推進した。

報酬　1,268,672円、共済費　4,997円、需用費　2,748,380円、役務費　104,908円、
委託料　1,803,659円、使用料及び賃借料　74,209円

事業名	生涯学習センター管理運営事業費				生涯学習課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
15,258,006				467,923	14,790,083	16,496,004

生涯学習センターの適正な管理運営を推進した。

報酬　746,915円、共済費　4,277円、需用費　7,945,035円、役務費　225,918円、
委託料　4,514,264円、使用料及び賃借料　1,821,597円

(款) 10教育費　　(項) 5社会教育費　　(目) 3図書館費

（単位　円）

事業名	図書館管理運営事業費				生涯学習課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
168,908,683	9,530,000			100,000	159,278,683	157,086,120

指定管理者制度により、図書館業務の効率化を推進し、住民サービスの向上を図った。

報酬　168,000円、需用費　9,295,000円、委託料　140,699,475円、備品購入費　1,122,000円、
使用料及び賃借料　17,624,208円

	貸出冊数	貸出者数	蔵書数	登録者累計
松阪図書館	556,924冊	158,169人	285,545冊	70,489人
嬉野図書館	202,692冊	42,720人	148,346冊	
三雲図書室	12,635冊	6,887人	19,707冊	2,715人
計	772,251冊	207,776人	453,598冊	73,204人

スタッフ、ボランティア団体等による絵本の読み聞かせ等を開催し、家庭教育力の向上を図った。計13回開催（スタッフおはなし会は除く）

特別行事

松阪図書館：図書館見学9回、おはなし会8回開催
嬉野図書館：図書館見学5回、おはなし会36回開催

事業名	学校読書室等支援事業費					生涯学習課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
29,090,116				1,643,655	27,446,461		25,666,273

市内小中学校に司書を配置し、読書室の環境整備や地域ボランティアの育成などを行い、子どもたちの読書活動を活性化させることで、市図書館の利用拡大や家庭での読書活動の充実を図った。
また、地理的に松阪・嬉野図書館を利用しにくい飯高地域において学校を活用した飯高地域開放型図書館についても司書を派遣することで、地域における読書活動の充実を図った。

松阪市立中学校10校及び小学校31校、飯高地域開放図書館3館を定期的に巡回
派遣回数：中学校週2回、小学校月1～2回程度、飯高地域開放型図書館週1回
年間派遣回数：中学校810回、小学校620回、 学校読書室支援センター379回、
飯高地域開放型図書館141回
報酬　3,961,710円、職員手当等　214,370円、共済費　692,523円、旅費　48,000円、
需用費　266,834円、役務費　83,160円、委託料　23,504,519円、
使用料及び賃借料　319,000円

事業名	指定管理者選定委員会事業費					生涯学習課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
69,706					69,706		―

令和3年度からの図書館指定管理者の選定に係る経費
報酬　56,000円、旅費　12,506円、需用費　1,200円
松阪市図書館指定管理者審査選定委員会の開催
令和2年7月17日実施（出席委員5人）（うち1人は報酬支払対象外）
令和2年10月21日実施（出席委員5人）（うち1人は報酬支払対象外）

(款) 10教育費　　(項) 6保健体育費　　(目) 1学校保健体育費

(単位　円)

事業名	結核対策事業費				学校教育課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
89,444					89,444	156,328

結核精密検査、問診票の配付などの結核対策を実施し、集団感染の防止を図った。

胸部X線検査受診者数　12人（小学校　9人、中学校　3人）

事業名	児童・生徒の健康診断事業費				学校教育課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
49,581,037				1,900,000	47,681,037	49,897,236

学校保健安全法の規定により学校医45人、歯科医師43人、薬剤師36人に委嘱し、健康診断、健康相談、保健指導、疾病の予防処置、感染症の予防、歯に関する健康診断、環境衛生検査、薬品等に関し必要な指導及び助言等により児童生徒の健康増進を図った。

耳鼻科検診、眼科検診、心臓検診、尿検査の実施により、疾病の予防、児童・生徒の健康増進を図った。

検査名	対象	人数
耳鼻咽喉科・眼科検診	小1、小5、中1	4,080人
尿検査（1次・2次）	小、中	12,529人
心臓検診（心電図）	小1、小4、中1	4,029人
就学時健康診断（内科）	就学前児童	1,229人
就学時健康診断（歯科）	就学前児童	1,228人

事業名	学校職員健康診断事業費				学校教育課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,012,121					9,012,121	9,310,526

学校職員の健康診断を実施し、健康増進を図った。

検査名	人数
健康診断	910人
人間ドック指導区分判定	624人
B型肝炎検査	48人
胃部X線検査	225人

事業名	松阪市学校保健会補助金				学校教育課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
131,070					131,070	148,016

学校保健の充実と振興を図るための研修会や勉強会等の開催を奨励し、園児・児童・生徒の健康保持増進を図るため補助金を交付した。

事業名	日本スポーツ振興センター災害共済給付掛金				学校教育課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
11,450,835				3,799,480	7,651,355	11,504,480

学校管理下で発生した災害に対して医療費等を保護者に支払うことにより保護者の負担軽減を図った。

小学校　8,459人、中学校　3,898人　計　12,357人

事業名	学校保健体育一般経費					学校教育課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
21,614,734	7,673,000			1,546,000	12,395,734	14,034,251

学校環境衛生検査の実施、新型コロナウイルス感染症対策用消耗品や検診に使用する保健備品（視力検査器、体重計等）の購入などにより学校保健の充実を図った。

消耗品費　11,175,563円、備品購入費　3,965,275円、手数料　1,821,510円
分担金・負担金1,800,949円　ほか

三重県学校保健会分担金	209,389円
三重県中学校体育連盟負担金	1,049,760円
松阪地区中学校体育連盟負担金	541,800円

（款）10教育費　（項）6保健体育費　（目）2学校給食費

（単位　円）

事業名	学校給食単独調理場管理運営事業費					給食管理課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
190,842,706	4,005,000			13,252,534	173,585,172	173,972,570

安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、本庁管内24小学校単独調理場において、円滑な調理業務の実施と衛生管理の徹底を図った。

区　　分	支出額
各種専門委員報酬	0円
会計年度任用職員給料	95,782,740円
職員手当等（会計年度任用職員）	7,664,554円
会計年度任用職員等共済費	16,802,281円
給食施設及び設備の維持管理費	28,379,764円
消耗品費	8,997,956円
ガス代等燃料費	9,167,271円
光熱水費	2,521,498円
修繕料	3,911,601円
賄材料費	2,585,520円
切手代等通信運搬費	46,627円
検便等手数料	1,149,291円
調理の迅速化、能率化のための委託	34,570,870円
給食用リフト保守点検業務委託	3,018,400円
米飯加工委託	28,702,242円
食缶洗浄・残飯処理委託等	2,850,228円
給食調理済食品及び原材料の保存委託	1,966,536円
R2.3月分給食食材キャンセル料	5,675,961円

事業名	学校給食単独調理場備品等整備事業費					給食管理課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
13,219,479					13,219,479		4,437,155

調理備品の更新等を行い、本庁管内24小学校単独調理場における作業能率及び衛生管理の向上を図った。

区　　分		支出額
給食用什器の更新等による食環境の改善		1,594,723円
給食備品改修工事による作業能率の向上		3,190,000円
	小荷物専用昇降機制御改修工事(第二)	3,190,000円
給食備品購入による作業能率の向上		8,434,756円
	コンベクションオーブン4台(南、伊勢寺、射和、第三)	3,201,000円
	食器洗浄機（松尾）	2,299,000円
	牛乳保冷庫（花岡）	429,000円
	食器消毒保管庫、炊飯釜等	2,505,756円

事業名	学校給食センター管理運営事業費					給食管理課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
227,744,024	1,972,000			46,579	225,725,445		189,918,276

安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、北部学校給食センター、飯南学校給食センター、飯高学校給食センター（森調理場）において、円滑な調理業務の実施と衛生管理の徹底を図った。

区　　分		支出額
運営委員会委員報酬		110,000円
会計年度任用職員報酬		4,364,604円
会計年度任用職員給料		10,161,683円
会計年度任用職員手当等		1,155,417円
通勤手当（会計年度任用職員）		240,000円
会計年度任用職員共済費		2,646,109円
給食施設及び設備の維持管理費		13,469,447円
	消耗品費	2,872,103円
	ガス代等燃料費	2,548,784円
	光熱水費	2,093,022円
	修繕料	2,164,380円
	賄材料費	1,971,804円
	電話代等通信運搬費	345,284円
	検便等手数料	748,433円
	自動車損害保険料	63,310円
	使用料及び賃借料	574,227円
	自動車重量税	88,100円

調理の迅速化、能率化のための委託		192,894,174円
	警備業務委託	369,600円
	浄化槽保守点検委託	1,016,840円
	消防施設保守管理委託	78,760円
	給食用リフト保守点検業務委託	707,300円
	北部学校給食センター維持管理委託	24,052,600円
	ボイラー定期点検委託	209,000円
	北部学校給食センター運営委託	164,488,874円
	厨房機器点検委託等	255,200円
	食品残渣処理委託	1,716,000円
モニタリング業務委託（北部）		2,222,000円
給食調理済食品及び原材料の保存委託		480,590円

事業名	学校給食センター備品等整備事業費				給食管理課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,495,396					2,495,396	17,059,989

飯南学校給食センターのフードスライサー、作業台の更新を行い、学校給食センター管内における作業能率及び衛生管理の向上を図った。

飯南学校給食センター配管設備及び1階トイレ改修工事を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症防止対策のため夏季休業期間が短縮され工期が確保できず工事を中止することとなった。

区　　分		支出額
給食用什器の更新等による食環境の改善		1,071,776円
給食センター配管等改修工事（飯南）		0円
給食備品購入による作業能率の向上		1,423,620円
	フードスライサー等購入及び撤去	1,254,220円
	給食用作業台（飯南）	169,400円

事業名	学校給食センターベルランチ管理運営事業費					給食管理課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
198,431,114	1,440,000			4,017,969	192,973,145	194,184,659

安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、学校給食センターベルランチにおいて、円滑な調理業務の実施と衛生管理の徹底を図った。

区　　分		支出額
会計年度任用職員報酬		5,445,898円
会計年度任用職員の職員手当等		295,685円
会計年度任用職員共済費		986,416円
通勤費用（会計年度任用職員）		255,600円
給食施設及び設備の維持管理費		6,306,781円
	消耗品費	1,544,796円
	公用車ガソリン代等燃料費	133,110円
	修繕料	1,934,469円
	賄材料費	1,440,420円
	電話代等通信運搬費	420,957円
	検便等手数料	464,703円
	使用料及び賃借料	368,326円
調理の迅速化、能率化のための委託等		184,910,713円
	清掃委託	1,191,680円
	警備委託	90,243円
	排水処理点検業務委託	496,100円
	エレベーター・小荷物昇降機・給食用リフト保守管理業務委託	1,491,600円
	空調設備保守管理業務委託	990,000円
	消防用設備点検委託	154,000円
	電気保安業務委託	784,080円
	貯水槽清掃委託	132,000円
	害虫駆除作業委託	33,000円
	ボイラー定期点検委託	1,383,140円
	自動扉開閉装置点検委託	220,000円
	厨房機器点検委託	1,124,200円
	貯湯槽点検整備委託	315,700円
	草刈委託	236,297円
	調理及び配送業務委託	173,799,780円
	一般可燃物・食品残渣処理委託	2,379,793円
	その他、蒸気配管等調査点検業務委託	89,100円
給食調理済食品及び原材料の保存委託		230,021円

（款）10教育費　　（項）6保健体育費　　（目）3社会体育振興費

（単位　円）

事業名	スポーツ推進委員活動事業費					スポーツ課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,629,011					1,629,011	2,420,662

市主催大会や地域のスポーツ事業の開催、住民に対するスポーツの実技指導その他スポーツに関する指導及び助言を行い、スポーツの推進に努めた。
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国スポーツ推進委員研究協議会、東海四県スポーツ推進委員研究大会、三重県スポーツ推進委員研究大会がすべて中止となった。

各地域より選出　任期　2年（平成31年4月1日～令和3年3月31日）委員数　58人
報酬　1,329,500円　ほか

事業名	全国大会等出場派遣支援事業費					スポーツ課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
558,300				558,300		4,991,792

各種全国大会や国際大会に出場する個人・団体を対象に激励金を交付するとともに、スポーツの各種競技大会で優秀な成績を収めた選手に対し、スポーツ賞、スポーツホープ賞、スポーツ大賞を授与し競技者の向上心を高め、トップ選手の育成に努めた。

全国大会や国際大会で優勝又は準優勝した3個人、1団体については、JR松阪駅前に横断幕を掲げ活躍を祝うとともに、広く市民等に周知した。

全国大会等参加激励金内訳

	件数	参加人員
団　体	4件	20人
個　人	15件	18人
計	19件	38人

スポーツ賞の授与

	件数・人員	備　　考
団　体	1団体	団体　スポーツ賞　1、スポーツホープ賞　0 個人　スポーツ賞　3、スポーツホープ賞　8 スポーツ賞の中からスポーツ大賞1件を選考し表彰した。 受賞種目　アーティスティックスイミング・空手道・レスリング・陸上競技（砲丸投げ）・近代三種競技・ダンス・K-1・BMX
個　人	11人	

事業名	スポーツ大会等運営事業費					スポーツ課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,854,172				1,854,172		3,152,050

生涯を通じて健康で充実した生活を営むことができるよう、幅広い年齢層の市民に、より多くのスポーツに参加する機会を提供することを目的に、市長杯をはじめ様々なスポーツ大会等を開催した。松阪市長杯は21種目23大会を企画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により10種目11大会が中止となった。また、幼児期からのスポーツへの関心を高める取組みとしてキッズコーディネーショントレーニングを開催した。（参加者：幼児とその保護者30組60人）

市長杯等スポーツイベント事業

種目	開催日	参加人員	会場
第31回「市長杯」松阪市ママさんバレーボール大会（春季）	中止	---	さんぎんアリーナ
第32回「市長杯」松阪市ママさんバレーボール大会（秋季）	中止	---	さんぎんアリーナ
第5回「市長杯」ソフトテニス大会（シニア）	中止	---	中部台テニスコート
第2回「市長杯」ソフトテニス大会（中学）	R2.8.22	202人 (101ペア)	中部台テニスコート
松阪市児童水泳記録会	中止	---	松阪公園プール
第16回「市長杯」ソフトバレーボール大会	中止	---	さんぎんアリーナほか
第16回「市長杯」松阪市グラウンドゴルフ大会	R2.10.18	165人	松阪市総合運動公園
第16回「市長杯」卓球大会	中止 中止	--- ---	さんぎんアリーナ
第5回「市長杯」日本拳法大会	R2.11.29	65人	松阪牛の里オーシャンファーム武道館
第5回「市長杯」ゲートボール大会	R2.11.14	105人 (20チーム)	松阪地区広域衛生センター
第5回「市長杯」少年サッカー大会	R2.7.23 R2.7.24	120人 (9チーム)	松阪市総合運動公園ほか
第5回「市長杯」バスケットボール大会	中止 中止 中止	--- --- ---	さんぎんアリーナほか
第5回「市長杯」テニス大会	中止 R2.6.21 R2.7.26 R2.8.2	199人	中部台テニスコートほか
第5回「市長杯」小学生バレーボール大会	中止	---	さんぎんアリーナほか
第4回「市長杯」学童軟式野球大会	R2.3.20 R2.3.21	120人 (8チーム)	大台ふれあい公園グラウンドほか
第5回「市長杯」柔道大会	中止	---	松阪牛の里オーシャンファーム武道館
第5回「市長杯」ソフトボール大会	R2.11.1	120人 (6チーム)	松阪市ソフトボール場

第5回「市長杯」ゴルフ大会	R2.11.5	55人	松阪カントリークラブ
第5回「市長杯」ふれあいスポーツ大会	R3.1.17	86人 (20チーム)	さんぎんアリーナ
第4回「市長杯」アーチェリー大会	中止	---	松阪市総合運動公園
第2回「市長杯」ボウリング大会	中止	---	サンパークボウリング場
第2回「市長杯」カヌー大会	R2.9.6	40人	飯高道の駅上の瀬
第2回「市長杯」フットサル大会	R2.10.11	50人 (6チーム)	アスキーフットサルパーク松阪

地域振興局管内におけるスポーツイベント事業

地域	種目	実施日	参加人員	会場
嬉野	第30回ふれあいフェスティバル	中止	---	西日本セブンスリーゴルフクラブ
	なめり湖健康ウォーキング	中止	---	なめり湖周辺
三雲	松阪市シャフルボード大会inみくも	中止	---	ハートフルみくもスポーツ文化センター
	松阪市スカットボール大会inみくも	中止	---	ハートフルみくもスポーツ文化センター
飯南	ジョギング大会in茶倉	中止	---	リバーサイド茶倉周辺
	市民駅伝飯南大会	R3.1.31	100人	飯南管内全域

その他委託事業

種目	実施日	参加人員	会場
豪商のまち　松阪　ウォーキング	R2.11.28	32人	旧長谷川治郎兵衛家ほか
レクリエーションフェスティバル	R3.1.11	80人	さんぎんアリーナ
音楽を楽しもう	R3.2.23	30人	みえこどもの城２階

事業名	みえ松阪マラソン事業費					スポーツ課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,195,679				2,735,000	5,460,679	―

三重県唯一のフルマラソン大会「みえ松阪マラソン」を開催するため、実行委員会へ開催にかかる経費を負担した。新型コロナウイルス感染症の影響により、１年開催を延期した。

事業名	市体育協会加盟団体育成強化補助金					スポーツ課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,410,000					1,410,000	1,849,000

松阪市体育協会加盟の種目団体活動の推進や指導者講習会などの開催支援を行い、団体の組織強化により、市全体のスポーツ振興を図ることができた。　加盟団体数　29団体

事業名	スポーツ少年大会等補助金					スポーツ課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
21,340				21,340		743,000

県下で開催される三重県スポーツ少年団交流大会（バレーボール）への参加支援により、青少年へのスポーツ振興と健全育成に寄与した。新型コロナウイルス感染症の影響により松阪市スポーツ少年団種目別交流大会5種目及び嬉野剣道大会は中止となった。　参加者　72人

事業名	スポーツ少年団補助金					スポーツ課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,445,550					2,445,550	2,817,780

各地域において活動するスポーツ少年団の活動を支援することにより、低年齢からの体力づくりと健康増進を図り、青少年の健全育成に寄与した。
松阪市スポーツ少年団登録数　48団　　指導者　181人　団員　985人

事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業補助金					スポーツ課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
268,000					268,000	400,000

国のスポーツ基本計画に基づき、会員が受益者負担のもと運営する総合型地域スポーツクラブの円滑な事業活動への支援を行った。幼児から参加ができる教室を含め11教室が開催され、多くの方が様々なスポーツに参加できる機会を提供することができた。新型コロナウイルス感染症の影響により4教室が中止となった。

まつさかTAIKYOスポーツクラブ　スポーツ教室の開催　11教室　参加者：160人

事業名	三重県市町対抗駅伝大会事業費					スポーツ課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
838,235				838,235		1,300,000

新型コロナウイルス感染症の影響により大会が中止となったため、実行委員会と締結した運営委託契約については、参加準備等に要した費用を除き減額とした。

開催が予定されていた日　R3.2.21（日）

事業名	第７６回国民体育大会準備事業費					国体推進室
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
17,630,954				17,630,954		8,519,307

「三重とこわか国体」「三重とこわか大会」の開催に向け、大会を成功に導くために必要な開催準備を行った。

負担金　12,153,185円、会計年度任用職員任用経費　4,722,931円、
需用費　398,278円、使用料及び賃借料　304,560円、旅費　52,000円

負担金内訳	内容
三重とこわか国体・三重とこわか大会松阪市実行委員会 負担金　8,278,927円	【会議の開催】 第2回実行委員会常任委員会：R2.5.8　委員47人（書面決議※） 第2回実行委員会総会：R2.6.18　委員141人（書面決議※） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面にて決議 【イベントでの啓発】 R2.10.25健康体操大会、R2.11.21三重県交流ペタンク大会、R2.11.29日本拳法市長杯、R3.2.7とこわかダンス講習会、R3.3.7三重県エアロビック連盟とこわかダンス講習会にて、三重とこわか国体・三重とこわか大会啓発グッズの配布、缶バッジの作成等の啓発活動を行った。 【その他開催前カウントダウンイベント】 ・444日前：本庁舎1階案内横に国体ブースを設置 ・365日前：国体カウントダウンボードお披露目会（市長応接室） ・333日前：国体PR横断幕の設置（松阪駅・伊勢中川駅前） ・300日前：市内小中学校37校への国体PR横断幕の設置 ・222日前：クリーンアップ活動（松坂城付近）及び国体PR横断幕の設置（松阪市駐車場） ・200日前：本庁舎玄関自動ドアへのPRステッカー貼付 ・半年前：本庁舎エレベーターへのPRラッピング施工、看板掲出 【三重とこわか国体競技別リハーサル大会】 ・アーチェリー競技※　R2.7.18～19 松阪市総合運動公園 ・高等学校野球（軟式）競技※　R2.10.31～11.3 三重県営松阪野球場 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 【先催地視察、引継ぎ】 ・三重とこわか国体トランポリン競技リハーサル大会の視察 ：四日市市　10/30～11/1 ・第６２回全日本ターゲットアーチェリー選手権大会の視察 ：愛知県岡崎市　11/1 ・鹿児島市アーチェリー競技持ち回り物品の引継ぎ ：鹿児島県鹿児島市、南九州市　11/24～11/25 ・第３９回全国高等学校アーチェリー選抜大会視察 ：静岡県掛川市　3/26～3/27 【アーチェリー競技会場等修正設計業務】 三重とこわか国体アーチェリー競技会場等修正設計業務委託 （県補助金　258,000円）

三重とこわか国体・三重とこわか大会多気町・松阪市実行委員会（負担割合1／2） 負担金　3,874,258円	【会議の開催】 第3回総会：R2.6.10　委員52人（書面決議※） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面にて決議 【イベントでの啓発】 R2.6.5三重とこわか国体500日前記念櫛田川稚鮎放流体験会および R2.9.13松阪市長杯第3回香肌峡カヌー大会にて、三重とこわか国体・三重とこわか大会啓発グッズの配布、缶バッジの作成等の啓発活動を行った。また開催400日前イベントとしてカヌー体験会（R2.8.23　中部台運動公園流水プール）を実施した。 【小学校でのカヌー体験会の開催】 R2.7.20勢和小学校（51人）、R2.7.22佐奈小学校（24人）、R2.7.30津田小学校（27人）、R2.8.5外城田小学校（36人）にて、松阪市カヌー協会とカヌー体験会を開催し、カヌーと国体の啓発活動を行った。 【先催地視察、研修会等】 ・第43回NHK杯全日本カヌースラローム競技大会の視察 ：岩手県奥州市　10/23～10/25 ・令和2年度カヌー競技担当者研修会に出席 ：栃木県栃木市・塩谷町　11/20～11/21 【カヌー競技特設会場整備業務】 令和2年度三重とこわか国体カヌー競技特設会場整備工事等 （県補助金　18,301,000円）

事業名	みえ松阪マラソン応援基金積立金				スポーツ課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
81,005,000				81,005,000		―

みえ松阪マラソン事業費の財源として、ふるさと納税制度等により寄せられた寄附金について、基金を設置し積み立てを行った。

松阪市みえ松阪マラソン応援基金条例　令和3年3月26日施行

令和2年度末基金現在高　81,005,000円

事業名	体育振興一般経費				スポーツ課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,279,234				3,037	2,276,197	2,496,574

報酬

非常勤職員賃金　1,014,740円

使用料及び賃借料

公用車リース借上料　265,030円

負担金、補助及び交付金

各種協会への分担金等　489,313円　ほか

三重県体育施設協会、（公財）三重県体育協会

(款）10教育費　　（項）6保健体育費　　（目）4体育施設費

（単位　円）

事業名	体育施設管理運営事業費					スポーツ課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
20,065,087	755,000			2,400,382	16,909,705	19,646,052

竹輝銅庵モーモースタジアム、嬉野グラウンド、雲出川河川敷グラウンド、飯南グラウンド、東部テニスコート、嬉野体育センター、飯南体育センター、波留運動公園など体育施設の管理運営を行った。
緊急事態宣言発令により、屋内施設は4月15日から5月18日、屋外施設は4月22日から5月10日の期間施設を休止した。

委託料　13,971,471円
　嬉野体育施設指定管理委託料　10,481,566円
　施設管理委託料　2,465,586円
　その他委託料　1,024,319円
光熱水費　1,081,358円
使用料及び賃借料　2,035,474円
　体育予約システム使用料　1,636,800円　ほか

利用状況

施設名	利用者数	施設名	利用者数
竹輝銅庵モーモースタジアム	12,184人	嬉野体育センター	23,275人
嬉野グラウンド	9,107人	飯南体育センター	4,072人
雲出川河川敷グラウンド	1,088人	波留運動公園施設	400人
飯南グラウンド	1,880人		
東部テニスコート	4,419人	計	56,425人

事業名	体育施設整備事業費					スポーツ課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
85,263,200	12,987,000		36,800,000		35,476,200	138,404,804

利用者への安全安心確保のため、飯南体育センター、飯高B&G海洋センター、嬉野体育施設管理棟トイレ、東部テニスコート等の改修を行い、利便性の向上及び事故防止に努めた。

工事請負費　85,263,200円
　飯南体育センター体育館屋根他改修工事　24,665,300円
　飯南体育センタートイレ改修工事　12,987,700円
　飯高B&G海洋センター屋根塗装改修工事　12,251,800円
　嬉野体育施設管理棟トイレ改修工事　18,026,800円
　東部テニスコート人工芝改修工事　16,011,600円
　ハートフルみくも文化センター系統吸収冷温水機及び冷温水ポンプ取替修繕工事　1,320,000円

事業名	松阪公園プール管理運営事業費					スポーツ課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
16,213,121	462,000			1,927,100	13,824,021	17,295,707

3部制（9時～11時）（12時～14時）（15時～17時）や、松阪市民のみに開放するなど新型コロナウイルス感染症対策を行い、7月23日から8月23日の1か月間プールを開園した。

開設日数　32日

光熱水費　2,165,057円
修繕料　　2,144,535円
　高圧機器取替修繕　448,800円　ほか
委託料　　11,635,216円
　プール監視管理業務委託料　10,272,900円　ほか

松阪公園プール利用状況

	R1	R2	前年比
中学生以上	2,204人	1,468人	△736人
小学生以下	2,943人	1,891人	△1,052人
団体	156人	0人	△156人
免除	1,457人	236人	△1,221人
計	6,760人	3,595人	△3,165人

事業名	阪内川スポーツ公園管理運営事業費					スポーツ課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
28,758,932	308,000			6,600,029	21,850,903	28,885,260

松阪牛の里オーシャンファーム武道館、多目的グラウンドなどの管理運営を行った。緊急事態宣言発令により、屋内施設は4月15日から5月17日、屋外施設は4月22日から5月10日の期間施設を休止した。

光熱水費　1,714,727円
修繕料　　1,772,655円
　自家発電設備バッテリー取替修繕　484,000円　ほか
委託料　　22,579,600円
　施設管理業務委託　7,327,476円
　芝生管理及び樹木管理委託料　10,054,000円　ほか
工事請負費　1,980,000円
　多目的グラウンド補修工事 1,980,000円

阪内川スポーツ公園利用状況

施設名		件数	人数
武道館	第一道場	608件	13,599人
	第二道場	591件	10,102人
	第三道場	1,225件	6,251人
	会議室	127件	1,287人
多目的グラウンド		370件	7,193人
テニスコート		1,826件	6,457人
ゲートボール場		270件	1,564人
計		5,017件	46,453人

事業名	阪内川スポーツ公園施設整備事業費					スポーツ課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,246,000					4,246,000	60,336,100

多目的グラウンドの芝生張替を行い、施設の機能回復を図った。
　阪内川スポーツ公園芝生張替工事　4,246,000円

(款）10教育費　　（項）6保健体育費　　（目）5中部台運動公園施設費

（単位　円）

事業名	中部台運動公園施設管理運営事業費					スポーツ課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
96,187,339	880,000			14,643,357	80,663,982	96,868,565

自然環境、教養文化に対する意識を高め、文化活動の場、また家族の憩いの場、各団体のスポーツ・レクリエーションの場として施設の管理運営を行った。

緊急事態宣言発令により、屋内施設は4月15日から5月17日、屋外施設は4月22日から5月10日の期間、施設を休止した。

光熱水費　9,021,251円
　電気料金　5,899,417円
　水道料金　3,121,834円
使用料及び賃借料　1,590,346円
　AED借上料　110,652円
　自動車借上料　602,664円
　施設管理システムリプレース借上料
　　797,280円
　コピー機借上料　79,750円

中部台運動公園利用状況

施設名		人数
さんぎんアリーナ	体育館	22,459人
	武道室	1,465人
	卓球室	8,821人
	トレーニング室	9,235人
中部台テニスコート		33,228人
流水プール		6,098人
ソフトボール場		5,441人
計		86,747人

報酬、共済費、旅費　9,743,594円
消耗品費　1,958,282円、修繕料　3,240,212円（中部台運動公園施設自動水栓取替修繕880,000円 ほか）
委託料　　66,805,761円

区　　分	事業内容	事業費
公園芝生管理委託	芝生管理業務	23,509,200円
公園内樹木管理委託	樹木管理業務	8,184,000円
流水プール管理委託	プール管理業務	11,009,900円
施設清掃委託	運動公園内清掃業務	2,760,001円
施設警備委託	夜間巡回、常駐、機械警備業務	6,486,480円
猿舎清掃業務委託	施設管理運営業務	4,020,840円
草刈等事業運営委託	事業運営業務	6,352,170円
その他	施設管理運営業務	4,483,170円
計		66,805,761円

原材料費　630,579円　ほか

事業名	中部台運動公園施設整備事業費					スポーツ課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
32,984,600					32,984,600	36,062,400

利用者への安全安心確保のため、さんぎんアリーナ（松阪市総合体育館）トイレ改修等を行い、事故等の防止に努めた。

工事請負費　32,984,600円
　さんぎんアリーナ（松阪市総合体育館）トイレ改修工事　　31,084,900円
　流水プールポンプＣ修繕工事　979,000円　ほか

(款) 10教育費　　(項) 6保健体育費　　(目) 6スポーツ文化センター費

(単位　円)

事業名	スポーツ文化センター管理運営事業費				スポーツ課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
24,267,863	345,000			223,100	23,699,763	24,114,560

ハートフルみくもスポーツ文化センター各施設の管理運営を行った。

緊急事態宣言発令により、屋内施設は4月15日から5月18日、屋外施設は4月22日から5月10日の期間施設を休止した。

委託料　23,942,889円

　指定管理委託料　23,597,199円

　その他委託料　345,690円

修繕料　299,750円　ほか

　ハートフルみくもスポーツ文化センター器具庫床修繕　299,750円

ハートフルみくもスポーツ文化センター利用状況

施設名	件数	人数	施設名	件数	人数
パターゴルフ	54件	617人	アリーナ	1,060件	13,579人
テニスコート	636件	2,012人	イベント広場	8件	980人
アスレチックジム	810件	5,513人	芝生広場他	―	―
会議室	170件	3,610人	計	2,738件	26,311人

(款) 10教育費　　(項) 6保健体育費　　(目) 7海洋センター費

(単位　円)

事業名	海洋センター管理運営事業費				スポーツ課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,630,117	424,000			1,077,962	5,128,155	5,979,899

飯高B&G海洋センターの管理運営を行った。また、プールの開設やビーチボールバレーリーグ戦の大会開催等により市民の健康づくり、体力づくりに努めた。

プールは7月18日から8月31日まで開設し、新たにカヌー教室やカヌースラローム大会を開催することで、市民の健康づくりとともに、夏季休業期間中の子どもの体力づくりに努めた。

緊急事態宣言発令により、4月15日から5月17日の期間に施設を休止した。

報酬

　会計年度任用職員報酬　2,569,852円

光熱水費　976,685円

修繕料　1,417,416円

　飯高Ｂ＆Ｇ海洋センター給水ポンプ取替え修繕　773,300円　ほか

委託料　663,960円　ほか

飯高B&G海洋センター利用状況

施設	有料	無料	計
体育館	1,424人	185人	1,609人
プール	767人	358人	1,125人
計	2,191人	543人	2,734人

(款）10教育費　　（項）7青少年教育費　　（目）1青少年育成費

（単位　円）

事業名	青少年健全育成事業費					生涯学習課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
10,784,077					10,784,077		6,759,522

行政と市民会議及び各地区健全育成会が一体となり、家庭・学校・地域が連携して、講演会・街頭啓発・環境浄化活動等の青少年健全育成事業を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、各地区単位での活動は実施し、全体での行事は中止した。
また、青少年の指導、育成に関する総合的施策の適切な実施を期するため行っている青少年問題協議会についても、書面による開催とした。

市内22育成会でそれぞれの地域にあった育成活動を委託

5支部（松阪・嬉野・三雲・飯南・飯高）からなる松阪市青少年育成市民会議に市の青少年育成活動の一部を委託

青少年問題協議会委員報酬（対象者　8人）

青少年問題協議会の書面による開催　　委員13人

内容：「更生保護と薬物乱用」について

事業名	新成人のつどい開催事業費					生涯学習課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,417,195	786,000				631,195		458,955

地域の未来を担う新成人が、自立と自覚の節目となるように、「新成人のつどい」を開催した。

新型コロナウイルス感染症対策として、会場を3か所に分散させて新成人による実行委員で式典を企画・運営（恩師からのビデオメッセージ、抽選会等を実施）

（R3.1.10　クラギ文化ホール　参加人員　714人、嬉野ふるさと会館　参加人員　243人
飯南産業文化センター　参加人員　63人　合計参加人員 1,020人）
実行委員会　6回開催

事業名	子ども会連合会補助金					生涯学習課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
225,000					225,000		294,000

子ども会組織の連携づくりや情報交換、研修会、親子行事等に対する支援を行い、青少年の心身ともに健やかな青少年を育成することを目的に補助した。新型コロナウイルス感染症予防対策で、一部開催できなかった行事があり、補助金が一部返還された。

事業名	交付先	金額	事業内容及び成果等
子ども会連合会補助金	松阪市子ども会連合会	225千円	球技大会、幹事会を行い、地域子ども会の充実発展と連絡調整を図った。

事業名	放課後子ども教室推進事業費					生涯学習課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2,110,994		1,262,000			848,994		2,127,500

すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点を設け、地域住民の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などを実施した。

放課後子どもプラン運営委員会委員報酬（対象者　9人）

放課後子どもプラン運営委員会の書面開催

（R3.1.26発送 委員12人）

内容：「松阪市放課後子どもプラン」及び「新・放課後子ども総合プラン」の進捗状況報告

松阪子どもの居場所づくり実行委員会ほか4団体に委託　　延参加人員　2,666人

事業名	青少年センター運営事業費					生涯学習課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
10,435,806				24,796	10,411,010		12,229,075

補導活動により非行化する恐れのある少年を早期に発見し、青少年の健全育成活動に努めるとともに、環境浄化活動などを実施した。
また、青少年センター運営協議会は書面開催し、活動報告や活動計画を審議し補導活動のあり方と青少年の非行防止対策等について意見をいただいた。

青少年センター職員、補導委員延1,075人で青少年の補導活動（443回）を実施した。

青少年センター運営協議会委員報酬（対象者　6人、1回開催）

青少年センター運営協議会の書面開催

（R3.3.8 発送　委員10人）

内容：コロナ禍における青少年センター活動について

（款）10教育費　　（項）7青少年教育費　　（目）2堀坂山の家施設費

（単位　円）

事業名	堀坂山の家管理運営事業費					生涯学習課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
35,060				3,500	31,560		196,508

平成23年度をもって青少年宿泊研修施設としての機能を閉じている「堀坂山の家」の施設維持管理を行った。解体撤去する8月までの維持管理費

事業名	堀坂山の家解体事業費					生涯学習課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
22,301,400				17,548,793	4,752,607		―

平成23年度をもって青少年宿泊研修施設としての機能を閉じている「堀坂山の家」の解体撤去を行った。

(款) 10教育費　　(項) 7青少年教育費　　(目) 3放課後児童健全育成費

(単位　円)

事業名	放課後児童クラブ活動事業費				生涯学習課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,017,987	1,611,000			5,457	8,401,530	5,860,066

保護者の就労等により家庭で保育できない児童に対して適切な遊び及び生活の場を提供し、健全な育成を図るため、設置された放課後児童クラブの運営等に係る経費。
各クラブの施設修繕や維持管理を行い、環境整備に努めた。

報酬	1,709,041円
職員手当等	90,935円
共済費	296,816円
報償費	22,834円
旅費	24,000円
需用費	7,222,357円
役務費	168,004円
委託料	393,800円
原材料費	90,200円

事業名	放課後児童クラブ活動事業補助金				生涯学習課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
304,541,532	118,109,000	94,894,000		1,000,000	90,538,532	259,224,570

市内36小学校区のうち35校区にある40か所の放課後児童クラブの安定した運営のため、保護者会等にその運営費を補助し、児童に適切な遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図った。

区分	名　称 (交　付　先)	補助金額	年間開設日数	児童数
本庁	第一よいほキッズクラブ (第一よいほキッズクラブ保護者会)	8,018,338円	252日	23人
	サン・ガーデン (サン・ガーデン保護者会)	9,261,705円	252日	43人
	だいよんのびのびクラブ (だいよんのびのびクラブ保護者会)	10,323,561円	261日	35人
	だいよんのびのびクラブそらぐみ (だいよんのびのびクラブ保護者会)	4,060,390円	235日	15人
	第五ときわっ子 (第五ときわっ子保護者会)	8,053,551円	253日	34人
	第五ときわっ子Jr. (第五ときわっ子保護者会)	9,784,991円	252日	42人
	さいわいこどもクラブ (さいわいこどもクラブ保護者会)	10,791,726円	252日	38人
	さいわい第二こどもクラブ (さいわいこどもクラブ保護者会)	9,612,737円	252日	34人
	松江放課後倶楽部 (1) (松江放課後倶楽部父母の会)	8,686,522円	253日	27人
	松江放課後倶楽部 (2) (松江放課後倶楽部父母の会)	3,864,300円	233日	22人
	おかげさん家 (おかげさん家保護者会)	4,299,363円	234日	26人

本庁	みなとこどもクラブ （みなとこどもクラブ保護者会）	12,262,965円	282日	22人
	ひがしくろべ楽童 （ひがしくろべ楽童保護者会）	7,317,139円	252日	23人
	あさみきっずくらぶ （あさみきっずくらぶ保護者会）	10,180,880円	264日	31人
	はたどのきっずくらぶ （はたどのきっずくらぶ保護者会）	8,119,035円	264日	12人
	ていすい子どもハウス （ていすい子どもハウス保護者会 「ていすいおとな組」）	6,509,514円	252日	38人
	こいしろキッズクラブ （こいしろキッズクラブ保護者会）	3,696,542円	239日	17人
	花岡キッズハウス （花岡キッズハウス保護者会「花岡おとな組」）	12,902,367円	250日	49人
	まつおキッズクラブ （まつおキッズクラブ父母の会）	10,672,850円	251日	37人
	第2まつおキッズクラブ （まつおキッズクラブ父母の会）	4,069,238円	251日	17人
	いざわっこくらぶ （いざわっこくらぶ保護者会）	5,551,002円	250日	27人
	いせでらっこクラブ （いせでらっこクラブ保護者会）	7,262,450円	250日	20人
	南どんぐりっ子クラブ （南どんぐりっ子クラブ保護者会）	2,771,365円	241日	17人
	ひかりっこ広場 （ひかりっこ広場保護者会）	8,765,406円	252日	34人
	とくわアフタークラブ （とくわアフタークラブ保護者会）	8,890,120円	266日	34人
	第2とくわアフタークラブ （とくわアフタークラブ保護者会）	6,978,340円	267日	31人
嬉野	豊地こどもクラブ （豊地こどもクラブ保護者の会）	8,507,259円	289日	49人
	わかすぎこどもクラブ （中川小学校区放課後児童クラブ保護者会）	8,492,107円	252日	40人
	すぎのここどもクラブ （中川小学校区放課後児童クラブ保護者会）	7,797,788円	252日	30人
	なかがわこどもクラブ （中川小学校区放課後児童クラブ保護者会）	9,835,108円	252日	34人
	なかがわ第二こどもクラブ （中川小学校区放課後児童クラブ保護者会）	9,202,409円	252日	32人
	豊田キッズクラブ （豊田キッズクラブ保護者会）	2,839,150円	239日	13人
	中原キッズクラブ （中原キッズクラブ保護者の会）	9,279,440円	251日	32人

三雲	天白KIDSきらりクラブ （天白KIDSきらりクラブ保護者会）	9,389,409円	252日	49人
	第2天白KIDSきらりクラブ （天白KIDSきらりクラブ保護者会）	4,019,199円	254日	13人
	よねっこ学童クラブ （よねっこ学童クラブ保護者会）	4,189,128円	235日	22人
	かささぎキッズクラブ （かささぎキッズクラブ親の会）	6,221,839円	272日	21人
	小野江元気っ子クラブ （小野江元気っ子クラブ父母の会）	6,833,271円	250日	46人
飯南	飯南放課後児童クラブ「いいねっこ」 （飯南放課後児童クラブ親の会）	10,372,400円	252日	20人
飯高	スマイルキッズ （スマイルキッズ保護者会）	4,331,628円	242日	29人
計40か所		304,016,532円		1,178人

民間経営の放課後児童クラブ類似施設への激励金の交付　3施設　525,000円

事業名	青少年教育費国県支出金返還金					生涯学習課
決算額	財源内訳					【参考】 前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
26,128,000					26,128,000	17,710,000

令和元年度子ども・子育て支援交付金の精算による返還金

国庫支出金	子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）	18,059,000

令和元年度地域子ども・子育て支援交付金の精算による返還金

県支出金	地域子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）	8,069,000

事業名	弁護士委託等事業費					生涯学習課
決算額	財源内訳					【参考】 前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
330,000					330,000	―

慰謝料等請求調停の申し立てに対する照会書（回答書）の作成及び調停への代理人としての出席、解決までの一切を弁護士に委任した。

(款) 11災害復旧費　(項) 1農林水産業施設災害復旧費 (目) 1農地等災害復旧費

(単位　円)

事業名	農地等災害復旧事業費				農村整備課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,227,600					1,227,600	2,741,200

令和2年10月9日～10日の台風14号にて被災した農地の復旧を行った。

重機借上料　1,227,600円 (4件)

(款) 11災害復旧費　(項) 1農林水産業施設災害復旧費 (目) 2林業施設災害復旧費

(単位　円)

事業名	林業施設災害復旧事業費 (繰越分)				林業振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,298,500		6,392,000	500,000		406,500	87,104,460

平成30年9月3日～5日にかけての台風21号により被災した林道の復旧に伴う工事費。

区分	事業内容	事業費	事業内訳		
			工事費		
林道飯高北奥線(1号箇所)災害復旧工事	復旧延長L=41m 補強土壁工A=121.2㎡	7,298,500	7,298,500		
計		7,298,500	7,298,500		

事業名	林業施設災害復旧事業費				林業振興課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,991,400					8,991,400	38,057,840

令和2年6月18日～19日にかけての大雨、令和2年7月7日～8日にかけての大雨、令和2年9月5日～7日にかけての台風10号、令和2年10月9日～10日にかけての台風14号により被災した林道・作業道等の復旧に伴い、バックホウ等の重機借上をすることで被災箇所の復旧を行った。

区分	事業内容	事業費	事業内訳			
			借上料			
事業用重機	29路線35か所 崩土除去、路面整正 水路土砂撤去等	8,991,400	8,991,400			
合計		8,991,400	8,991,400			

(款）11災害復旧費　（項）2公共土木施設災害復旧費　（目）1道路橋りょう災害復旧費

（単位　円）

事業名	道路橋りょう災害復旧事業費				土木課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
20,675,600	10,595,295		9,126,000		954,305	419,880

豪雨（令和2年4月13日）による災害

路　線（事　業）名	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	その他
杉又線	198,000	198,000			

豪雨（令和2年8月26日～29日）による災害

路　線（事　業）名	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	その他
岩倉線（国災）	2,013,000	2,013,000			

豪雨（令和2年9月24日～26日）による災害

路　線（事　業）名	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	その他
蘭線	792,000	792,000			

台風14号及び豪雨（令和2年10月9日～10日）による災害

路　線（事　業）名	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	その他
岩倉線	299,200	299,200			
日川線	299,200	299,200			
櫛田清水線	429,000	429,000			
根木御麻生薗線	2,773,200	1,013,200	1,760,000		
根木御麻生薗線（国災）	13,872,000	13,872,000			
計	17,672,600	15,912,600	1,760,000		

(款）11災害復旧費　（項）2公共土木施設災害復旧費　（目）2河川災害復旧費

（単位　円）

事業名	河川災害復旧事業費（繰越分）				土木課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
33,609,400	22,417,469		11,100,000		91,931	9,084,820

台風19号及び豪雨（令和元年10月12日）による災害

路　線（事　業）名	事業費	事業費内訳			
		工事費	委託料	用地・補償	その他
花園川（国災）	15,249,300	15,249,300			
岩内川（国災）	4,204,200	4,204,200			
蘭川（国災）	4,545,200	4,545,200			
矢下川（国災）	9,610,700	9,610,700			
計	33,609,400	33,609,400			

(款) 11災害復旧費　(項) 04文教施設災害復旧費 (目) 02公立学校市越等災害

(単位　円)

事業名	中学校施設災害復旧事業費				教育総務課	
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,214,400					1,214,400	―

令和2年10月9日から10日にかけて発生した台風14号により被災し、法面崩落等した飯南中学校の復旧工事を実施するための調査を実施した。

委託料　1,214,400円　　測量業務委託

(款) 12公債費　　(項) 1公債費　　(目) 1元金

(単位　円)

事業名	長期債償還元金					財務課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,408,087,500					9,408,087,500	8,537,586,695

市債の状況

令和元年度末 現　在　高	令和2年度末 現　在　高	増減額
47,597,030,311	44,042,196,811	△ 3,554,833,500

借入先別利率別市債現在高

借入利率区分	財政融資資金		旧郵政公社資金		地方公共団体金融機構資金		市中銀行	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1.0%未満	156	21,278,318,253	15	262,116,253	14	3,717,889,751	60	10,864,185,134
1.0%以上　2.0%未満	48	1,248,145,259	16	347,286,037	7	138,145,954	4	267,609,567
2.0%以上　3.0%未満	21	447,643,094	4	64,816,554	14	117,073,975		
3.0%以上　4.0%未満	4	15,528,278	1	2,315,785	4	13,127,223		
4.0%以上　5.0%未満	2	7,957,387			2	3,617,997		
計	231	22,997,592,271	36	676,534,629	41	3,989,854,900	64	11,131,794,701

借入利率区分	その他の金融機関		共済等				合計	
	件数	金額	件数	金額			件数	金額
1.0%未満	33	3,967,810,080	15	741,217,520			293	40,831,536,991
1.0%以上　2.0%未満	5	252,258,710	5	282,234,000			85	2,535,679,527
2.0%以上　3.0%未満	1	2,900,000					40	632,433,623
3.0%以上　4.0%未満							9	30,971,286
4.0%以上　5.0%未満							4	11,575,384
計	39	4,222,968,790	20	1,023,451,520			431	44,042,196,811

(款) 12公債費　　(項) 1公債費　　(目) 2利子

(単位　円)

事業名	一時借入金利子					会計管理課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
0						—

令和2年度においては一時借入を実施する必要がなかったため実績無

事業名	基金繰替運用利子					会計管理課
決算額	財源内訳					【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
0						—

令和2年度においては基金繰替運用を実施する必要がなかったため実績無

(款）14諸支出金　　（項）1基金費　　（目）1財政調整基金費

（単位　円）

事業名	財政調整基金積立金					財務課	
決算額	財源内訳						【参考】前年度決算
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1,002,000,000					1,002,000,000		1,162,000,000

地方財政法第7条第1項に基づく積立金　1,002,000,000円

令和2年度末現在高　7,902,185,350円

特　別　会　計

競 輪 事 業

○ 決算状況　　（単位　円）

収　　入		支　　出	
項　　目	決 算 額	項　　目	決 算 額
1 事業収入	20,704,376,300	1 総務費	355,448,794
1 入場料	915,500	2 事業費	20,233,437,198
2 勝者投票券売上金	20,703,460,800	3 予備費	0
2 使用料及び手数料	584,188	4 諸支出金	60,000,000
3 財産収入	84,686		
4 繰入金	25,566,378		
5 諸収入	370,691,534		
6 繰越金	660,774,025		
計　（A）	21,762,077,111	計　（B）	20,648,885,992
収　益　金　（A）－（B）			1,113,191,119
翌年度へ繰越すべき財源			0
実質収支額			1,113,191,119

○ 事業収入　20,704,376,300

・ 入場料　　915,500

区分	入　場　料　（円）			
	令和2年度			令和元年度
	本　場	川越場外	計	
	サイクル	特観席		
第 1回（中止）			0	88,000
第 2回（ﾐｯﾄﾞ）			0	
第 3回		49,000	49,000	136,500
第 4回（ﾐｯﾄﾞ）			0	
第 5回	41,500	101,000	142,500	228,500
第 6回	58,000	105,000	163,000	333,500
第 7回		100,000	100,000	90,500
第 8回（ﾐｯﾄﾞ）			0	297,000
第 9回	45,000	162,000	207,000	
第10回（ﾐｯﾄﾞ）			0	
第11回	32,500	39,000	71,500	76,500
第12回（GⅡ）	27,500	107,000	134,500	
第13回		48,000	48,000	
計	204,500	711,000	915,500	1,250,500

区分	入　場　者　数　（人）					
	令和2年度			令和元年度		
	本場	川越場外	計	本場	川越場外	計
第 1回（中止）				1,843	1,406	3,249
第 2回（ﾐｯﾄﾞ）						
第 3回	2,647	1,207	3,854	1,906	1,498	3,404
第 4回（ﾐｯﾄﾞ）						
第 5回	3,291	2,645	5,936	2,608	3,428	6,036
第 6回	4,208	2,073	6,281	14,248	3,095	17,343
第 7回	1,498	2,695	4,193	1,629	2,290	3,919
第 8回（ﾐｯﾄﾞ）				3,881	4,590	8,471
第 9回	7,405	2,885	10,290			
第10回（ﾐｯﾄﾞ）						
第11回	3,409	1,147	4,556	1,757	1,430	3,187
第12回（GⅡ）	2,119	2,443	4,562			
第13回	1,397	1,028	2,425			
計	25,974	16,123	42,097	27,872	17,737	45,609

・ 勝者投票券売上金　20,703,460,800

区分	勝　者　投　票　券　売　上　金　（円）					
	令和2年度					令和元年度
	本場	川越場外	電話投票	臨時場外	計	
第 1回（中止）						1,009,401,300
第 2回（ﾐｯﾄﾞ）			329,902,900	881,179,300	1,211,082,200	871,324,000
第 3回	15,863,200	13,293,900	227,807,000	676,619,000	933,583,100	535,393,700
第 4回（ﾐｯﾄﾞ）			366,113,400	1,083,325,900	1,449,439,300	886,365,500
第 5回	24,000,600	14,441,700	265,017,600	1,021,384,900	1,324,844,800	354,127,200
第 6回	10,929,500	5,845,400	89,744,900	564,660,900	671,180,700	6,545,777,600
第 7回	16,750,400	6,039,400	318,970,400	1,004,533,100	1,346,293,300	980,100,600
第 8回（ﾐｯﾄﾞ）			342,160,100	1,114,871,200	1,457,031,300	1,057,054,500
第 9回	21,805,300	13,559,700	256,691,500	1,143,229,400	1,435,285,900	1,079,990,700
第10回（ﾐｯﾄﾞ）			498,440,900	1,948,160,700	2,446,601,600	1,052,061,800
第11回	17,175,200	9,218,800	208,491,000	1,034,849,000	1,269,734,000	1,057,719,900
第12回（GⅡ）	37,598,700	31,937,400	1,405,594,500	5,384,994,800	6,860,125,400	450,821,000
第13回	3,801,400	2,513,200	67,124,700	224,819,900	298,259,200	
計	147,924,300	96,849,500	4,376,058,900	16,082,628,100	20,703,460,800	15,880,137,800

総務費

○ 一般職員給　36,327,370（事業運営にかかる職員等の人件費）

○ 総務一般経費　28,649,725（一般管理事務経費）

○ 競輪事業財政調整基金積立金　290,471,699（収益、基金利子の積立金）
（令和2年度末現在高　608,556,070）

事業費

○ 普通競輪開催事業費　13,118,559,861（普通競輪開催にかかる選手賞金・払戻金ほか開催経費総額）

○ 日本競輪選手会三重支部補助金　2,210,000

・ 負担金、補助及び交付金　2,210,000

補助金名称	金額
（一社）日本競輪選手会三重支部選手育成事業補助金	2,160,000
中部地区プロ自転車競技大会補助金	50,000
計	2,210,000

○ スポーツ振興研修センター補助金　35,984,000

・ 負担金、補助及び交付金　35,984,000

補助金名称	金額
（一財）松阪スポーツ振興研修センター補助金	35,984,000

運営及び維持管理に要する経費

○ ウィナーズカップ競輪開催事業費　6,405,449,947（ウィナーズカップ競輪開催にかかる経費）

令和3年3月25日～28日の4日間にわたり、ウィナーズカップ競輪を開催。本場入場者2,119人、総売上6,860,125,400円。
開催中は新型コロナウイルス感染症防止のため、入場者を4日間通して三重県内1,200名の事前抽選当選者のみに制限し、場内ではファンサービスを目的とした「お笑いトークショー」「２＝９肉キャンペーン」「キッチンカー」「予想会」等のイベントを縮小して実施した。

○ 包括業務委託事業費　360,846,378（開催業務等を包括的に民間に委ねる委託料経費）

・ 開催業務委託　335,280,000

発売・払戻・開催従事員の手配・レース中継・広告宣伝・ファンサービス・イベント・施設管理など競輪開催業務全般を民間事業者に委ねることで、経費削減や事業の効率化を図った。

・ 施設整備委託　25,566,378

メインスタンド改修工事、ナイター照明設備工事、サイクルシアター空調工事など、安心・安全な競輪運営が可能な施設を目指して改修を進めた。

○ 収益分配金　310,387,012（包括業務委託基本契約第9条第2項の規定による分配金）

諸支出金

○ 一般会計繰出金　60,000,000（地方財政への寄与を目的とし一般会計へ繰出）

国 民 健 康 保 険 事 業

（単位　円）

○ 決算状況

歳　　入		歳　　出	
科　　目	決 算 額	科　　目	決 算 額
1 国民健康保険税	3,234,548,147	1 総務費	315,108,314
2 使用料及び手数料	1,868,414	1 総務管理費	311,831,990
3 県支出金	11,425,037,055	2 徴税費	3,276,324
1 特定健康診査等負担金	52,958,000	3 運営協議会費	0
2 保険給付費等交付金	11,372,079,055	2 保険給付費	11,139,188,584
4 財産収入	709,245	1 療養諸費	9,583,433,248
5 繰入金	1,714,535,251	2 高額療養費	1,506,399,576
1 一般会計繰入金	1,479,810,251	3 移送費	0
2 国民健康保険支払		4 出産育児諸費	39,855,760
準備基金繰入金	234,725,000	5 葬祭諸費	9,500,000
6 繰越金	569,888,978	3 国民健康保険事業費納付金	4,434,655,453
7 諸収入	56,512,307	1 医療給付費分	3,032,500,381
8 国庫支出金	26,442,000	2 後期高齢者支援金等分	1,016,060,015
1 国民健康保険災害等臨時		3 介護納付金分	386,095,057
特例補助金（新型コロナ		4 共同事業拠出金	2,040
ウイルス感染症対応分）	12,872,000	5 保健事業費	133,920,524
2 オンライン資格確認等		6 公債費	0
システム整備事業補助	13,570,000	7 諸支出金	88,269,279
		8 予備費	0
計	17,029,541,397	計	16,111,144,194
歳 入 歳 出 差 引 額		918,397,203	
翌年度へ繰越すべき財源		0	
実　質　収　支　額		918,397,203	

総務費　315,108,314

○ 総務管理費　311,831,990

・ 一般職員給　190,877,766

・ 一般管理経費　113,822,869

国民健康保険事業に係る一般事務経費

（国民健康保険税の賦課通知・保険証更新・委託料・共同電算処理手数料等）

・ 国保事業協力交付金　1,431,962

・ 三重県国民健康保険団体連合会負担金　3,576,300

＊　・ 弁護士委託事業費　768,003

第三者行為損害賠償請求事件に係る着手金及び成功報酬

事件番号：津地方裁判所　令和2年（ワ）第492号

委託契約締結日：令和2年10月9日

契約相手方：楠井法律事務所

＊　・ 一般会計繰出金　1,355,090

市税徴収事業費のうち電話催告業務委託分（国保税対応）に充当

○ 徴税費　3,276,324

・ 納税奨励費　3,276,324　国民健康保険税の金融機関口座振替、コンビニ収納取扱及び公金クレジット決済の手数料

・ 保険税の状況

区　　分		調　定　額	収 納 額	収納率
現年課税分		3,150,100,100円	2,897,577,622円	91.98%
	一般分	3,150,100,100円	2,897,577,622円	91.98%
	退職者分	0円	0円	－
滞納繰越分		1,726,920,823円	336,970,525円	19.51%
	一般分	1,674,793,597円	331,621,818円	19.80%
	退職者分	52,127,226円	5,348,707円	10.26%
計		4,877,020,923円	3,234,548,147円	66.32%

・ 保険税率　　【 】内は令和元年度

区　分	医療分	支援金分	介護分
所得割	7.6%【7.6%】	2.7%【2.7%】	2.7%【2.7%】
均等割	21,800円【21,800円】	9,500円【9,500円】	11,500円【11,500円】
平等割	17,800円【17,800円】	7,000円【7,000円】	6,000円【 6,000円】
課税限度額	61万円【58万円】	19万円【19万円】	16万円【16万円】

○ 運営協議会費　0　国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するための経費
令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため書面決議とした。

保険給付費　11,139,188,584　国民健康保険団体連合会を通じて保険医療機関等へ支払う費用
○ 療養諸費　9,583,433,248　国民健康保険団体連合会の診療報酬審査に対する費用含む
○ 高額療養費　1,506,399,576　高額療養費・高額介護合算の自己負担に対する償還払い等の費用
○ 出産育児諸費　39,855,760　出産に対する一時金の費用
○ 葬祭諸費　9,500,000　葬祭に対する一時金の費用

・ 保険給付の状況

区　　分		件　数	決算額
療養の給付等	一　般	548,589件	9,497,323,564
	退　職	3件	36,456
	小　計	548,592件	9,497,360,020
療養費	一　般	9,665件	54,895,171
	退　職	3件	16,968
	小　計	9,668件	54,912,139
高額療養費	一　般	61,531件	1,505,063,128
	退　職	1件	36,900
	小　計	61,532件	1,505,100,028
高額介護合算療養費	一　般	47件	1,299,548
	退　職	0件	0
	小　計	47件	1,299,548
その他の給付	審査支払手数料		31,161,089
	出産育児諸費	92件	39,855,760
	葬祭諸費	190件	9,500,000
	移 送 費	0件	0
	合　　計	620,121件	11,139,188,584

※ 一般状況

保険者負担率	一般・退職　70% 義務教育就学前　80% 70歳以上74歳までの方　80%（一定以上所得者　70%）	
加入世帯数		22,091 世帯
被保険者数	一　般	34,009 人
	退　職	0 人
	計	34,009 人
1世帯当り保険税調定額		142,597 円
被保険者1人当り保険税調定額		92,625 円
被保険者1人当り保険給付費		327,536 円
保険税調定額の保険給付費に対する割合		28.28　%
保険税調定額の歳出に対する割合		19.55　%

国民健康保険事業費納付金　4,434,655,453

三重県が、市町が支払う保険給付費の全額を賄う保険給付費等交付金の財源として市町から徴収するもので、県全体の保険給付費の必要額の見込みを立て、必要額を市町ごとの所得水準や医療費水準等を考慮して決定し、市町は納付金として県に支払う経費

○ 医療給付費分　3,026,353,991
＊○ 医療給付費分（過年度追加納付分）　6,146,390
○ 後期高齢者支援金等分　1,014,100,346
＊○ 後期高齢者支援金等分（過年度追加納付分）　1,959,669
○ 介護納付金分　384,797,163
＊○ 介護納付金分（過年度追加納付分）　1,297,894

共同事業拠出金　2,040

退職者医療共同事業拠出金等を国民健康保険団体連合会へ支払う経費

保健事業費　133,920,524

被保険者の健康の保持増進に関する教育指導事業に要する経費

○ 特定健康診査等事業費　123,231,504
・事務経費　7,479,714
・委託料　115,751,790

メタボリックシンドロームの発見、予防、改善、生活習慣病の予防、健康保持と増進の自覚を高め、生活習慣病の有病者および予備群の方を減らし医療費の適正化を図る経費

特定健康診査対象者数
26,774人　受診者数　10,195人　受診率　38.1%（目標　50.2%）
動機付け支援及び積極的支援者数
847人　利用者数　142人　利用率　16.8%（目標　38.3%）

○ 保健衛生普及費　10,689,020
・レセプト点検事務経費等　5,274,818
・医療費のお知らせ通知　2,701,496
・保健事業負担金　2,712,706

諸支出金	88,269,279

○ 保険税過誤納還付金等　12,650,993
○ 令和元年度国民健康保険保険給付費等交付金の確定に伴う返還金　45,963,466
○ 令和元年度特定健康診査等負担金の確定に伴う返還金　10,058,000
○ 令和元年度一般会計繰出金確定による返還金　18,887,575
○ 国民健康保険支払準備基金積立金　709,245（令和２年度末現在高　1,152,225,142）

介 護 保 険 事 業

（単位　円）

○ 決算状況

歳　　入		歳　　出	
科　　目	決 算 額	科　　目	決 算 額
1 保険料	3,599,870,666	1 総務費	380,503,105
2 使用料及び手数料	295,816	2 保険給付費	17,069,264,319
3 国庫支出金	4,516,088,944	3 地域支援事業費	638,506,624
4 支払基金交付金	4,731,905,644	4 基金積立金	161,178,592
5 県支出金	2,596,516,159	5 公債費	0
6 財産収入	328,678	6 諸支出金	262,164,992
7 繰入金	2,970,510,000		
8 繰越金	426,119,442		
9 諸収入	30,678,105		
計	18,872,313,454	計	18,511,617,632
歳 入 歳 出 差 引 額			360,695,822
翌年度へ繰越すべき財源			0
実　質　収　支　額			360,695,822

総務費

○ 一般職員給　167,043,582（事業運営にかかる職員の人件費）

○ 一般管理経費　49,663,439（介護保険事業に係る一般経費、会計年度任用職員報酬、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための保健衛生用消耗品等）

非接触式体温計@7,700円（消費税込み）×380事業所　2,926,000円

○ 三重県国民健康保険団体連合会負担金　95,227（第三者行為求償事務に対する負担金）

○ 介護保険事業計画等策定事業費　6,089,080（次期計画策定に係る経費）

松阪市高齢者保健福祉計画等策定委員会　　（策定委員19人）

開催日	検　討　内　容	参加人数
R2. 6.12 第2回	・介護保険制度改正の概要について ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、介護支援専門員アンケート調査、在宅介護実態調査の結果について	18人
R2. 8. 5 第3回	・居所変更実態調査の結果について ・高齢者を取り巻く現状について ・松阪市第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画における実施状況の分析・評価について	17人
R2. 9.30 第4回	・松阪市第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に盛り込みたいポイントについて	16人
R2.10.30 第5回	・松阪市第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画における施策の展開について ・成年後見制度利用促進基本計画について	16人
R2.11.19 第6回	・松阪市第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画における施策の展開について ・被保険者数・認定者数の推計、総給付費の見込みについて ・介護保険料のしくみについて	14人
R2.12. 9 第7回	・松阪市第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画（素案）について ・介護保険料の設定について	12人
R3. 1.25 第8回	・パブリックコメント結果を踏まえた松阪市第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画（案）について ・介護報酬改定等による介護保険料の設定について ・答申（案）について	17人

○ 賦課徴収事業費　20,824,245（介護保険第1号被保険者介護保険料に関する賦課・徴収に係る費用）

	区　　分		調　定　額	収　納　額	収納率
保険料の状況	現年度分		3,605,766,852円	3,581,954,682円	99.34%
		特別徴収	3,330,901,646円	3,330,901,646円	100.00%
		普通徴収	274,865,206円	251,053,036円	91.34%
	滞納繰越分		74,307,678円	17,915,984円	24.11%
		普通徴収	74,307,678円	17,915,984円	24.11%
	計		3,680,074,530円	3,599,870,666円	97.82%
		特別徴収	3,330,901,646円	3,330,901,646円	100.00%
		普通徴収	349,172,884円	268,969,020円	77.03%

※新型コロナウイルス感染症に伴う減免申請　72人　減免額5,853,328円

○ 認定調査等事業費　72,275,218(要介護認定・要支援認定の処理に関する経費、主治医意見書作成、認定結果通知等に関する費用)

○ 認定審査会運営事業費　63,171,123（介護認定審査会の設置運営等に関する費用）
審査会開催回数：273回　審査会委員：219人（医師 105人、歯科医師 23人、薬剤師 22人、保健師 6人、看護師 23人、施設職員 29人、介護支援専門員 3人、柔道整復師 7人、鍼灸師 1人）

※ 一般状況

	R3年4月1日現在	R2年4月1日現在	増　減	増減率
総人口	161,520人	162,867人	△1,347人	△ 0.83%
65歳以上人口	48,355人	48,204人	151人	0.31%
高齢化率	29.94%	29.60%	0.34%	

※ 要介護（要支援）認定者数　　令和3年3月末日現在

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	1,278人	1,317人	2,326人	2,021人	1,643人	1,412人	925人	10,922人
65歳以上75歳未満	157人	149人	259人	201人	145人	107人	97人	1,115人
75歳以上	1,121人	1,168人	2,067人	1,820人	1,498人	1,305人	828人	9,807人
第2号被保険者	15人	11人	36人	40人	18人	22人	24人	166人
総　　数	1,293人	1,328人	2,362人	2,061人	1,661人	1,434人	949人	11,088人

※ 要介護（要支援）認定申請件数　　（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新 規 申 請	164	156	211	215	204	241	232	229	211	221	213	251	2,548
更 新 申 請	200	204	227	194	211	211	198	183	216	220	272	235	2,571
変 更 申 請	76	66	100	87	91	81	118	79	100	95	95	109	1,097
計	440	426	538	496	506	533	548	491	527	536	580	595	6,216

※ 要介護（要支援）認定審査件数　　（単位：件）

	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
件　数	41	975	807	1,269	925	835	936	638	6,426
構成比	0.64%	15.17%	12.56%	19.75%	14.39%	12.99%	14.57%	9.93%	100.0%

※ 所得段階別第1号被保険者数

	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階	計
賦課期日（令和2年6月1日）	8,893人	5,574人	4,895人	4,350人	6,822人	3,365人	4,299人	4,702人	3,037人	1,337人	334人	202人	102人	233人	48,145人
年度末現在（令和3年3月31日）	8,356人	5,403人	4,762人	4,631人	6,749人	3,466人	4,351人	4,867人	3,289人	1,463人	373人	231人	110人	252人	48,303人

○ 趣旨普及事業費　657,500(介護保険制度の周知、普及、促進を図る費用)

○ 地域密着型サービス運営委員会事業費　42,720（地域密着型サービス事業者の指定に関する協議をはじめ、サービス提供体制の確保等の協議に係る運営委員会を開催した。）

○ 介護サービス事業所監査事業費　193,231（市が指定権限を有する地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所に対し、個別対応による集団指導、及び書面方式による実地指導を行った。）

○ 弁護士委託等事業費　117,740(損害賠償請求控訴事件の弁護士委託料、旅費)

損害賠償等請求事件に係る報酬金

- 委託契約締結日　令和元年11月13日
- 契約相手方　　倉田法律事務所
- 事件番号　令和元年（ネ）第673号損害賠償請求控訴事件

○ 医療介護連携システム事業費　330,000

在宅医療・介護情報共有システム（愛称：すずの輪）

（利用料　27,500円×12か月）

保険給付費

○ 保険給付費　17,069,264,319

・ 保険給付の状況

区　　分		件　数	回数（延日数）	給　付　額
介護サービス等	居宅介護サービス給付費	147,292件	2,385,882日	7,917,171,736円
	特例居宅介護サービス給付費	0件	－	0円
	地域密着型介護サービス給付費	13,195件	230,603日	1,956,710,204円
	特例地域密着型介護サービス給付費	0件	－	0円
	施設介護サービス給付費	17,529件	508,283日	4,695,907,662円
	特例施設介護サービス給付費	0件	－	0円
	居宅介護福祉用具購入費	635件	－	16,704,637円
	居宅介護住宅改修費	626件	－	46,083,058円
	居宅介護サービス計画給付費	65,713件	－	965,669,318円
	特例居宅介護サービス計画給付費	0件	－	0円

介護予防サービス等	介護予防サービス給付費	11,277件	240,083日	167,842,487円
	特例介護予防サービス給付費	0件	－	0円
	地域密着型介護予防サービス給付費	91件	1,541日	6,000,624円
	特例地域密着型介護予防サービス給付費	0件	－	0円
	介護予防福祉用具購入費	146件	－	3,692,700円
	介護予防住宅改修費	288件	－	23,957,503円
	介護予防サービス計画給付費	9,625件	－	42,401,174円
	特例介護予防サービス計画給付費	0件	－	0円
高額介護サービス	高額介護サービス費	38,100件	－	431,054,751円
	高額介護予防サービス費	248件	－	267,243円
特定入所者介護サービス	特定入所者介護サービス費	20,708件	536,304日	725,354,856円
	特例特定入所者介護サービス費	0件	－	0円
	特定入所者介護予防サービス費	40件	235日	308,957円
	特例特定入所者介護予防サービス費	0件	－	0円
高額医療合算介護サービス	高額医療合算介護サービス費	2,142件	－	56,662,617円
	高額医療合算介護予防サービス費	19件	－	106,723円
その他	審査支払手数料	262,119件	－	13,368,069円
計		589,793件	3,902,931日	17,069,264,319円

地域支援事業費

○ 地域包括支援センター事業費　144,402,342

地域包括支援センター運営事業委託料

センター名	委託料
第一地域包括支援センター（委託先：松阪地区医師会）	28,500,000円
第二地域包括支援センター（委託先：松阪市社会福祉協議会）	28,500,000円
第三地域包括支援センター（委託先：松阪市社会福祉協議会）	23,000,000円
第四地域包括支援センター（委託先：嘉祥会）	34,000,000円
第五地域包括支援センター（委託先：太陽の里）	28,500,000円

＊地域包括支援センター運営協議会　3回

＊高齢者実態把握訪問事業（75歳お達者訪問）　354件（実施率48.5%）

地域で潜在している要援護高齢者の早期発見と対応のため、75歳到達者宅を訪問した。

○ 介護給付適正化等事業費　6,940,776

区　　分	実　績	事業費
介護給付費用の通知	26,455通	4,766,538円
ケアプラン研修事業	2回	100,000円
介護相談員派遣事業	23回	314,124円
住宅改修支援事業	77件	169,400円
介護給付適正化手数料	262,119件	1,572,714円
訪問介護（生活援助中心型）の回数が多いケアプラン個別会議	2件	18,000円
ケアプラン点検の実施	10回	―

○ 高齢者支援事業費　46,068,288

区　　分	実　績	事業費
徘徊高齢者家族支援サービス	0件	0円
おかえりSOSネットワークまつさか運営会議	1回	539,648円
紙オムツ給付事業	延8,969人	34,598,591円
家族介護慰労金支給	1件	100,000円
成年後見制度利用支援事業	実人数6人	2,618,793円
配食サービス事業	延27,404食	8,205,000円
虐待防止実務者会議	6回	6,256円

＊おかえりSOSネットワークまつさか

・本人登録者数　121人（令和2年度末　登録者累計455人）

・メール配信登録数　累計1,308件

・メール配信状況　行方不明者　15人（延べ23回）（消費者被害注意喚起含む）

高齢者虐待通報・相談件数	64件	内、虐待と判断した件数	30件 ⇨	内訳（複数回答）	身体的虐待	22件
					介護等放棄	6件
					心理的虐待	14件
					性的虐待	0件
					経済的虐待	9件

○ 安心生きがい支援事業費　92,883

＊ 家族介護教室　10 回　117人

＊ 認知症サポーター養成講座　30回、養成数　577人

（令和2年度末　登録者数　26,286人）

○ 在宅医療・介護連携推進事業費　24,451,184

地域包括ケア推進会議（推進会議委員36名）	2回
地域包括ケア推進会議　運営幹事会	7回
松阪地域在宅医療・介護連携拠点運営委員会	1回
多職種勉強会	部会4回、勉強会1回
顔の見える連携部会	3回
すずの輪（医療介護情報共有システム）勉強会	中止
すずの輪（医療介護情報共有システム）ID登録者総数	596人
多気郡３町との協議・調整	メール・電話にて調整
広報まつさか「安心のまちづくり～高齢者の暮らしを考える」	毎月連載

松阪地域在宅医療・介護連携拠点	医療・介護職対象に相談、コーディネート	医療機関	20件	計73件
		介護事業所	38件	
		その他	15件	

○ 生活支援体制整備事業費　27,630,769

生活支援コーディネーター委託料

センター名	委託料
第一地域包括支援センター（委託先：松阪地区医師会）	5,500,000円
第二地域包括支援センター（委託先：松阪市社会福祉協議会）	5,500,000円
第三地域包括支援センター（委託先：松阪市社会福祉協議会）	5,500,000円
第四地域包括支援センター（委託先：嘉祥会）	5,500,000円
第五地域包括支援センター（委託先：太陽の里）	5,500,000円

＊ 生活支援サービス担い手養成研修 5回、地域情報かわら版（すみよしさん）発行3回

○ 認知症総合支援事業費　33,808,625

認知症地域支援推進員委託料

センター名	委託料
第一地域包括支援センター（委託先：松阪地区医師会）	5,500,000円
第二地域包括支援センター（委託先：松阪市社会福祉協議会）	5,500,000円
第三地域包括支援センター（委託先：松阪市社会福祉協議会）	5,500,000円
第四地域包括支援センター（委託先：嘉祥会）	5,500,000円
第五地域包括支援センター（委託先：太陽の里）	5,500,000円

認知症初期集中支援チーム	チーム員会議	12回
	相談者数（訪問支援対象実人数）	47人
	延訪問件数	185件

認知症フォーラム	中止	
高齢者安心見守り隊養成講座	4回	登録者累計1,180人
高齢者安心見守り隊フォローアップ研修	5回	58人
認知症に寄り添う部会	1回	11人

○ 介護予防・生活支援サービス事業費　264,849,273

訪問型サービス（従前相当）	延3,855件	61,825,030円
訪問型サービス（緩和型）	0件	0円
通所型サービス（従前相当）	延7,904件	187,006,266円
通所型サービス（緩和型）	延1,563件	15,398,429円

※ 介護予防・生活支援サービス事業対象者数（令和2年度末）　338人

住民主体型通所サービスB	対象	延利用人数	事業費
いきいきシニアクラブ（オレンジの会）	市全域	953人	147,500円
宅老所やすらぎ会通所B	久保町	522人	135,000円
五反田町サロン	五反田町	778人	77,500円
ザ・サークル	嬉野宇気郷	951人	127,500円
笑のわサロン	飯南管内	421人	77,500円
サロン優	駅部田町	5人	5,000円
計		3,630人	570,000円

○ 介護予防ケアマネジメント事業費　39,007,061

＊ 介護予防ケアマネジメント費用　延8,820件

○ 高額介護予防サービス費等相当事業費　1,055,120

＊ 高額総合事業サービス費用　延314件　741,608円

＊ 高額医療合算総合事業サービス費用　延26件　279,175円

＊ 年間高額合算総合事業サービス費用　延1件　10,431円

○ 一般介護予防事業費　49,072,132

地域交流型一般デイサービス

事業所名	延利用人数	事業費
うきさと憩センター	815人	11,700,000円
ふれあいいきいきサロン	1,371人	8,469,000円
サテライト型デイサービス	1,525人	9,217,000円
飯南ふれんどデイサービス	1,522人	7,000,000円

過疎地等において、閉じこもりがちな高齢者の方に日常動作訓練や教養・スポーツ活動など、デイサービスと同等のサービスを行った。

地域の介護予防教室

内容	実施回数	延参加人数
介護予防教室	627回	7,161人
ボランティアの育成（いきサポ）	66回	766人
ボランティアの活動支援(いきサポフォロー等)	80回	769人
介護相談会・介護保険啓発等	20回	141人
イベント（健康フェスティバル等）	中止	

＊ 令和2年8月から、行政情報番組「こんにちは！包括です」で介護予防の内容等を放映（月1回内容更新）

＊ 高齢者ボランティアポイント事業（登録者数）　449人（令和2年度末）

＊ 住民主体型サービス立ち上げ補助　6か所

・六軒町元気な会（六軒町）　・中町仲間会（中町）

・佐久米いきいきサロン（佐久米町）　・東山中部台団地仲間会（立野町）

・たんぽぽの会（飯南町粥見）　・さわやか互楽会（飯南町粥見）

○ 審査支払手数料　1,128,171

＊ 51円×22,121件

基金積立金

○ 介護保険給付費支払準備基金積立金　161,178,592（令和2年度末現在高　964,493,166円）

諸支出金

○ 第1号被保険者保険料還付金　3,043,880

○ 過年度分償還金等　259,121,112（令和元年度介護給付費等精算に伴う返還金）

後期高齢者医療事業

（単位　円）

○ 決算状況

歳入		歳出	
科目	決算額	科目	決算額
1 保険料	1,501,484,590	1 総務費	60,871,990
2 使用料及び手数料	94,160	2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,826,033,447
3 繰入金	2,378,890,165		
4 繰越金	35,261,825	3 公債費	0
5 諸収入	8,744,617	4 諸支出金	3,947,917
6 国庫支出金	531,000	5 予備費	0
計	3,925,006,357	計	3,890,853,354
歳入歳出差引額			34,153,003
翌年度へ繰越すべき財源			0
実質収支額			34,153,003

○ 対象者（被保険者）の状況

75歳以上のすべての方及び65歳以上で一定の障がいがあり、制度に加入することを選択した方（生活保護受給者を除く）

（令和2年9月30日現在）

区分	被保険者数		一部負担割合			
		うち65歳以上75歳未満障がい者	1割	比率	3割	比率
松阪市	25,418人	473人	24,395人	95.98%	1,023人	4.02%
三重県全体（松阪市分含む）	275,924人	2,755人	261,609人	94.81%	14,315人	5.19%

○ 保険料の状況

・計算方法

均等割額		所得割額		保険料賦課額	賦課限度額
44,589 円	＋	（前年中の総所得金額等－基礎控除額33万円）×8.99%	＝		64万円

・所得の低い方等に対する軽減措置

低所得の方に対し一定の軽減基準により適用される均等割軽減（7.75割軽減、7割軽減、5割軽減、2割軽減）、また、被用者保険の被扶養者であった方に適用される均等割軽減（資格取得から2年間5割軽減）をそれぞれ実施した。

〈均等割軽減の基準〉

同一世帯の世帯主及び被保険者の軽減判定所得の合計額により、下表のとおり軽減する。

軽減割合	軽減の基準
7.75割軽減	33万円以下
7割軽減	33万円以下であって被保険者全員の年金収入が80万円以下（その他各種所得がない）
5割軽減	（33万円＋28.5万円×当該世帯の被保険者の人数）以下
2割軽減	（33万円＋52万円×当該世帯の被保険者の人数）以下

①65歳以上の方の公的年金所得は15万円を控除

②営業、農業、不動産等所得のある方は専従者控除前の所得

③専従者給与は所得に算入しない

④土地建物等の譲渡所得があった場合は特別控除前の所得

〈被用者保険の被扶養者〉
後期高齢者医療制度に加入する前日に被用者保険の被扶養者であった場合、均等割を資格取得から2年間5割軽減し、所得割を課さない。

・保険料の徴収方法は、原則、特別徴収（年金天引き）であるが、申し出による口座振替への変更を実施した。

・新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した方に対し保険料の減免を実施した。

・災害により保険料の減免基準に該当した方に対し保険料の減免を実施した。

・賦課、収納状況　（単位　円）

区　分		松　阪　市	収納率	三 重 県 全 体（松阪市分含む）	収納率
(現年度) 特別徴収	調定額	938,095,017	100.00%	12,028,435,163	100.00%
	収納額	938,095,017		12,028,435,163	
(現年度) 普通徴収	調定額	566,349,333	98.63%	6,966,638,745	98.85%
	収納額	558,566,230		6,886,348,538	
(滞納繰越分) 普通徴収	調定額	11,924,174	40.45%	184,537,192	40.73%
	収納額	4,823,343		75,168,316	
計	調定額	1,516,368,524	99.02%	19,179,611,100	99.01%
	収納額	1,501,484,590		18,989,952,017	

総務費

○ 一般職員給　31,507,890
　一般職員　6人

○ 一般管理経費 24,788,711
　後期高齢者医療制度の運用に伴う、電算システム委託経費及び一般事務経費

○ 徴収事業費　4,575,389
　保険料徴収に伴う、各種通知物郵送経費及び口座振替手数料

後期高齢者医療広域連合納付金

○ 共通経費負担金　15,464,000
　広域連合における一般会計運営経費（広域連合議員及び一般職員等人件費、運営協議会開催経費等）のうち、県下29市町において負担する分を、均等割　10%、人口割　45%、高齢者人口割　45%の割合で各市町が按分し、松阪市負担分を広域連合に納付した。

○ 一般管理事務費負担金 44,731,000
　広域連合における特別会計運営経費（被保険者証交付、医療費通知、電算システム管理経費等）のうち、県下29市町において負担する分を、共通経費負担金と同様の割合で各市町が按分し、松阪市負担分を広域連合に納付した。

○ 健康診査事業費負担金　17,689,000
　健康診査に係る保険給付分のうち、県下29市町において負担する分を、共通経費負担金と同様の割合で各市町が按分し、松阪市負担分を広域連合に納付した。

○ 健康診査事業事務費負担金　7,780,000
　健康診査に係る事務経費（審査支払手数料、受診券交付、システム管理経費等）のうち、県下29市町において負担する分を、共通経費負担金と同様の割合で各市町が按分し、松阪市負担分を広域連合に納付した。

○ 保険料負担金　1,505,946,282
　松阪市被保険者から徴収した保険料を、広域連合に納付した。

○ 保険基盤安定制度負担金 483,146,763

松阪市被保険者における、低所得者及び被用者保険の被扶養者の保険料軽減分負担金を広域連合に納付した。

保険基盤安定制度負担金対象軽減分

・均等割7.75割軽減のうち7割軽減分

・均等割7割軽減分

・均等割5割軽減分

・均等割2割軽減分

・被用者保険の被扶養者均等割5割軽減分

保険料軽減分における負担割合　県 軽減総額×3／4、市 軽減総額×1／4

○ 療養給付費負担金　1,740,946,000

療養給付費見込額を基に広域連合より計算された額を広域連合に納付した。

※下記の表（療養費の状況）と決算額の相違は、翌年度に精算により調整される。

・療養費の状況

区　分		松　阪　市		三重県全体（松阪市分含む）	
		件数	金額	件数	金額
現物給付費		695,688件	19,652,184,944円	7,728,511件	206,136,313,368円
	療養給付費	695,688件	19,652,184,944円	7,728,511件	206,136,313,368円
現金支給費		36,116件	288,989,093円	382,873件	3,412,282,194円
	柔道整復師の施術	5,548件	38,543,018円	77,438件	618,027,676円
	高額療養費	25,697件	166,828,541円	250,089件	1,829,789,305円
	高額介護合算療養費	2,325件	25,289,979円	19,474件	231,450,807円
	標準負担額差額	(53件)	165,900円	(445件)	2,348,500円
	その他療養費	2,546件	58,161,655円	35,872件	730,665,906円
計		731,804件	19,941,174,037円	8,111,384件	209,548,595,562円
被保険者数（令和2年9月30日現在）		25,418人		275,924人	
年間1人当り医療費		784,530円		759,443円	
1件当り医療費		27,249円		25,834円	

○ 過年度分療養給付費負担金　10,330,402

令和元年度分療養給付費市町負担金の精算による追加分を広域連合に納付した。

諸支出金

○ 保険料還付金 3,947,917

令和元年度以前収入分の保険料において保険料額変更（減額）等に伴う過誤納金を、松阪市被保険者及び年金保険者に還付した。

○ 保険料還付加算金　0

保険料額変更（減額）に伴う過納金を、松阪市被保険者に還付する際、還付加算金を加算する。今年度はなし。

簡 易 水 道 事 業

○ 決算状況　　（単位； 円）

歳　　入		歳　　出	
科　　目	決 算 額	科　　目	決 算 額
1 使用料及び手数料	2,638,800	1 総務費	431,768
2 繰越金	352,053	2 事業費	4,315,139
3 諸収入	2,201,000		
歳 入 合 計	5,191,853	歳 出 合 計	4,746,907
歳 入 歳 出 差 引 額			444,946
翌年度へ繰越すべき財源			0
実 質 収 支 額			444,946

総務費

○ 一般職員給　　431,768

事業費

○ 朝見簡易水道管理事業費　　4,315,139
- 簡易水道水質検査手数料　　2,469,940
- 簡易水道ポンプ電気料金　　1,162,709
- 施設維持管理等委託料　　600,000
- その他経費　　82,490

《施設の状況》

地区名	本庁管内
	朝見
戸 数	300戸

戸別合併処理浄化槽整備事業

○ 決算状況　　（単位　円）

歳入		歳出	
科目	決算額	科目	決算額
1 分担金及び負担金	503,910	1 総務費	25,815,262
2 使用料及び手数料	128,508,815	2 事業費	170,544,849
3 国庫支出金	9,864,000	1 業務費	137,249,656
4 県支出金	9,191,000	2 建設改良費	33,295,193
5 財産収入	39,752	3 公債費	51,306,595
6 繰入金	71,249,956		
7 繰越金	6,647,503		
8 諸収入	0		
9 市債	22,900,000		
計	248,904,936	計	247,666,706
歳入歳出差引額			1,238,230
翌年度へ繰越すべき財源			0
実質収支額			1,238,230

総務費

○ 一般職員給　16,099,691
○ 一般管理経費　1,934,819
○ 地方公営企業会計導入事業費　3,619,000
○ 市町村整備型浄化槽減債基金積立金　4,158,340　（令和2年度末現在高　89,747,795 ）
○ 市町村整備型浄化槽基金積立金　3,412　（令和2年度末現在高　4,560,180 ）

事業費

○ 施設維持管理事業費　137,249,656
合併浄化槽設置管理基数　2,119基　（令和2年度末現在）

区分		内容	事業費
需用費	消耗品費	浄化槽放流水消毒剤 他	3,941,806
	修繕料	浄化槽保守点検時等修繕料	11,034,650
役務費	手数料	浄化槽法定検査手数料	8,253,000
委託料		浄化槽清掃委託料	88,109,230
		浄化槽保守管理業務委託料	25,431,450
使用料及び賃借料		浄化槽管理システム使用料	479,520
計			137,249,656

○ 生活排水処理施設整備事業費　33,295,193

区分	内容	事業費	事業費内訳	
			工事費	その他
需用費	消耗品費	350,024		350,024
役務費	切手	18,000		18,000
使用料及び賃借料	積算システム利用料他	37,169		37,169
工事請負費	5人槽　18基	18,887,000	18,887,000	
	7人槽　8基	10,175,000	10,175,000	
	10人槽　2基	3,828,000	3,828,000	
計		33,295,193	32,890,000	405,193

公債費

○ 長期債償還元金　43,248,851
○ 長期債償還利子　8,057,744
※ 市債の状況

令和元年度末現在高	令和2年度末現在高	増減額
601,340,848	580,991,997	△ 20,348,851

農業集落排水事業

○決算状況　（単位　円）

歳入		歳出	
科目	決算額	科目	決算額
1 使用料及び手数料	16,836,300	1 総務費	9,756,127
2 繰入金	64,167,478	2 事業費	43,598,506
3 繰越金	99,083	3 公債費	28,058,478
4 諸収入	349,839		
計	81,452,700	計	81,413,111
歳入歳出差引額		39,589	
翌年度へ繰越すべき財源		0	
実質収支額		39,589	

（目）一般管理費

○一般職員給　3,272,638
農業集落排水事業における担当職員1人分の人件費

○一般管理経費　1,478,489
農業集落排水事業に係る一般経費

○地方公営企業会計導入事業費　5,005,000
松阪市農業集落排水事業法適化移行業務委託（小野、高木、須賀・川北地区）

（目）施設管理費

○小野地区施設維持管理費　（単位　円）

区分	内容	事業費	事業費内訳	
			委託料	その他
汚水処理場、中継ポンプ等の光熱水費・修繕料・通信費・汚泥引抜手数料等	施設の維持管理に係る経常経費	7,358,271		7,358,271
汚水処理施設維持管理業務委託	巡回点検 週1回、定期点検 30日に1回	3,060,200	3,060,200	
農業集落排水処理施設等維持管理業務委託	日常点検 週2回	373,568	373,568	
計		10,792,039	3,433,768	7,358,271

○高木地区施設維持管理費

区分	内容	事業費	事業費内訳	
			委託料	その他
汚水処理場、中継ポンプ等の光熱水費・修繕料・通信費・汚泥引抜手数料等	施設の維持管理に係る経常経費	9,633,163		9,633,163
汚水処理施設維持管理業務委託	巡回点検 週1回、定期点検 14日に1回	5,160,100	5,160,100	
自家用電気工作物保安管理業務委託	保安管理業務委託	161,040	161,040	
農業集落排水処理施設等維持管理業務委託	日常点検 週2回	373,568	373,568	
計		15,327,871	5,694,708	9,633,163

○須賀・川北地区施設維持管理費

区分	内容	事業費	事業費内訳	
			委託料	その他
汚水処理場、中継ポンプ等の光熱水費・修繕料・通信費・汚泥引抜手数料等	施設の維持管理に係る経常経費	7,542,956		7,542,956
農業集落排水汚水処理施設保守点検業務委託	定期点検 14日に1回	4,180,000	4,180,000	
自家用電気工作物保安管理業務委託	保安管理業務委託	161,040	161,040	
圧送管保全工事	管布設、舗装復旧、ポンプ配管改良	5,594,600		5,594,600
計		17,478,596	4,341,040	13,137,556

（目）元金

○長期債償還元金　23,498,570

（目）利子

○長期債償還利子　4,559,908

※市債の状況

令和元年度末 現　在　高	令和2年度末 現　在　高	増減額
204,629,809	181,131,239	△23,498,570

住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業

（単位　円）

○ 決算状況

歳　　入		歳　　出	
科　　目	決 算 額	科　　目	決 算 額
1 事業収入	9,818,567	1 総務費	3,176,115
2 県支出金	634,000	2 公債費	2,804,378
3 財産収入	71,835		
4 繰越金	470,151		
計	10,994,553	計	5,980,493
歳 入 歳 出 差 引 額			5,014,060
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源			0
実 質 収 支 額			5,014,060

（目）一般管理費

○ 一般職員給　1,258,000円

○ 一般管理経費　78,115円

平成8年度に貸付制度が終了したことによる貸付金回収のための事務経費

○ 住宅新築資金等貸付事業基金積立金　1,840,000円（令和２年度末現在高　79,856,698円）

（目）元金

○ 長期債償還元金　2,708,021円

（目）利子

○ 長期債償還利子　96,357円

※ 市債の状況（元金）

令和元年度末 現　在　高	令和２年度末 現　在　高	増減額
4,055,104	1,347,083	△ 2,708,021

※ 貸付金の状況（元金）

貸付金残高	令和元年度末 現　在　高	令和２年度末 現　在　高
納期未到来分	5,138,230	1,945,925
滞　納　分	237,719,476	226,869,296

※ 元金収入　8,749,481円
※ 利子収入　1,069,086円

※ 元金不納欠損額　5,293,004円
※ 利子不納欠損額　1,113,379円

地方自治法第２４１条第５項の規定による書類

基金の運用状況　　(R3.3.31現在)

土地開発基金　　(単位:金額　円、地積　㎡)

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
基金	現　　金	555,079,430	192,689,823	747,769,253
	土地開発公社運用金	781,388,851	△127,021,947	654,366,904
	計	1,336,468,281	65,667,876	1,402,136,157
土地	地　　積	17,137.89	△ 3,445.00	13,692.89
	価　　格	186,036,250	△65,667,876	120,368,374
合　　計		1,522,504,531	0	1,522,504,531